

JILPT 調査シリーズ

No. 5

2005年5月

労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査 －労働契約をめぐる実態に関する調査（Ⅱ）－

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査 －労働契約をめぐる実態に関する調査(Ⅱ)－

まえがき

近年、サービス経済化、情報化による産業構造の変化を背景に、企業の長期雇用慣行や年功的賃金体系に関する意識は変化し、能力・成果主義を志向した賃金制度の導入など、人事管理面の個別化が進んでいる。一方、労働者については、非正規雇用で働く労働者の増大や、仕事と生活の調和を求める意識の高まりなど、就業形態・就業意識が多様化している。

このように、労働契約を取り巻く状況が大きく変化している中で、個々の労働契約の権利義務関係をめぐる紛争が増加する傾向にあり、主に判例法理によって形成されている現行の労働契約に関するルールが必ずしも明確となっていない場合があるのではないかと、あるいは現実の変化に十分対応できていないのではないかと議論がなされている。

当機構では、厚生労働省からの要請により、採用、出向、解雇など労働契約をめぐる実態を明らかにすることを目的に、2004年10月～12月にかけて、アンケート調査（企業調査）を実施した。調査事項が多岐にわたることから、調査事項間の関連が比較的強いと考えられる労働契約の成立・終了部分と労働契約の展開部分に二分割してアンケート調査を行った。本報告書は、労働契約の展開部分についての調査結果を取りまとめたものである。

本報告書が、今後の労働契約法制のあり方に関する議論に資することができれば幸いである。

最後に、本調査の実施にあたっては、荒木尚志・東京大学大学院法学政治学研究科教授、山川隆一・慶應義塾大学大学院法務研究科教授よりご助言をいただいた。この場を借りて、心より感謝申し上げたい。

2005年 5月

労働政策研究・研修機構

理事長 小 野 旭

<「労働契約をめぐる実態に関する調査」ワーキンググループ>

氏名	所属
あさお ゆたか 浅尾 裕	(労働政策研究・研修機構主席統括研究員)
うえむら しゅんいち 上村 俊一	(労働政策研究・研修機構統括研究員)
こぼり こういち 小堀 幸一	(労働政策研究・研修機構主任研究員)
えがみ すみお 江上 寿美雄	(労働政策研究・研修機構調査部長)
ぐんじ まさと 郡司 正人	(労働政策研究・研修機構主任調査員)
おくだ えいじ 奥田 栄二	(労働政策研究・研修機構調査員)

※報告書のとりまとめは、郡司、奥田が行った。

目 次

第1章 「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査－労働契約をめぐる実態に関する調査（Ⅱ）－」の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査方法	1
第3節 回答企業の属性	2
第2章 就業規則と労働条件の設定について	7
第1節 就業規則について	7
1. 就業規則の作成状況	7
2. 非正規従業員の就業規則	8
3. 就業規則に規定されている事項	11
4. 従業員に対しての就業規則の周知方法	12
5. 労働者との間の個別の労働条件設定について	13
5-1. 労働者との間の個別の労働条件設定の有無	13
5-2. 労働者との間で個別に設定されている労働条件	13
5-3. 就業規則における個々の従業員に労働条件を個別に設定できる旨の規定の有無	14
5-4. 個別に労働条件を決定している従業員の種類	15
5-5. 個別に労働条件を設定する場合の手続き	15
第2節 労働条件変更の手続きについて	17
1. ここ5年間における労働条件変更の状況	17
2. 労働条件変更の手続き	19
3. 就業規則変更の原案作成における従業員の意見反映のための措置	20
4. 過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取の状況	22
4-1. 過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取の有無	22
4-2. 従業員の過半数代表者の選任の状況	23
4-2-1. 従業員の過半数代表者の選任方法	23
4-2-2. 従業員の過半数代表者を選挙で選ぶ場合の方法等	24
4-2-3. 従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の方法等	25
4-2-4. 従業員の過半数代表者を話し合いで選出する場合の従業員の範囲	27
4-3. 過半数代表者となった従業員	28
4-4. 従業員の過半数代表者の選任の頻度	29

5. 過半数組合や従業員の過半数代表者からの就業規則改訂案に対しての 意見や希望の表明の有無	31
6. 就業規則改訂に際して行う協議の回数	34
7. ここ5年間における就業規則変更をめぐる労働組合との紛争の有無	35
8. ここ5年間における就業規則変更をめぐる個別の従業員との間の紛争 の有無	36
9. ここ5年間における労働条件の変更を受け入れなければ退職を余儀な くされることを説明した上での労働条件変更の有無	37
第3章 配置転換・出向・転籍について	40
第1節 配置転換について	40
1. 配置転換の実施状況	40
2. 配置転換の目的	41
3. 各種従業員の配置転換の状況	42
3-1. パートタイマーの配置転換の有無	42
3-2. 職種限定社員の予定外の職種への配置転換の有無	42
3-3. 勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換の有無	43
4. 配置転換実施に先立っての労働組合や従業員代表の意見聴取の有無	45
5. 配置転換の発令に先立っての対象者本人への意向打診の状況	48
5-1. 配置転換の発令に先立っての対象者本人への意向打診の有無	48
5-2. ここ5年間における職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の 変更への対応状況	49
6. 配置転換に伴う従業員の賃金の低下の有無	52
7. 配置に関連して従業員の希望を反映するための制度	54
8. 転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期	55
9. 転居を伴う配置転換（転勤）の状況	56
10. 転勤のルールについての規定の形式	57
11. 転勤の対象者本人への通知時期	58
12. 転勤の対象者選定に当たって考慮する事情	59
13. 転勤の実施に先立っての対象者本人への意向打診の有無	60
14. ここ5年間における転勤をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無	62
第2節 出向について	63
1. 出向へのかかわり方	63
2. 出向の相手先企業について	64
3. 出向の期間について	65

3-1. 出向期間の定め	65
3-2. 出向期間の長さ	66
4. 出向者の賃金水準	67
5. 出向者の労務コストの負担について	68
6. 出向元企業と出向先企業の出向契約について	69
7. 出向と退職金について	70
7-1. 出向時点での退職金の取扱いについて	70
7-2. 出向元に復帰せずに出向先を離職した場合の退職金の取扱い	70
7-3. 退職金算出の際の出向期間の取扱い	72
8. 出向の際の手続きについて	73
8-1. 出向のルールについての規定の形式	73
8-2. 出向実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無	74
8-3. ここ5年間における出向をめぐる労働組合等との紛争の有無	76
8-4. 出向内定者に対する事前の意向打診の有無	76
8-5. 出向時の出向者に対する措置	78
8-6. 出向の目的	79
8-7. ここ5年間における出向をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無	80
第3節 転籍について	83
1. 転籍へのかかわり方	83
2. 転籍者の賃金水準	84
3. 転籍の際の手続きについて	85
3-1. 転籍のルールについての規定の形式	85
3-2. 転籍実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無	85
3-3. ここ5年間における転籍をめぐる労働組合との紛争の有無	87
3-4. 転籍内定者に対する事前の意向打診の有無	88
3-5. 転籍に際して転籍者に対して講じる措置	90
3-6. 既に出向中の者の転籍状況	91
3-7. 既に出向中の者を転籍させる場合の取扱い	92
3-8. ここ5年間における転籍をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無	93
第4章 休職制度について	95
第1節 従業員の休職にかかわる制度や慣行について	95
1. 従業員を一定期間休職させる制度や慣行の状況	95
2. 休職のルールについての規定の形式	96
3. 休職期間の上限と期間中の賃金支払いの状況	97

3-1.	病気休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い	97
3-2.	自己啓発休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い	98
3-3.	起訴休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い	100
3-4.	事故欠勤休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い	101
4.	病気休職の状況	103
4-1.	病気休職から復帰する条件	103
4-2.	病気休職から復帰した従業員について、その仕事での就業が困難とわかった事例の有無	103
4-3.	病気休職から復帰する条件が満たされないまま、休職期間の上限が経過した場合の措置	105
資料	付属統計表	107
	調査票	259

第1章 「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査－労働契約をめぐる実態に関する調査（Ⅱ）－」の概要

第1節 調査の目的

近年、産業構造の変化の中で、企業の人事管理に関する意識が変化し、人事管理の個別化・多様化等、さらには就業形態や就業意識の多様化が進む中で、労働者が納得・安心して働くことができる環境作りや今後の良好な労使関係の形成に資するとの観点から、労働契約に関するルールの整理・整備を行い、その明確化を図ることの必要性が指摘されており、厚生労働省においても今後の労働契約法制の在り方について包括的な検討が行われている。

このため、本調査は、労働契約の成立から展開、終了に至るまでの各場面における労働契約をめぐる実態を調査することにより、今後の労働契約法制の在り方に関する議論に資することを目的として、実施したものである。

なお、本調査は、厚生労働省からの研究要請に基づき、実施したものである。

第2節 調査方法

1. 調査の分割

本調査は、労働契約の成立から展開、終了に至るまでの労働契約をめぐる実態を調査しようとするものであり、調査事項が多岐にわたることから、調査事項間の関連が比較的強いと考えられる労働契約の成立及び終了に係る事項とそれ以外の労働契約の展開に係る事項の2回に分割して、調査を実施することとした。

I 「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」（平成16年10月実施）

II 「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」（平成16年11月実施）

本報告書は、IIの労働契約の展開に係る「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

2. 調査対象

東京商工リサーチの企業データベースから、産業別（11区分）・従業員規模別（5区分）に単純無作為抽出した全国の従業員規模10人以上の企業10,000社（農林漁業に属する企業を除く。）

3. 調査方法

郵送配布、郵送回収

4. 実施期間

2004年11月22日～12月10日

5. 回収数及び回収率

有効回答票 2677社（有効回答率 26.8%）

6. 結果の集計

回収された調査票のデータは、産業別・規模別に全国の企業数（総務庁統計局『平成13年事業所・企業統計調査』結果を利用）に一致するように復元を行った。産業別・規模別の調査票配布数、有効回収数とウェイト値、復元された企業数は、図表1-1のとおりである。

7. 統計利用上の注意

- (1) 該当する事項が0の場合「-」で表示した。
- (2) 企業抽出率の逆数を乗じて母集団に復元したものを調査結果として表章している。なお、四捨五入の関係で百分比の合計が100.0にならない場合もある。
- (3) 報告書掲載の図表に示されている「n」は、原数値であり、復元する前の数値である。
- (4) 報告書掲載統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入した結果である。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示してある。
- (5) 「複数回答」の表示のある統計表は、2つ以上の複数回答のため百分比は合計すると100.0を超える場合がある。

第3節 回答企業の属性

回答企業の産業区分、従業員規模、会社設立年、事業所の展開、資本関係、業況、従業員構成、労働組合の有無、労働組合の数、一つの労働組合で従業員の過半数を組織している組合の有無、一つの労働組合で従業員の過半数を組織している事業所の状況などの属性は、次の図表1-2、図表1-3、図表1-4、図表1-5、図表1-6、図表1-7、図表1-8、図表1-9、図表1-10、図表1-11、図表1-12、図表1-13、図表1-14のとおり。

図表 1-1 : 「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」
産業別、規模別、規程別、の有効回数、復元値、ウエイト値

上段左：送付数、下段左：有効回収数、上段右：復元値、下段右：ウエイト値

平成13年算 業所・企業統 計調査(総務 省) 規程合計	合計	鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		飲食店		運輸・通信業		電気・ガス・熱供 給・水道業		金融・保険業		不動産業		サービス業		
		送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数
10,000	455,215	867	76,490	112,559	51,735	66,490	21,594	32,933	377	2,359	5,934	83,877												
<常用 雇用者数>																								
10-49人	2,000	2,145	180	5	182	408	182	237	182	237	182	182	109	182	140	182	1	182	9	182	28	182	182	377
50-99人	2,000	282	60	0	208	27	209	82	209	35	208	10	208	28	208	28	65	0	208	2	208	3	209	61
100-299人	2,000	180	28	0	213	11	214	65	214	23	214	6	214	20	214	20	50	0	213	2	213	2	214	40
300-999人	2,000	54	6	0	246	3	247	17	247	7	247	2	246	5	246	5	14	0	246	1	140	1	247	12
1000人以上	2,000	17	3	0	139	1	683	5	130	2	189	3	19	1	299	1	17	0	215	1	46	0	260	3
488			0	0.000000	36	0.024993	160	0.033226	19	0.082640	75	0.034285	18	0.039858	38	0.032963	6	0.019602	42	0.025903	4	0.051456	90	0.032987

* 規模計(母集団) = 平成13年事業所・企業統計調査(総務省)

* ウエイト値 = 母集団比率 ÷ 回収比率

* 復元値は四捨五入して整数値で表示

図表1-2：産業区分（単一回答、％）

合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	卸売業	小売業	飲食店	運輸業・通信業	金融・保険業	不動産業	サービス業	無回答
100.0	0.2	16.8	24.7	0.1	11.4	14.6	4.7	7.2	0.5	1.3	18.4	0.0

N=2677（付属統計表第1表）

図表1-3：従業員規模（単一回答、％）

合計	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	無回答
100.0	80.1	10.5	6.7	2.0	0.6	0.0

N=2677（付属統計表第2表）

図表1-4：会社設立年（単一回答、％）

合計	1949年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	無回答
100.0	11.3	16.1	22.3	20.3	12.7	10.3	1.7	5.4

N=2677（付属統計表第3表）

図表1-5：事業所の展開（単一回答、％）

合計	一事業所のみ	地域的に展開	全国的に展開	海外にも展開	無回答
100.0	52.1	35.2	3.9	1.5	7.4

N=2677（付属統計表第4表）

図表1-6：資本関係（単一回答、％）

合計	いわゆる外資系	それ以外	無回答
100.0	0.7	94.7	4.7

N=2677（付属統計表第5表）

図表1-7：ここ5年間の業況イメージ（単一回答、％）

合計	業況拡大	高位安定	不調・回復	低位横ばい	不調継続	無回答
100.0	9.9	6.1	14.1	27.0	38.3	4.5

N=2677（付属統計表第6表）

図表1-8：従業員構成（1）正規従業員（単一回答、％）

合計	いない	10％程度～ 30％程度	40％程度～ 60％程度	70％程度～ 90％程度	ほぼ全員	無回答
100.0	0.2	8.9	11.9	38.7	39.7	0.6

N=2677（付属統計表第7表）

図表1-9：従業員構成（2）パートタイマー（単一回答、％）

合計	いない	10％程度～ 30％程度	40％程度～ 60％程度	70％程度～ 90％程度	ほぼ全員	無回答
100.0	29.6	38.6	6.8	5.2	0.4	19.3

N=2677（付属統計表第8表）

図表1-10：従業員構成（3）パートタイマー以外の非正規従業員（単一回答、％）

合計	いない	10％程度～ 30％程度	40％程度～ 60％程度	70％程度～ 90％程度	ほぼ全員	無回答
100.0	40.2	23.9	2.3	1.1	0.5	32.0

N=2677（付属統計表第9表）

図表1-11：労働組合の有無（単一回答、％）

合計	ある	ない	無回答
100.0	8.9	90.8	0.4

N=2677（付属統計表第10表）

図表 1 - 12：労働組合の数（単一回答、％）

合計	一つ	二つ以上	無回答
100.0	94.5	4.8	0.7

労働組合のある企業を対象に集計、n=937（付属統計表第 11 表）

図表 1 - 13：一つの組合で従業員の過半数を組織している組合の有無（単一回答、％）

合計	ある	ない	わからない	無回答
100.0	75.1	15.0	0.5	9.3

労働組合のある企業を対象に集計、n=937（付属統計表第 12 表）

図表 1 - 14：一つの組合で従業員の過半数を組織している事業所（単一回答、％）

合計	すべての事業所で	多くの事業所で	そうした事業所は少ない	そうした事業所はない	分からない	無回答
100.0	50.2	8.1	4.2	14.6	0.5	22.4

労働組合のある企業を対象に集計、n=937（付属統計表第 13 表）

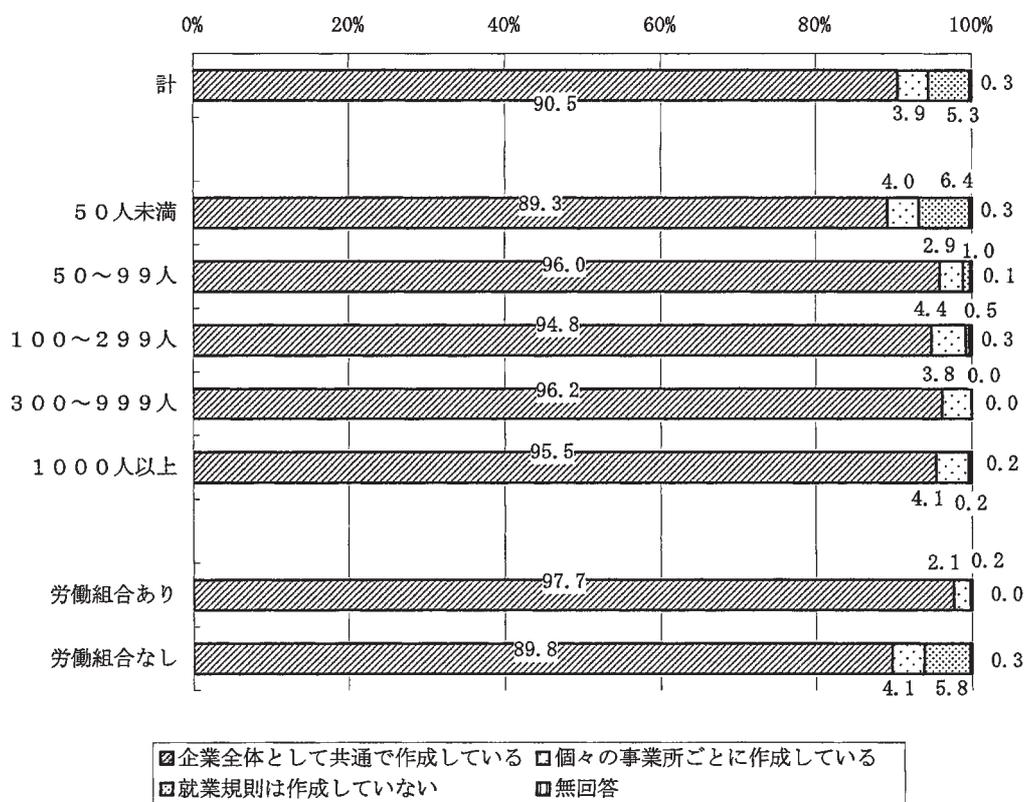
第2章 就業規則と労働条件の設定について

第1節 就業規則について

1. 就業規則の作成状況

就業規則の作成状況については、「企業全体として共通で作成している」との回答が90.5%、「個々の事業所ごとに作成している」は3.9%。「就業規則は作成していない」は5.3%だった（図表2-1、付属統計表第14表）。

図表2-1：就業規則の作成状況（単一回答、%）＜問5-①＞



n=2677

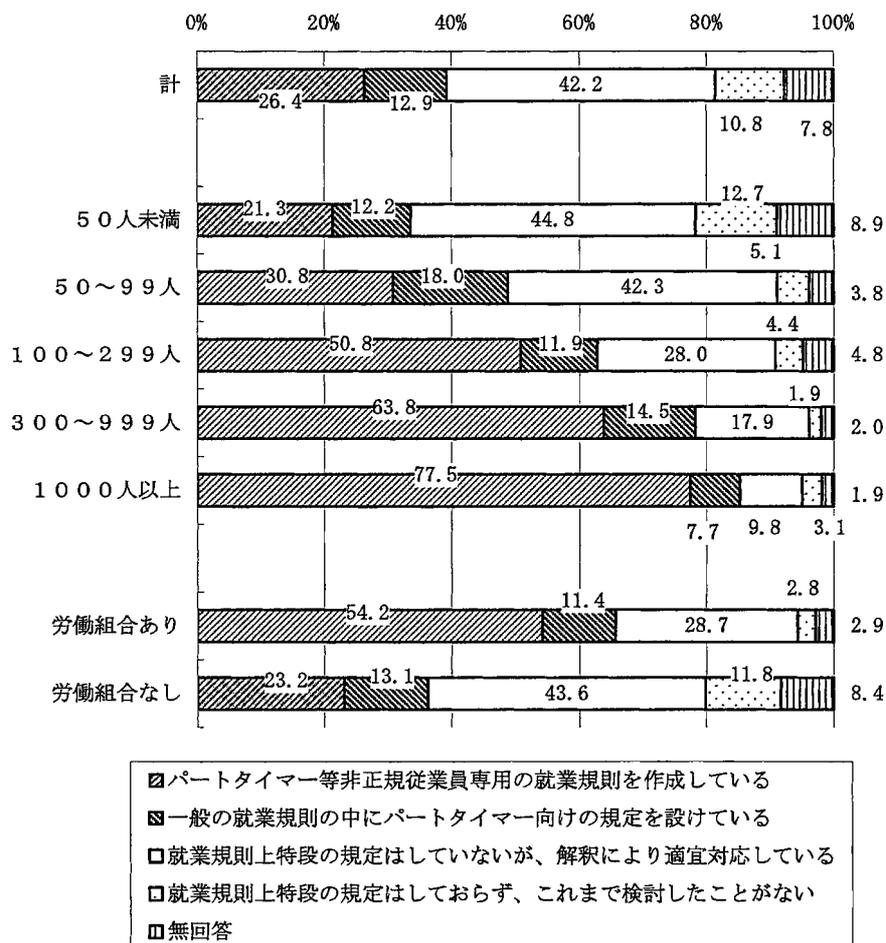
2. 非正規従業員の就業規則

就業規則を作成している企業で、「パートタイマー」や「パートタイマー以外の非正規従業員」が「いない」企業を除いて、パートタイマーなど非正規従業員の就業規則の扱いを尋ねたところ、「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」は26.4%、「一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている」は12.9%だった。一方、「就業規則上特段の規定はしていないが、解釈により適宜対応している」は42.2%、「就業規則上特段の規定はしておらず、これまで検討したことがない」も10.8%あった。

これを規模別にみると、「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」は規模が大きくなるほどその割合が高くなる一方で、「就業規則上特段の規定はしていないが、解釈により適宜対応している」「就業規則上特段の規定はしておらず、これまで検討したことがない」はおおむね規模が小さくなるほどその割合が高い（図表2-2、付属統計表第16表）。

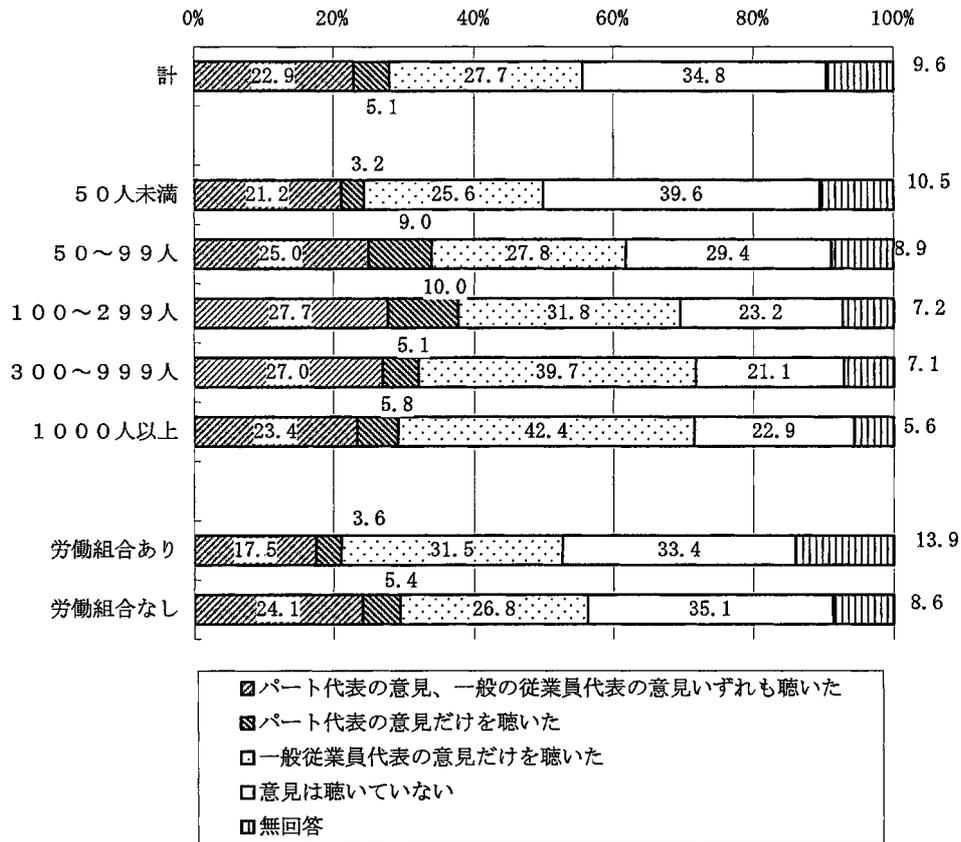
次に、「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」「一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている」と回答した企業について、規定作成の際にパートタイマー代表などの意見を聴いたかを尋ねたところ、何らかの形でパートタイマーの意見を聴いた割合（「パートタイマー代表の意見、一般の従業員代表の意見いずれも聴いた」22.9%と「パートタイマー代表の意見だけを聴いた」5.1%の合計。）は、28.0%となっている。これを規模別にみると、何らかの形でパートタイマーの意見を聴いた割合はいずれの規模でも3割前後存在している。なお、「意見は聴いていない」とする企業割合は、おおむね規模が小さくなるほどその割合が高い（図表2-3、付属統計表第18表）。

図表 2-2：パートタイマーなど非正規従業員の就業規則（単一回答、%）
 <問 5-②>



就業規則を作成している企業（「企業全体として共通で作成している」「個々の事業所ごとに作成している」）のうち、「(2)パートタイマー」や「(3)パートタイマー以外の非正規従業員」が「いない」と回答した企業を除いて集計（n=2212）

図表2-3：パートタイマー等のための規定についてのパートタイマー代表等の意見聴取の有無
 (単一回答、%) <問5-②付問>

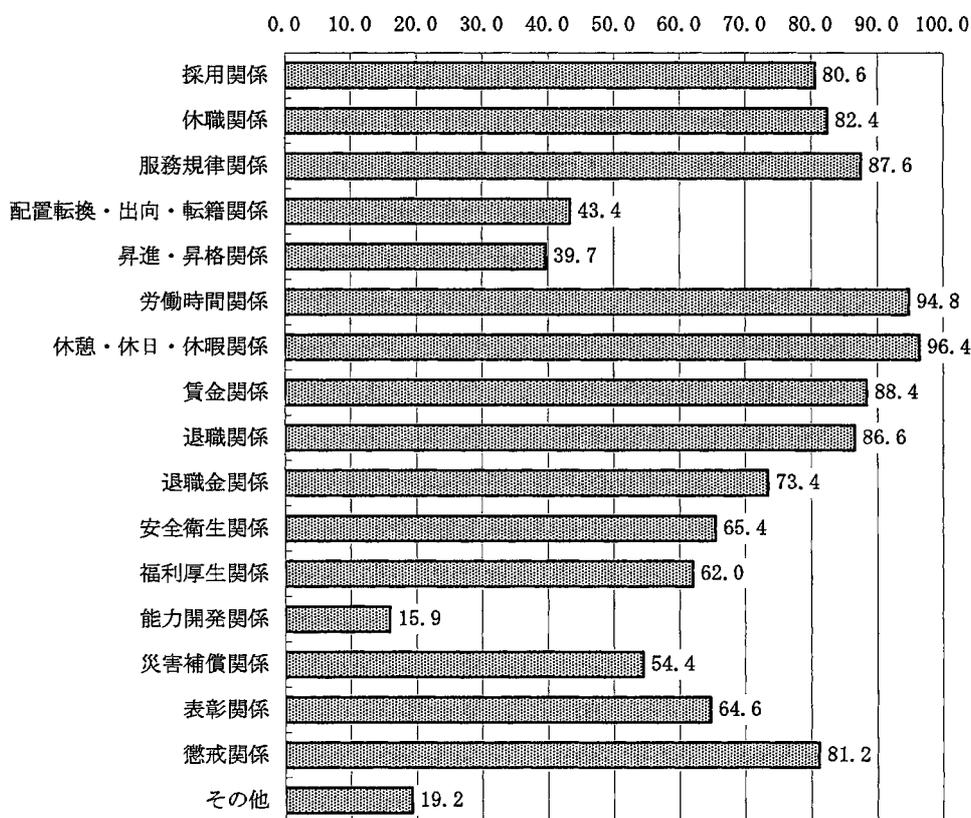


就業規則を作成している企業（「企業全体として共通で作成している」「個々の事業所ごとに作成している」）のうち、「(2)パートタイマー」や「(3)パートタイマー以外の非正規従業員」が「いない」と回答した企業を除き、「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」、あるいは「一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている」と回答した企業を対象に集計 (n=1412)

3. 就業規則に規定されている事項

就業規則を作成している企業（「企業全体として共通で作成している」「個々の事業所ごとに作成している」と回答した企業。以下同じ。）について、就業規則に規定されている事項を尋ねたところ、「休憩・休日・休暇関係」と「労働時間関係」がそれぞれ96.4%、94.8%と9割台であり、次いで、「賃金関係」（88.4%）、「服務規律関係」（87.6%）、「退職関係」（86.6%）、「休職関係」（82.4%）、「懲戒関係」（81.2%）、「採用関係」（80.6%）がそれぞれ8割台となっている。続いて、「退職金関係」が73.4%、「安全衛生関係」が65.4%、「表彰関係」が64.6%、「福利厚生関係」が62.0%などとなっている（図表2-4、付属統計表第19表）。

図表2-4：就業規則に規定されている事項（複数回答、%）
 <問5-③>

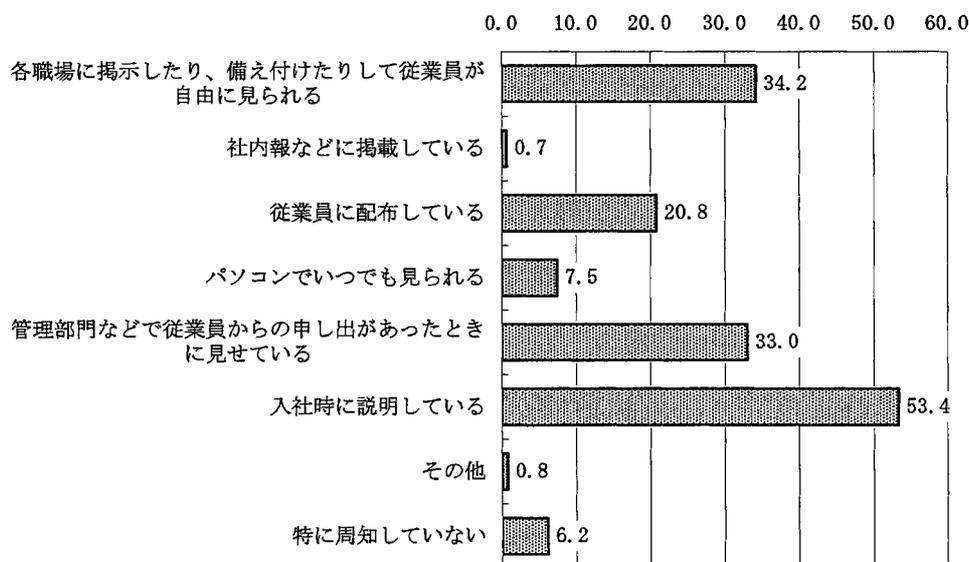


就業規則を作成している企業（「企業全体として共通で作成している」「個々の事業所ごとに作成している」）を対象に集計（n=2636）

4. 従業員に対しての就業規則の周知方法

就業規則を作成している企業について、従業員に対しての就業規則の周知方法を尋ねたところ、「入社時に説明している」が53.4%と最も多く、次いで「各職場に掲示したり、備え付けたりして従業員が自由に見られる」が34.2%、「管理部門などで従業員からの申し出があったときに見せている」が33.0%、「従業員に配布している」が20.8%などとなっている。「パソコンでいつでも見られる」は7.5%だった。「特に周知はしていない」は6.2%あった。「その他」も0.8%あり、「各職場に一冊ずつ配布済」「イントラネットの社内掲示板に掲載している」「労働組合に渡している」などの記述があった（図表2-5、附属統計表第20表）。

図表2-5：従業員に対しての就業規則の周知方法（複数回答、%）
 <問5-④>



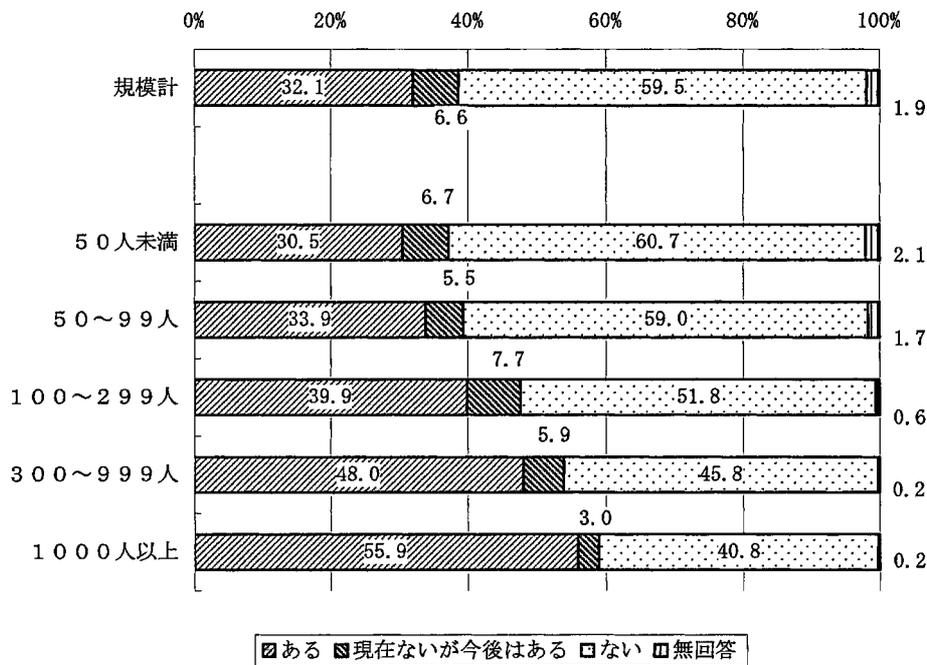
就業規則を作成している企業（「企業全体として共通で作成している」「個々の事業所ごとに作成している」）を対象に集計（n=2636）

5. 労働者との間の個別の労働条件設定について

5-1. 労働者との間の個別の労働条件設定の有無

就業規則を作成している企業について、就業規則とは別に労働者との間で個別に労働条件を設定することがあるかとの設問では、「ある」との回答が32.1%あった。「現在ないが今後はあると思う」は6.6%だった。これを規模別にみると、個別に労働条件を設定することが「ある」と回答した企業は、規模が大きくなるほど増加する傾向にあり、「1000人以上」では55.9%に達している（図表2-6、付属統計表第21表）。

図表2-6：労働者との間の個別の労働条件設定の有無（単一回答、%）
 <問5-⑤-1>

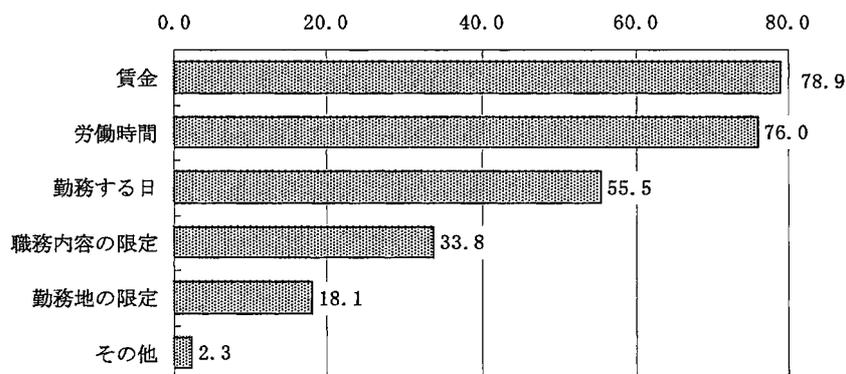


就業規則を作成している企業（「企業全体として共通で作成している」「個々の事業所ごとに作成している」）を対象に集計（n=2636）

5-2. 労働者との間で個別に設定されている労働条件

就業規則とは別に労働者との間で個別に労働条件を設定することが「ある」と回答した企業について、労働者との間で個別に設定されている労働条件を具体的に尋ねたところ、「賃金」と「労働時間」がそれぞれ78.9%、76.0%と7割台であり、次いで「勤務する日」が55.5%、「職務内容の限定」が33.8%、「勤務地の限定」が18.1%などとなっている（図表2-7、付属統計表第22表）。「その他」も2.3%あり、「契約期間」「退職金」「介護休業等、育児休業等」「定年後の再雇用規定」などの記述があった。

図表 2 - 7 : 労働者との間で個別に設定されている労働条件 (複数回答、%)
 < 問 5 - ⑤ - 2 >

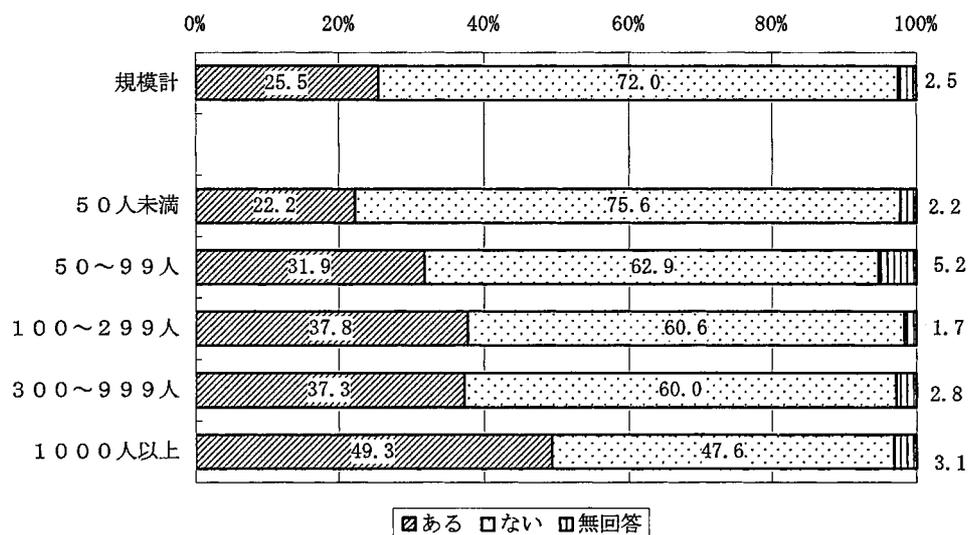


就業規則とは別に労働者との間で個別に労働条件を設定することが「ある」と回答した企業を対象に集計 (n=1073)

5 - 3. 就業規則における個々の従業員に労働条件を個別に設定できる旨の規定の有無

次に、労働条件を個別に設定することができる旨の規定 (委任規定) が就業規則にあるかについて尋ねたところ、「ある」と回答した企業が25.5%となっている。これを規模別にみると、規模が大きくなるほど、委任規定を定めている割合もおおむね高くなっている (図表 2 - 8、付属統計表第23表)。

図表 2 - 8 : 就業規則における個々の従業員に労働条件を個別に設定できる旨の規定の有無 (単一回答、%)
 < 問 5 - ⑤ - 3 >

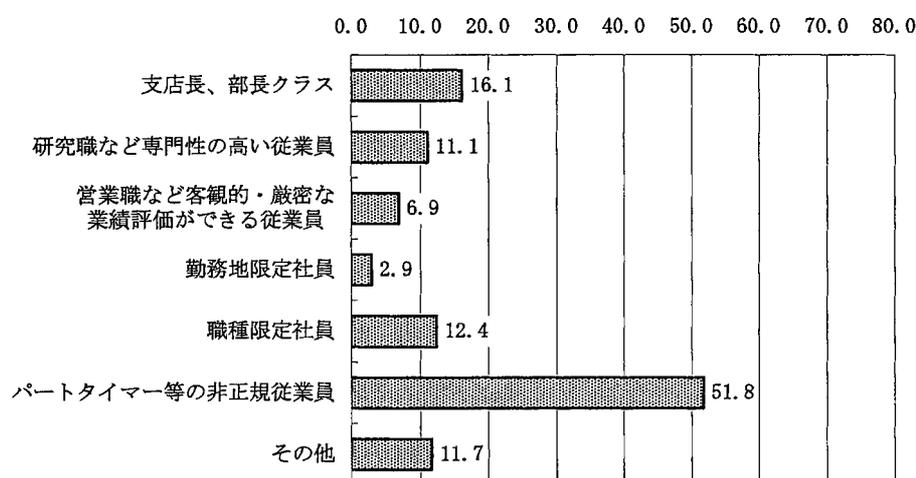


就業規則とは別に労働者との間で個別に労働条件を設定することが「ある」と回答した企業を対象に集計 (n=1073)

5-4. 個別に労働条件を決定している従業員の種類

個別に労働条件を決定している従業員の種類については、「パートタイマー等の非正規従業員」が51.8%と最も多く、次いで、「支店長、部長クラス」が16.1%、「職種限定社員」が12.4%、「研究職など専門性の高い従業員」が11.1%、「営業職など客観的・厳密な業績評価ができる従業員」が6.9%、「勤務地限定社員」が2.9%などとなっている（図表2-9、付属統計表第24表）。「その他」も11.7%あり、「退職後の嘱託社員」「新入社員」「契約社員」「アルバイト」「障害者の雇用」「執行役員」などの記述があった。

図表2-9：個別に労働条件を決定している従業員の種類（複数回答、%）
 <問5-⑤-4>



就業規則とは別に労働者との間で個別に労働条件を設定することが「ある」と回答した企業を対象に集計
 (n=1073)

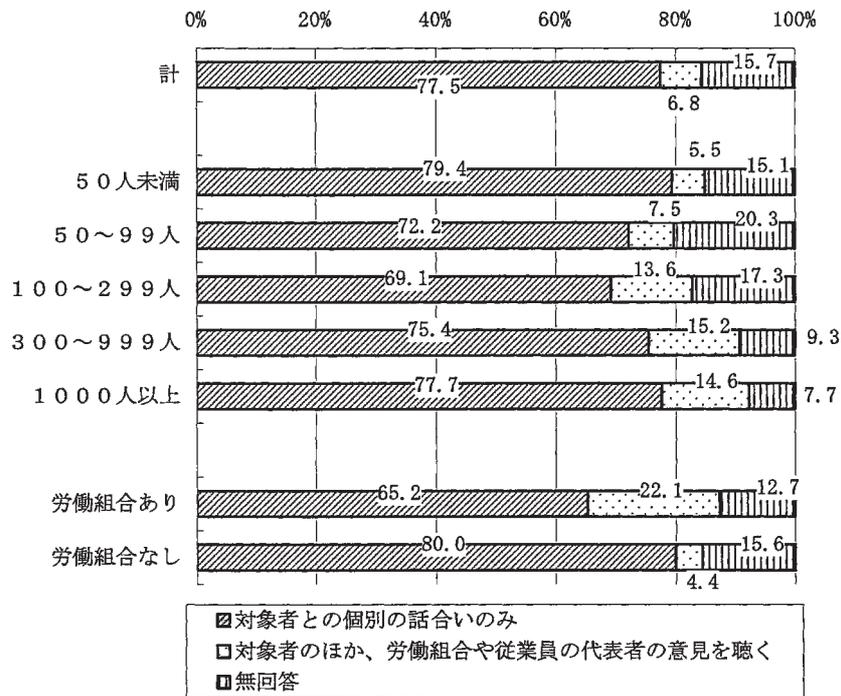
5-5. 個別に労働条件を設定する場合の手続き

個別に労働条件を決定する際の手続きについては、「対象者との個別の話し合いのみで決める」が77.5%、「対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く」は6.8%となっている。規模別にみると、「対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く」については、おおむね規模が大きくなるほどその割合が高い（図表2-10、付属統計表第25表）。

次に、「対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く」と回答した企業に対して、どのような手続きかを尋ねたところ、「労働組合と協議する」が27.3%、「労使協議機関で協議する」が24.9%、「その都度従業員の代表と協議する」が35.7%あった。「その他」も14.0%あり、「上役、上司とも協議」などの記述があった。

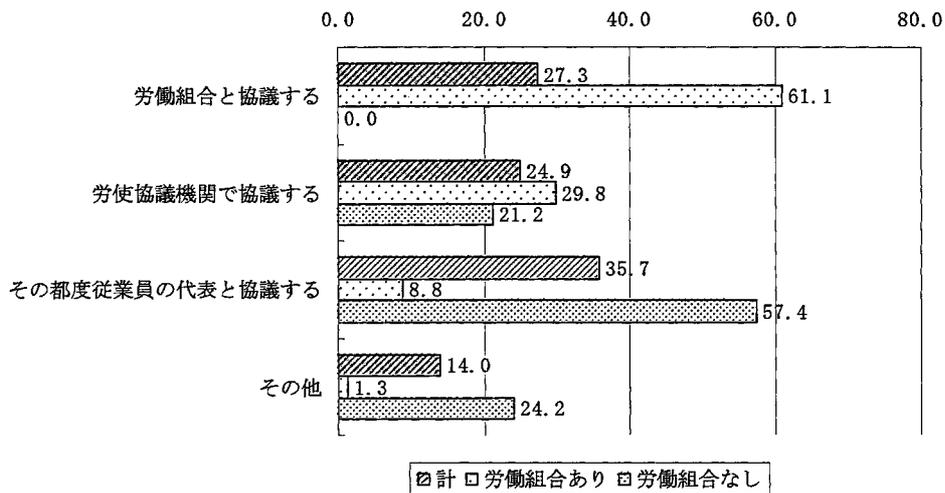
これを労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業では、「労働組合と協議する」が61.1%と最も多く、一方、労働組合のない企業では、「その都度従業員の代表と協議する」が57.4%と最も多くなっている（図表2-11、付属統計表第26表）。

図表 2 - 10：個別に労働条件を決定する際の手続き（単一回答、％）
 <問 5 - ⑤ - 5 >



就業規則とは別に労働者との間で個別に労働条件を設定することが「ある」と回答した企業を対象に集計 (n=1073)

図表 2 - 11：個別に労働条件を決定する際の集団的な手続き（複数回答、％）
 <問 5 - ⑤ - 5 付問 >



個別に労働条件を決定する際の手続きとして、「対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く」と回答した企業を対象に集計 (n=126)

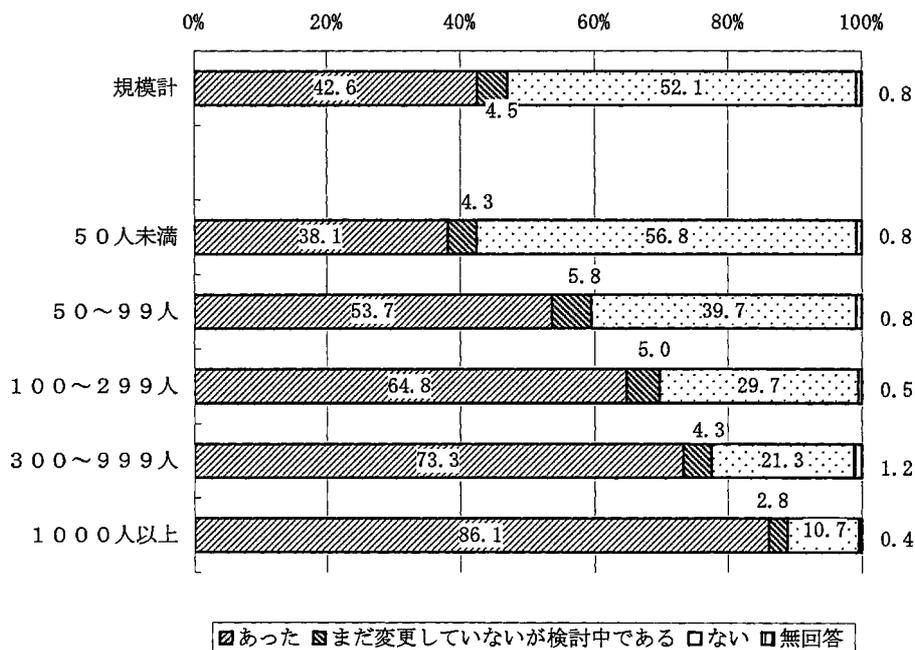
第2節 労働条件変更の手続きについて

1. ここ5年間における労働条件変更の状況

ここ5年間において、労働条件を変更したことがあるかについては、「あった」との回答が42.6%、「まだ変更していないが検討中である」が4.5%となっており、労働条件の変更は「ない」としたのは52.1%となっている。これを規模別にみると、ここ5年間に労働条件の変更があったとする企業割合は、規模が大きくなるほどその割合が高くなっている（図表2-12、付属統計表第27表）。

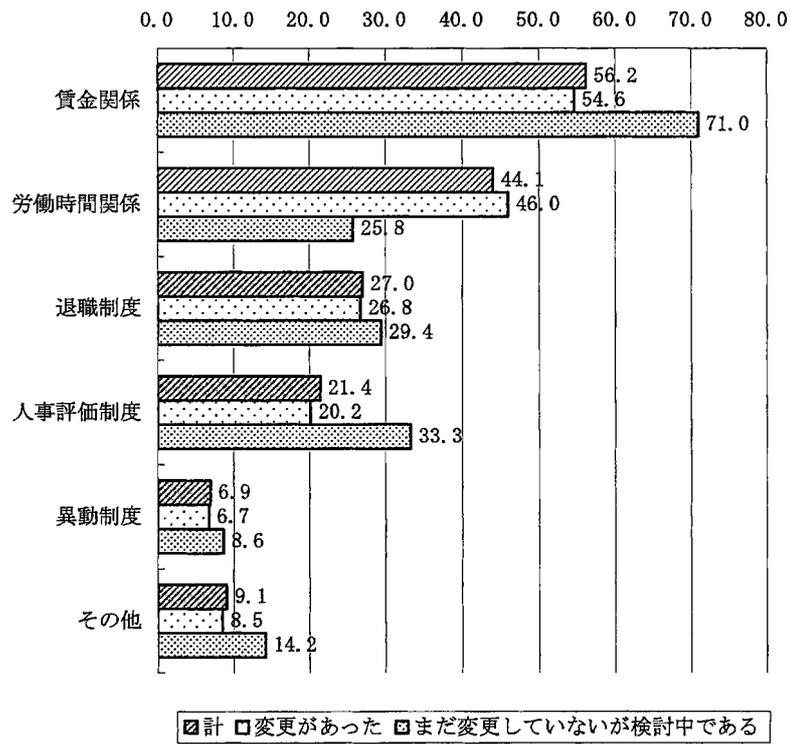
ここ5年間において、労働条件の変更が「あった」あるいは「まだ変更していないが検討中である」と回答した企業について、労働条件を変更した（変更を検討している）項目を尋ねたところ、労働条件の変更があった企業では、「賃金関係」が54.6%と最も多く、次いで、「労働時間関係」が46.0%、「退職制度」が26.8%などとなっている。一方、労働条件の変更を検討中である企業では、「賃金関係」が71.0%と最も多く、次いで「人事評価制度」が33.3%、「退職関係」が29.4%などとなっている。「その他」（「変更があった」「まだ変更していないが検討中である」企業合計の9.1%。）では、「育児介護休職制度」「退職金制度」などの記述があった（図表2-13、付属統計表第28表）。

図表2-12：ここ5年間の労働条件変更の有無（単一回答、%）
 <問6-①>



n=2677

図表2-13：労働条件を変更したもの、変更を検討している項目（複数回答、%）
 <問6-①付問>



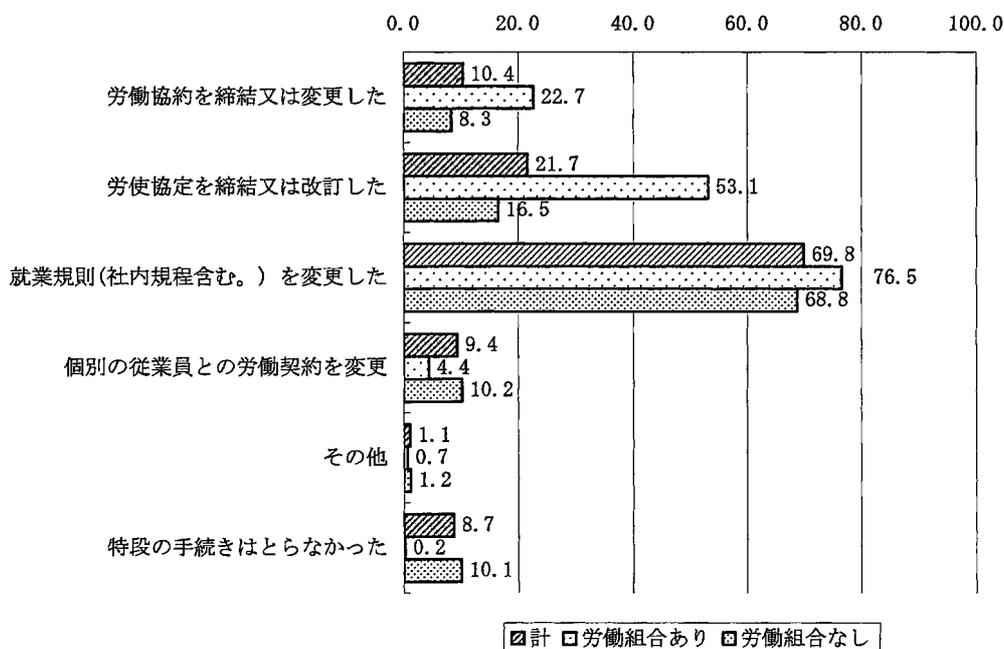
ここ5年間で労働条件を変更したことが「あった」、あるいは「まだ変更していないが検討中である」と回答した企業を対象に集計 (n=1848)

2. 労働条件変更の手続き

ここ5年間に於いて労働条件の変更が「あった」と回答した企業に対して、どのような手続きをとったか尋ねたところ、「就業規則（社内規程含む。）を変更した」が69.8%と最も多く、次いで「労使協定を締結又は改訂した」が21.7%、「労働協約を締結又は変更した」が10.4%、「個別の従業員との労働契約を変更」が9.4%などとなっている。「特段の手続きはとらなかった」は8.7%だった。「その他」も1.1%あり、「従業員への説明」「過半数代表者への説明と意見聴取」「労使協議機関で協議」などの記述があった。

これを労働組合の有無別にみると、「労使協定を締結又は改訂した」とする割合は、労働組合のある企業が53.1%であり、労働組合のない企業は16.5%となっている。一方、「特段の手続きをとらなかった」とする割合は、労働組合のある企業で0.2%、労働組合のない企業で10.1%となっている（図表2-14、付属統計表第29表）。

図表2-14：労働条件変更における手続き（複数回答、%）
<問6-②>



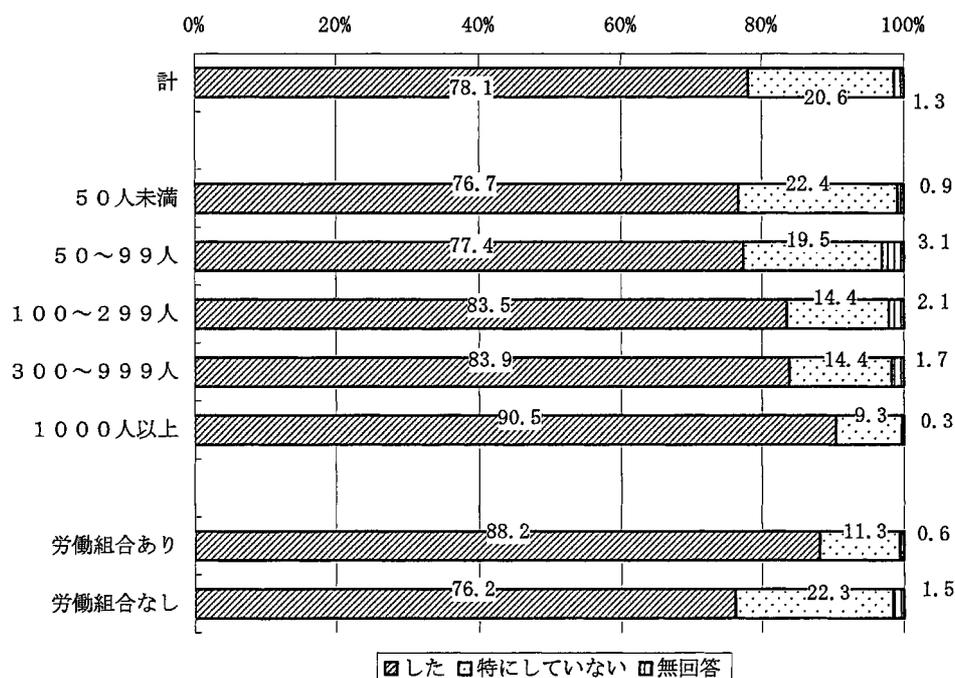
ここ5年間で労働条件を変更したことが「あった」と回答した企業を対象に集計 (n=1738)

3. 就業規則変更の原案作成における従業員の意見反映のための措置

ここ5年間での労働条件の変更の際に就業規則を変更した企業について、就業規則の変更の原案を作成するにあたり、行政に対する届出に際して添付する意見書を得るための意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための何らかの措置を講じたかを尋ねたところ、意見反映のための措置を「した」と回答した企業が78.1%、「特にしていない」は20.6%だった。これを規模別にみると、何らかの措置をしたとする企業割合は、規模が大きくなるほど高い（図表2-15、付属統計表第30表）。

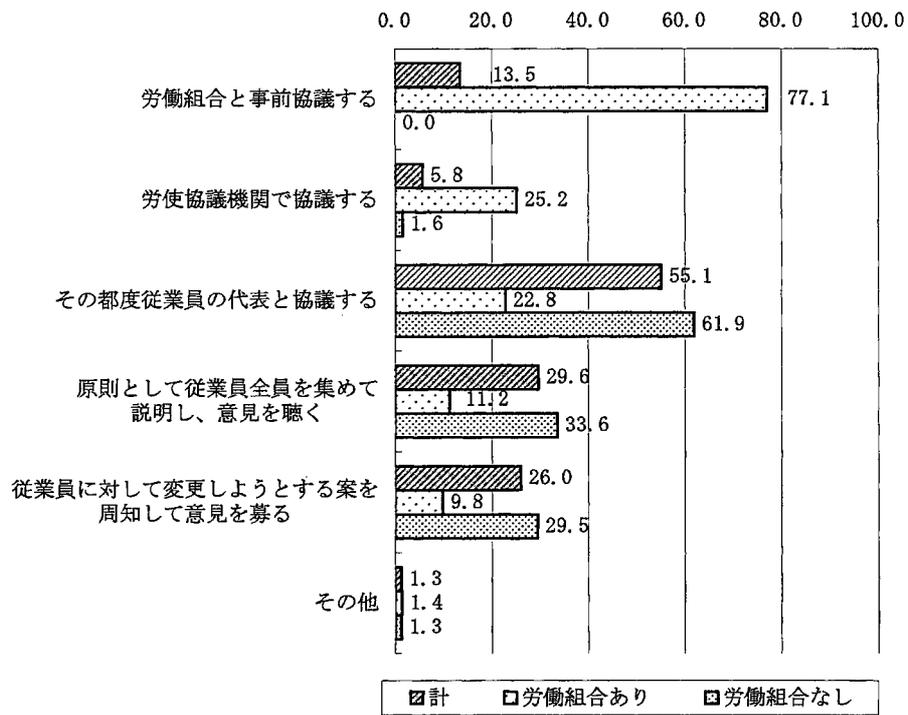
意見反映のための措置を「した」と回答した企業について、その方法を尋ねたところ、「その都度従業員の代表と協議する」が55.1%と最も多く、次いで「原則として従業員全員を集めて説明し、意見を聴く」が29.6%、「従業員に対して変更しようとする案を周知して意見を募る」が26.0%だった。「労働組合と事前協議する」は13.5%、「労使協議機関で協議する」は5.8%となっている（図表2-16、付属統計表第31表）。「その他」も1.3%あり、「店長会議にて説明、従業員に会議資料」「アンケート」などの記述があった。

図表2-15：就業規則変更の際の意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための措置の有無（単一回答、%）＜問6-③＞



ここ5年間で労働条件を変更したことが「あった」と回答した企業のうち「就業規則（社内規程含む。）を変更した」と回答した企業を対象に集計（n=1420）

図表 2-16：就業規則変更の際の意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための措置
 (複数回答、%) <問 6-③付問>



就業規則の変更の原案を作成するにあたり、意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための措置を「した」と回答した企業を対象に集計 (n=1177)

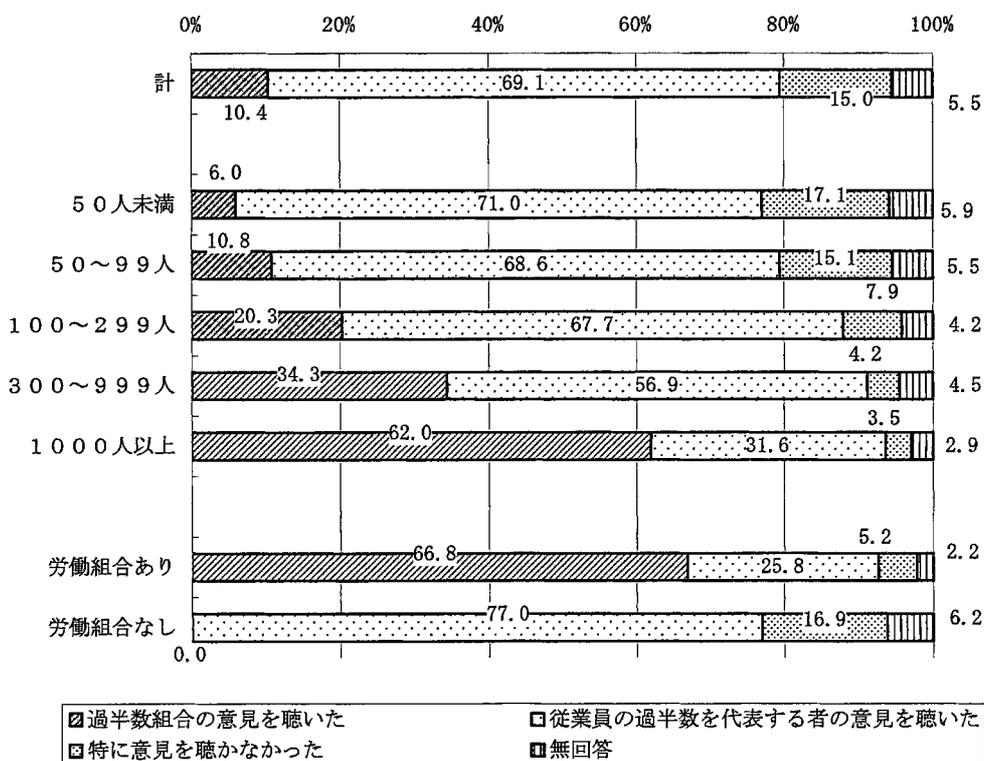
4. 過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取の状況

4-1. 過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取の有無

ここ5年間において、就業規則の改訂に当たって、行政に対する届出に際して添付する意見書を得るために、過半数組合や従業員の過半数代表者の意見を聴いたかとの設問では、過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取（「過半数組合の意見を聴いた」10.4%と「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」69.1%の合計。以下同じ。）は約8割を占めている一方で、「特に意見を聴かなかった」も15.0%あった。

これを規模別にみると、過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取は、規模が大きくなるほどその割合が高くなる一方、「特に意見を聴かなかった」は規模が小さくなるほどその割合が高くなっている。組合の有無別にみると、労働組合のない企業に比べ、労働組合のある企業のほうが「特に意見を聴かなかった」とする割合が低い（図表2-17、付属統計表第32表）。

図表2-17：就業規則の変更に当たり、行政に対する届出に際して過半数組合や従業員の過半数代表者への意見聴取の有無（単一回答、%）＜問6-④＞



ここ5年間で労働条件を変更したことが「あった」と回答した企業のうち「就業規則（社内規程含む。）を変更した」と回答した企業を対象に集計（n=1420）

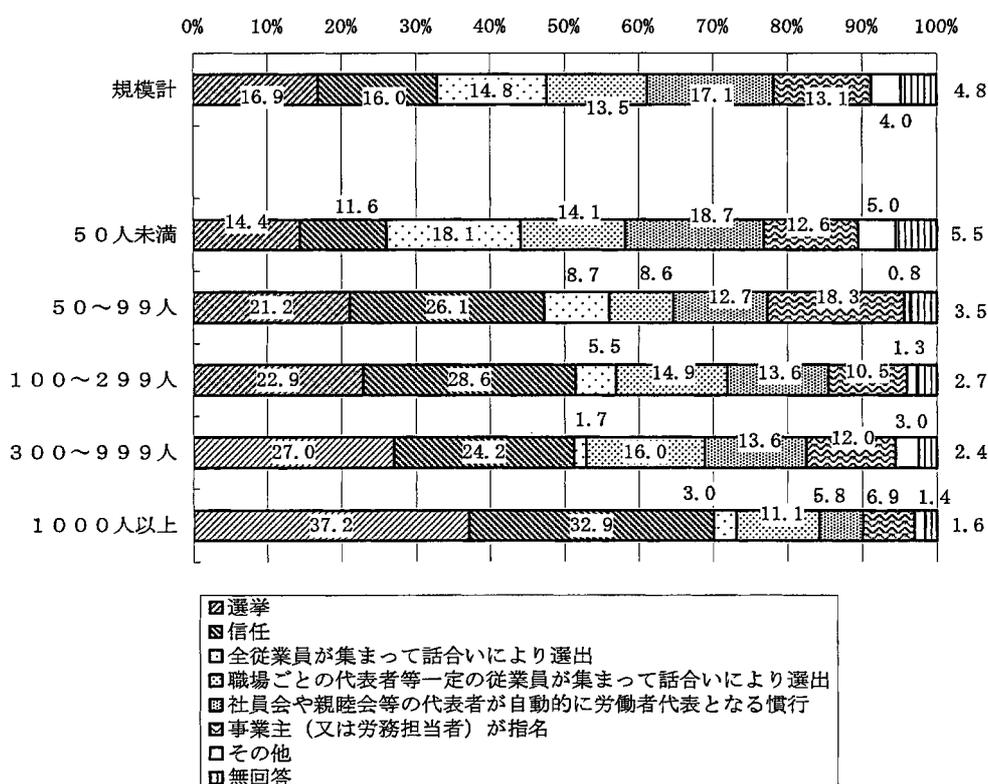
4-2. 従業員の過半数代表者の選任の状況

4-2-1. 従業員の過半数代表者の選任方法

就業規則の改訂に当たって、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」と回答した企業に対して、従業員の過半数代表者の選任方法について尋ねたところ、「選挙（従業員が投票により選出するもの）」が16.9%、「信任（あらかじめ特定の候補者を定め、その者について従業員が賛否を表明するもの）」が16.0%、「全従業員が集まって話し合いにより選出」が14.8%、「職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話し合いにより選出」が13.5%、「社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行」となっているのが17.1%、「事業主（又は労務担当者）が指名」が13.1%となっている。「その他」も4.0%あり、「従業員全員」などの記述があった。

これを規模別にみると、「選挙」と「信任」はおおむね規模が大きくなるほどその割合は高くなる一方で、「社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行となつてい」はおおむね規模が小さくなるほどその割合が高い（図表2-18、付属統計表第33表）。

図表2-18：従業員の過半数代表者の選任方法（単一回答、%）
 <問6-④-1>



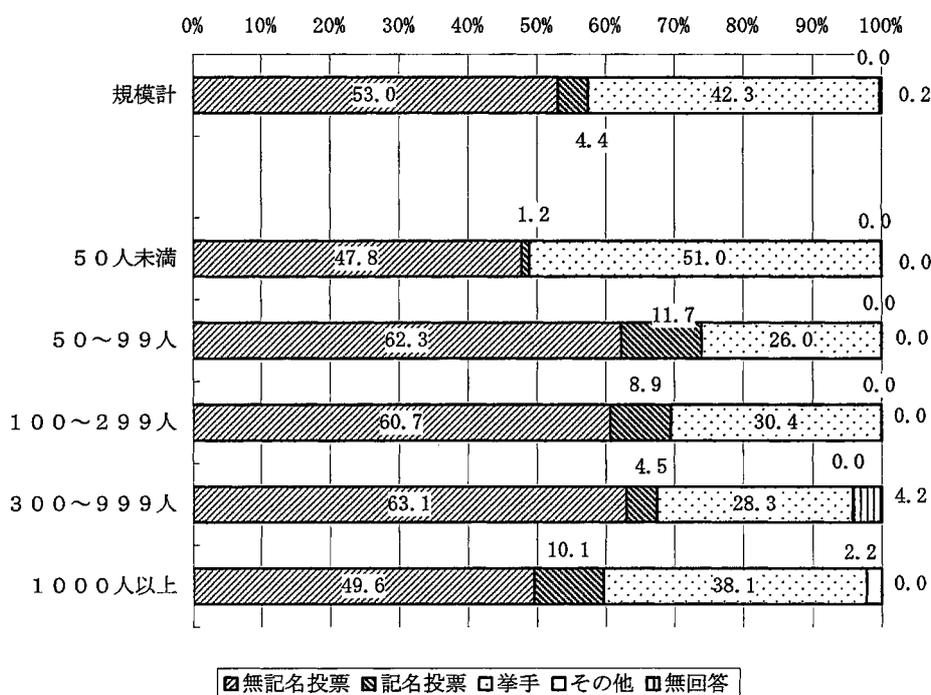
ここ5年間において、就業規則の改訂にあたり、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」と回答した企業を対象に集計（n=776）

4-2-2. 従業員の過半数代表者を選挙で選ぶ場合の方法等

従業員の過半数代表者を選任する際に、「選挙」と回答した企業について選挙方法を尋ねたところ、「無記名投票」が53.0%、「記名投票」は4.4%で、「挙手」は42.3%だった（図表2-19、付属統計表第34表）。

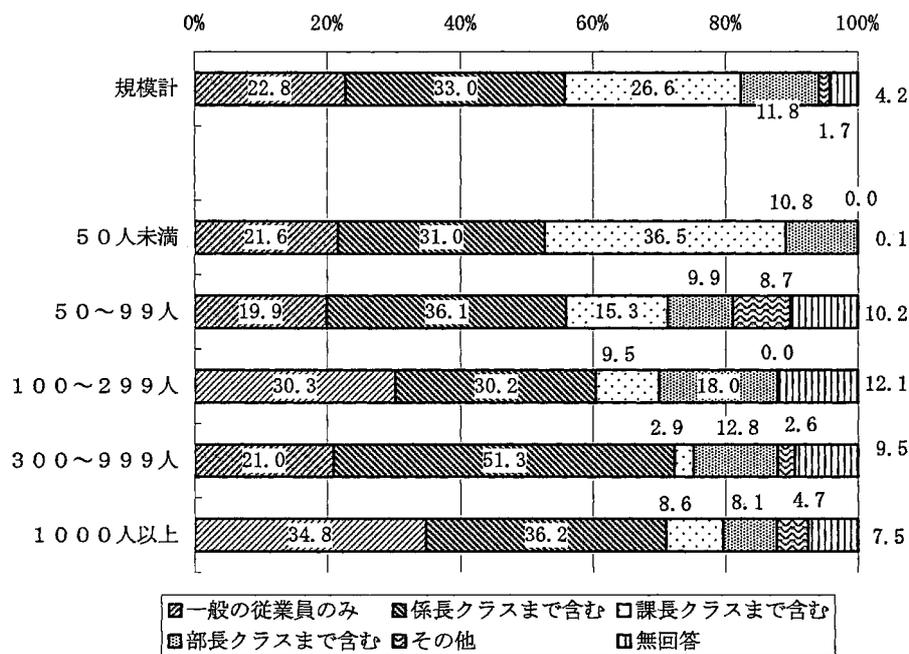
投票を行う従業員の範囲については、「一般従業員のみ」が22.8%、「係長クラスまで含む」が33.0%、「課長クラスまで含む」が26.6%、「部長クラスまで含む」が11.8%などとなっている（図表2-20、付属統計表第35表）。

図表2-19：従業員の過半数代表者を選任する際の選挙方法（単一回答、%）
 <問6-④-1付問1>



従業員の過半数代表者を選任する方法として「選挙」と回答した企業を対象に集計 (n=187)

図表 2-20：従業員の過半数代表者を選任する際の選挙に投票した従業員の範囲（単一回答、%）
 <問 6-④-1 付問 2>



従業員の過半数代表者を選任する方法として「選挙」と回答した企業を対象に集計（n=187）

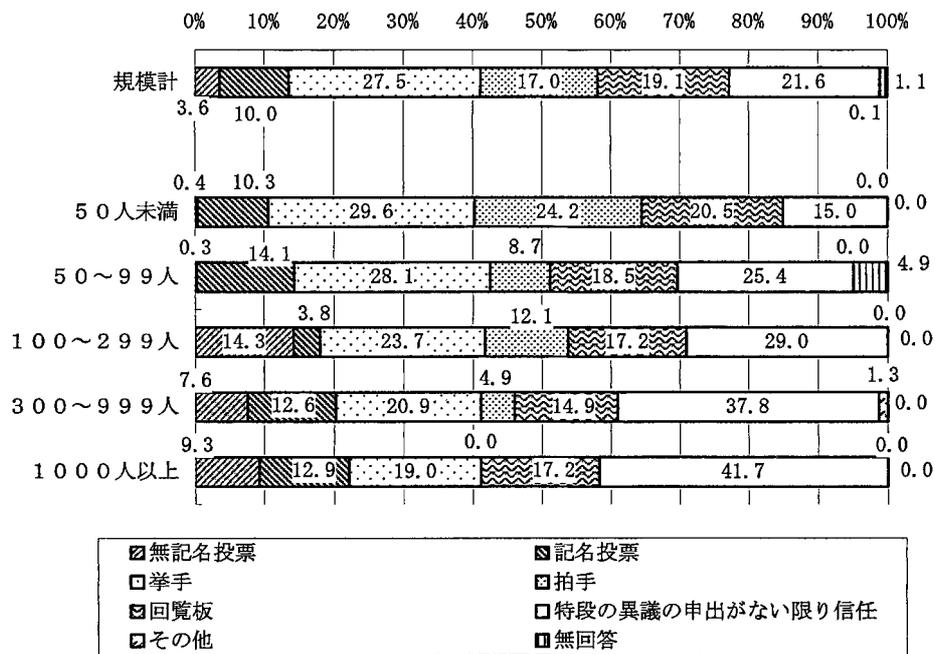
4-2-3. 従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の方法等

従業員の過半数代表者を選任する際に、「信任」と回答した企業について信任の方法を尋ねたところ、「挙手」が27.5%と最も多く、次いで「特段の異議の申出がない限り信任」が21.6%、「回覧板」が19.1%、「拍手」が17.0%などとなっている。「その他」も0.1%あり、「従業員の話合いにより推薦」「前任者からの推薦」「各職場にて話合いにより選出された者」などの記述があった（図表2-21、付属統計表第36表）。

候補者の選定方法については、「従業員会等の代表者が自動的に候補者となる慣行」となっているのが36.3%と最も多く、次いで「事業主（又は労務担当者）が指名」が26.5%、「特定の従業員が自動的に候補者となる慣行」となっているのが15.0%などとなっている（図表2-22、付属統計表第37表）。「その他」も10.4%あり、「会社と前任者の協議」「前任者が指名」「従業員の話合い」「選考委員会による」「最大職員を有する部署から代表を選ぶ」「本社勤務の一般社員」「各部から選ばれた世話人が候補を推薦」「最年長の従業員」など様々な記述があった。

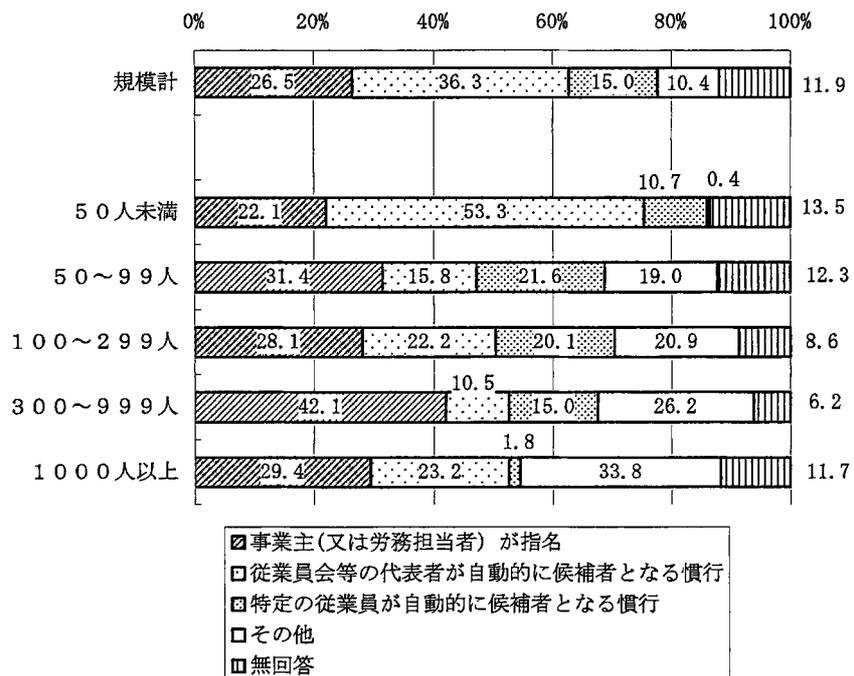
信任の投票をした従業員の範囲については、「一般の従業員のみ」が35.5%、「係長クラスまで含む」が28.5%、「課長クラスまで含む」が7.4%、「部長クラスまで含む」が13.2%などとなっている（図表2-23、付属統計表第38表）。

図表 2-21：従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の方法（単一回答、%）
 <問 6-④-1 付問 3>



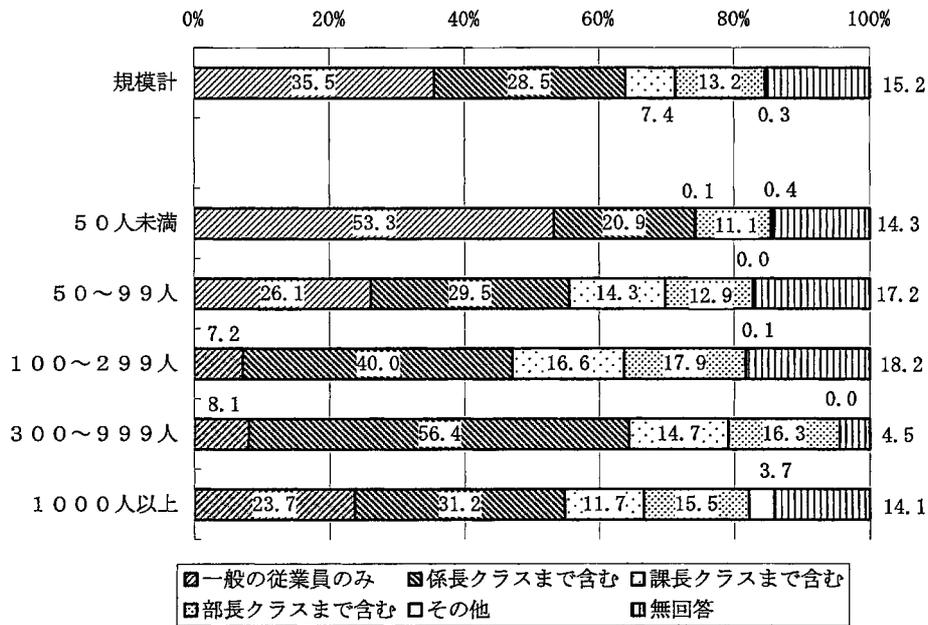
従業員の過半数代表者を選任する方法として「信任」と回答した企業を対象に集計 (n=207)

図表 2-22：従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の候補者の定め方（単一回答、%）
 <問 6-④-1 付問 4>



従業員の過半数代表者を選任する方法として「信任」と回答した企業を対象に集計 (n=207)

図表 2-23：従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の投票した従業員の範囲（単一回答、％）
 <問 6-④-1 付問 5>



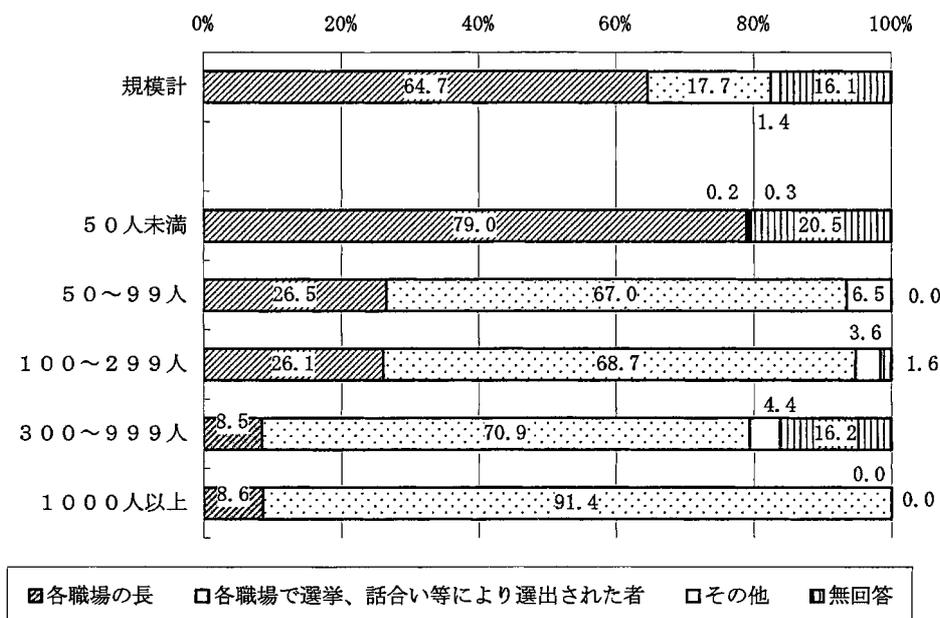
従業員の過半数代表者を選任する方法として「信任」と回答した企業を対象に集計 (n=207)

4-2-4. 従業員の過半数代表者を話し合いで選出する場合の従業員の範囲

従業員の過半数代表者を選任する際に、「職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話し合いにより選出」と回答した企業について、どのような従業員が集まったかを尋ねたところ、「各職場の長」が64.7%で、「各職場で選挙、話し合い等により選出された者」は17.7%だった。

これを規模別にみると、「各職場の長」はおおむね規模が小さくなるほどその割合が高く、「各職場で選挙、話し合い等により選出された者」は規模が大きくなるほどその割合が高くなっている（図表 2-24、附属統計表第39表）。

図表 2-24：従業員の過半数代表者を話し合いで選出する場合の従業員の範囲（単一回答、%）
 <問 6-④-1 付問 6>

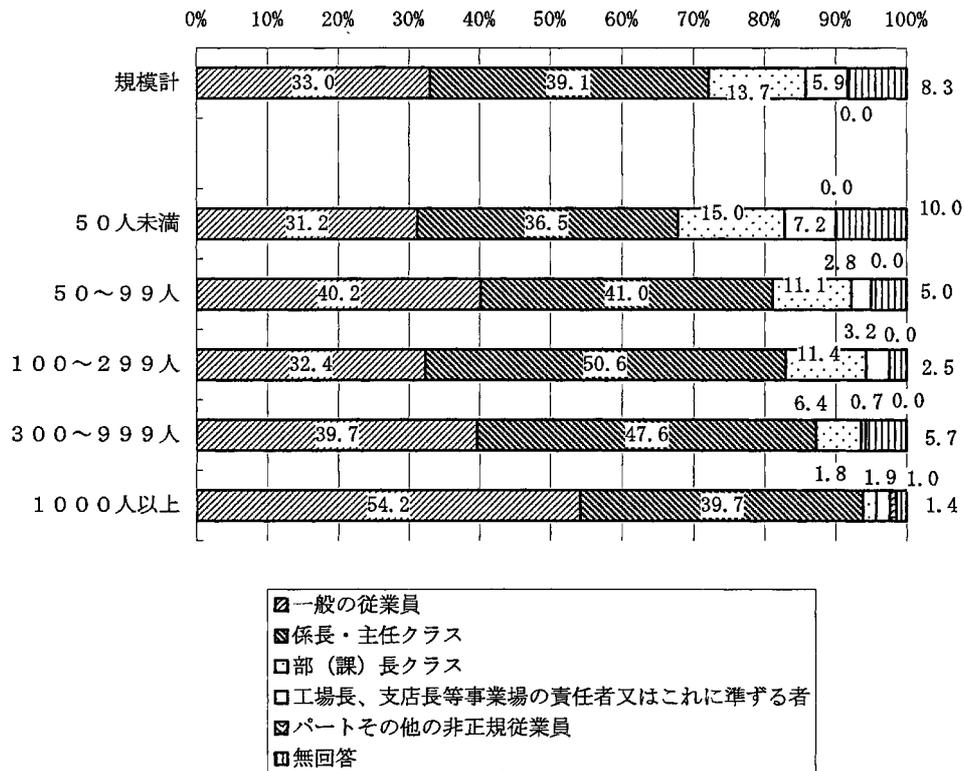


従業員の過半数代表者を選任する際に、「職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話し合いにより選出」すると回答した企業を対象に集計（n=99）

4-3. 過半数代表者となった従業員

就業規則の改訂に当たって「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」とする企業について、過半数代表者となった従業員（複数に及ぶ場合は最も一般的な者）を尋ねたところ、「係長・主任クラス」が39.1%と最も多く、次いで「一般の従業員」が33.0%だった。「部（課）長クラス」は13.7%で、「工場長、支店長等事業場の責任者又はこれに準ずる者」は5.9%などとなっている（図表 2-25、附属統計表第40表）。

図表2-25：過半数代表者となった従業員（単一回答、%）
 <問6-④-2>



ここ5年間に於いて、就業規則の改訂にあたり、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」と回答した企業を対象に集計 (n=776)

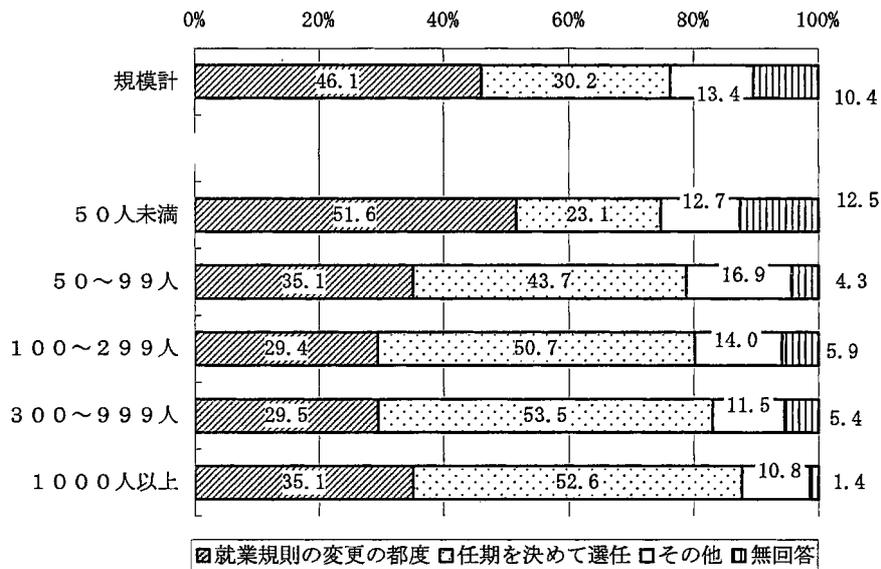
4-4. 従業員の過半数代表者の選任の頻度

また、従業員の過半数代表者を選任する頻度については、「就業規則の変更の都度」が46.1%と半数近くを占め、次いで「任期を決めて選任」は30.2%となっている。「その他」も13.4%あり、「任期は定めていない」「不定期」「代表者の退職時」「不信任がでるまで」「適任者がいれば選任」「管理職になるまで」「36協定の都度」「任期は定めていないが2~3年ごと」など様々な記述があった。

これを規模別にみると、「任期を決めて選任」はおおむね規模が大きくなるほどその割合が高い (図表2-26、付属統計表第41表)。

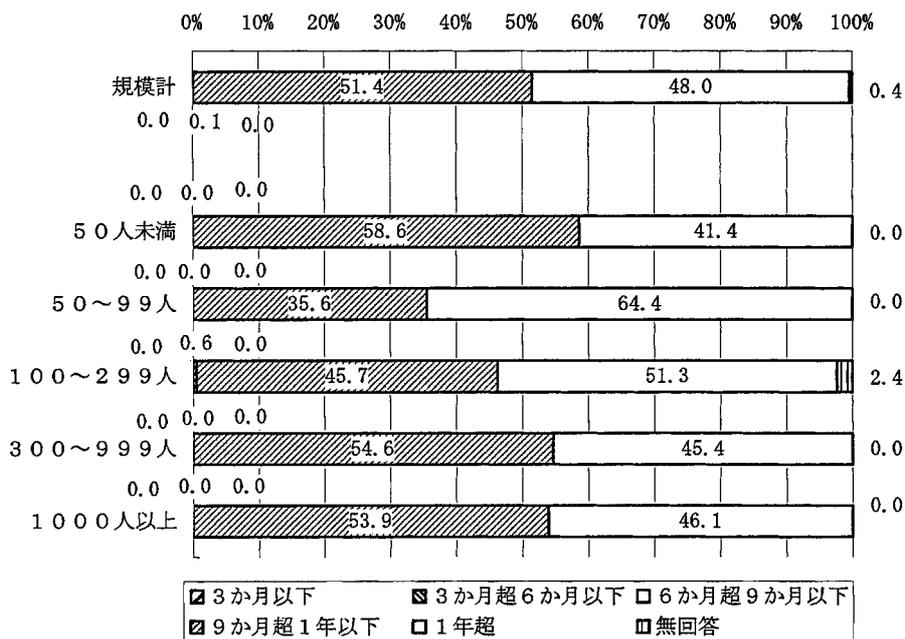
次に、「任期を決めて選任」と回答した企業について、その任期の長さを尋ねたところ、ほとんどの企業が、「9か月超1年以下」(51.4%)、「1年超」(48.0%)の任期を採用していた (図表2-27、付属統計表第42表)。

図表 2-26：従業員の過半数代表者の選任の頻度（単一回答、%）
 <問 6-④-3>



ここ5年間に於いて、就業規則の改訂にあたり、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」と回答した企業を対象に集計 (n=776)

図表 2-27：従業員の過半数代表者の任期の長さ（単一回答、%）
 <問 6-④-3 付問>



従業員の過半数代表者について、「任期を決めて選任」と回答した企業を対象に集計 (n=344)

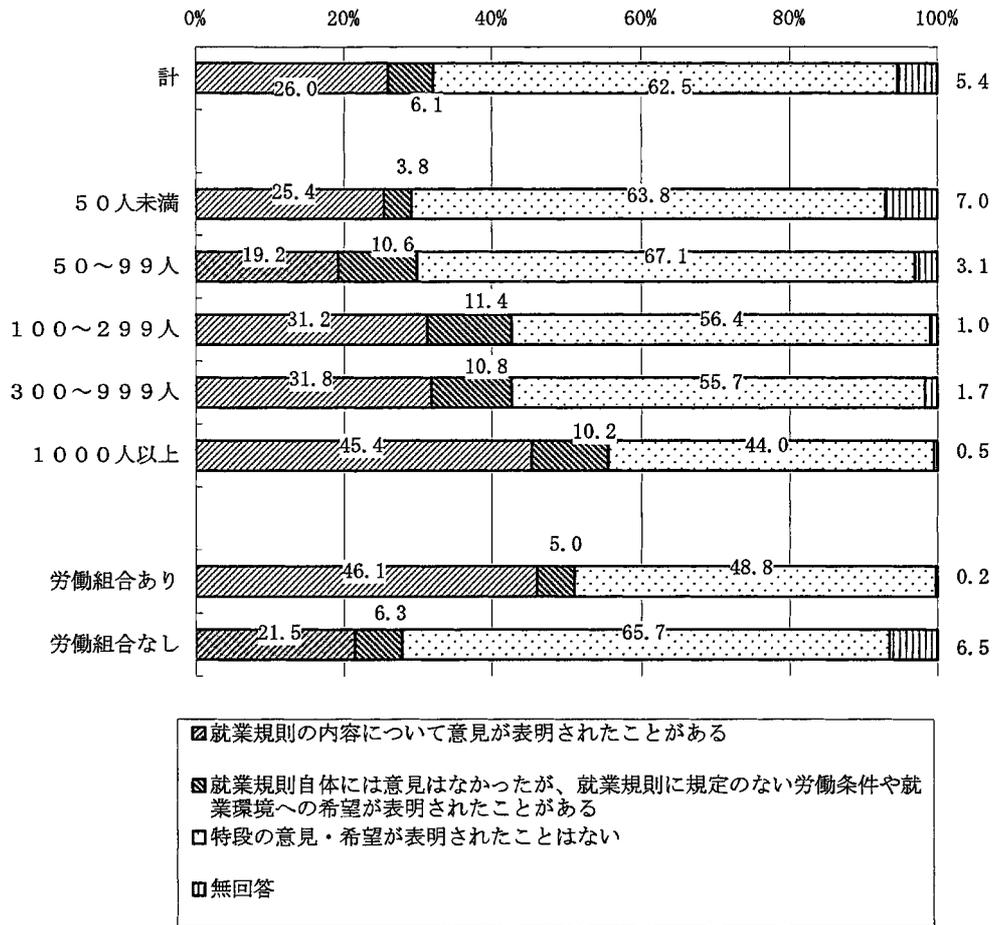
5. 過半数組合や従業員の過半数代表者からの就業規則改訂案に対しての意見や希望の表明の有無

ここ5年間において、就業規則の改訂に当たって、行政に対する届け出に際して添付する意見書を得るために、「過半数組合の意見を聴いた」あるいは「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」と回答した企業について、過半数組合や従業員の過半数代表者（「過半数組合等」。以下同じ。）から、就業規則の改訂案に対して、意見や希望が表明されたことがあるかを尋ねたところ、「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」は26.0%、「就業規則自体には意見がないが、就業規則に規定のない労働条件や就業環境への希望が表明されたことがある」が6.1%だった。「特段の意見・希望が表明されたことはない」は62.5%となっている。

これを規模別にみると、「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」はおおむね規模が大きくなるほどその割合が高い。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業のほうが、労働組合のない企業より「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」とする割合が高い（図表2-28、付属統計表第43表）。

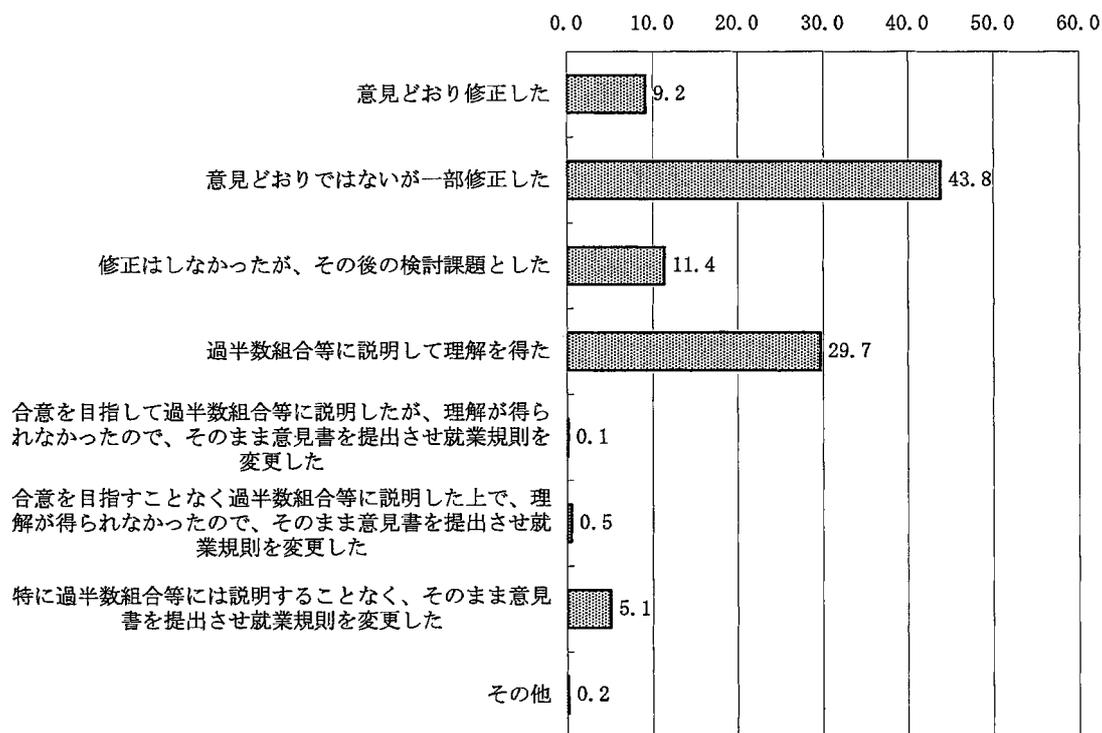
次に、「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」と回答した企業について、意見への対応を尋ねたところ、「意見どおり修正した」は9.2%、「意見どおりではないが一部修正した」が43.8%、「修正はしなかったが、その後の検討課題とした」が11.4%だった。一方、「過半数組合等に説明して理解を得た」は29.7%となっており、「合意を目指して過半数組合等に説明したが、理解が得られなかったので、そのまま意見書を提出させ就業規則を変更した」は0.1%、「合意を目指すことなく過半数組合等に説明した上で、理解が得られなかったので、そのまま意見書を提出させ就業規則を変更した」が0.5%となっている。なお、「特に過半数組合等には説明することなく、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した」は5.1%あった（図表2-29、付属統計表第44表）。

図表 2 - 28：過半数組合や従業員の過半数代表者からの就業規則改訂案に対する意見や希望の表明の有無（単一回答、％）＜問 6 - ⑤＞



ここ5年間において、就業規則の改訂に当たって、行政に対する届け出に際して添付する意見書を得るために、「過半数組合の意見を聴いた」あるいは「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」と回答した企業を対象に集計（n=1246）

図表2-29：就業規則の内容について表明された意見への対応（単一回答、%）
 <問6-⑤付問>



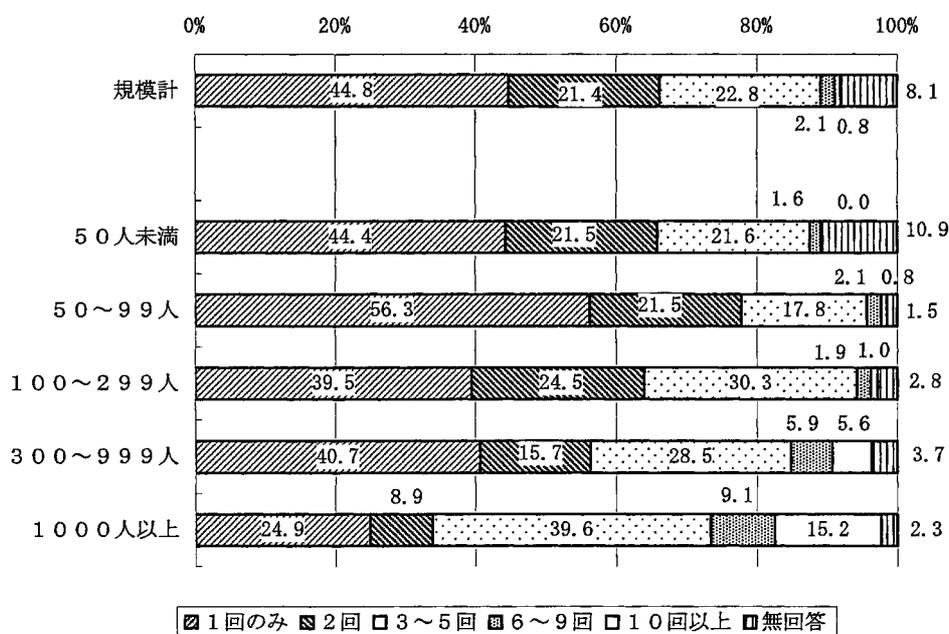
「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」と回答した企業を対象に集計（n=403）

6. 就業規則改訂に際して行う協議の回数

ここ5年間において、1回の就業規則の改訂につき、過半数組合や従業員の過半数代表者の意見を聴くための協議を何回くらい行ったか（就業規則の改訂が複数回行われた場合にはもっとも協議回数の多かった改訂について。）を尋ねたところ、「1回のみ」が44.8%と半数近くに達し、これに「2回」（21.4%）を加えると約6割の企業が1回ないし2回で協議を終えていた。続いて、「3～5回」は22.8%、「6～9回」が2.1%、「10回以上」が0.8%などとなっている。

これを規模別にみると、1回ないし2回で協議を終えている企業（「1回のみ」「2回」を選択した企業）は、おおむね規模が小さくなるほどその割合が高くなっている（図表2-30、付属統計表第45表）。

図表2-30：就業規則改訂に際して行う協議の回数（単一回答、%）
 <問6-⑥>



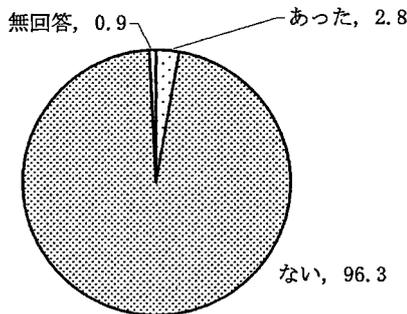
ここ5年間において、就業規則の改訂に当たって、行政に対する届け出に際して添付する意見書を得るために、「過半数組合の意見を聴いた」あるいは「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」と回答した企業を対象に集計（n=1246）

7. ここ5年間における就業規則変更をめぐる労働組合との紛争の有無

ここ5年間において就業規則を改訂した、労働組合のある企業に対して、就業規則の変更に関して、労働組合との間で意見が異なり紛争になったことがあるかを尋ねたところ、紛争が「あった」との回答は2.8%で、「ない」は96.3%だった（図表2-31、付属統計表第46表）。

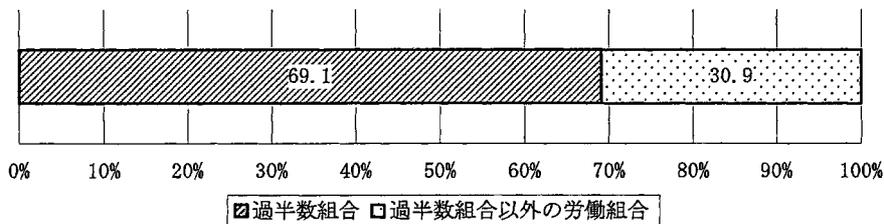
就業規則の変更に関して紛争が「あった」と回答した企業について、どのような組合と紛争になったか尋ねたところ、「過半数組合」が69.1%と約7割を占め、「過半数組合以外の労働組合」は30.9%だった（図表2-32、付属統計表第47表）。

図表2-31：ここ5年間における就業規則変更をめぐる労働組合との紛争の有無
(労働組合のある企業、単一回答、%) <問6-⑦>



ここ5年間で労働条件を変更したことが「あった」と回答した企業のうち「就業規則（社内規程含む。）を変更した」と回答した企業の中で、労働組合がある企業を対象に集計 (n=641)

図表2-32：就業規則変更をめぐり紛争となった労働組合の組織状況（単一回答、%）
<問6-⑦付問>



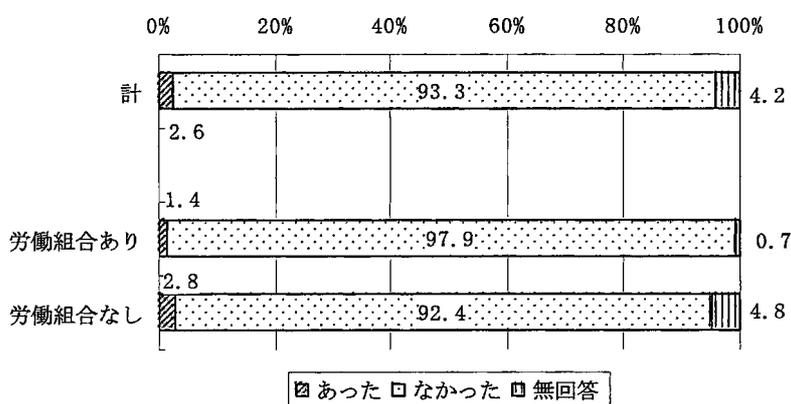
就業規則の変更に関して労働組合との間で意見が異なり紛争になったことが「あった」と回答した企業を対象に集計 (n=20)

8. ここ5年間における就業規則変更をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無

ここ5年間において就業規則を変更した企業に対して、就業規則で変更した事項について、個別の従業員との間で紛争が起こったことがあるかを尋ねたところ、紛争が「あった」のは2.6%であり、「なかった」は93.3%だった（図表2-33、付属統計表第48表）。

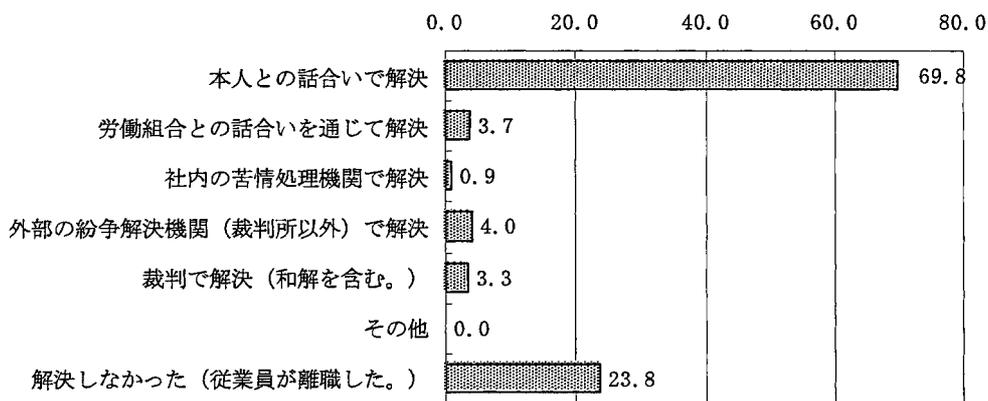
紛争が「あった」と回答した企業について、紛争がどのように解決されたか尋ねた設問では、「本人との話し合いで解決」が69.8%と最も多く「解決しなかった（従業員が離職した）」との回答も23.8%あった（図表2-34、付属統計表第49表）。

図表2-33：ここ5年間における就業規則変更をめぐる個別労働関係紛争の有無（単一回答、%）
 <問6-⑧>



ここ5年間で労働条件を変更したことが「あった」と回答した企業のうち「就業規則（社内規程含む。）を変更した」と回答した企業を対象に集計（n=1420）

図表2-34：ここ5年間における就業規則変更をめぐる個別労働関係紛争の解決方法（複数回答、%）
 <問6-⑧付問>



ここ5年間において、就業規則で変更した事項について、個別の従業員との間で発生した紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計（n=30）

9. ここ5年間における労働条件の変更を受け入れなければ退職を余儀なくされることを説明した上での労働条件変更の有無

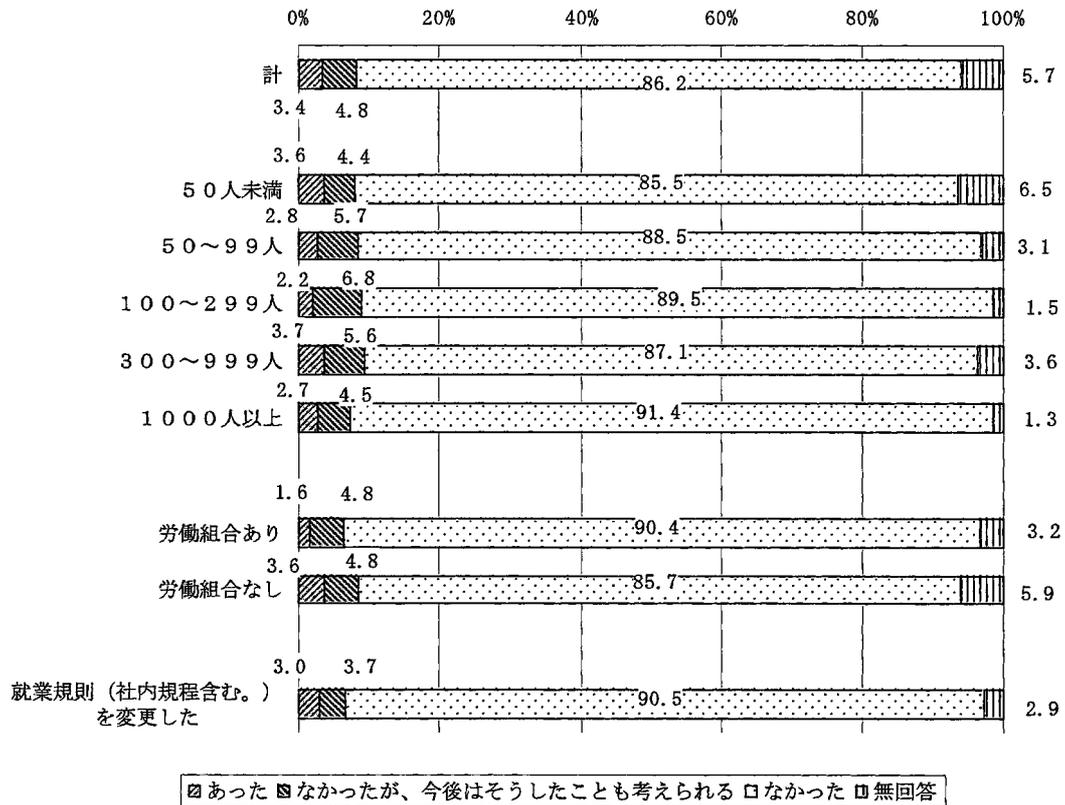
ここ5年間において、労働条件の変更（新たな労働条件での新しい労働契約を結ぶ場合を含む。）を受け入れなければ退職を余儀なくされることを説明しつつ、労働条件の変更をしようとしたことがあるかと尋ねたところ、「なかった」との回答が86.2%となっている一方で、「あった」との回答が3.4%、また、「なかったが、今後はそうしたことも考えられる」と答えた企業も4.8%あった。

これを規模別にみると、「あった」とする企業割合はいずれの規模でも2%から3%程度存在する。なお、ここ5年間において労働条件の変更にあたり「就業規則（社内規程含む。）を変更した」と回答した企業のみで見ると、「あった」との回答が3.0%あった（図表2-35、付属統計表第50表）。

次に、「あった」と回答した企業について、「その際の当該従業員の対応」を尋ねたところ、「異議なく変更を受け入れた」が55.5%、「異議を述べたが結局変更を受け入れた」が11.8%だった。「変更を受け入れず退職した」は23.5%あった（図表2-36、付属統計表第51表）。

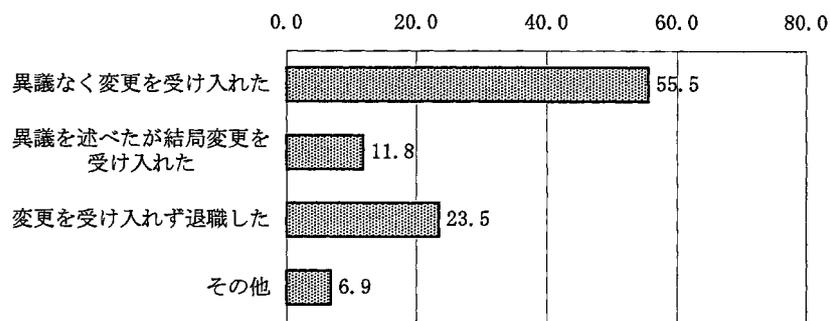
それは、どのような労働条件の変更であったか尋ねたところ、「賃金」が75.5%と最も多く、次いで「労働時間」が24.2%、「職種」が19.7%、「就業場所」が9.9%などとなっている（図表2-37、付属統計表第52表）。「その他」も3.6%あり、「退職金規程」「正社員から契約社員への変更」「転籍」などの記述があった。

図表 2 - 35：ここ 5 年間における労働条件の変更を受け入れなければ退職を余儀なくされることを説明した上での労働条件変更の有無（単一回答、%）＜問 6 - ⑨＞



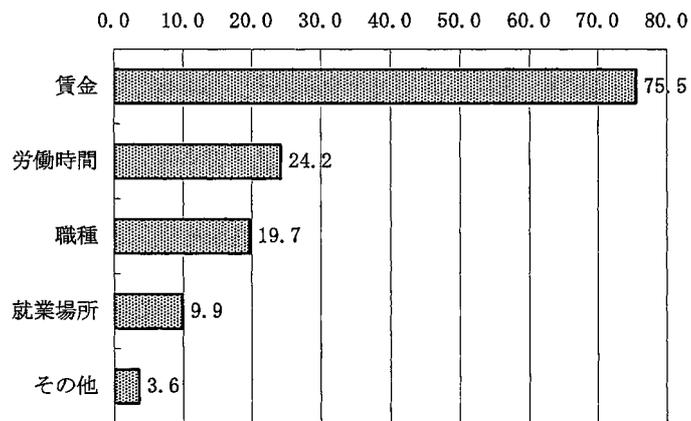
n=2677（「就業規則（社内規程含む。）を変更した」企業、n=1420）

図表 2 - 36：当該従業員の対応（複数回答、%）＜問 6 - ⑨付問＞



ここ 5 年間で労働条件の変更を受け入れなければ退職を余儀なくされることを説明した上での労働条件の変更を行ったことが「あった」と回答した企業と対象に集計（n=72）

図表2-37：変更した労働条件（複数回答、%）
＜問6-⑨付問2＞



ここ5年間で労働条件の変更を受け入れなければ退職を余儀なくされることを説明した
上での労働条件の変更を行ったことが「あった」と回答した企業を対象に集計 (n=72)

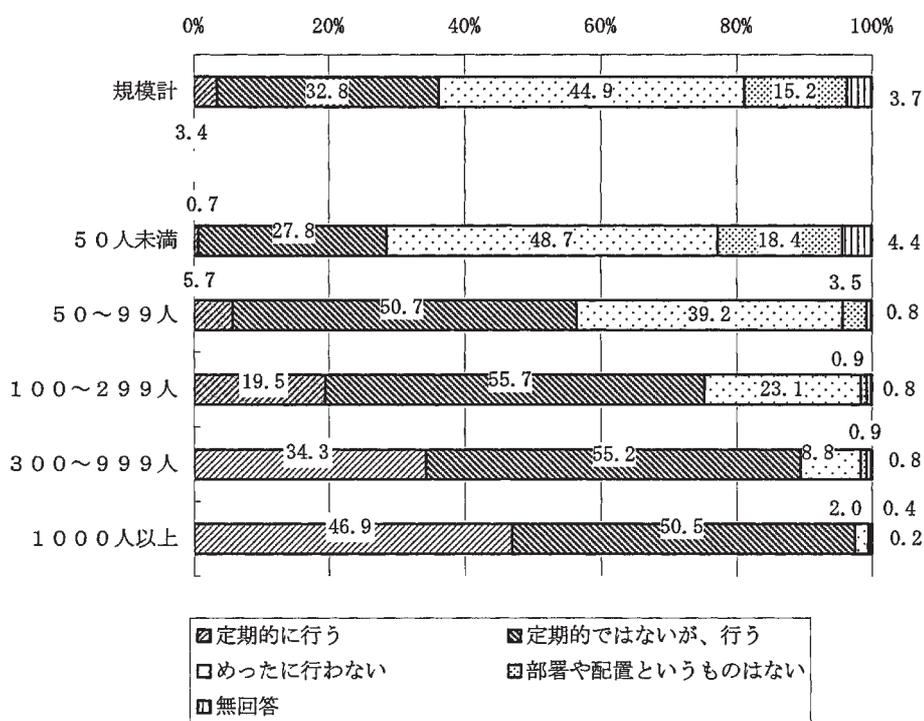
第3章 配置転換・出向・転籍について

第1節 配置転換について

1. 配置転換の実施状況

配置転換の実施状況については、配置転換を行う企業（「定期的に行う」と「定期的ではないが、行う」の合計。以下同じ。）が36.2%を占める一方、配置転換がほとんどない企業（「めったに行わない」と「部署や配置というものはない」の合計。）が60.1%となっている。規模別にみると、配置転換を行う企業は、規模が大きくなるほどその割合が高くなっている（図表3-1、付属統計表第53表）。

図表3-1：配置転換の実施状況（単一回答、%）
 <問7-①>

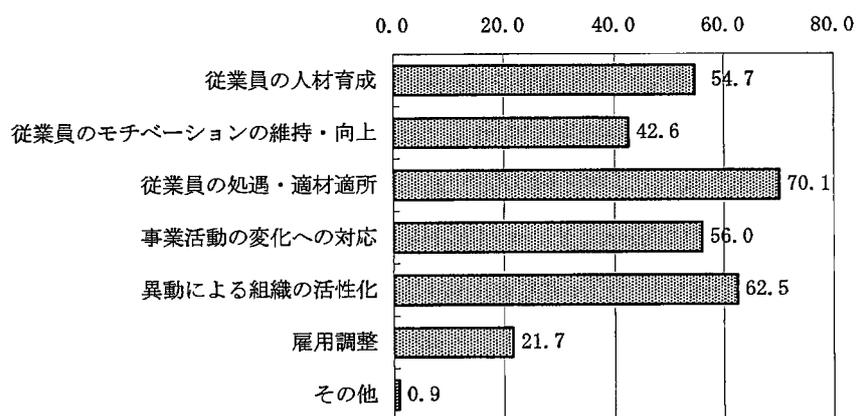


n=2677

2. 配置転換の目的

配置転換の目的については、「従業員の処遇・適材適所」が70.1%と最も多く、次いで、「異動による組織の活性化」が62.5%、「事業活動の変化への対応」が56.0%、「従業員の人材育成」が54.7%などとなっている。「その他」は0.9%あり、具体的には「不祥事防止」や「内部牽制」の記述が多く、「個人の事情への配慮」や「長期滞留者の解消」「退職者の補充」「新店の出店」などの記述もあった（図表3-2、付属統計表第54表）。

図表3-2：配置転換の目的（複数回答、%）＜問7-②＞



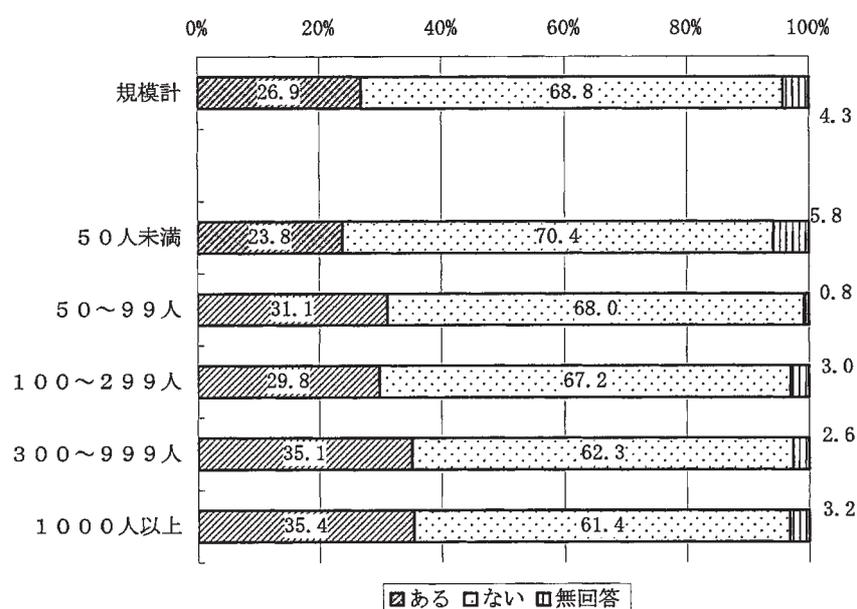
配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」を対象に集計
(n=1911)

3. 各種従業員の配置転換の状況

3-1. パートタイマーの配置転換の有無

「パートタイマーがいない」と回答している企業を除いて、配置転換を行う企業について、パートタイマーの配置転換をすることがあるか尋ねたところ、「ある」としている企業が26.9%、「ない」は68.8%となっている。これを規模別にみると、パートタイマーの配置転換は、おおむね規模が大きくなるほど行う企業の割合が高くなっている（図表3-3、付属統計表第56表）。

図表3-3：パートタイマーの配置転換の有無（単一回答、%）
<問7-③(a)>

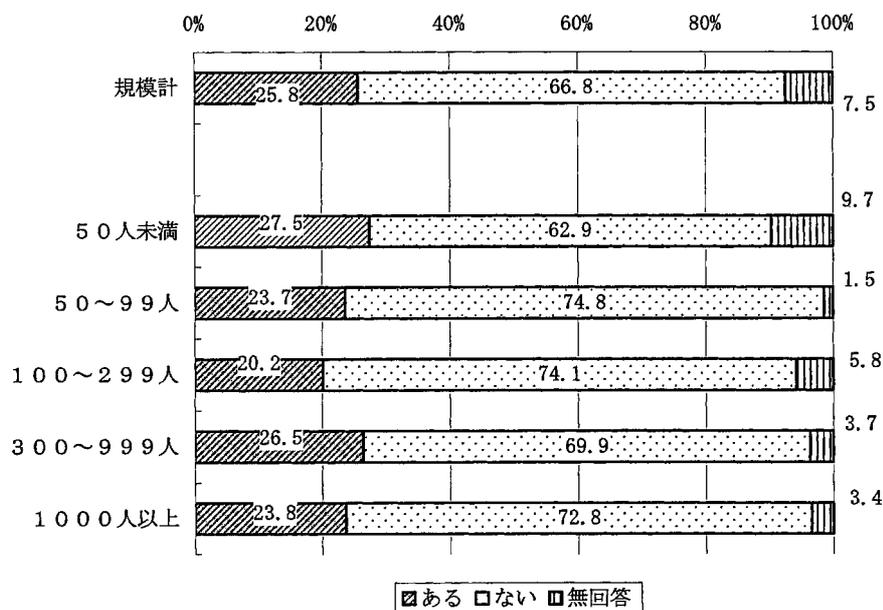


配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）のうち、「パートタイマーがいない」企業を除き集計（n=1474）

3-2. 職種限定社員の予定外の職種への配置転換の有無

「職種限定社員がいない」と回答している企業を除いて、配置転換を行う企業について、職種限定社員の予定外の職種への配置転換をすることがあるか尋ねたところ、「ある」としている企業が25.8%、「ない」は66.8%となっている。これを規模別にみると、職種限定社員の予定外の職種への配置転換を行う割合は、いずれの規模でも2割程度あった（図表3-4、付属統計表第58表）。

図表3-4：職種限定社員の子定外の職種への配置転換の有無（単一回答、%）
 <問7-③(b)>

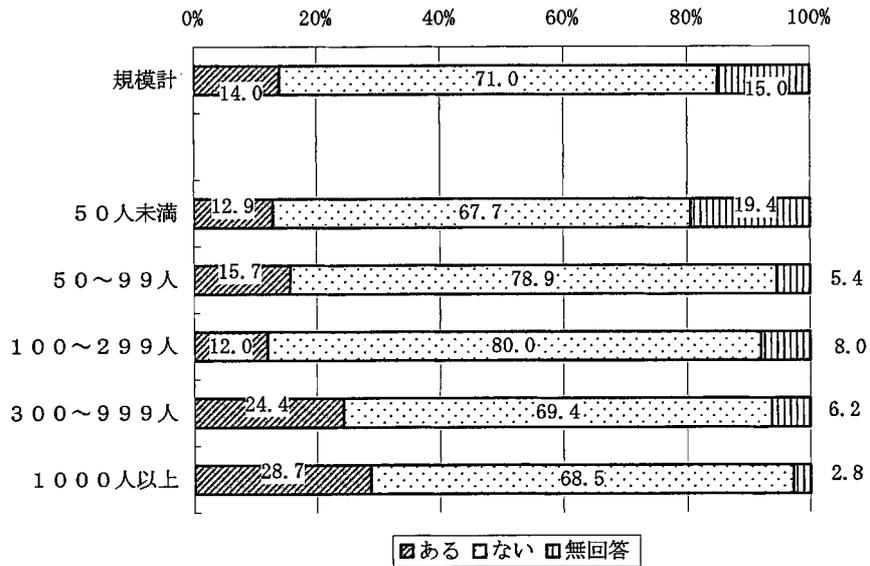


配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）のうち、「職種限定社員がいない」企業を除き集計（n=874）

3-3. 勤務地限定社員の子定外の地域への配置転換の有無

「勤務地限定社員がいない」と回答している企業を除いて、配置転換を行う企業について、勤務地限定社員の子定外の地域への配置転換をすることがあるか尋ねたところ、「ある」としている企業が14.0%、「ない」は71.0%となっている。これを規模別にみると、勤務地限定社員の子定外の地域への配置転換は、おおむね規模が大きくなるほど行う企業の割合が高くなっている（図表3-5、付属統計表第60表）。

図表 3 - 5 : 勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換の有無 (単一回答、%)
 <問 7 - ③(c)>



配置転換を行う企業 (配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」) のうち、「勤務地限定社員がいない」企業を除き集計 (n=773)

4. 配置転換実施に先立っての労働組合や従業員代表の意見聴取の有無

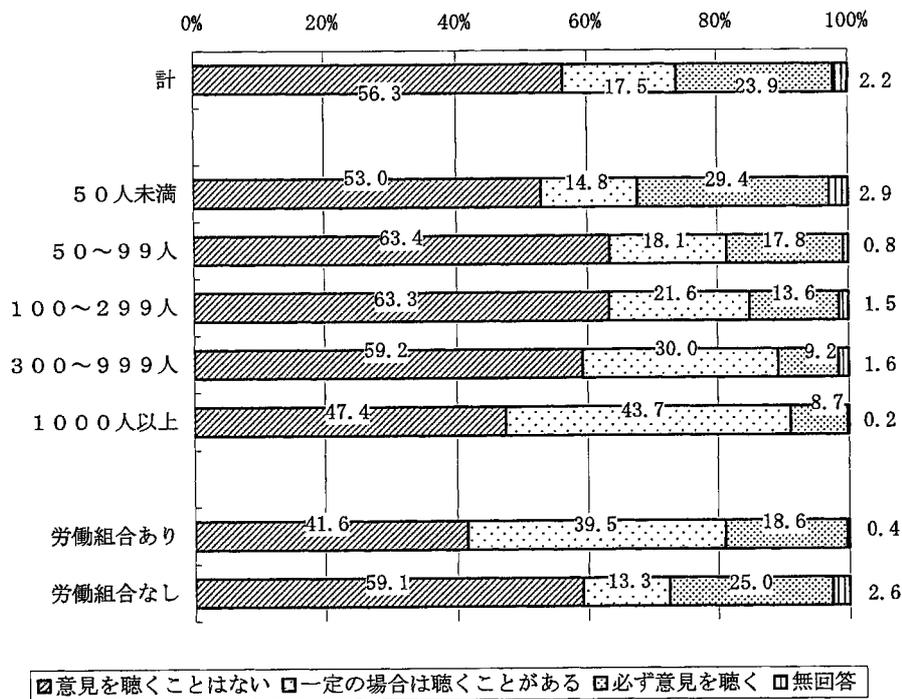
配置転換を実施するに先立って労働組合や従業員代表の意見を聴くことがあるかとの設問では、「意見を聴くことはない」が56.3%と最も多い。次いで、「必ず意見を聴く」が23.9%、「一定の場合は聴くことがある」が17.5%などとなっている。

これを規模別にみると、「意見を聴くことはない」が「50人未満」で53.0%、「50～99人」で63.4%、「100～299人」で63.3%、「300～999人」で59.2%、「1000人以上」で47.4%とどの規模でも最も多くなっている。一方、「必ず意見を聴く」割合は規模が小さくなるほど高く、「一定の場合は聴くことがある」割合は規模が大きくなるほど高くなる傾向にある（図表3-6、付属統計表第61表）。

どのような場合に意見を聴いているかについて、何らかの形で労働組合や従業員代表に意見を聴く企業（「必ず意見を聴く」と「一定の場合は聴くことがある」の合計。）に尋ねたところ、「転居を伴うとき」が83.7%と最も多く、次いで、「対象者が労働組合の役員であるとき」が66.5%、「職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき」が64.5%などとなっている。「その他」も9.2%あり、「労働組合員の場合」「異動・配置転換を大規模に行うとき」などの記述があった（図表3-7、付属統計表第63表）。

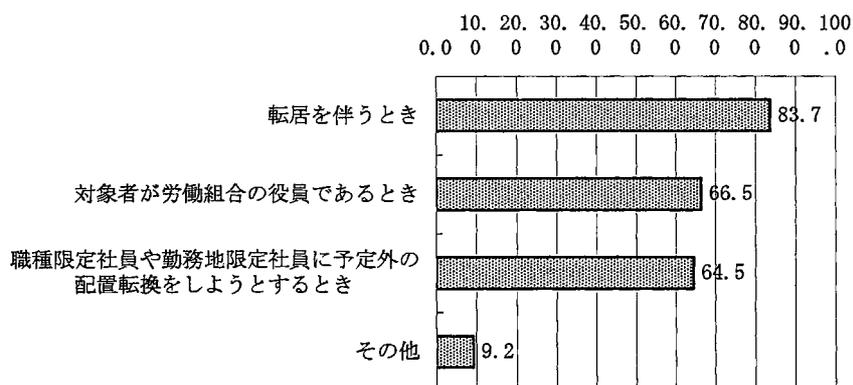
なお、配置転換を行う企業全体のなかで、配置転換実施に先立って労働組合や従業員代表への意見聴取がどの程度おこなわれているかを事項ごとにみると、「転居を伴うとき」が34.7%、「対象者が労働組合の役員であるとき」が27.5%、「職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき」が26.7%などとなっている（図表3-8、付属統計表第64表）。

図表3-6：配置転換実施に先立っての労働組合や従業員代表の意見聴取の有無（単一回答、%）
 <問7-④>



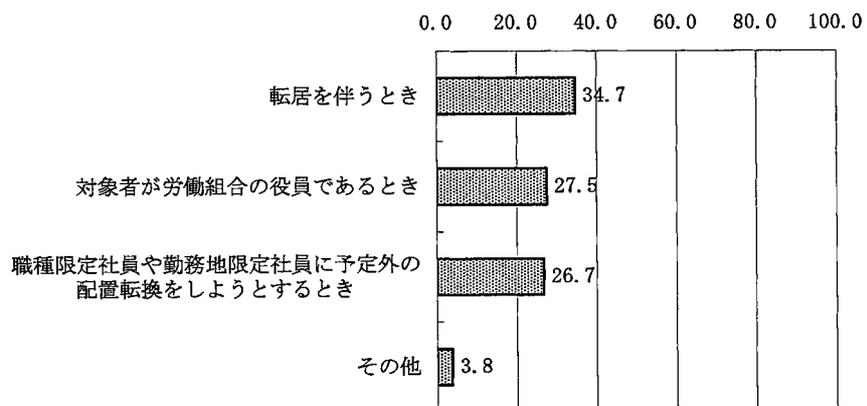
配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」を対象に集計（n=1911）

図表3-7：労働組合や従業員代表への意見聴取を行う場合（複数回答、%）
 <問7-④付問>



配置転換を実施するに先立って労働組合や従業員代表の意見を「一定の場合は聴くことがある」あるいは「必ず意見を聴く」と回答した企業を対象に集計（n=724）

図表3-8：労働組合や従業員代表への意見聴取がある場合（配置転換を行う企業、複数回答、%）
 <問7-④付問>



配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」を対象に集計
 (n=1911)

5. 配置転換の発令に先立っての対象者本人への意向打診の状況

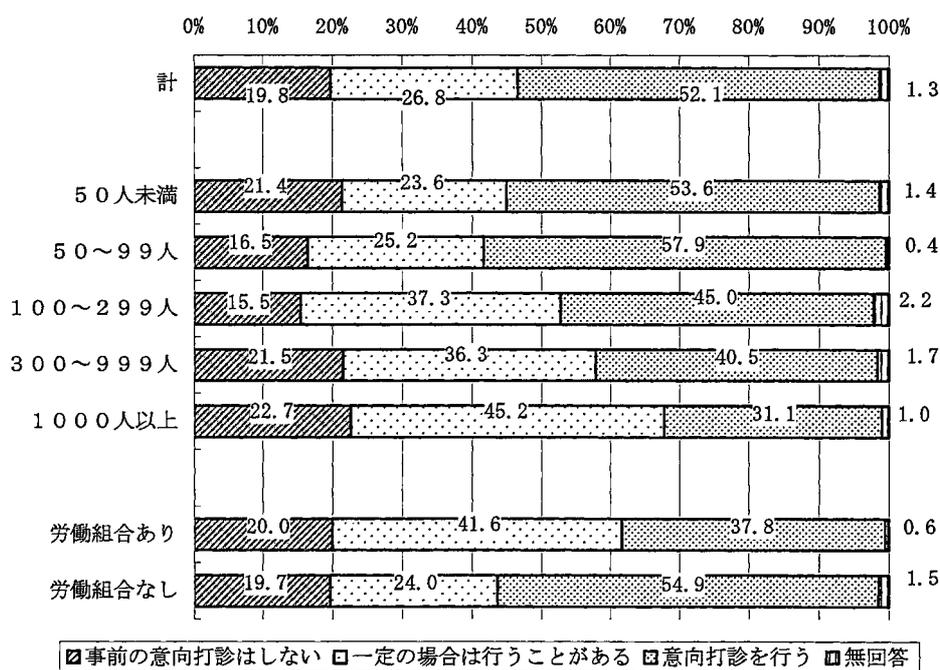
5-1. 配置転換の発令に先立っての対象者本人への意向打診の有無

配置転換を発令するに先立って対象者本人に意向打診を行うかとの設問では、「意向打診を行う」が52.1%と最も多く、次いで、「一定の場合は行うことがある」が26.8%であり、「事前の意向打診はしない」は19.8%となっている。これを規模別にみると、「意向打診を行う」割合はおおむね規模が小さくなるほど高くなる一方で、「一定の場合は行うことがある」割合はおおむね規模が大きくなるほど高くなる傾向にある（図表3-9、付属統計表第65表）。

どのような場合に意向打診を行うかについて、何らかの形で対象者本人に意向打診を行う企業（「意向打診を行う」と「一定の場合は行うことがある」の合計。）に尋ねたところ、「その他個人的な事情があるとき」が86.2%と最も多く、次いで、「転居を伴うとき」が83.8%、「職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき」が70.1%となっている（図表3-10、付属統計表第67表）。

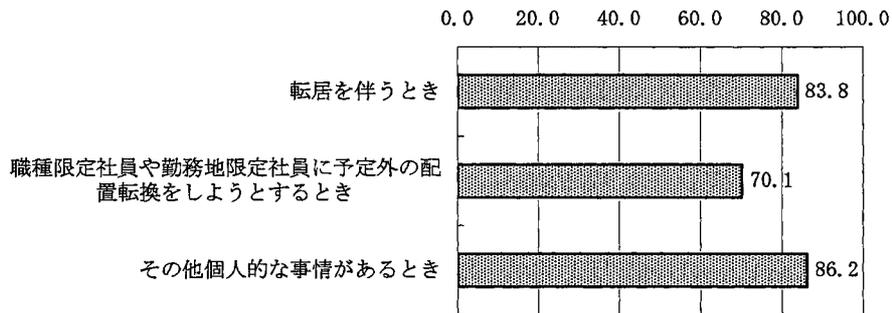
なお、配置転換を行う企業全体のなかで、配置転換の発令に先立って対象者本人への意向打診がどの程度おこなわれているかを事項ごとにみると、「その他個人的な事情があるとき」が68.0%、「転居を伴うとき」が66.1%、「職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき」が55.3%となっている（図表3-11、付属統計表第68表）。

図表3-9：配置転換の発令に先立っての対象者本人への意向打診の有無（単一回答、%）
<問7-⑤>



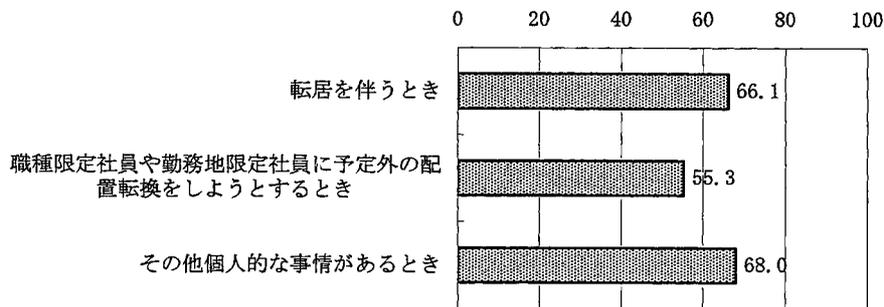
配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計
(n=1911)

図表3-10：対象者本人への意向打診を行う場合（複数回答、%）
 <問7-⑤付問>



配置転換を実施するに発令するに先立って対象者本人に意向打診を「一定の場合は行うことがある」あるいは「意向打診を行う」と回答した企業を対象に集計 (n=1408)

図表3-11：対象者本人への意向打診を行う場合（配置転換を行う企業、複数回答、%）
 <問7-⑤付問1>



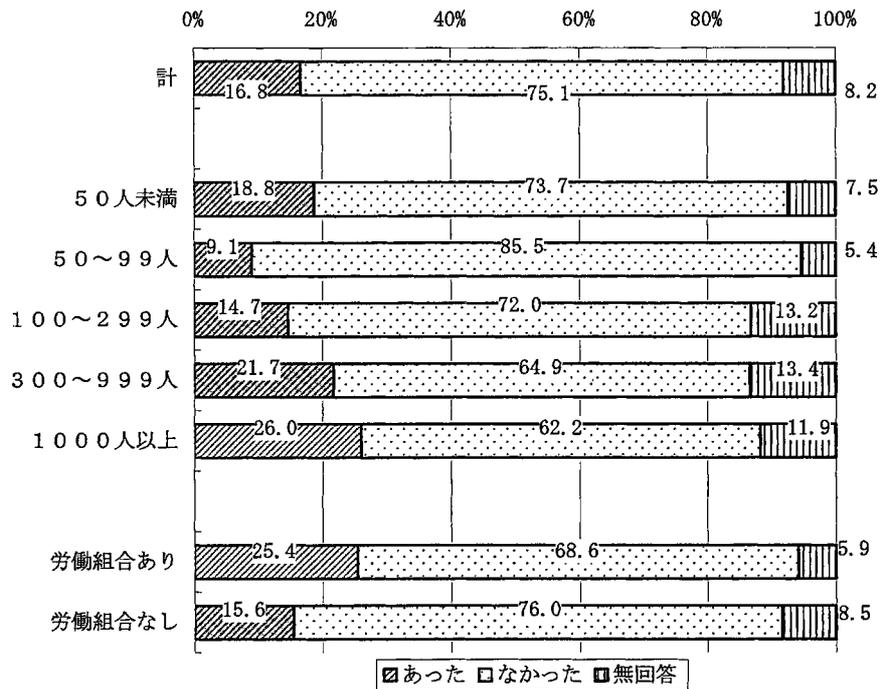
配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計 (n=1911)

5-2. ここ5年間における職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の変更への対応状況

次に、配置転換を発令するに先立ち対象者本人に「意向打診を行う」と回答した企業、あるいは意向打診を「一定の場合は行うことがある」企業のなかで「職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき」と回答したものについて、ここ5年間において職種限定社員や勤務地限定社員が予定外の変更を受け入れなかったことがあるかと尋ねたところ、「あった」としている企業が16.8%、「なかった」が75.1%だった（図表3-12、付属統計表第69表）。

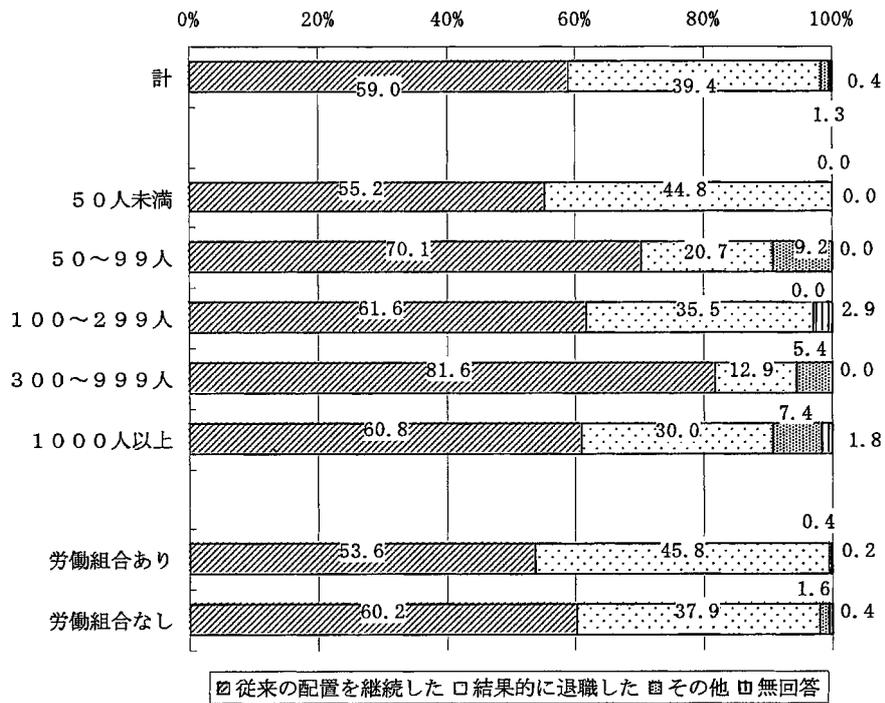
職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の変更の受け入れ拒否への対応状況は、「従来の配置を継続した」が59.0%であり、「結果的に退職した」は39.4%だった。「その他」は1.3%あり、「他の条件内で適所を探す」「本人の希望を取り入れた」などの記述があった（図表3-13、付属統計表第70表）。

図表3-12：ここ5年間における職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の変更の受入拒否の有無
 (単一回答、%) <問7-⑤付問2>



配置転換を発令するに先立ち対象者本人に「意向打診を行う」と回答した企業、あるいは「一定の場合
 は行うことがある」企業のなかで「職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとする
 とき」と回答した企業を対象に集計 (n=844)

図表3-13：職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の変更の受入拒否への対応状況
 (単一回答、%) <問7-⑤付問3>



ここ5年間において職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の変更の受入拒否が「あった」と回答した企業を対象に集計 (n=142)

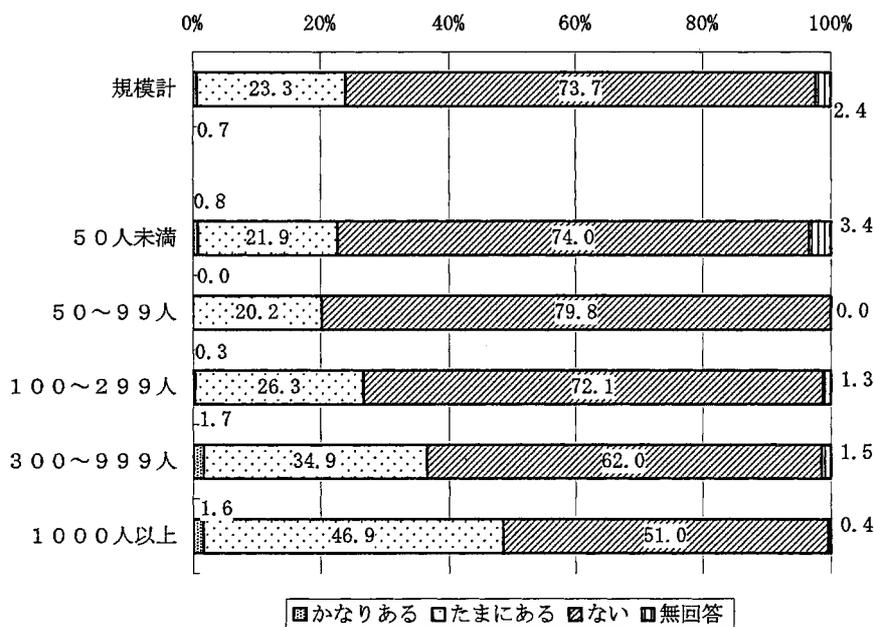
6. 配置転換に伴う従業員の賃金の低下の有無

配置転換に伴う従業員の賃金低下の有無については、「ない」が73.7%を占める。「かなりある」は0.7%、「たまにある」が23.3%などとなっている。これを規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど「たまにある」とする割合が高くなっている（図表3-14、付属統計表第71表）。

配置転換に伴い従業員の賃金が低下する主な場合については、「資格等級や賃金の格付けがより低位の職務に就かせたため」が59.5%と最も多く、次いで、「一定年齢以上の高年齢者などの通常の処遇パターン」が30.0%、「本人の疾病など個別の事情への対応」が8.8%などとなっている（図表3-15、付属統計表第72表）。

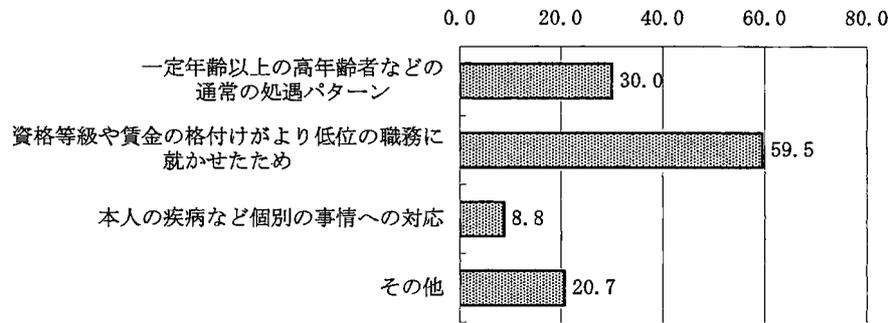
「その他」も20.7%あり、「三交代勤務から日勤に変更時、深夜手当がなくなる」「営業から管理に異動した場合に営業手当が減る」「外勤者が内勤となった場合の外勤手当の停止」など手当関連の記述が多い。「事業本部間異動の際に各々の事業本部の間に業績の差がある場合」「管理職から一般職への配置転換」などの記述もあった。

図表3-14：配置転換に伴う従業員の賃金の低下の有無（単一回答、%）
<問7-⑥>



配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計
(n=1911)

図表 3 - 15：配置転換に伴い賃金が低下する主な場合（複数回答、%）＜問 7 - ⑥付問＞

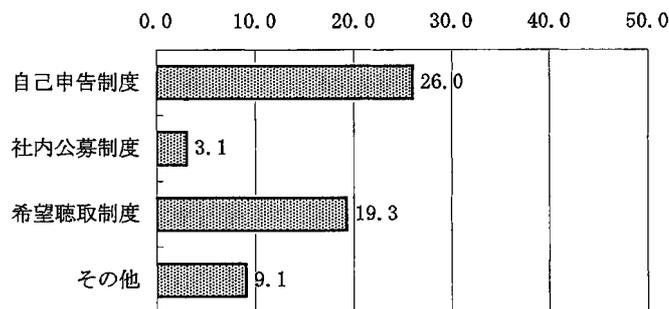


配置転換に伴い従業員の賃金が下がったことが「かなりある」あるいは「たまにある」と回答した企業を対象に集計（n=640）

7. 配置に関連して従業員の希望を反映するための制度

配置に関連して従業員の希望を反映するための制度については、「自己申告制度」が26.0%と最も多く、次いで、「希望聴取制度」が19.3%、「社内公募制度」が3.1%などとなっている（図表3-16、付属統計表第73表）。「その他」は9.1%あり、その半数以上が制度として従業員の希望を反映させるための仕組みは「ない」と記述しており、そのなかには「制度はないが、自己申告を受け付けている」「日常業務の会話を通じて意向を汲み取る」などの指摘もあった。そのほか、「面接の実施時に行う」「上長面談」「人事意向申請書を上司に提出」「新入社員に限り、入社1年後に希望を聴取」などの記述もあった。

図表3-16：配置に関連して従業員の希望を反映するための制度（複数回答、%）
 <問7-⑦>

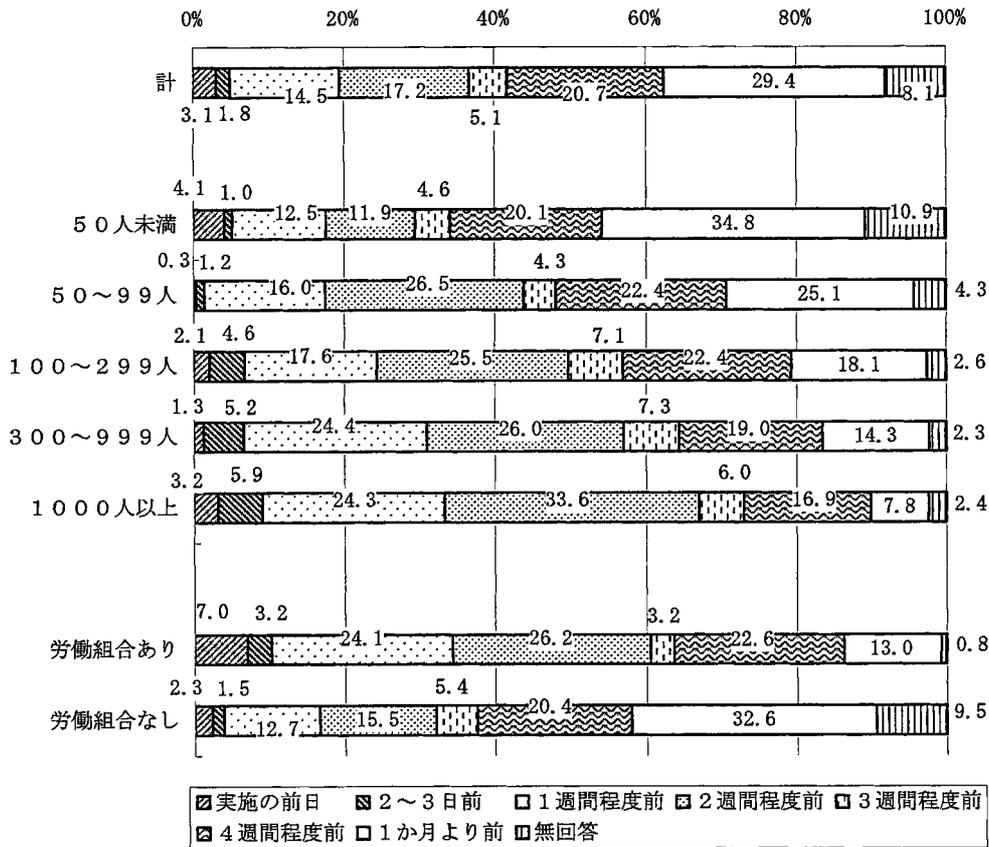


配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）
 を対象に集計（n=1911）

8. 転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期

転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期は、「1か月より前」が29.4%と最も多く、次いで、「4週間（1か月）程度前」が20.7%、「2週間程度前」が17.2%、「1週間程度前」が14.5%などとなっている（図表3-17、付属統計表第74表）。

図表3-17：転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期（単一回答、%）
 <問7-⑧>

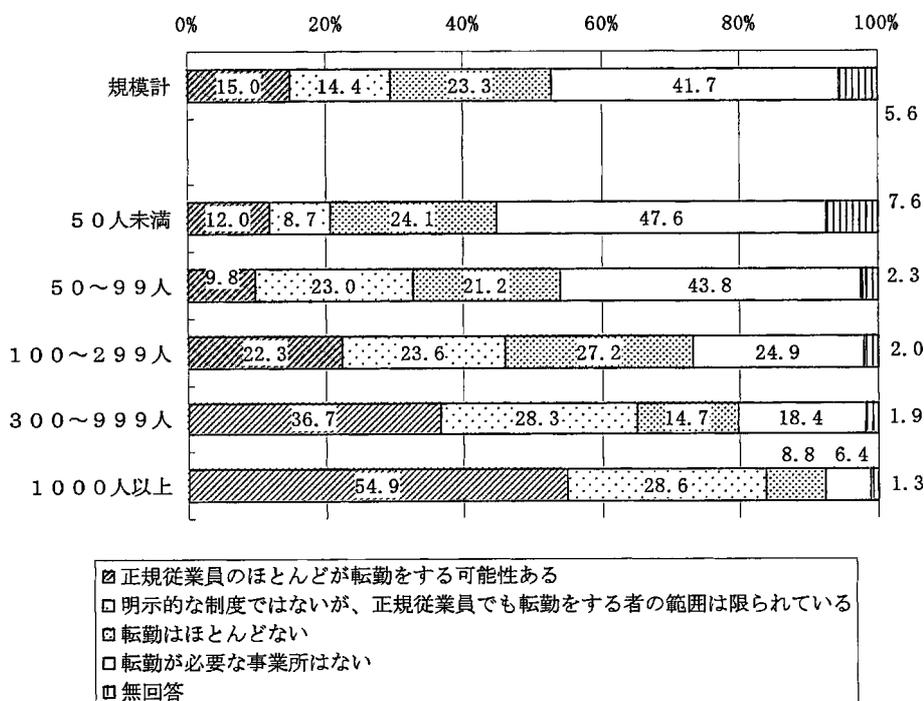


配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」を対象に集計（n=1911）

9. 転居を伴う配置転換（転勤）の状況

配置転換を行う企業について、転居を伴う配置転換（「転勤」。以下同じ。）はどのくらいあるかを尋ねたところ、「転勤が必要な事業所はない」が41.7%と最も多く、次いで、「転勤がほとんどない」が23.3%だった。「正規従業員のほとんどが転勤の可能性がある」が15.0%、「明示的な制度はないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」が14.4%となっている。これを規模別にみると、「正規従業員のほとんどが転勤の可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」はおおむね規模が大きくなるほどその割合が高く、「転勤がほとんどない」「転勤が必要な事業所はない」はおおむね規模が小さくなるほどその割合が高くなっている（図表3-18、付属統計表第75表）。

図表3-18：転勤の状況（単一回答、%）＜問7-⑨＞



配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」を対象に集計（n=1911）

10. 転勤のルールについての規定の形式

転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤の可能性がある」、あるいは「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤がほとんどない」と回答した企業。以下同じ。）について、転勤のルールの規定形式を尋ねたところ、「就業規則」が48.7%で最も多く、次いで、「慣行であり特に文書の規程等はない」が32.9%、「労働協約」が7.1%、「労使協定」が5.5%などとなっている。

これを規模別にみると、「就業規則」「労働協約」「労使協定」「その他の社内規程」でおおむね規模が大きくなるほどその割合は高くなる一方で、「慣行であり特に文書の規程等はない」は規模が小さくなるほどその割合が高くなっている。

また、労働組合の有無別にみると、転勤のルールを「就業規則」「労働協約」「労使協定」で定めている割合は、労働組合のある企業の方が労働組合のない企業に比べ高い。一方、「慣行であり特に文書の規程等はない」とする割合は、労働組合のある企業が13.8%、労働組合のない企業が38.3%と、労働組合のない企業の方が高くなっている（図表3-19、付属統計表第76表）。

図表3-19：転勤のルールについての規定の形式（複数回答、%）〈問7-⑩〉

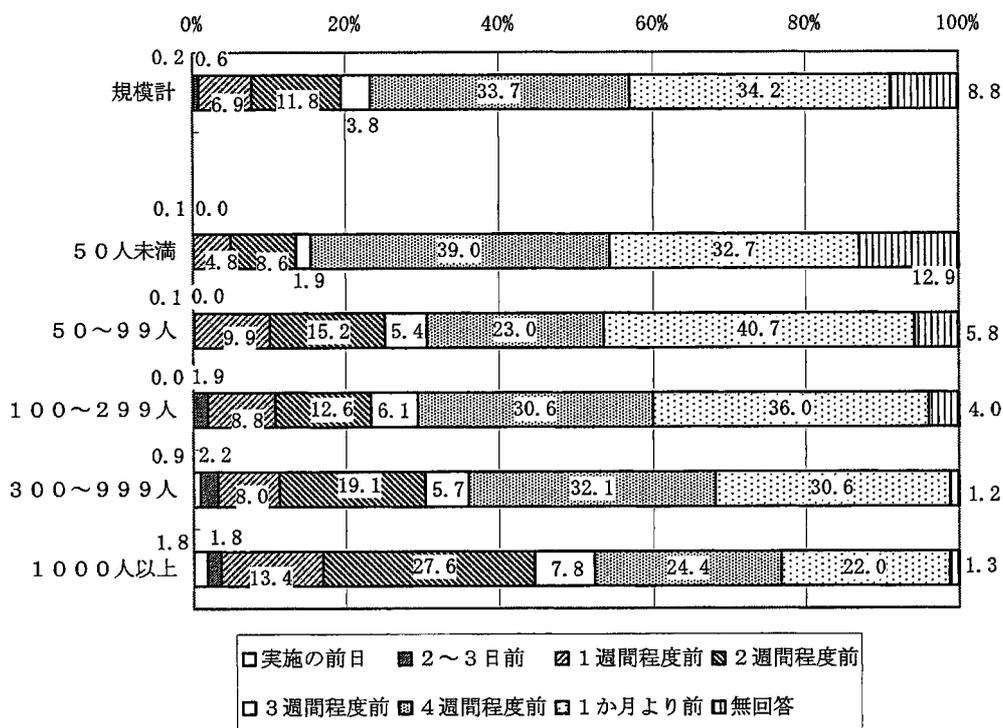
	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	慣行であり特に文書の規程等はない	無回答
規模計	48.7	7.1	5.5	13.8	32.9	9.2
50人未満	33.6	3.1	5.4	13.0	42.2	14.3
50～99人	59.9	6.4	4.5	10.6	28.5	6.1
100～299人	66.5	10.5	4.9	14.9	21.2	2.1
300～999人	71.8	16.9	8.0	19.6	16.6	0.8
1000人以上	83.0	35.0	9.2	24.0	8.1	0.4
労働組合あり	75.3	30.0	18.1	15.2	13.8	1.1
労働組合なし	41.2	0.6	1.9	13.4	38.3	11.5

転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性のある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）を対象に集計（n=1372）

11. 転勤の対象者本人への通知時期

転勤の対象者本人への通知時期は、「1か月より前」が34.2%と最も多く、次いで、「4週間（1か月）程度前」が33.7%、「2週間程度前」が11.8%、「1週間程度前」が6.9%などとなっている（図表3-20、附属統計表第77表）。

図表3-20：転居の対象者本人への通知時期（単一回答、%）＜問7-⑪＞

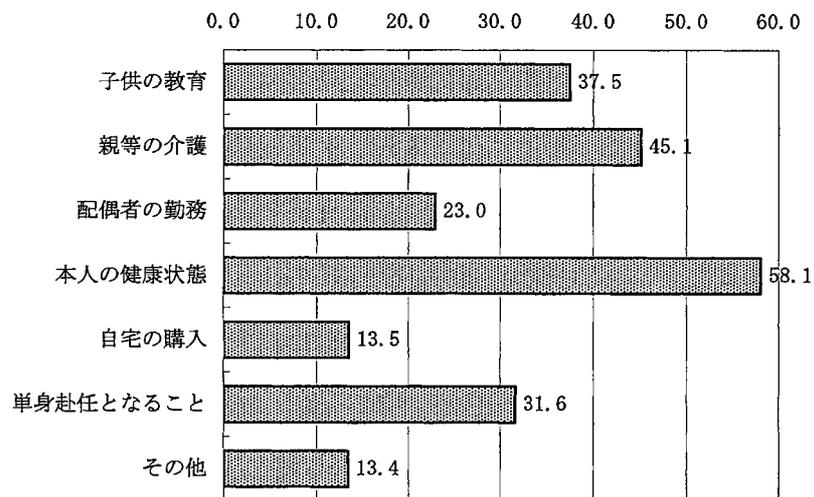


転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）を対象に集計（n=1372）

12. 転勤の対象者選定に当たって考慮する事情

転勤の対象者選定に当たって考慮する事情については、「本人の健康状態」が58.1%と最も多く、次いで「親等の介護」が45.1%、「子供の教育」が37.5%、「単身赴任となること」が31.6%、「配偶者の勤務」が23.0%、「自宅の購入」が13.5%などとなっている（図表3-21、付属統計表第78表）。「その他」も13.4%あり、「本人の意向」「適性・能力」「所属滞留年数」「配偶者の出産」「出身地」「通勤範囲」「宿舍」などの記述があった。

図表3-21：転勤の対象者選定に当たって考慮する事情（複数回答、%）＜問7-⑫＞



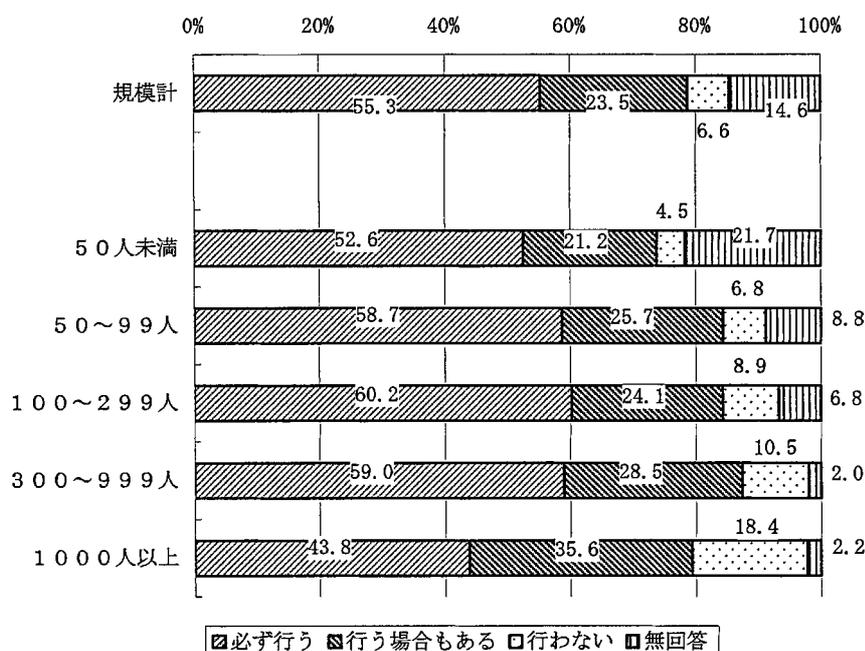
転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）を対象に集計（n=1372）

13. 転勤の実施に先立っての対象者本人への意向打診の有無

転勤を実施するに先立って本人に意向打診などを行うかについては、「必ず行う」が55.3%と最も多く、次いで、「行う場合もある」が23.5%であり、「行わない」は6.6%となっている。これを規模別にみると、「必ず行う」がいずれの規模でも最も多く、「50人未満」で52.6%、「50～99人」が58.7%、「100～299人」が60.2%、「300～999人」が59.0%、「1000人以上」が43.8%となっている（図表3-22、付属統計表第79表）。

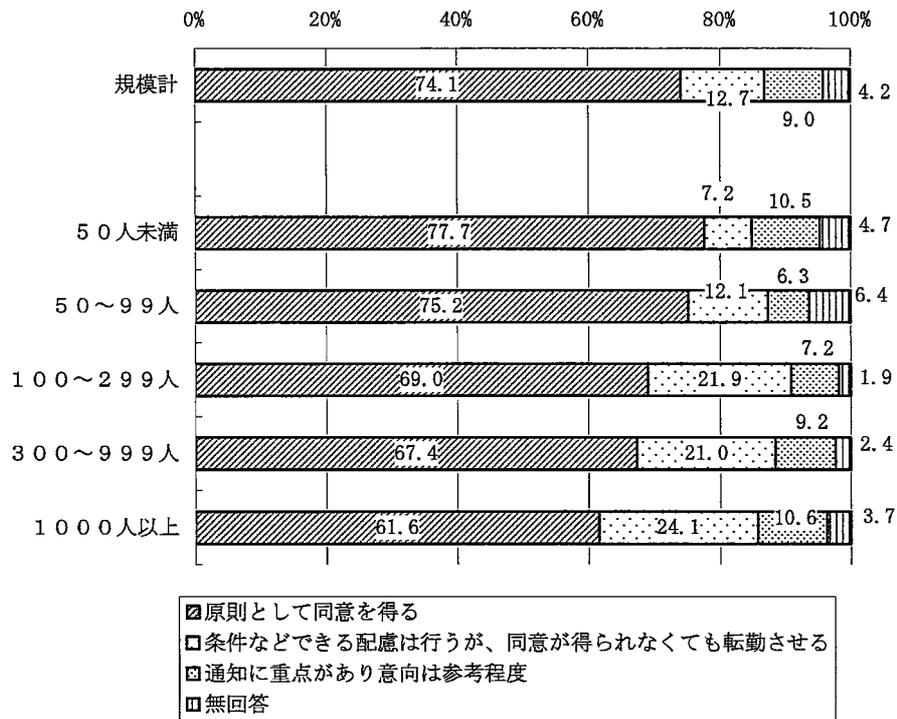
次に、転勤を実施するに先立って本人の意向打診を「必ず行う」あるいは「行う場合もある」と回答した企業について、本人の意向をどのくらい尊重するかを尋ねたところ、「原則として同意を得る」が74.1%と最も多く、次いで「条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても転勤させる」が12.7%、「通知に重点があり意向は参考程度」が9.0%などとなっている。これを規模別にみると、「原則として同意を得る」とする割合は、規模が小さくなるほど高く、「条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても転勤させる」とする割合はおおむね規模が大きくなるほど高くなっている（図表3-23、付属統計表第80表）。

図表3-22：転勤の実施に先立っての対象者本人への意向打診の有無（単数回答、%）
 <問7-⑬>



転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）を対象に集計（n=1372）

図表3-23：転勤をめぐる本人の意向の尊重の程度（単一回答、%）
 <問7-⑬付問>



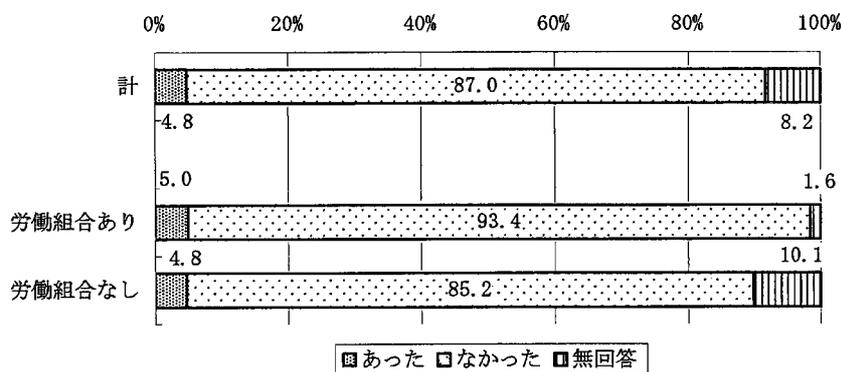
転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）のうち、転勤の実施に先立って本人に意向打診を「必ず行う」あるいは「行う場合がある」と回答した企業を対象に集計（n=1081）

14. ここ5年間における転勤をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無

ここ5年間において、転勤をめぐる個別の従業員との間で紛争が起こったことがあったかについては、「あった」としているのが4.8%で、「なかった」が87.0%である（図表3-24、付属統計表第81表）。

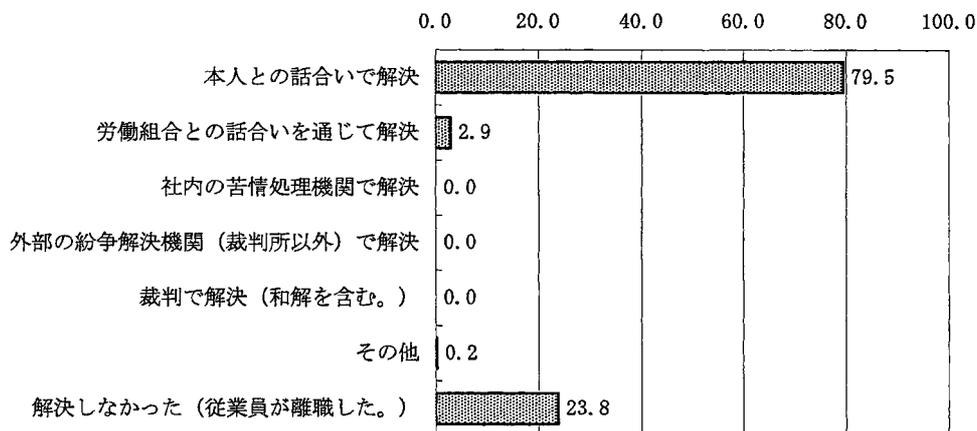
紛争があったとしている企業についてどのように解決したかをみると、「本人との話し合いで解決」が79.5%と最も多い。次いで、「解決しなかった（従業員が離職した。）」が23.8%、「労働組合との話し合いを通じて解決」が2.9%だった（図表3-25、付属統計表第82表）。

図表3-24：ここ5年間における転勤をめぐる個別労働関係紛争の有無（単一回答、%）
 <問7-⑭>



転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）を対象に集計（n=1372）

図表3-25：ここ5年間における転勤をめぐる個別労働関係紛争の解決方法（複数回答、%）
 <問7-⑭付問>



ここ5年間において、転勤をめぐる個別の従業員との間で紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計（n=79）

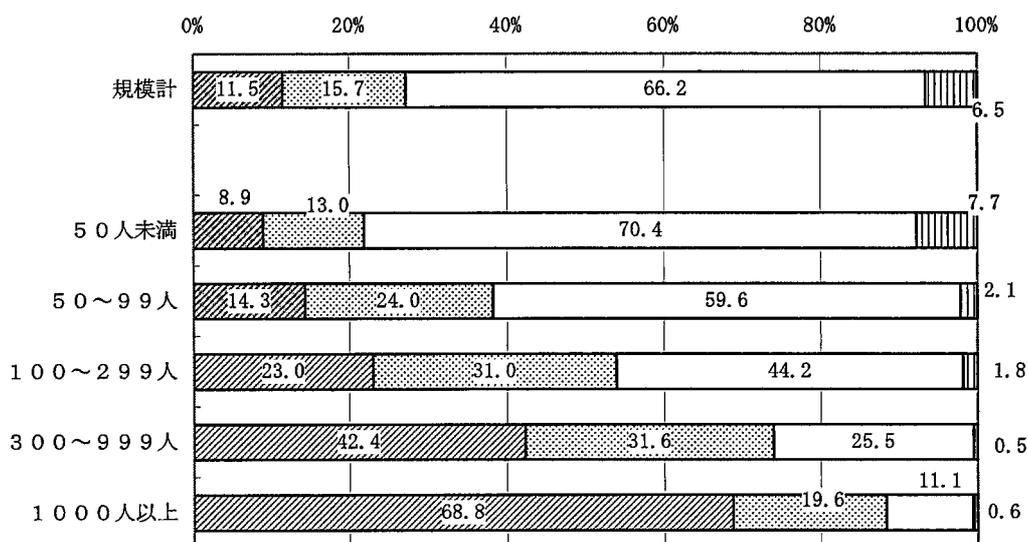
第2節 出向について

1. 出向へのかかわり方

出向に関して、どのような立場にあるかについては、「ほとんど関係がない」と回答した企業が66.2%と最も多くなっており、出向にかかわっている企業では、主に出向者を受け入れている企業（「他社から出向を受け入れる側である」「両方あるが受け入れの方が多い」の合計。以下同じ。）が15.7%なのに対して、主に出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」の合計。以下同じ。）は11.5%となっている。

これを規模別で見ると、規模が大きくなるほど「ほとんど関係がない」とする企業割合が低くなり、何らかの形で出向とかかわっている企業の割合が高くなっている。主に出向者を送り出している企業は、規模が大きくなるほどその割合が高くなっている一方で、主に出向者を受け入れている企業は、「50人未満」「50～99人」「100～299人」「300～999人」で、規模が大きくなるほどその割合が高くなっているが、「1000人以上」では19.6%と比較的低くなっている（図表3-26、付属統計表第84表）。

図表3-26：出向へのかかわり方（単一回答、%）＜問8-1＞



主に送る側

 主に受け入れる側

 ほとんど関係がない

 無回答

n=2677

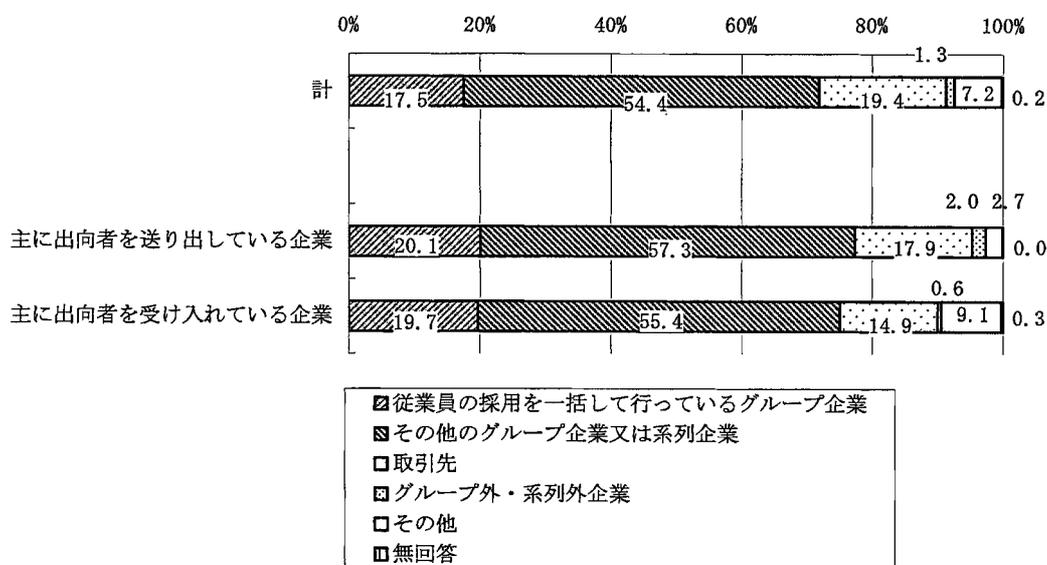
「主に送る側」は「他社に出向を出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」の合計、「主に受け入れる側」は、「他社から出向を受け入れる側である」「両方あるが受け入れの方が多い」の合計

2. 出向の相手先企業について

出向の相手先企業の位置付けについては、「その他のグループ企業又は系列企業」（グループ一括採用でない）との回答が54.4%と最も多く、「従業員の採用を一括して行っているグループ企業」の17.5%と合わせて7割以上で、グループ企業が「出向」の相手先となっている。そのほか、「取引先」「グループ外・系列外企業」を相手先としているのは、それぞれ19.4%、1.3%となっている。

主に出向者を送り出している企業か、主に出向者を受け入れている企業かによる相手先企業の違いは見られない。「その他のグループ企業又は系列企業」を相手先にあげた企業が、ともに5割以上（それぞれ、57.3%、55.4%）と最も多く、次いで、「従業員の採用を一括して行っているグループ企業」をあげた企業がそれぞれ20.1%、19.7%などとなっている（図表3-27、付属統計表第85表）。

図表3-27：出向の相手先企業の種類（単一回答、%）＜問8-②＞



出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計(n=1548)

3. 出向の期間について

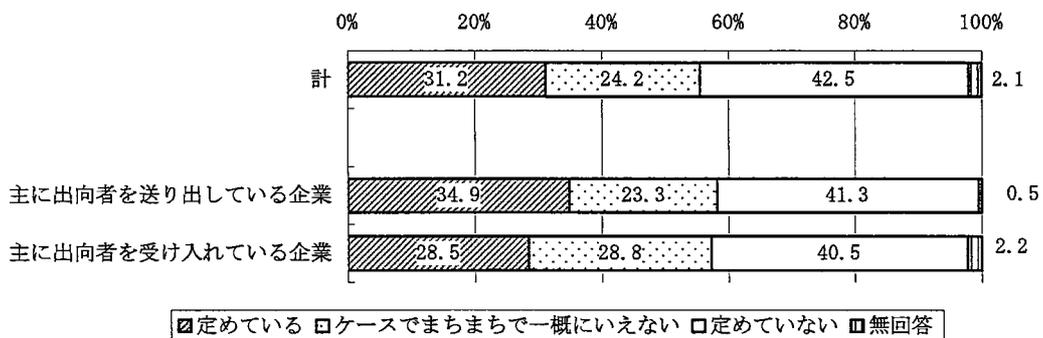
3-1. 出向期間の定め

出向の期間をあらかじめ定めているかについては、「定めていない」が42.5%と最も多く、「定めている」の31.2%を上回った。「ケースでまちまちで一概にいけない」とする答えは24.2%となっている（図表3-28、付属統計表第86表）。

あらかじめ定めた出向期間を出向者に知らせているかについては、「知らせている」が76.3%と最も多く、「知らせることも、知らせないこともあり、一概にいけない」が12.0%、「知らせない」が2.0%だった（図表3-29、付属統計表第87表）。

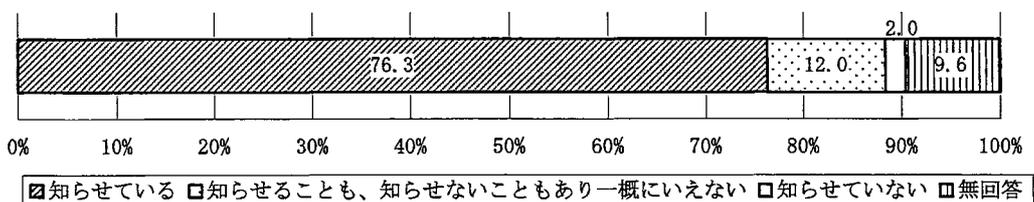
あらかじめ定めていた出向期間と、実際の出向期間が異なったことがあったかとの設問では、「実際の出向期間の方が長くなったことがあった」との回答が57.5%と最も多く、そのほか「実際の出向期間の方が短くなったことがあった」が29.3%、「出向者が復帰せずに出向先を離職したことがあった」は5.0%となっており、「予定の出向期間と実際とは異なることはなかった」との回答は24.7%だった（図表3-30、付属統計表第88表）。

図表3-28：出向期間の定め（単一回答、%）＜問8-③-1＞



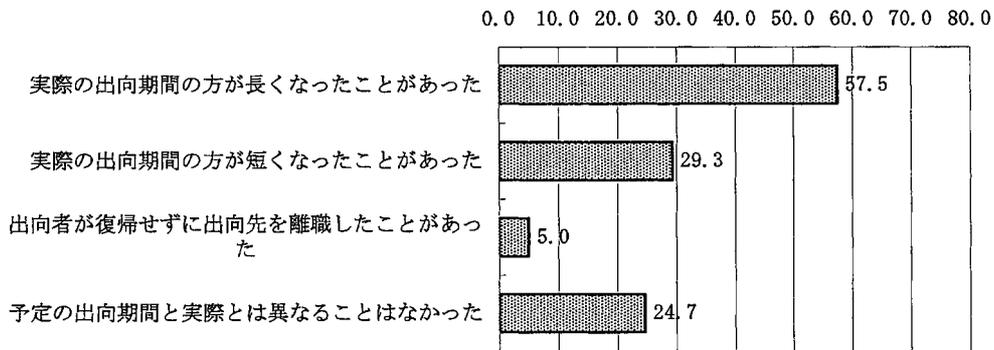
出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計(n=1548)

図表3-29：出向期間の出向者への通知（単一回答、%）＜問8-③-1付問1＞



出向期間を「定めている」「ケースでまちまちで一概にいけない」と回答した企業を対象に集計(n=1017)

図表3-30：出向期間の定めと実際の違い（複数回答、%）＜問8-③-1付問2＞

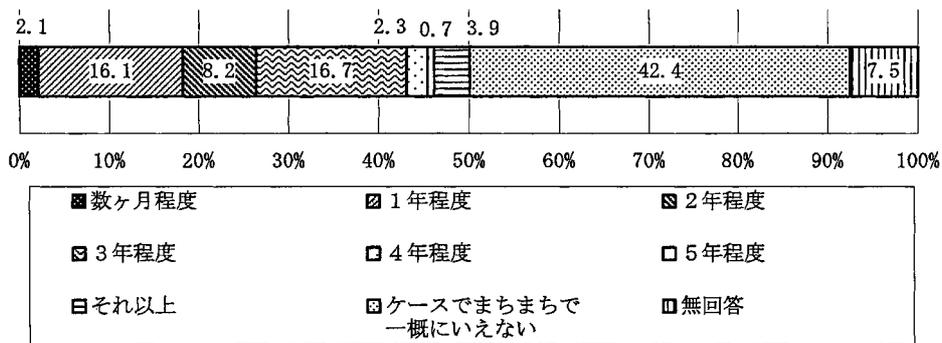


出向期間を「定めている」「ケースでまちまちで一概にいえない」と回答した企業を対象に集計(n=1017)

3-2. 出向期間の長さ

実際の出向期間の長さについて尋ねた設問では、「ケースでまちまちで一概にいえない」とする答えが42.4%と最も多かった。具体的な期間では「3年程度」が16.7%と最も多く、次いで「1年程度」が16.1%、「2年程度」が8.2%などとなっている（図表3-31、付属統計表第89表）。

図表3-31：出向期間の長さ（単一回答、%）＜問8-③-2＞



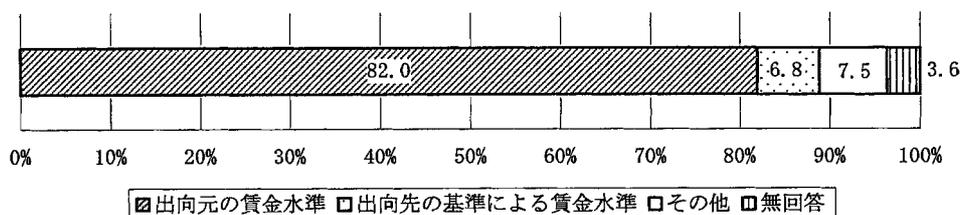
出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計(n=1548)

4. 出向者の賃金水準

出向者の賃金水準がどのようになっているか尋ねたところ、「出向元の賃金水準」との回答が82.0%と大多数を占め、「出向先の基準による賃金水準」は6.8%と少なかった（図表3-32、付属統計表第90表）。

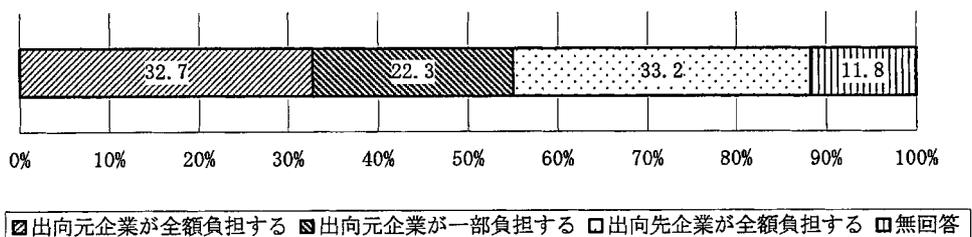
出向元の賃金水準で出向者を出している企業に対して、出向元の賃金水準が出向先よりも高い場合の対応について尋ねたところ、「出向先企業が全額負担する」と「出向元企業が全額負担する」が、それぞれ33.2%、32.7%と拮抗しており、「出向元企業が一部負担する」方法をとるところも22.3%と少なくない（図表3-33、付属統計表第91表）。

図表3-32：出向者の賃金水準（単一回答、%）＜問8-④＞



出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計(n=1548)

図表3-33：出向元の賃金水準が出向先よりも高い場合の負担（単一回答、%）
＜問8-④付問＞

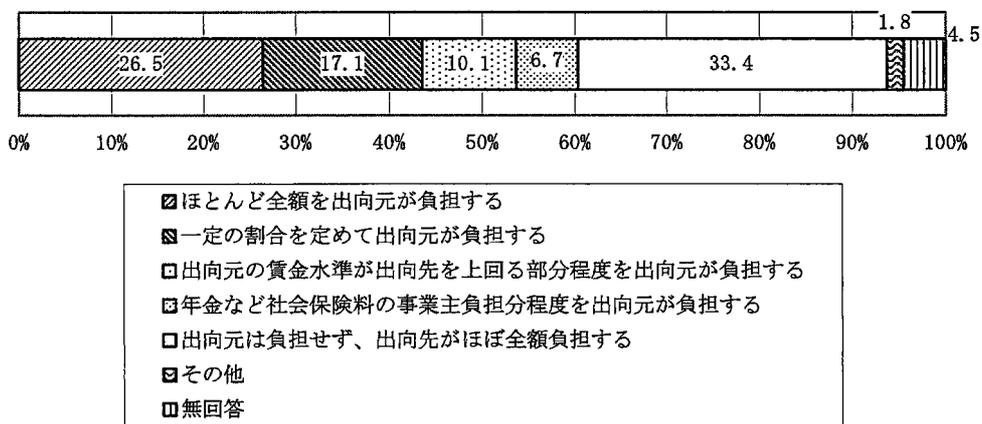


出向者の賃金の水準について、主に「出向元の賃金水準」で出向を行っている企業を対象に集計(n=1383)

5. 出向者の労務コストの負担について

出向者の労務コストをどこがどのように負担するかを尋ねたところ、「出向元は負担せず、出向先がほぼ全額負担する」が33.4%と最も多く、次いで「ほとんど全額を出向元が負担する」ところが26.5%で、「一定の割合を定めて出向元が負担する」が17.1%、「出向元の賃金水準が出向先を上回る部分程度を出向元が負担する」は10.1%、「年金など社会保険料の事業主負担分程度を出向元が負担する」は6.7%などとなっている。「その他」が1.8%あり、「ケースで異なる」「コストの内容によって取り決める」などがあげられている（図表3-34、付属統計表第92表）。

図表3-34：出向者の労務コストの実質的な負担（単一回答、%）＜問8-⑤＞



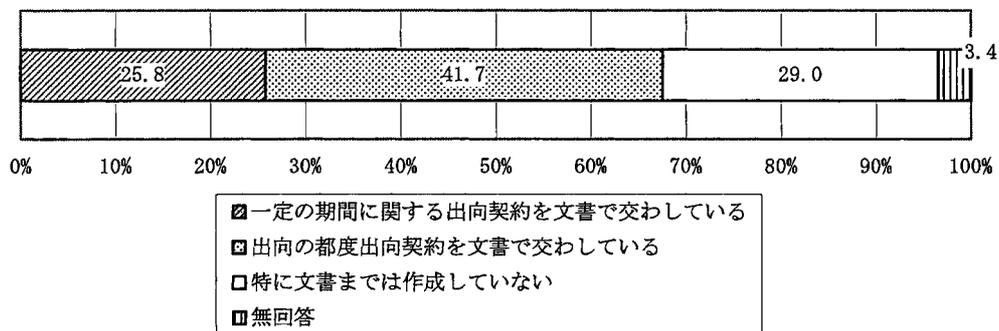
出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計(n=1548)

6. 出向元企業と出向先企業の出向契約について

出向契約がどのような形で締結されているかについては、「出向の都度出向契約を文書で交わしている」が41.7%と最も多く、「一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている」の25.8%と合わせて、67.5%が文書による契約を結んでいる。一方、「特に文書までは作成していない」ところは、29.0%となっている（図表3-35、付属統計表第93表）。

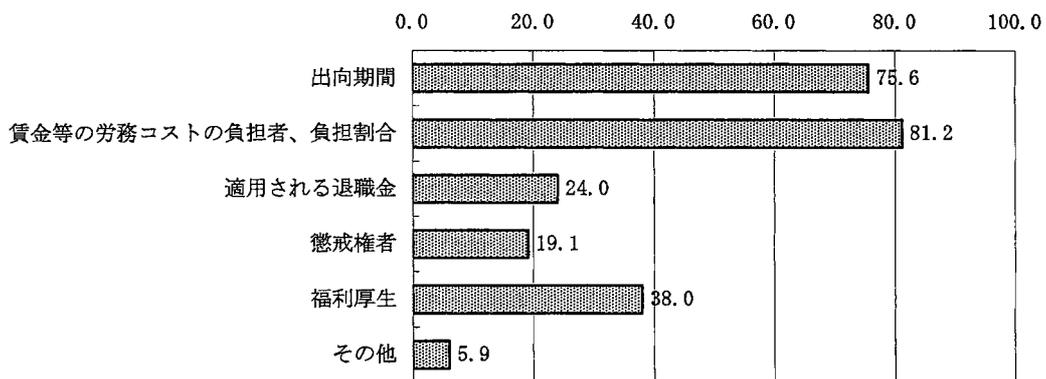
文書で企業間の出向契約を交わしている企業に対して、契約で定めている事項について尋ねた設問では、「賃金等の労務コストの負担者、負担割合」が81.2%と最も多く、次いで「出向期間」が75.6%、「福利厚生」が38.0%、「適用される退職金」が24.0%、「懲戒権者」が19.1%などとなっている。「その他」も5.9%あり、「職務内容」「機密保持」「身分・役職」などがあげられている（図表3-36、付属統計表第94表）。

図表3-35：出向元と出向先企業間の出向契約の形（単一回答、%）＜問8-⑥-1＞



出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計(n=1548)

図表3-36：企業間の出向契約で定めている事項（複数回答、%）＜問8-⑥-2＞



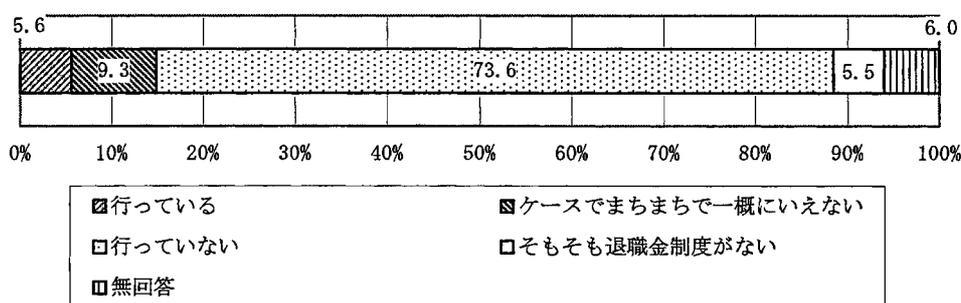
文書で企業間の出向契約を交わしている企業（「一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている」「出向の都度出向契約を文書で交わしている」）を対象に集計(n=1250)

7. 出向と退職金について

7-1. 出向時点での退職金の取扱いについて

出向者を出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」の合計。以下同じ。）に対して、出向者が出向する時点で、退職金を支払っているかを尋ねたところ、「行っていない」とする回答が73.6%と大多数を占め、「行っている」のは5.6%と僅かだった。そのほかは「ケースでまちまちで一概にいえない」「そもそも退職金制度がない」が、それぞれ9.3%、5.5%となっている（図表3-37、付属統計表第95表）。

図表3-37：出向者が出向先に異動する時点での退職金の支払い（単一回答、%）
 <問8-⑦-1>



出向者を出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計(n=1171)

7-2. 出向元に復帰せずに出向先を離職した場合の退職金の取扱い

出向者を出している企業で、出向時に退職金の支払いを「行っていない」、あるいは「ケースでまちまちで一概にいえない」と回答した企業に対して、出向者が出向元に復帰せずに出向先を離職した場合に、退職金が支払われるかを尋ねた設問では、「出向者が出向元に復帰せずに出向先を離職したことはない」との回答が61.9%と最も多く、次いで「退職金が支給された」が24.4%、「ケースでまちまちで一概にいえない」が8.5%、「支給されなかった」が0.7%となっている（図表3-38、付属統計表第96表）。

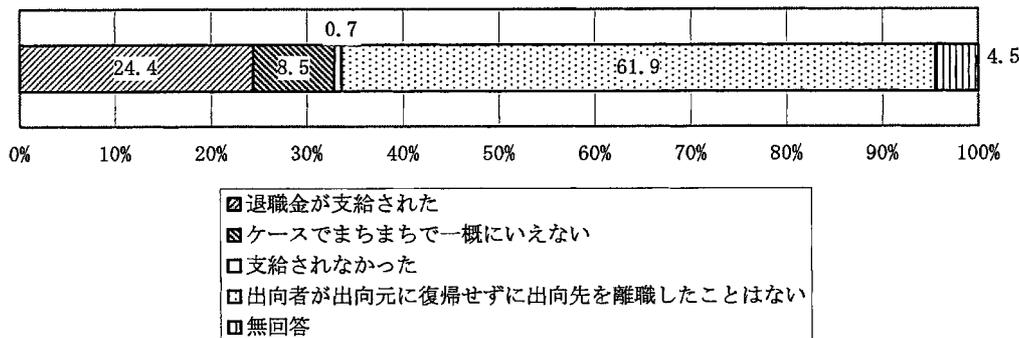
次に、出向者が出向元に復帰せずに出向先を離職した場合に、「退職金が支給された」、あるいは「ケースでまちまちで一概にいえない」と回答した企業に対して、退職金支給に当たり、出向先と出向元の勤務年数が通算されたかを尋ねたところ、「通算された」が93.5%と大多数を占め、「通算されなかった」は4.1%、「勤続年数は退職金の算定の基礎になっていない」は0.3%などとなっている（図表3-39、付属統計表第97表）。

退職金算出の基準が、出向先のものか、出向元のものかについては、「出向元の基準」とする回答が90.6%で、「出向先の基準」は1.3%と僅かだった。また、「それぞれの基準」を使

ったとする回答も5.9%あった（図表3-40、付属統計表第98表）。

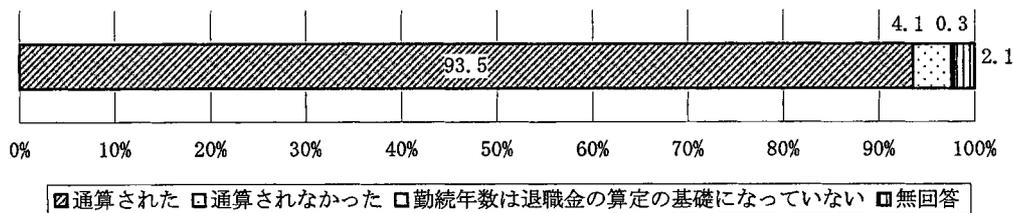
支払われた退職金の実質的な費用負担者については、「出向元」が73.6%と最も多く、次いで「出向元及び出向先のそれぞれ」が20.6%、「出向先」は3.0%となっている（図表3-41、付属統計表第99表）。

図表3-38：出向者が出向元に復帰せずに出向先を離職した場合の退職金の支払い
（単一回答、%）＜問8-⑦-2＞



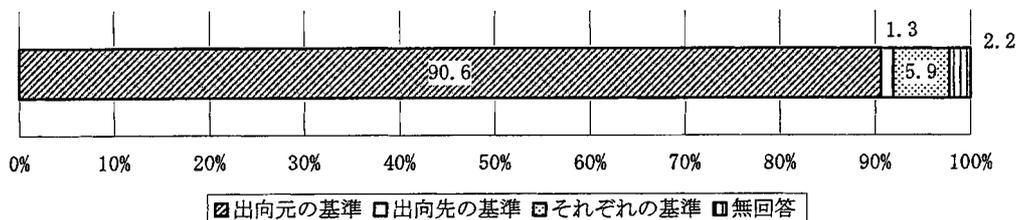
出向時に退職金の支払いを「行っていない」、あるいは「ケースでまちまちで一概にいけない」と回答した企業を対象に集計(n=1036)

図表3-39：出向者が出向元に復帰せず退職した場合の出向先・出向元の勤務期間の通算
（単一回答、%）＜問8-⑦-2付問1＞



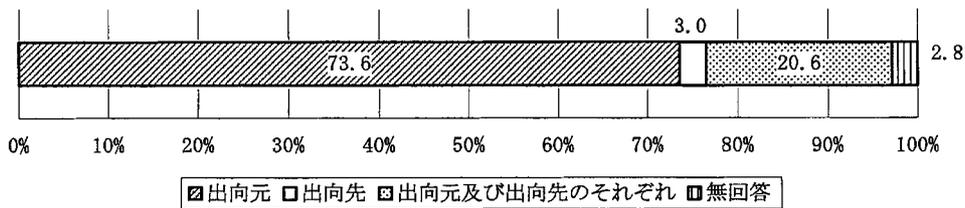
出向者が出向元に復帰せず離職した場合に、「退職金が支給された」、あるいは「ケースでまちまちで一概にいけない」と回答した企業を対象に集計(n=499)

図表3-40：出向者が出向元に復帰せず退職した場合の退職金算定の基準
（単一回答、%）＜問8-⑦-2付問2＞



出向者が出向元に復帰せず離職した場合に、「退職金が支給された」、あるいは「ケースでまちまちで一概にいけない」と回答した企業を対象に集計(n=499)

図表3-41：出向者が出向元に復帰せずに退職した場合の退職金の実質的費用負担者
(単一回答、%) <問8-⑦-2付問3>



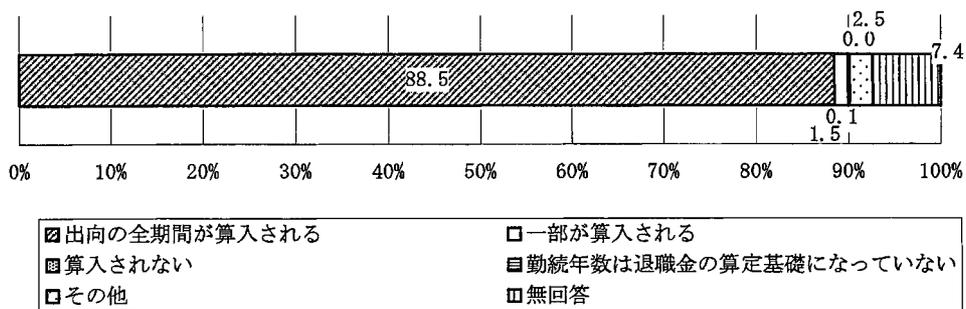
出向者が出向元に復帰せずに離職した場合に、「退職金が支給された」、あるいは「ケースによってまちまち」と回答した企業を対象に集計(n=499)

7-3. 退職金算出の際の出向期間の取扱い

出向者が出向元に復帰した後で退職した場合に、出向期間が退職金の算定基礎に含まれるかどうかを尋ねたところ、「出向の全期間が算入される」とする回答が88.5%と大多数を占め、「算入されない」のは0.1%と僅かだった。そのほか、「一部が算入される」は1.5%となっている(図表3-42、付属統計表第100表)。

なお、出向期間が退職金の算定基礎に「算入されない」と回答したところに、復帰の際に出向先から退職金が払われているかを尋ねた設問では、すべての企業が「支払われている」と回答している(付属統計表第101表)。

図表3-42：退職金算出における出向期間の取扱い(単一回答、%)
<問8-⑦-3>



出向時に退職金の支払いを「行っていない」、あるいは「ケースでまちまちで一概にいけない」と回答した企業を対象に集計(n=1036)

8. 出向の際の手続きについて

8-1. 出向のルールについての規定の形式

出向者を出している企業に対して、出向のルールがどこで決まっているかを尋ねたところ、「就業規則」が47.0%と最も多く、次いで「特に文書の規程はない」が32.2%、「その他の社内規程」が15.6%、「労働協約」は4.3%、「労使協定」は2.5%となっている。

規模別で見ると、規模が小さくなるほど「特に文書の規程はない」とする割合が高くなっており、文書による規程（「就業規則」「その他の社内規程」「労働協約」「労使協定」）については、おおむね規模が大きくなるほど整備されている割合が高くなっている。

労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業では、文書による規程が整備されている割合がおしなべて高くなっており、「特に文書の規程はない」とする割合は低い（図表3-43、付属統計表第102表）。

文書による規程に、どんな事項が定められているのかを尋ねたところ、「必要な場合出向させる旨」が81.0%と最も多く、次いで「出向中の労働条件」が35.1%、「復帰に関する取扱い」が25.8%、「出向期間」は21.7%、「出向先企業」は15.2%などとなっている。規模別にみると、すべての事項でおおむね規模が大きいほど規程に定めている割合が高くなっている（図表3-44、付属統計表第103表）。

図表3-43：出向のルールについての規定の形式（複数回答、%）＜問8-⑧-1＞

	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	特に文書の規程はない	無回答
規模計	47.0	4.3	2.5	15.6	32.2	12.4
50人未満	44.3	0.0	0.0	14.4	37.4	11.3
50～99人	36.1	5.3	5.1	12.1	34.7	21.1
100～299人	54.5	7.5	3.3	16.4	22.3	13.2
300～999人	60.9	15.4	10.9	23.0	16.6	7.2
1000人以上	73.9	37.9	14.6	29.5	8.6	4.7
労働組合あり	65.6	18.6	10.8	28.3	15.7	6.9
労働組合なし	43.0	0.9	0.5	12.7	36.7	12.6

出向者を出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計(n=1171)

図表3-44：出向の規程で定められている事項（複数回答、%）＜問8-⑧-1付問＞

	必要な 場合出 向させ る旨	出向期 間	出向先 企業	出向中 の労働 条件	復帰に 関する 取扱い	無回答
規模計	81.0	21.7	15.2	35.1	25.8	15.2
50人未満	80.8	10.2	9.9	24.8	21.2	19.2
50～99人	79.2	38.6	23.6	40.1	25.5	16.9
100～299人	79.3	30.1	22.5	45.4	28.4	7.5
300～999人	83.3	38.6	19.7	53.7	36.9	9.6
1000人以上	88.9	46.5	19.0	63.2	42.9	6.2

文書（「就業規則」「労働協約」「労使協定」「その他の社内規程」）として出向ルールを定めている企業を対象に集計(n=861)

8-2. 出向実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無

出向者を出している企業に対して、出向実施に先立って、労働組合や従業員代表などと協議するかについて尋ねた設問では、「特に従業員の意見は聴かない」とする企業が55.6%と過半数を占める一方で、「労働組合と協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」「労使協議機関で協議する」との答えは、それぞれ10.0%、6.8%、2.0%となっている。

これを規模別にみると、規模が大きくなるほど「労働組合と協議する」割合が高くなっている。とくに「1000人以上」では45.4%が「労働組合と協議する」と回答しており、「特に従業員の意見は聴かない」の44.4%を上回っている。労働組合のある企業についてのみみると、51.7%が「労働組合と協議する」と回答している（図表3-45、付属統計表第104表）。

出向に先立って労働組合等と協議する企業（「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」）に対して、相手の意見をどの程度尊重するかを尋ねたところ、「合意がなければ行わない」「合意を目指す、合意できない場合でも出向させることがある」とする回答が、それぞれ38.4%、34.6%と多く、「意見を参考にすると答えた企業は6.3%、「説明のみ」は5.7%と低くなっている。

これを協議の種類別にみると、「労働組合と協議する」企業では、「合意を目指す、合意できない場合でも出向させることがある」が54.5%と最も多く、次いで「合意がなければ行わない」が25.1%となっている。一方で、「労使協議機関で協議する」企業では、「合意がなければ行わない」が77.4%と大多数を占め、次いで「合意を目指す、合意できない場合でも出向させることがある」が11.8%などとなっている。「その都度従業員代表を選んでもらい協議する」企業では、「合意がなければ行わない」が45.8%と最も多く、次いで「合意を目指す、合意できない場合でも出向させることがある」が13.2%などとなっている（図表

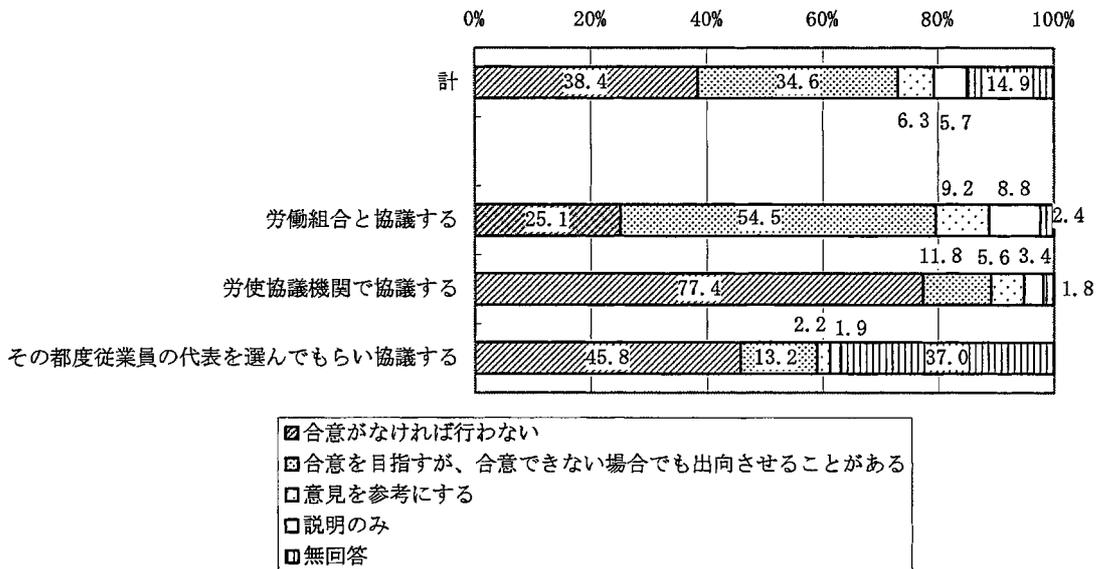
3-46、付属統計表第105表)。

図表3-45：出向実施に先立っての労働組合等との協議の有無（複数回答、%）＜問8-⑧-2＞

	労働組合と協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員代表を選んでもらい協議する	特に従業員の意見は聴かない	無回答
規模計	10.0	2.0	6.8	55.6	25.7
50人未満	5.6	1.9	8.4	54.7	29.4
50～99人	7.5	1.6	8.0	51.8	31.0
100～299人	15.5	1.6	3.6	62.1	17.6
300～999人	23.2	4.4	1.4	60.5	11.3
1000人以上	45.4	2.2	0.7	44.4	8.5
労働組合あり	51.7	2.6	0.8	31.4	14.4
労働組合なし	0.0	1.9	8.4	62.1	27.6

出向者を出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計(n=1171)

図表3-46：出向実施に先立っての労働組合等との協議の尊重の程度（単一回答、%）＜問8-⑧-2付問＞

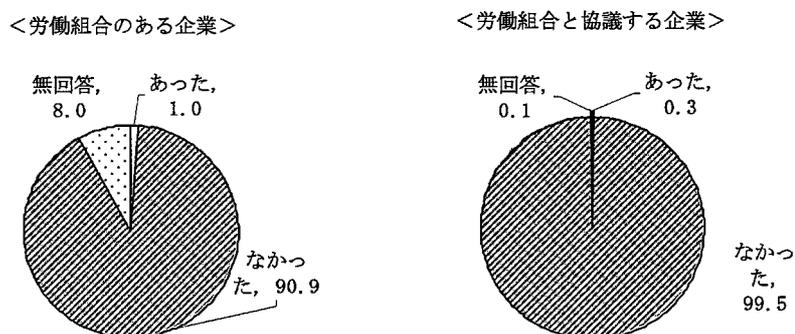


出向に先立って労働組合等と協議する企業（「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」）を対象に集計(n=336)

8-3. ここ5年間における出向をめぐる労働組合等との紛争の有無

出向者を出している企業のうち労働組合のある企業に対して、ここ5年間において、出向をめぐり労働組合と意見が異なり紛争になったことがあったかを尋ねたところ、紛争は「なかった」とする回答が90.9%と大多数であり、「あった」とする企業は1.0%と僅かだった。さらに、出向を実施するのに先立って「労働組合と協議する」と回答した企業についてのみみると、紛争が「なかった」とする割合が99.5%と高くなっている（図表3-47、付属統計表第106表）。

図表3-47：ここ5年間における出向をめぐる労働組合との紛争の有無（単一回答、%）
 <問8-⑧-3>



出向者を出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）について、労働組合のある企業（n=643）、および、労働組合と協議する企業（n=290）を対象に集計。

8-4. 出向内定者に対する事前の意向打診の有無

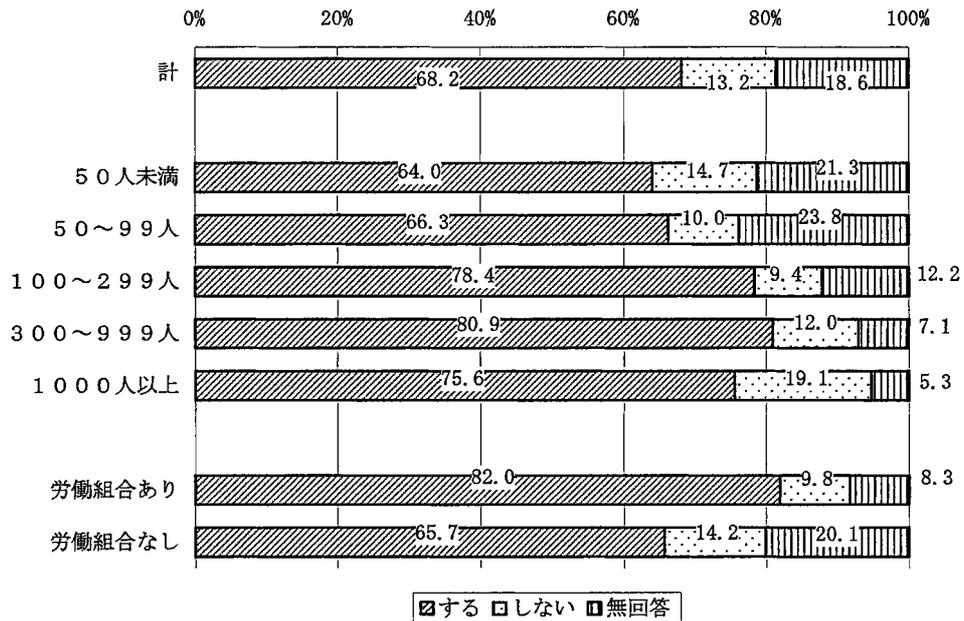
出向者を出している企業に対して、出向の内定者に事前に意向打診するかを尋ねた設問では、事前に意向打診を「する」と答えたところが68.2%を占め、「しない」とする回答は13.2%となっている。規模別でみると、おおむね規模が大きくなるほど、意向打診をする割合が高くなっている。労働組合の有無別でみると、事前に意向打診を「する」割合は、労働組合のある企業で82.0%、労働組合のない企業で65.7%となっており、労働組合のある企業の方が上回っている（図表3-48、付属統計表第107表）。

事前に意向打診する企業に、どの程度前に行くか尋ねたところ、「1か月程度前」に実施するとの答えが58.3%と最も多く、次いで「2～3週間前」が24.6%、「2か月程度前」が10.1%、「それ以前」（2か月以上前）は6.4%となっている（図表3-49、付属統計表第108表）。

事前に打診した本人の意向を、どの程度尊重するかについては、「同意がなければ行わない」とする回答が52.9%と最も多く、次いで「出向条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても出向させる」とするところが33.1%となっており、「通知に重点があり同意が

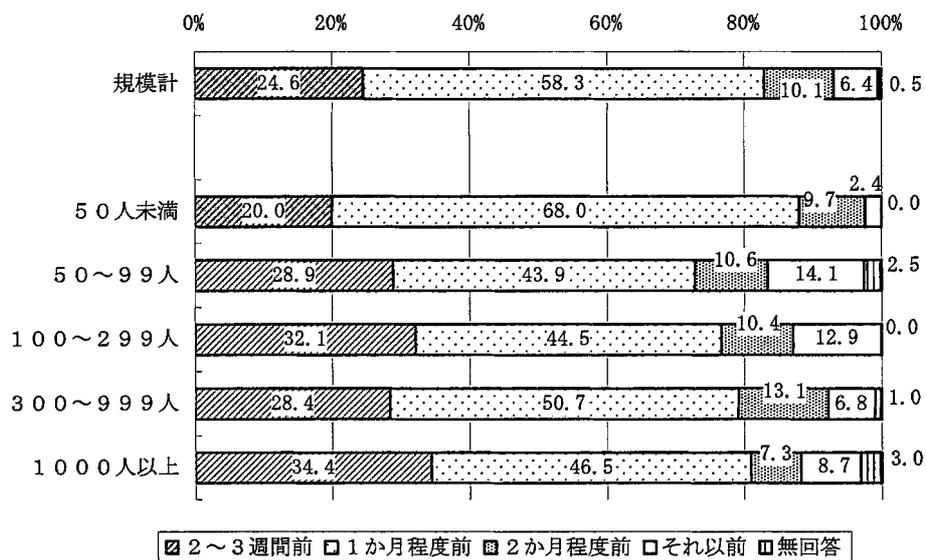
得られなくても出向させる」のは3.0%と僅かとなっている（図表3-50、付属統計表第109表）。

図表3-48：出向内定者本人への事前の意向打診の有無（単一回答、%）＜問8-⑧-4＞



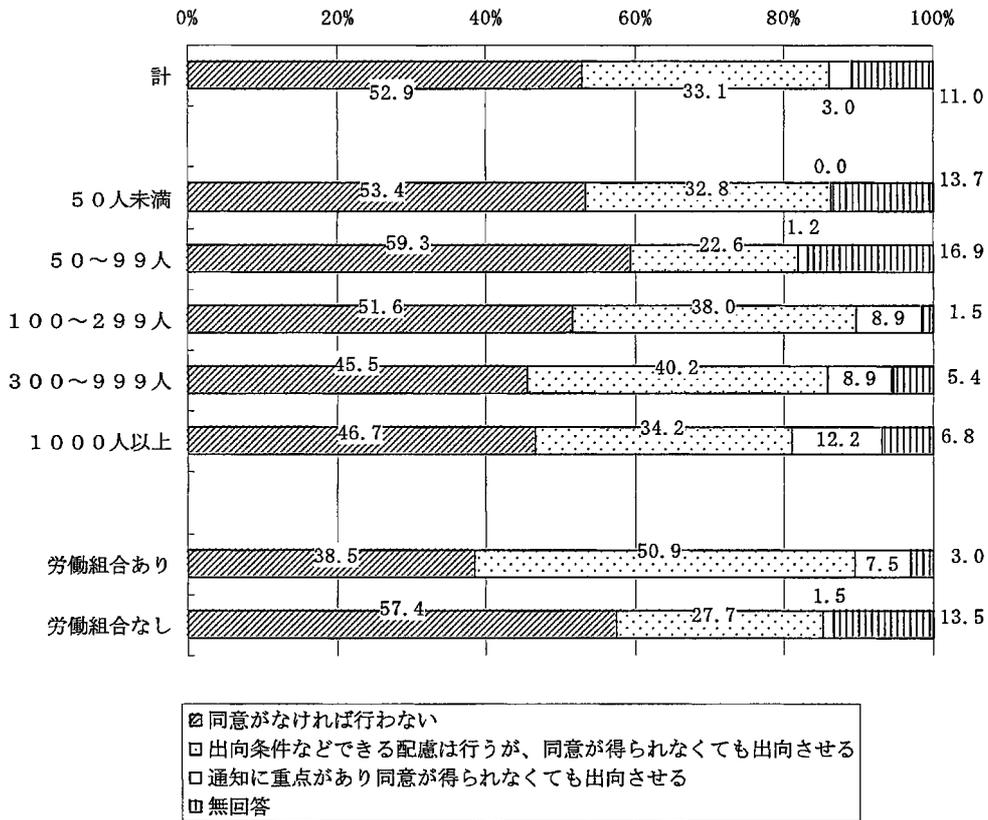
出向者を出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計(n=1171)

図表3-49：出向内定者本人への事前の意向打診の時期（単一回答、%）
＜問8-⑧-4付問1＞



出向者本人に事前に意向打診「する」と回答した企業を対象に集計(n=876)

図表3-50：出向をめぐる本人の意向の尊重の程度（単一回答、%）
 <問8-⑧-4付問2>

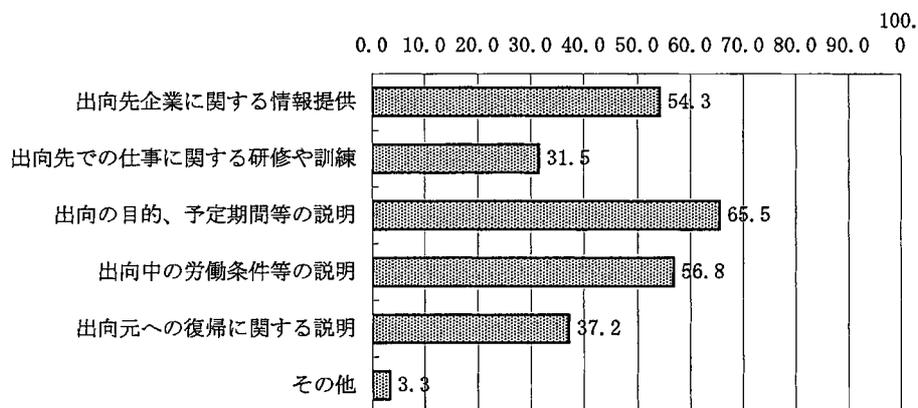


出向者本人に事前に意向打診「する」と回答した企業を対象に集計(n=876)

8-5. 出向時の出向者に対する措置

出向者を出している企業について、出向に際し、出向者に対してどのような措置を講じるかを尋ねたところ、「出向の目的、予定期間等の説明」を行うとするものが65.5%と最も多く、次いで「出向中の労働条件の説明」との回答が56.8%、「出向先企業に関する情報提供」が54.3%で、「出向元への復帰に関する説明」が37.2%、「出向先での仕事に関する研修や訓練」が31.5%となっている。「その他」(3.3%)では、「アパート等の住居手配」「パソコン貸与」などがあげられている(図表3-51、付属統計表第110表)。

図表 3 - 51：出向時の出向者に対する措置（複数回答、%）＜問 8 - ⑧ - 5＞

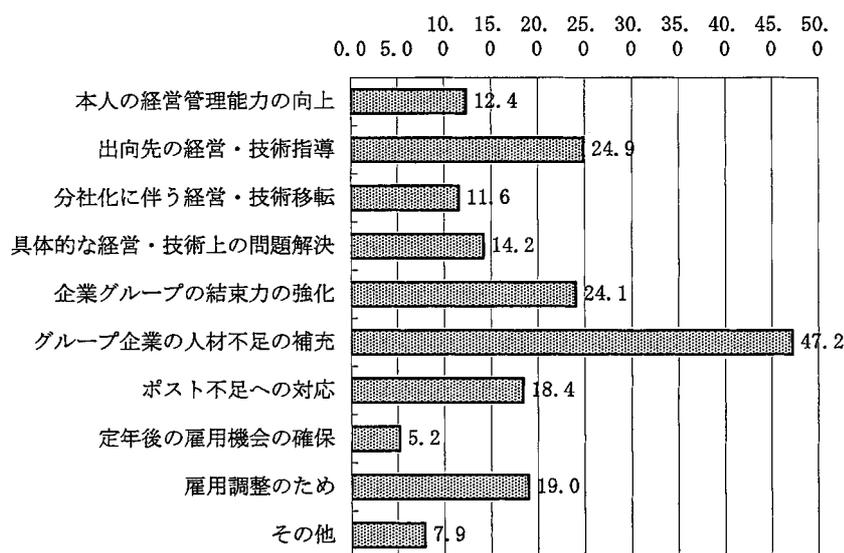


出向者を出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計(n=1171)

8 - 6 . 出向の目的

出向者を出している企業に、出向の目的を尋ねたところ、「グループ企業の人材不足の補充」のためとする企業が47.2%と最も多い。そのほかの回答では、「出向先の経営・技術指導」「企業グループの結束力の強化」「雇用調整のため」「ポスト不足への対応」などがそれぞれ約 2 割となっており、出向の目的はさまざまなことがうかがわれる結果となっている（図表 3 - 52、付属統計表第111表）。

図表 3 - 52：出向の目的（複数回答、%）＜問8-⑧-6＞



出向者を出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計(n=1171)

8-7. ここ5年間における出向をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無

出向者を出している企業に対して、ここ5年間において、出向をめぐる個別の従業員との間で紛争になったことがあるかについて尋ねたところ、83.8%と大多数が「紛争がなかった」と回答し、「紛争があった」とする企業は3.5%と少なかった。

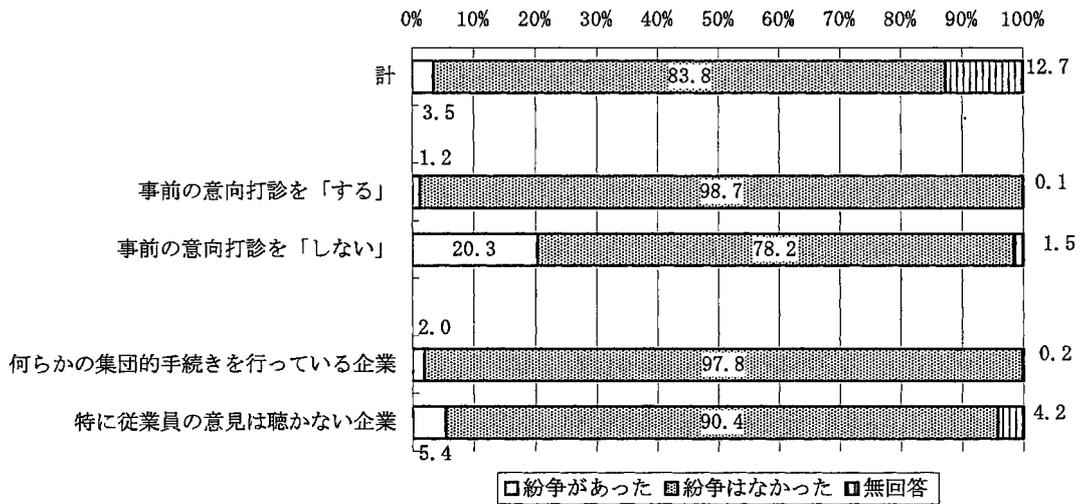
出向者本人への事前の意向打診と、個別の従業員との紛争の有無との関係をみると、事前の意向打診を「する」企業で、「紛争があった」とする割合が1.2%だったのに対して、意向打診を「しない」企業では、「紛争があった」とする割合は20.3%と高くなっている。

なお、出向実施に先立って、何らかの集団的手続きを行っている企業（「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」のいずれかを選択した企業。以下同じ。）について、出向をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無をみると、「紛争はなかった」が97.8%と大多数を占め、「紛争があった」は2.0%となっている。一方、「特に従業員の意見は聴かない」企業では、個別従業員との紛争は「紛争はなかった」が90.4%で、「紛争があった」が5.4%となっている（図表3-53、付属統計表第112表）。

次に、どのような事項をめぐる紛争になったかを尋ねたところ、「出向すること自体」が15.5%で、「その他の処遇」が8.7%、「出向期間」が2.8%だった。「賃金」「出向元への復帰の取扱い」は、それぞれ1.0%、0.4%となっている。なお、「その他」とする回答が75.4%と多いが、すべて未記入のため内容は不明である（図表3-54、付属統計表第113表）。

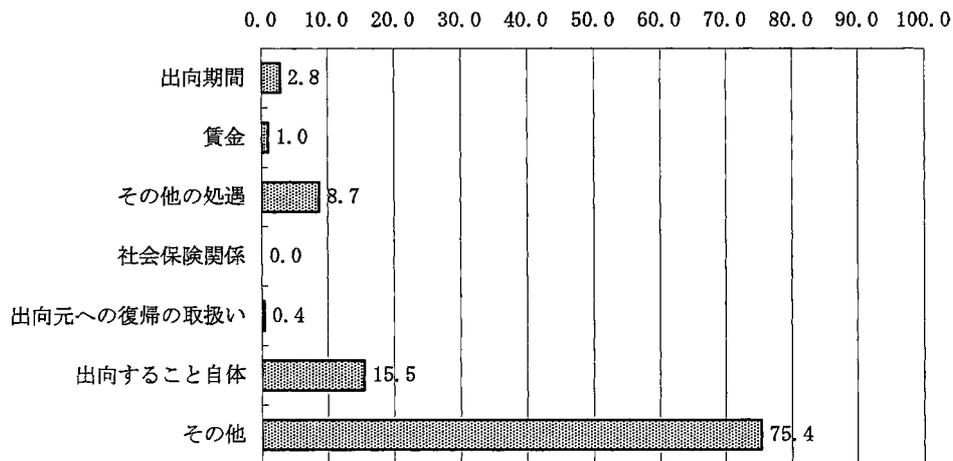
個別の従業員との間で「紛争があった」とする企業について、どのようにして解決したかを尋ねた設問では、「解決しなかった（従業員が離職した。）」との回答が80.5%と最も多い。次いで、「本人との話し合いで解決」が15.9%、「労働組合との話し合いを通じて解決」が8.6%となっており、「外部の紛争解決機関（裁判所以外）で解決」「裁判で解決（和解を含む。）」との回答はなかった（図表3-55、付属統計表第114表）。

図表3-53：ここ5年間における出向をめぐる個別労働関係紛争の有無（単一回答、%）
 <問8-⑧-7>



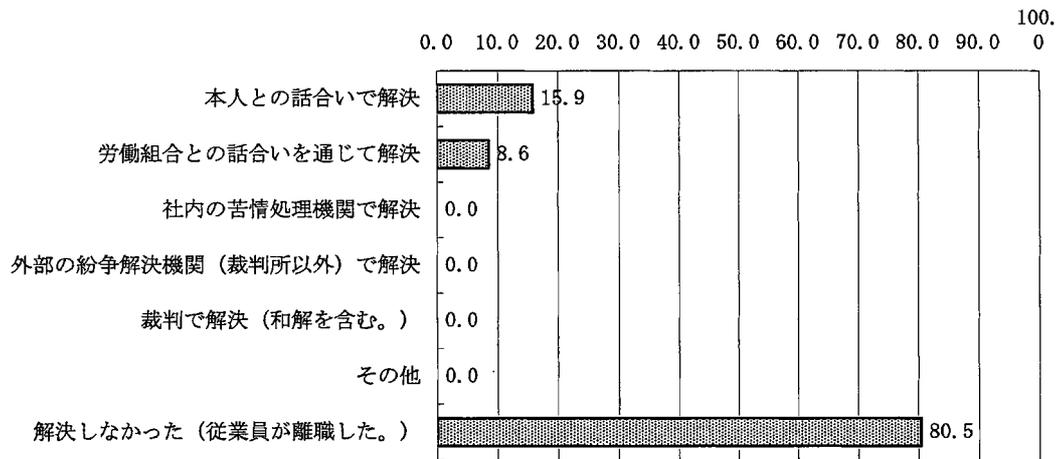
出向者を出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計(n=1171)

図表3-54：ここ5年間における出向をめぐる個別労働関係紛争となった事項（複数回答、%）
 <問8-⑧-7付問1>



ここ5年間で出向をめぐる個別労働関係紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計 (n=18)

図表3-55：ここ5年間における出向をめぐる個別労働関係紛争の解決方法（複数回答、%）
 <問8-⑧-7付問2>



ここ5年間で出向をめぐる個別労働関係紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計（n=18）

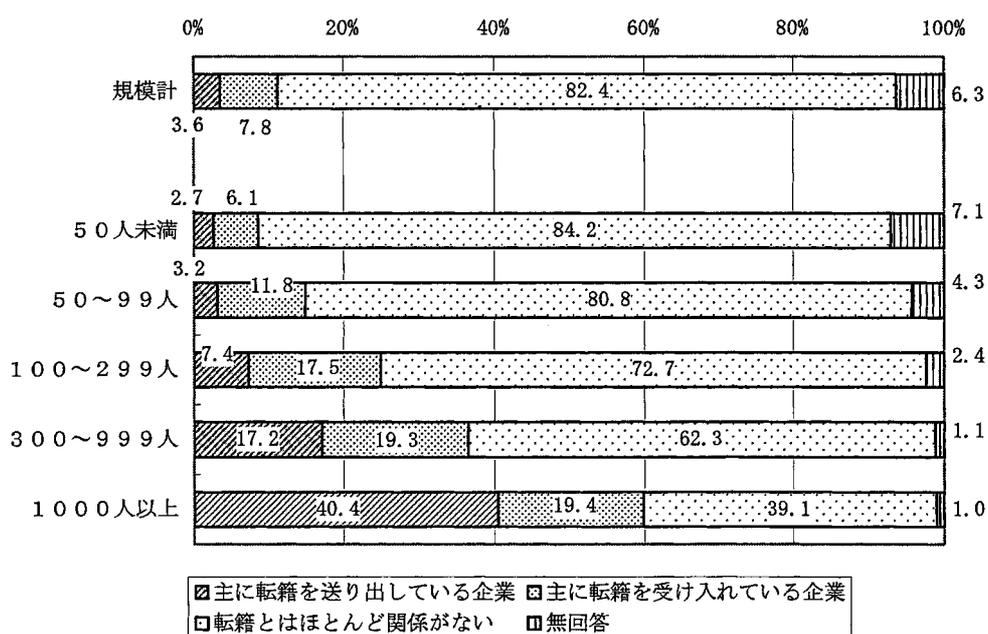
第3節 転籍について

1. 転籍へのかかわり方

転籍について、各企業がどのような立場にあるかを尋ねたところ、「転籍とはほとんど関係がない」と答えた企業が82.4%と大多数を占める。転籍にかかわっている企業（「他社から転籍者を受け入れる側」「両方あるが受け入れの方が多い」「両方あるが送り出しの方が多い」「他社に転籍者を送り出す側」の合計。以下同じ。）は11.4%となっている（付属統計表第115表）。

規模別にみると、規模が大きいほど「転籍とはほとんど関係がない」とする割合が低くなっており、何らかの「転籍」を実施している割合が高くなっている。主に転籍を送り出している企業（「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多い」と、主に転籍を受け入れている企業（「他社から転籍者を受け入れる側」「両方あるが受け入れの方が多い」）にわけてみると、「50人未満」から「300～999人」では、主に転籍を受け入れている企業の割合が、主に転籍を送り出している企業の割合を上回っており、一方、「1000人以上」では、主に転籍を送り出している企業の割合が高くなっている（図表3-56、付属統計表第116表）。

図表3-56：転籍へのかかわり方（単一回答、%）＜問9-①＞



n=2677

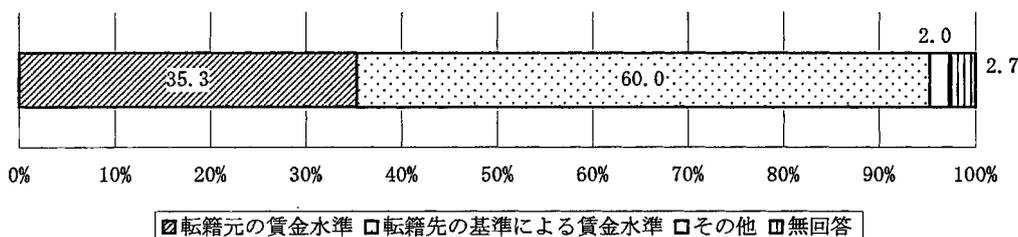
「主に転籍を送り出している企業」は、「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多い」の合計、「主に転籍を受け入れている企業」は、「他社から転籍者を受け入れる側」「両方あるが受け入れの方が多い」の合計

2. 転籍者の賃金水準

転籍にかかわっている企業（「他社から転籍者を受け入れる側」「両方あるが受け入れの方が多い」「両方あるが送り出しの方が多い」「他社に転籍者を送り出す側」）に対して、転籍者の賃金水準について尋ねたところ、「転籍先の基準による賃金水準」との回答が60.0%と過半数を占め、「転籍元の賃金水準」と回答する35.3%を上回っている（図表3-57、付属統計表第117表）。

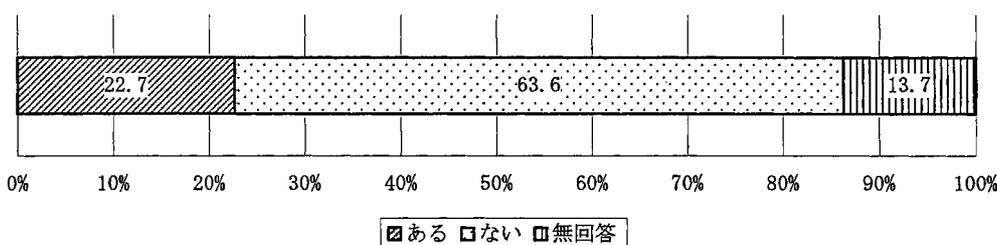
次に、転籍元の賃金が転籍先よりも高い場合に、転籍元が一時金など何らかの方法で負担することがあるかを尋ねた設問では、負担は「ない」とする答えが63.6%と、負担が「ある」の22.7%を上回っている（図表3-58、付属統計表第118表）。

図表3-57：転籍者の賃金水準（単一回答、%）＜問9-②＞



転籍にかかわっている企業（「他社から転籍者を受け入れる側」「両方あるが受け入れの方が多い」「両方あるが送り出しの方が多い」「他社に転籍者を送り出す側」）を対象に集計（n=799）

図表3-58：転籍元の賃金水準の方が高い場合の転籍元の負担の有無（単一回答、%）
＜問9-②付問＞



転籍者の賃金を「転籍元の賃金水準」で決めていると回答した企業を対象に集計（n=251）

3. 転籍の際の手続きについて

3-1. 転籍のルールについての規定の形式

転籍を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」。以下同じ。）に対して、転籍のルールがどこで決まっているかを尋ねたところ、「就業規則」が42.3%と最も多く、次いで「慣行であり、特に文書等の規程はない」が35.1%、「その他の社内規程」が15.4%、「労働協約」は7.9%、「労使協定」は3.1%となっている。

規模別にみると、「労使協定」については、規模が大きくなるほどその割合が高くなっており、逆に「慣行であり、特に文書等の規程はない」では、おおむね規模が大きくなるほど割合が低くなっている（図表3-59、付属統計表第119表）。

図表3-59：転籍のルールについての規定の形式（複数回答、%）＜問9-③-1＞

	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	慣行であり、特に文書等の規程はない	無回答
規模計	42.3	7.9	3.1	15.4	35.1	11.0
50人未満	49.3	8.6	0.0	16.8	33.3	5.5
50～99人	16.1	0.0	5.2	8.7	44.3	33.8
100～299人	37.3	9.0	5.8	3.4	38.0	19.3
300～999人	34.8	4.6	11.4	23.2	36.6	8.6
1000人以上	42.9	19.7	13.5	29.7	26.3	7.0

転籍を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」）を対象に集計（n=499）

3-2. 転籍実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無

転籍を出している企業に対して、転籍を実施するのに先立って、労働組合や従業員代表などと協議するかについて尋ねたところ、「特に従業員の意見は聴かない」とする企業が62.1%と過半数を占める一方で、「労働組合と協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」「労使協議機関で協議する」との回答は、それぞれ17.8%、5.7%、1.3%となっている。

これを規模別にみると、規模が大きくなるほど「労働組合と協議する」割合が高くなっている。とくに、「1000人以上」では50.0%が「労働組合と協議する」としており、「特に従業

員の意見は聴かない」と回答した38.0%を上回っている。労働組合のある企業についてのみみると、68.1%と過半数が「労働組合と協議する」と回答している（図表3-60、付属統計表第120表）。

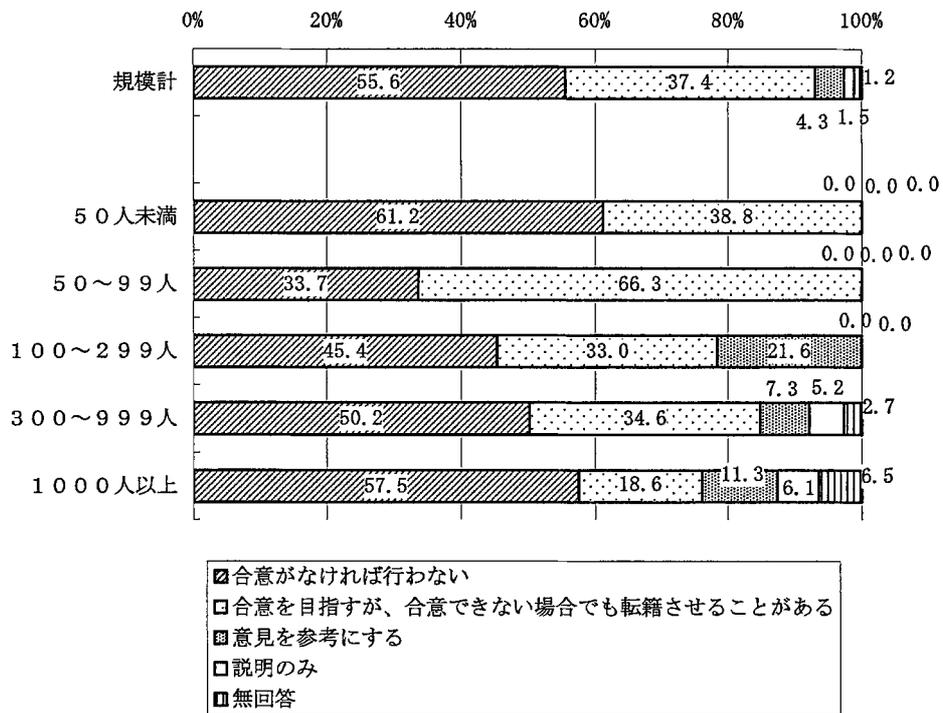
次に、転籍実施に先立って労働組合等と協議する企業（「労働組合と協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」「労使協議機関で協議する」）に対して、相手の意見をどの程度尊重するかを尋ねたところ、「合意がなければ行わない」が55.6%と最も多くなっている。続いて、「合意を目指す、合意できない場合でも転籍させることがある」が37.4%、「意見を参考にする」が4.3%であり、「説明のみ」は1.5%となっている（図表3-61、付属統計表第121表）。

図表3-60：転籍実施に先立っての労働組合等との協議の有無（複数回答、%）＜問9-③-2＞

	労働組合と協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員の代表を選んでもらい協議する	特に従業員の意見は聴かない	無回答
規模計	17.8	1.3	5.7	62.1	13.8
50人未満	15.1	0.0	7.1	72.7	5.1
50～99人	10.6	0.0	5.4	36.5	47.6
100～299人	14.2	2.7	2.0	55.4	27.8
300～999人	32.4	8.2	4.0	46.2	11.2
1000人以上	50.0	4.6	1.0	38.0	9.8
労働組合あり	68.1	2.4	0.0	21.3	9.5
労働組合なし	0.0	0.9	7.7	76.5	15.3

転籍を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」）を対象に集計（n=499）

図表3-61：転籍を実施するに先立っての協議結果の尊重の程度（単一回答、%）
 <問9-③-2付問>

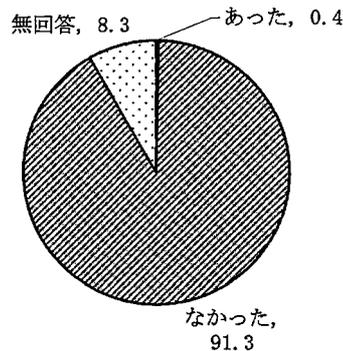


転籍実施に先立って労働組合等と協議する企業（「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員代表を選んでもらい協議する」）を対象に集計（n=185）

3-3. ここ5年間における転籍をめぐる労働組合との紛争の有無

転籍を出している企業で、労働組合のある企業に対して、ここ5年間において、労働組合と意見が異なって、紛争になったことがあったか尋ねたところ、紛争は「なかった」とする回答が91.3%と大多数で、「あった」としたところは0.4%だった（図表3-62、付属統計表第122表）。

図表 3 - 62：ここ 5 年間に於ける転職をめぐる労働組合との間で発生した紛争の有無
(労働組合のある企業、単一回答、%) < 9 - ③ - 3 >



転籍を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多し」「両方あるが受け入れの方が多し」）のうちで、労働組合のある企業を対象に集計 (n=298)

3 - 4 . 転籍内定者に対する事前の意向打診の有無

転籍を出している企業に対して、転籍内定者に事前に意向打診するかを尋ねた設問では、事前に意向打診を「する」と回答した企業が69.4%を占め、意向打診を「しない」とする回答が21.1%となっている。

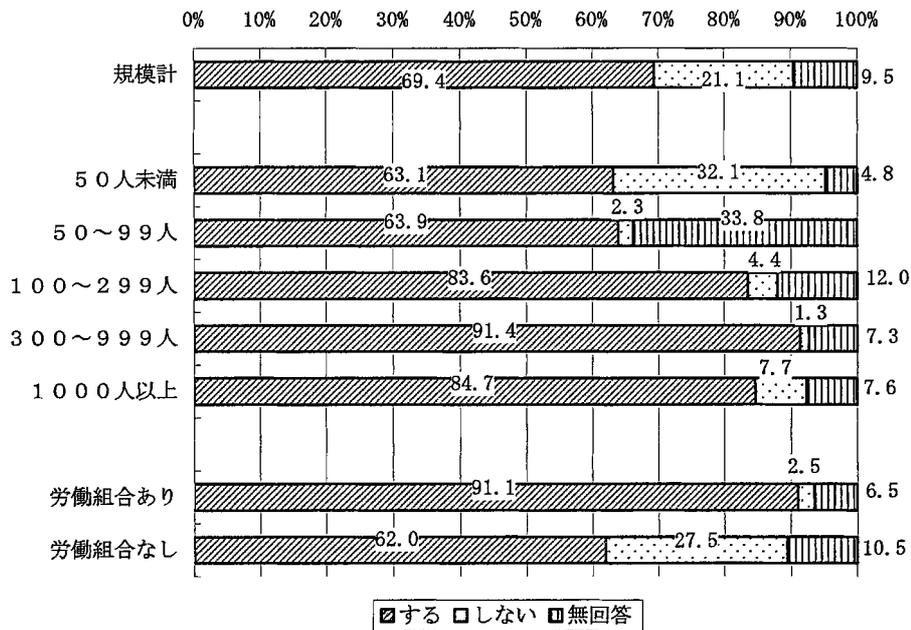
これを規模別で見ると、100人以上規模（「100～299人」「300～999人」「1000人以上」）で、意向打診を「する」との回答が8割超と高くなっている一方、「50人未満」では32.1%が意向打診を「しない」と回答している。労働組合の有無別で見ると、事前に意向打診する割合が、労働組合のある企業で91.1%、労働組合のない企業で62.0%となっており、労働組合のある企業で高くなっている（図表 3 - 63、付属統計表第123表）。

次に、事前に意向打診する企業に対して、どの程度前に意向打診を行うかについて尋ねたところ、「1か月程度前」に実施するとの回答が46.5%と最も多く、次いで「2～3週間前」が31.5%、「それ以前」（2か月以上前）が10.6%、「2か月程度前」が9.9%などとなっている（図表 3 - 64、付属統計表第124表）。

事前に打診した本人の意向を、どのように確認し、どの程度尊重するかについては、「口頭で同意を得る」とする回答が50.0%と最も多く、次いで「書面で同意を得る」とするところが34.4%となっている。「転籍条件などできる配慮は行うが、同意がなくても転籍させる」のは12.1%であり、「通知に重点があり同意がなくても転籍させる」のは1.1%と僅かだった。

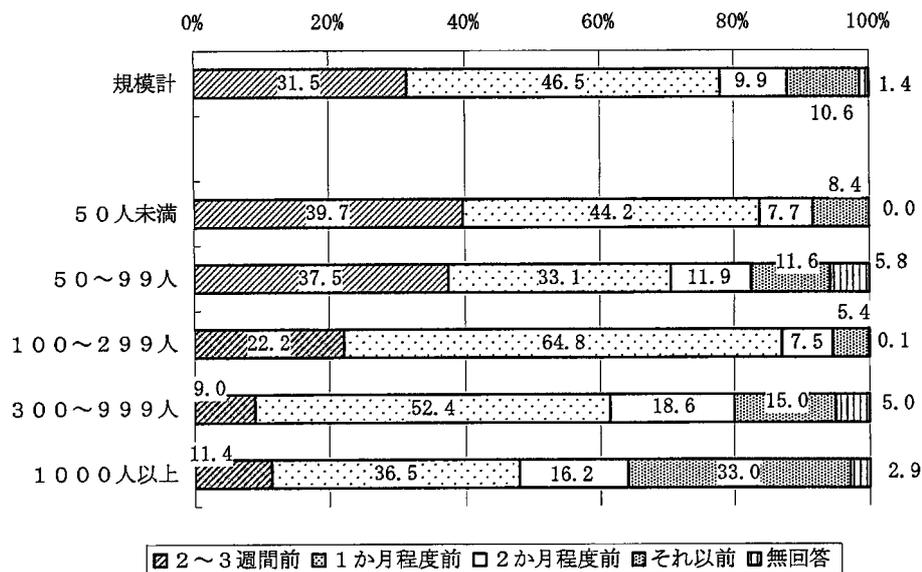
これを労働組合の有無別で見ると、労働組合のある企業で「書面で同意を得る」と回答している割合は44.8%であり、労働組合のない企業の29.1%に比べて、高くなっている（図表 3 - 65、付属統計表第125表）。

図表 3 - 63：転籍内定者本人への事前の意向打診の有無（単一回答、%）
 <問 9 - ③ - 4 >



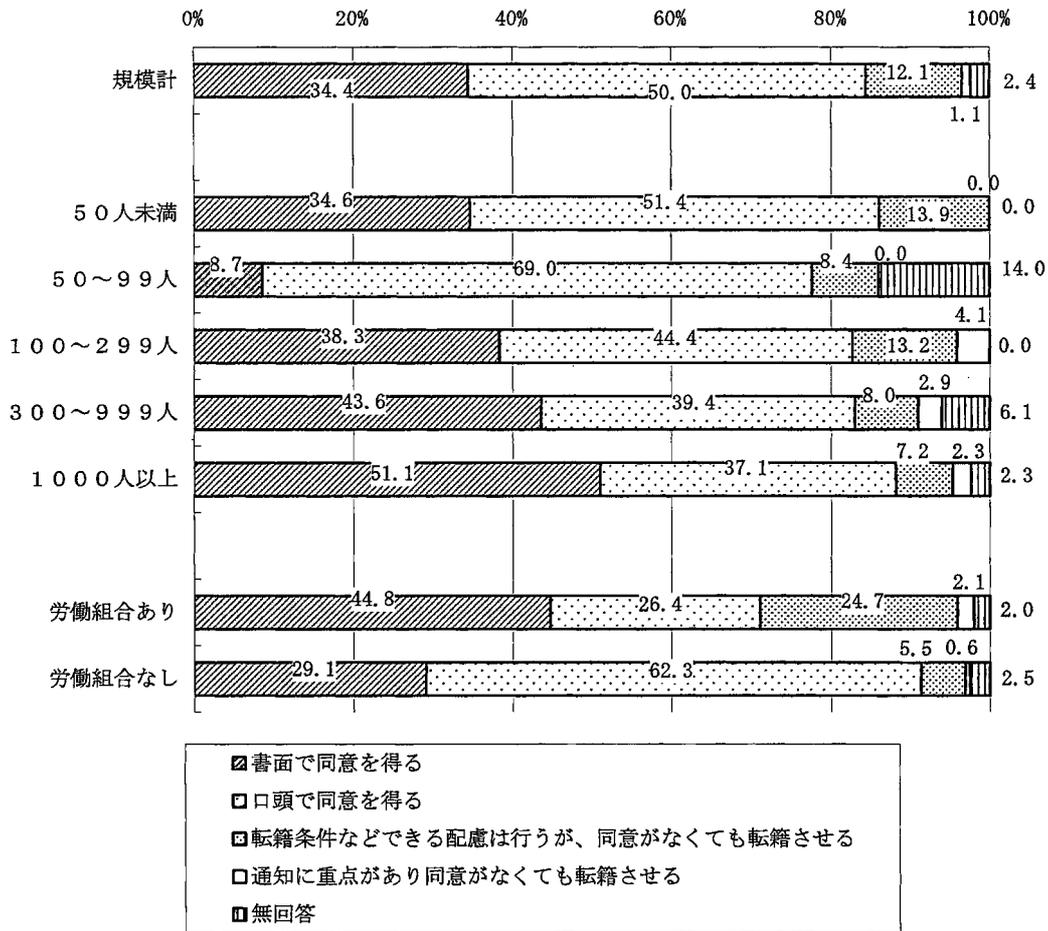
転籍を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」）を対象に集計（n=499）

図表 3 - 64：転籍内定者への意向打診の時期（単一回答、%）
 <問 9 - ③ - 4 付問 1 >



転籍内定者に事前に意向打診「する」と回答した企業を対象に集計（n=420）

図表3-65：転籍をめぐる本人意向の確認方法とその尊重の程度（単一回答、%）
 <問9-③-4付問2>

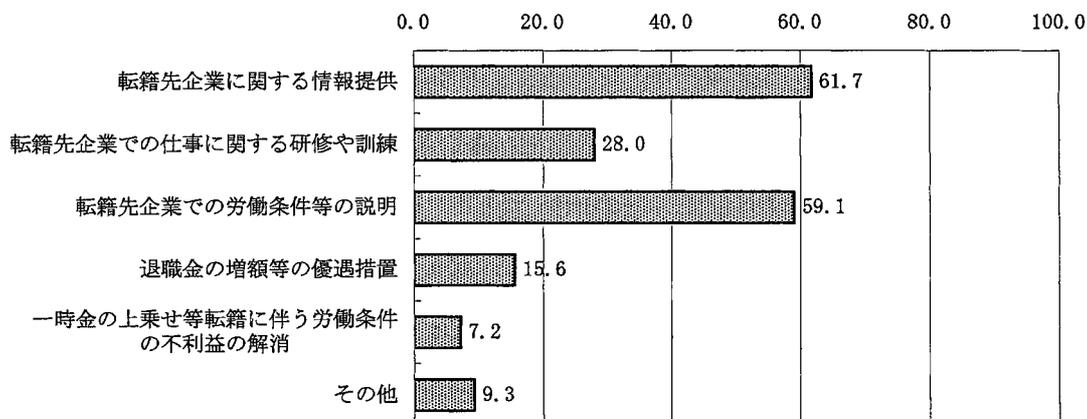


転籍内定者に事前に意向打診「する」と回答した企業を対象に集計（n=420）

3-5. 転籍に際して転籍者に対して講じる措置

転籍を出している企業で、転籍者に対して、転籍時にどのような措置を講じるかを尋ねたところ、「転籍先企業に関する情報提供」を行うと答えたのが61.7%と最も多く、次いで「転籍先企業での労働条件等の説明」との回答が59.1%、「転籍先企業での仕事に関する研修や訓練」が28.0%、「退職金の増額等の優遇措置」は15.6%、「一時金の上乗せ等転籍に伴う労働条件の不利益の解消」は7.2%となっている（図表3-66、付属統計表第126表）。

図表 3 - 66：転籍時の転籍者に対する措置（複数回答、%）＜問 9 - ③ - 5＞



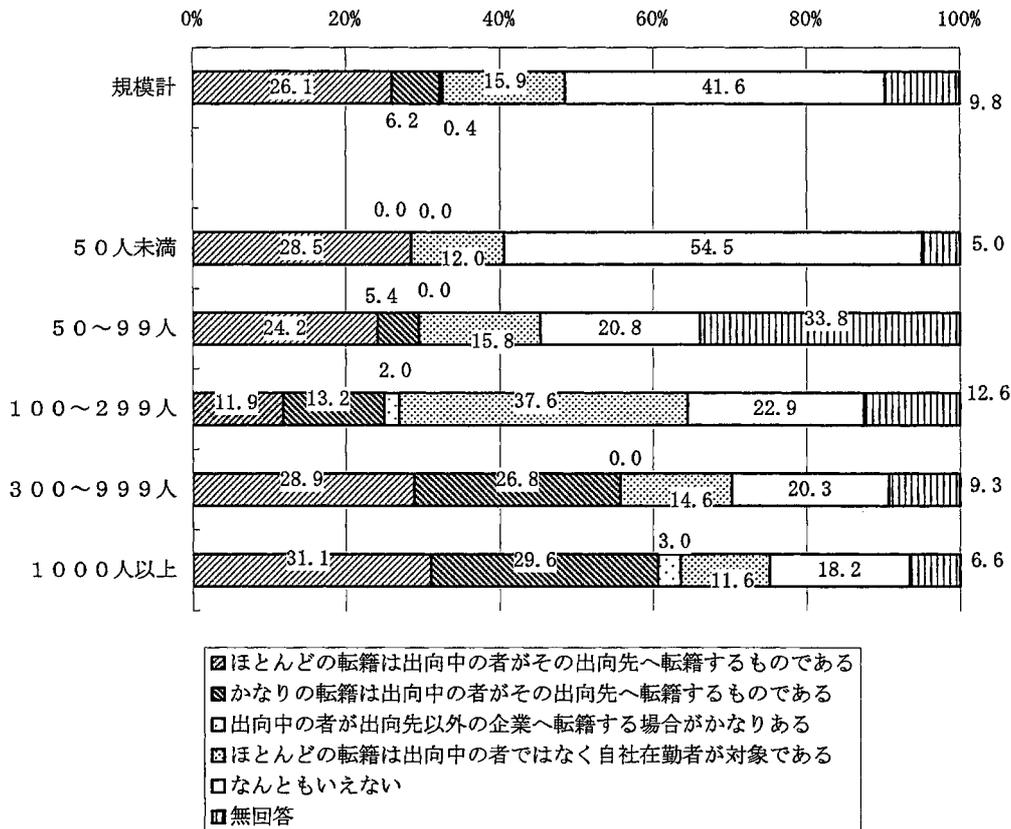
転籍を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」）を対象に集計（n=499）

3 - 6. 既に出向中の者の転籍状況

転籍を出している企業に対して、すでに出向している者を転籍させることがどの程度あるかを尋ねた設問では、「なんともいえない」とする企業が41.6%を占めている。具体的に回答したところでは、「ほとんどの転籍は出向中の者がその出向先へ転籍するものである」とする企業が26.1%と最も多く、次いで、「ほとんどの転籍は出向中の者ではなく自社在勤者が対象である」が15.9%で、「かなりの転籍は出向中の者がその出向先へ転籍するものである」は6.2%となっており、「出向中の者が出向先以外の企業へ転籍する場合がかなりある」は0.4%と少ない。

規模別にみると、300人未満規模（「50人未満」「50～99人」「100～299人」）の企業と比べ、300人以上規模（「300～999人」「1000人以上」）の企業では、出向者がその出向先に転籍するケースが多い割合（「ほとんどの転籍は出向中の者がその出向先へ転籍するものである」「かなりの転籍は出向中の者がその出向先へ転籍するものである」の合計。）が高くなっており、それぞれ55.7%、60.7%と過半数を占めるまでになっている（図表 3 - 67、付属統計表第127表）。

図表3-67：既に出向中の者の転籍状況（単一回答、%）＜問9-③-6＞

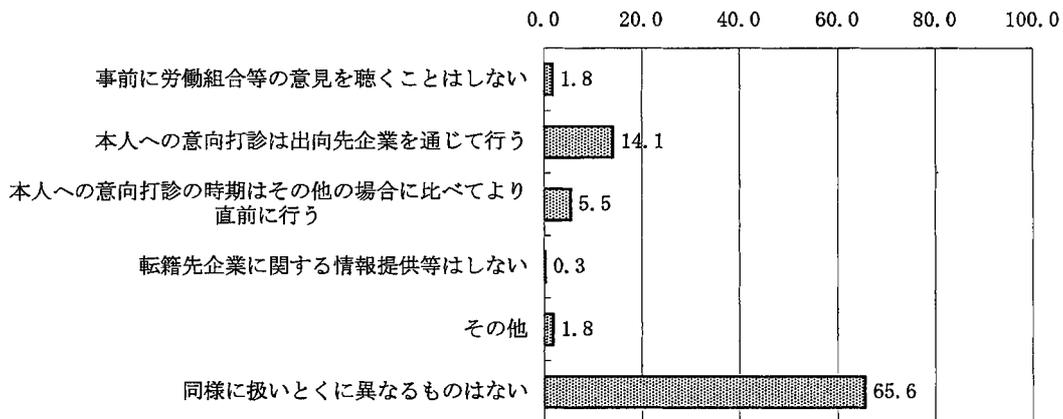


転籍を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」）を対象に集計（n=499）

3-7. 既に出向中の者を転籍させる場合の取扱い

転籍を出している企業について、すでに出向している者がその出向先に転籍する場合、一般の転籍と異なる取扱いをするかを尋ねたところ、「同様に扱いとくに異なるものはない」との回答が65.6%と最も多い。次いで、「本人への意向打診は出向先企業を通じて行う」が14.1%、「本人への意向打診の時期はその他の場合に比べてより直前に行く」が5.5%、「事前に労働組合等の意見を聴くことはしない」が1.8%、「転籍先企業に関する情報提供はしない」が0.3%となっている（図表3-68、付属統計表第128表）。

図表3-68：既に出向中の者を転籍させる場合の一般の転籍と異なる取扱い（複数回答、%）
 <問9-③-7>



転籍を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」）を対象に集計（n=499）

3-8. ここ5年間における転籍をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無

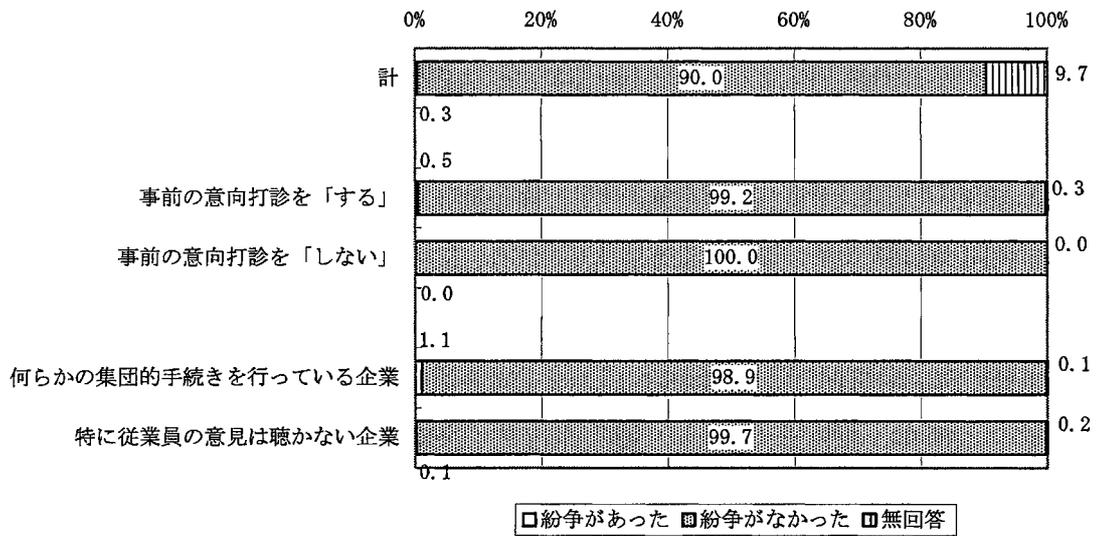
転籍を出している企業に対して、ここ5年間において、個別の従業員と転籍をめぐる紛争になったことがあるかについて尋ねたところ、90.0%と大多数が紛争は「なかった」と回答し、紛争が「あった」とする企業は0.3%と僅かだった。

転籍対象者本人への事前の意向打診と、個別の従業員との紛争の有無との関係を見ると、事前の意向打診を「する」企業で、「紛争があった」とする割合が0.5%、「紛争はなかった」とする割合が99.2%となっている一方で、意向打診を「しない」企業では、「紛争はなかった」とする割合が100.0%だった。

なお、転籍実施に先立って、何らかの集団的手続きを行っている企業（「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」のいずれかを選択した企業）について、転籍をめぐる個別の従業員との紛争の有無をみると、「紛争はなかった」が98.9%と大多数を占め、「紛争があった」は1.1%となっている。一方、「特に従業員の意見は聴かない」企業では、「紛争はなかった」が99.7%で、「紛争があった」が0.1%となっている（図表3-69、付属統計表第129表）。

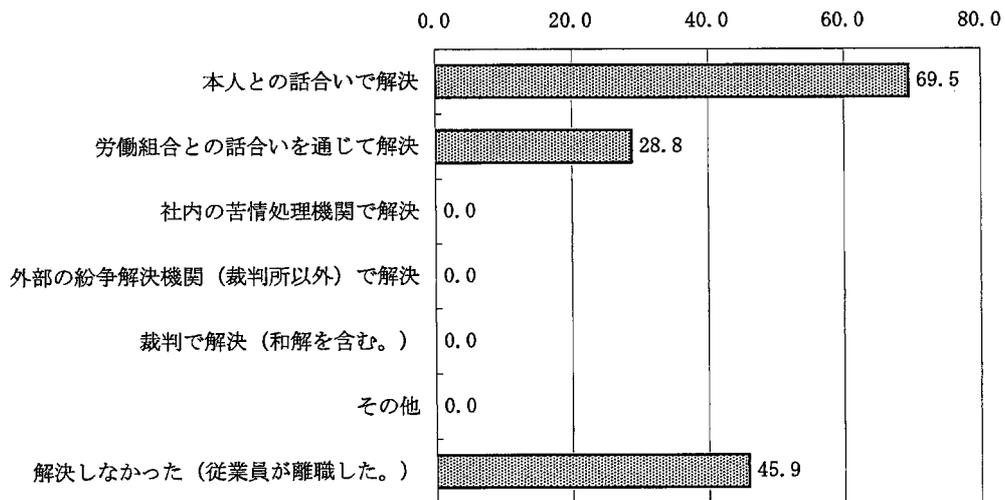
次に、個別の従業員との間で「紛争があった」企業に対して、どのようにして解決したかを尋ねたところ、「本人との話し合いで解決」が69.5%で最も多く、次いで「労働組合との話し合いを通じて解決」したとの回答が28.8%あった。その一方で、「解決しなかった（従業員が離職した。）」との回答は45.9%となっている。なお、「社内の苦情処理機関で解決」「外部の紛争解決機関（裁判所以外）で解決」「裁判で解決（和解を含む。）」との回答はなかった（図表3-70、付属統計表第130表）。

図表3-69：ここ5年間における転籍をめぐる個別労働関係紛争の有無（単一回答、%）
 <問9-③-8>



転籍を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多い」「両方あるが受け入れの方が多い」）を対象に集計（n=499）

図表3-70：ここ5年間における転籍をめぐる個別労働関係紛争の解決方法（複数回答、%）
 <問9-③-8付問>



ここ5年間における転籍をめぐる個別労働関係紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計（n=11）

第4章 休職制度について

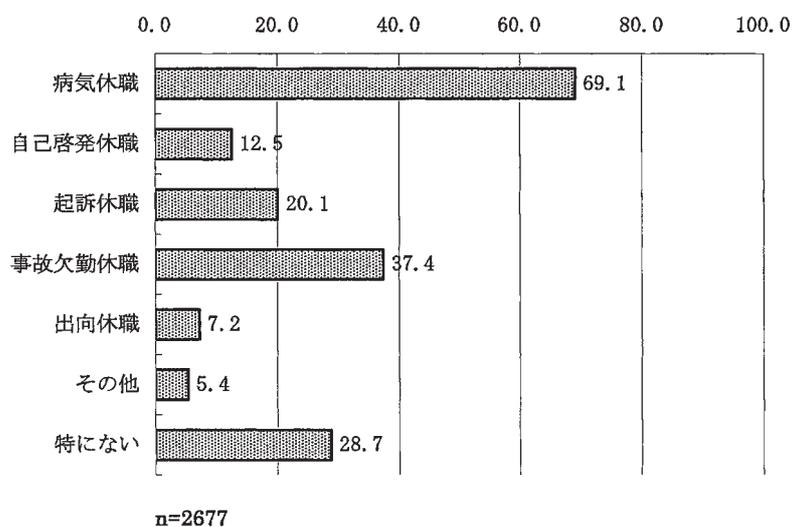
第1節 従業員の休職にかかわる制度や慣行について

1. 従業員を一定期間休職させる制度や慣行の状況

従業員を一定期間休職させる制度や慣行があるかどうかについては、「私傷病による休職（病気休職）」が69.1%と最も多く、「自己都合による長期欠勤のための休職（事故欠勤休職）」が37.4%、「刑事事件で起訴されて就業ができないときの休職（起訴休職）」が20.1%、「留学など能力開発のための休職（自己啓発休職）」が12.5%、「従業員の他社への出向期間中になされる休職（出向休職）」が7.2%などとなっている。「特にない」は28.7%だった（図表4-1、付属統計表第131表）。

なお、何らかの休職制度のある企業（「病気休職」「自己啓発休職」「起訴休職」「事故欠勤休職」「出向休職」「その他（専従休職等）」のいずれかを選択した企業。以下同じ。）の割合は、69.3%となっている（付属統計表第132表）。

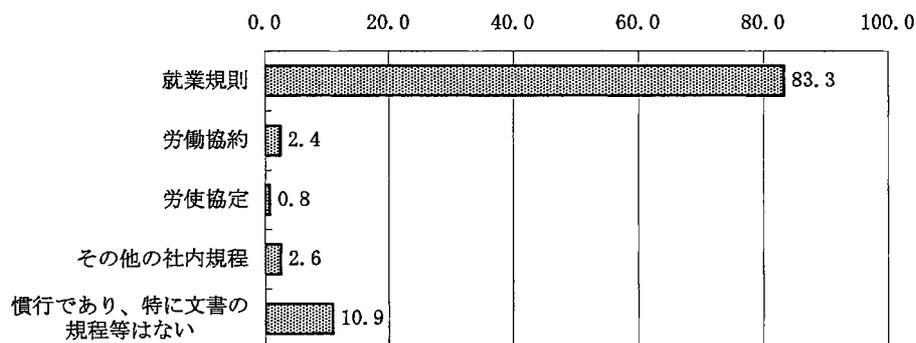
図表4-1：従業員を一定期間休職させる制度や慣行の状況（複数回答、%）
<問10-①>



2. 休職のルールについての規定の形式

何らかの休職制度のある企業（「病気休職」「自己啓発休職」「起訴休職」「事故欠勤休職」「出向休職」「その他（専従休職等）」のいずれかを選択した企業。）について、休職のルールについての規定の形式を尋ねたところ、「就業規則」が83.3%で最も多く、次いで、「慣行であり、特に文書の規程等はない」が10.9%、「その他の社内規程」が2.6%、「労働協約」が2.4%、「労使協定」が0.8%などとなっている（図表4-2、付属統計表第133表）。

図表4-2：休職のルールについての規定の形式（複数回答、%）＜問10-②＞



何らかの休職制度のある企業（「病気休職」「自己啓発休職」「起訴休職」「事故欠勤休職」「出向休職」「その他（専従休職等）」）を対象に集計(n=2378)

3. 休職期間の上限と期間中の賃金支払いの状況

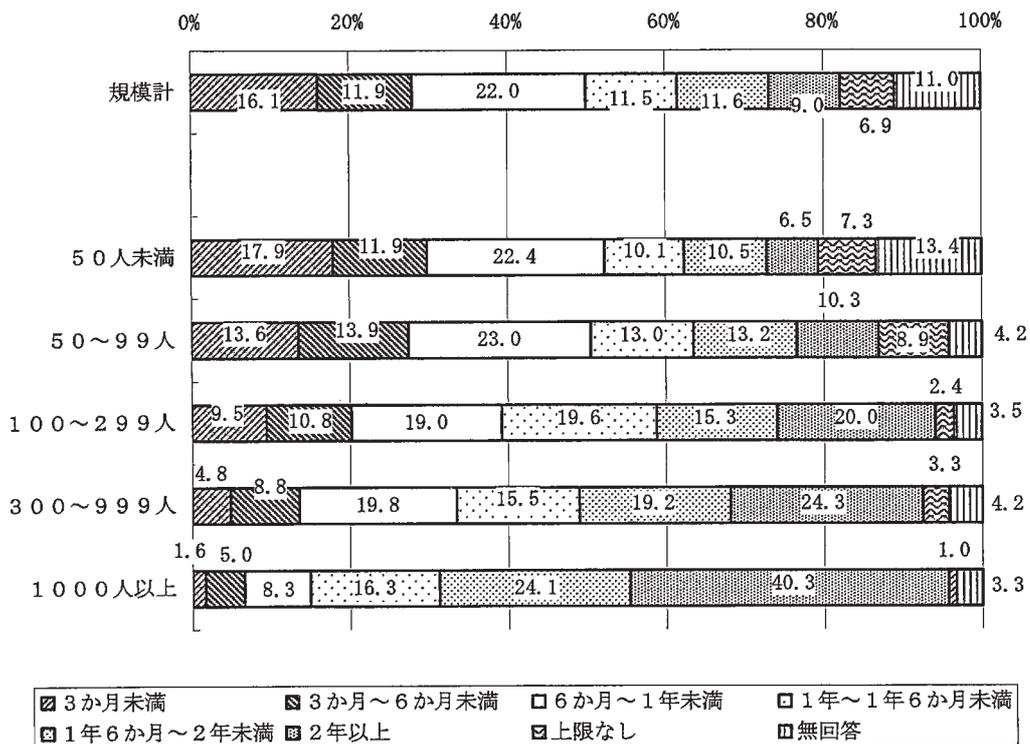
3-1. 病気休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い

病気休職の休職期間の上限については、「6か月～1年未満」が22.0%と最も多く、次いで、「3か月未満」が16.1%、「3か月～6か月未満」が11.9%、「1年6か月～2年未満」が11.6%、「1年～1年6か月未満」が11.5%、「2年以上」が9.0%、「上限なし」が6.9%などとなっている。

これを規模別にみると、規模が大きくなるほど「1年6か月～2年未満」「2年以上」など休職期間の上限を長く回答する企業が多くなっている。また、「上限なし」と回答した企業の割合は、おおむね規模が小さいほど高い傾向を示している（図表4-3、付属統計表第134表）。

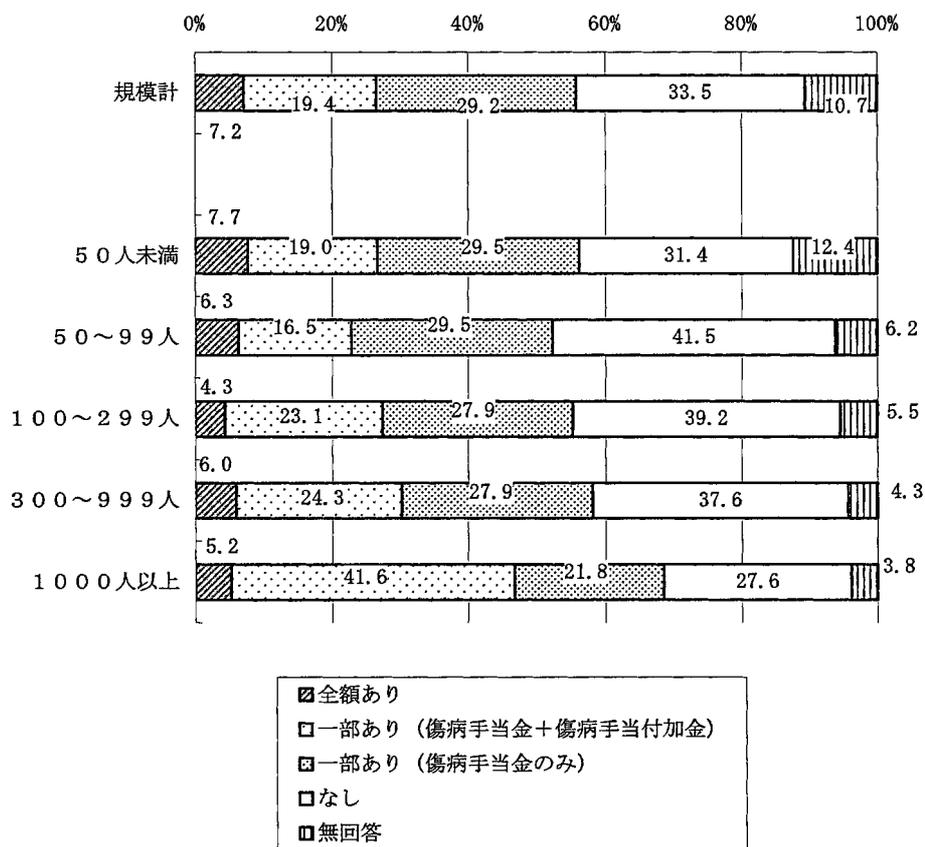
病気休職の期間中の賃金支払いについては、「全額あり」が7.2%で、健康保険上の「傷病手当金」に加え各種健康保険組合における独自の傷病手当付加金を含めた企業負担がある「一部あり（傷病手当金+傷病手当付加金）」が19.4%、「一部あり（傷病手当金のみ）」が29.2%、「なし」が33.5%などとなっている（図表4-4、付属統計表第135表）。

図表4-3：病気休職の休職期間の上限（単一回答、%）＜問10-③a(1)>



「病気休職」のある企業を対象に集計(n=2373)

図表4-4：病気休職の期間中の賃金支払い（単一回答、%）＜問10-③a(2)＞



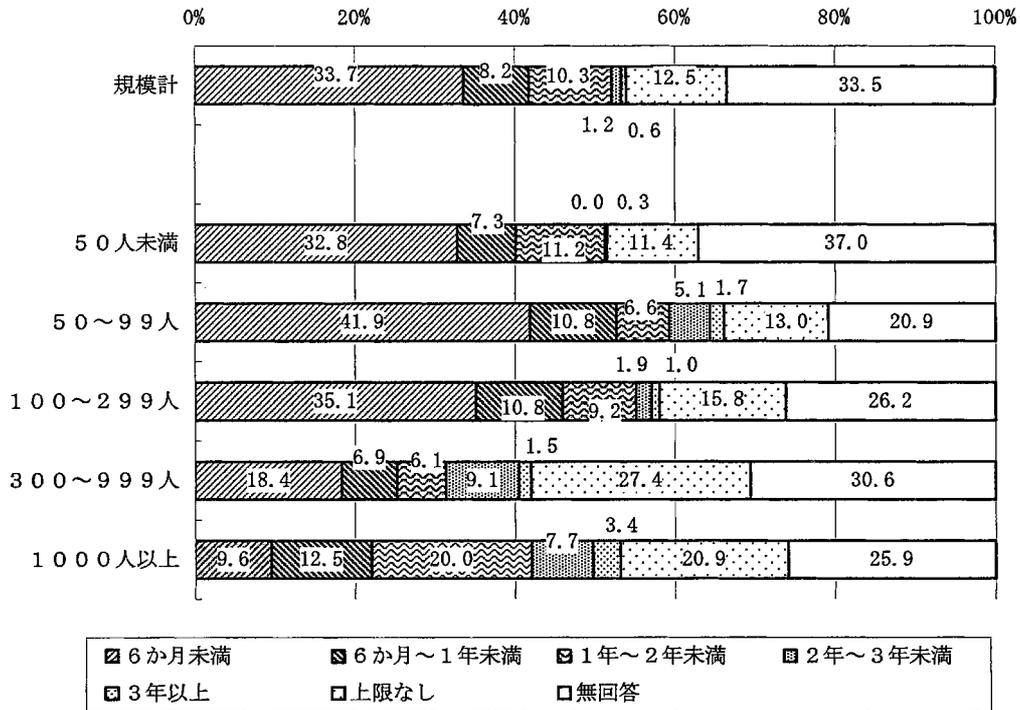
「病気休職」のある企業を対象に集計(n=2373)

3-2. 自己啓発休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い

自己啓発休職の休職期間の上限については、「6か月未満」が33.7%と最も多く、次いで、「上限なし」が12.5%、「1年～2年未満」が10.3%などとなっている（図表4-5、付属統計表第136表）。

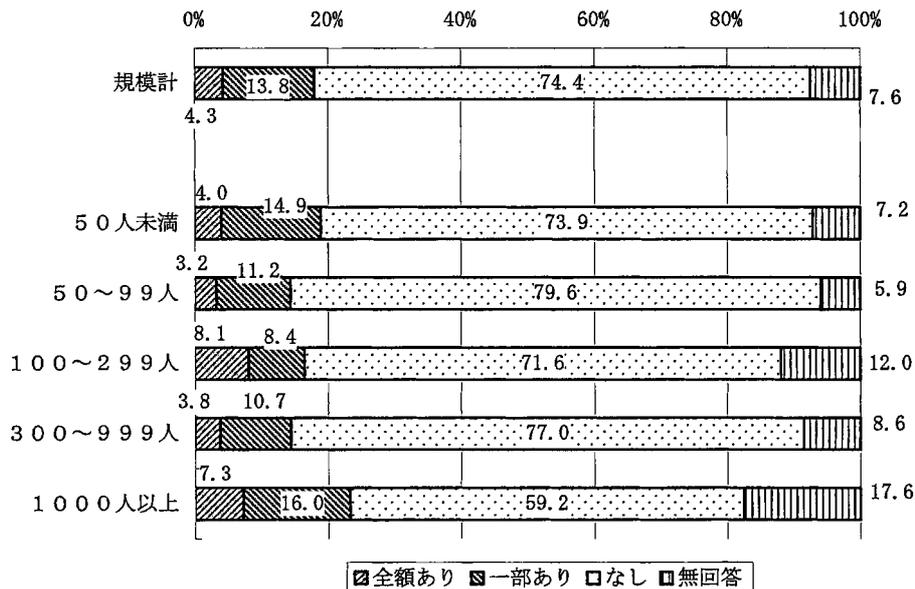
自己啓発休職の期間中の賃金支払いについては、「全額あり」が4.3%で、「一部あり」が13.8%、「なし」が74.4%などとなっている（図表4-6、付属統計表第137表）。

図表4-5：自己啓発休職の休職期間の上限（単一回答、%）＜問10-③b(1)＞



自己啓発休職のある企業を対象に集計(n=450)

図表4-6：自己啓発休職の期間中の賃金支払い（単一回答、%）＜問10-③b(2)＞



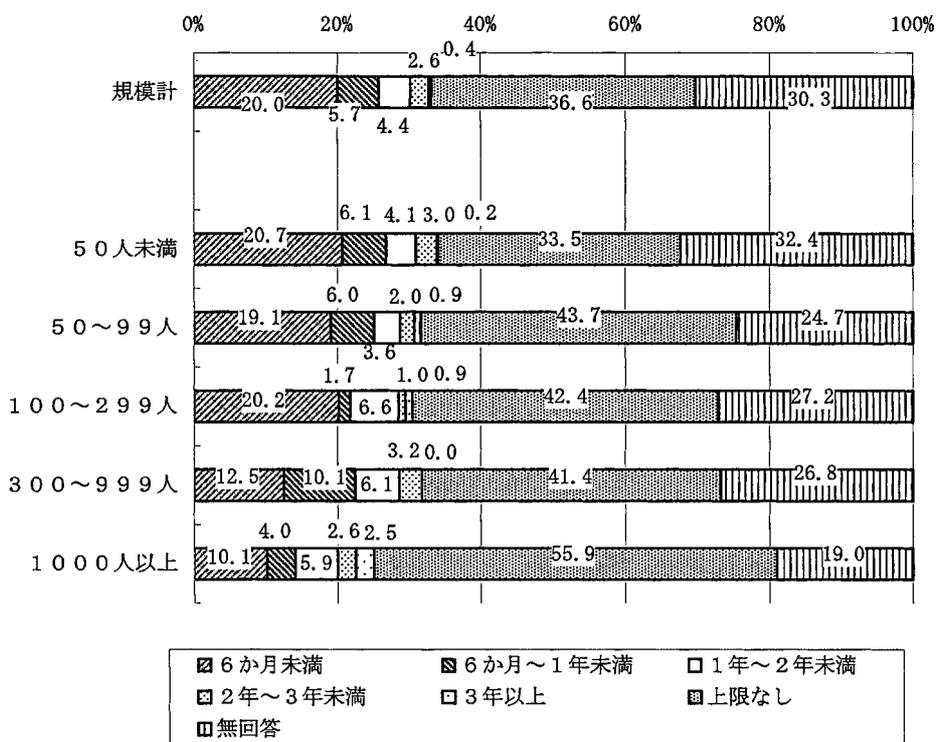
自己啓発休職のある企業を対象に集計(n=450)

3-3. 起訴休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い

起訴休職の休職期間の上限については、「上限なし」が36.6%と最も多く、次いで、「6か月未満」が20.0%、「6か月～1年未満」が5.7%などとなっている（図表4-7、付属統計表第138表）。

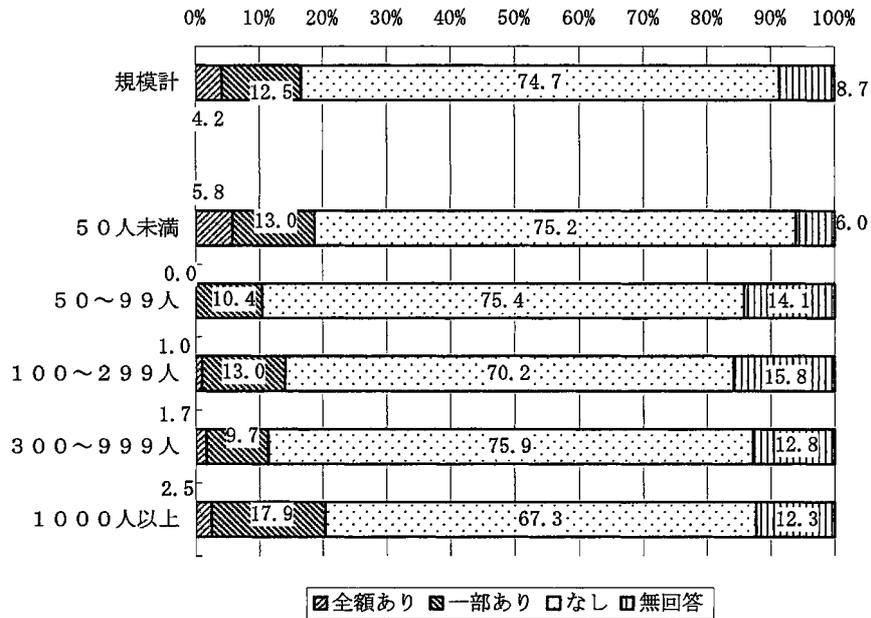
起訴休職の期間中の賃金支払いについては、「全額あり」が4.2%で、「一部あり」が12.5%、「なし」が74.7%などとなっている（図表4-8、付属統計表第139表）。

図表4-7：起訴休職の休職期間の上限（単一回答、%）＜問10-③c(1)＞



起訴休職のある企業を対象に集計(n=780)

図表4-8：起訴休職の期間中の賃金支払い（単一回答、%）＜問10-③c(2)＞



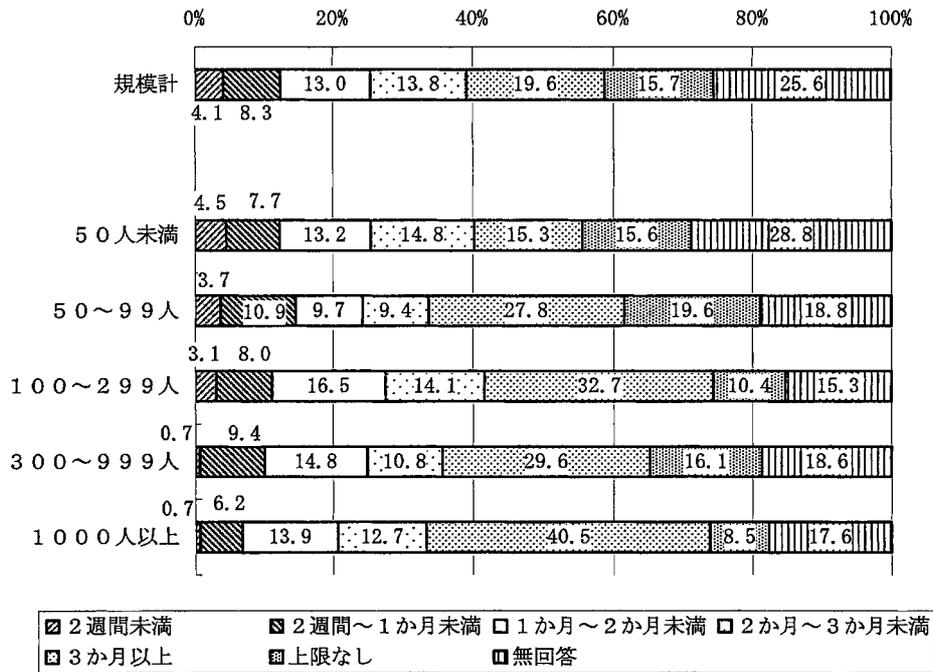
起訴休職のある企業を対象に集計(n=780)

3-4. 事故欠勤休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い

事故欠勤休職の休職期間の上限については、「3か月以上」が19.6%と最も多く、次いで、「上限なし」が15.7%、「2か月～3か月未満」が13.8%、「1か月から2か月未満」が13.0%などとなっている（図表4-9、付属統計表第140表）。

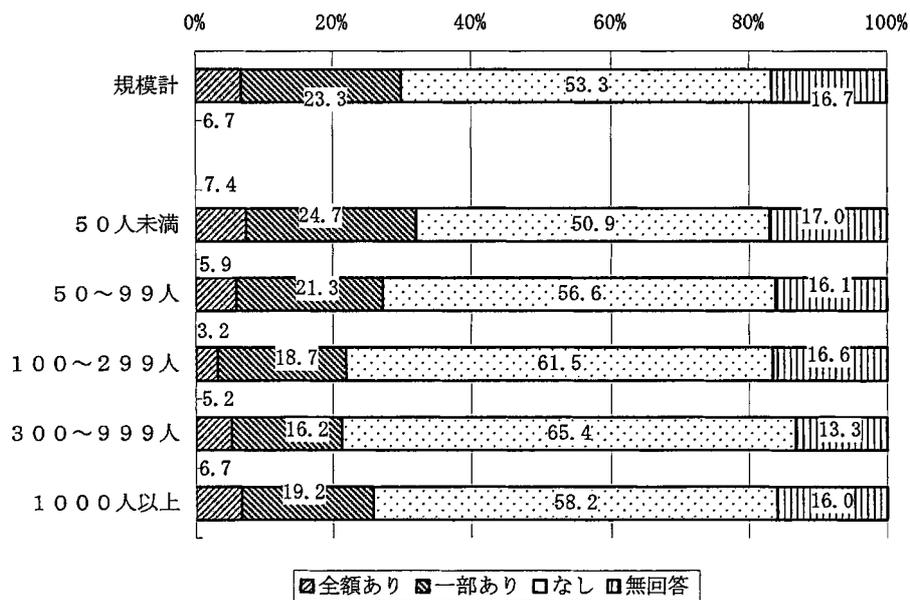
事故欠勤休職の期間中の賃金支払いについては、「全額あり」が6.7%で、「一部あり」が23.3%、「なし」が53.3%などとなっている（図表4-10、付属統計表第141表）。

図表4-9：事故欠勤休職の休職期間の上限（単一回答、%）＜問10-③d(1)＞



事故欠勤休職のある企業を対象に集計(n=1379)

図表4-10：事故欠勤休職の休職期間の賃金支払い（単一回答、%）＜問10-③d(2)＞



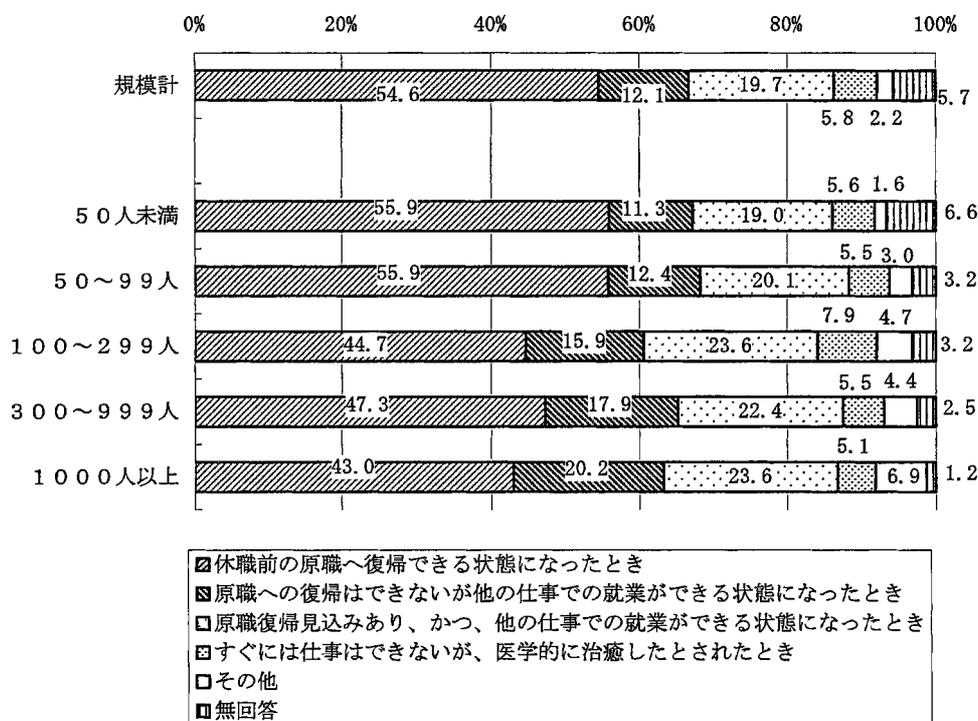
事故欠勤休職のある企業を対象に集計(n=1379)

4. 病気休職の状況

4-1. 病気休職から復帰する条件

病気休職のある企業について、病気休職から復帰する条件を尋ねたところ、「休職前の原職へ復帰できる状態になったとき」が54.6%と最も多く、次いで、「原職復帰の見込みがあり、かつ、他の仕事での就業ができる状態になったとき」が19.7%、「原職への復帰はできないが他の仕事での就業ができる状態になったとき」が12.1%、「すぐには仕事はできないが、医学的に治癒したとされたとき」が5.8%などとなっている（図表4-11、付属統計表第142表）。

図表4-11：病気休職から復帰する条件（単一回答、%）＜問10-④-1＞



「病気休職」のある企業を対象に集計(n=2373)

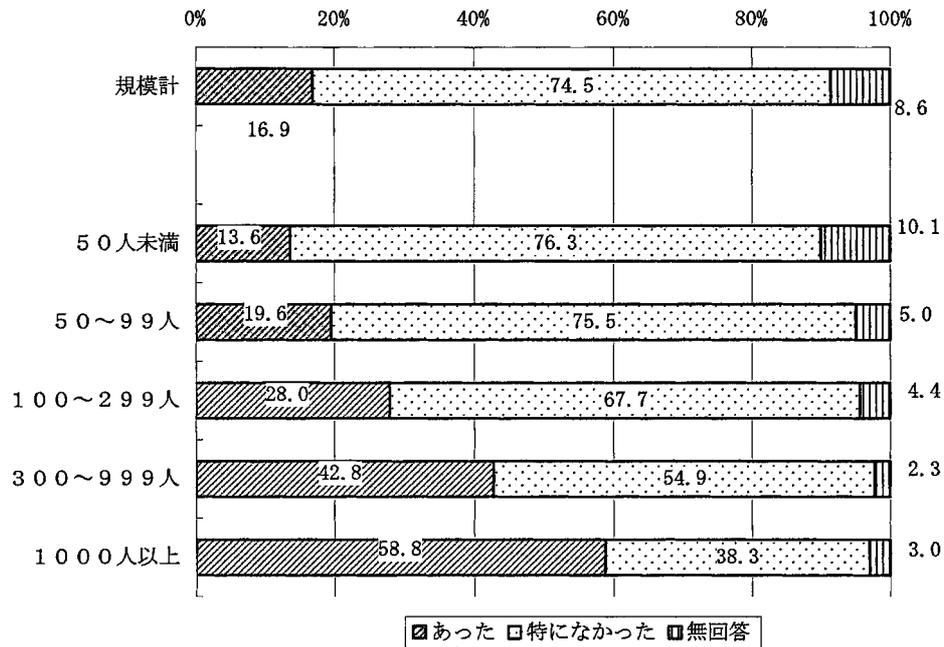
4-2. 病気休職から復帰した従業員について、その仕事での就業が困難とわかった事例の有無

病気休職から復帰した従業員について、その仕事での就業が困難と分かったことがあるかどうかの設問では、「あった」が16.9%、「なかった」が74.5%だった。これを規模別にみると、規模が大きくなるほど「あった」とする割合が高い（図表4-12、付属統計表第143表）。

職場復帰後、就業困難が「あった」と回答した企業について、その際の対応を尋ねたところ、「結果的に退職した」が43.8%と最も多く、次いで「他の仕事に変えた」が30.5%、「業務を軽減した」が25.7%などとなっている。これを規模別にみると、「他の仕事に変えた」は

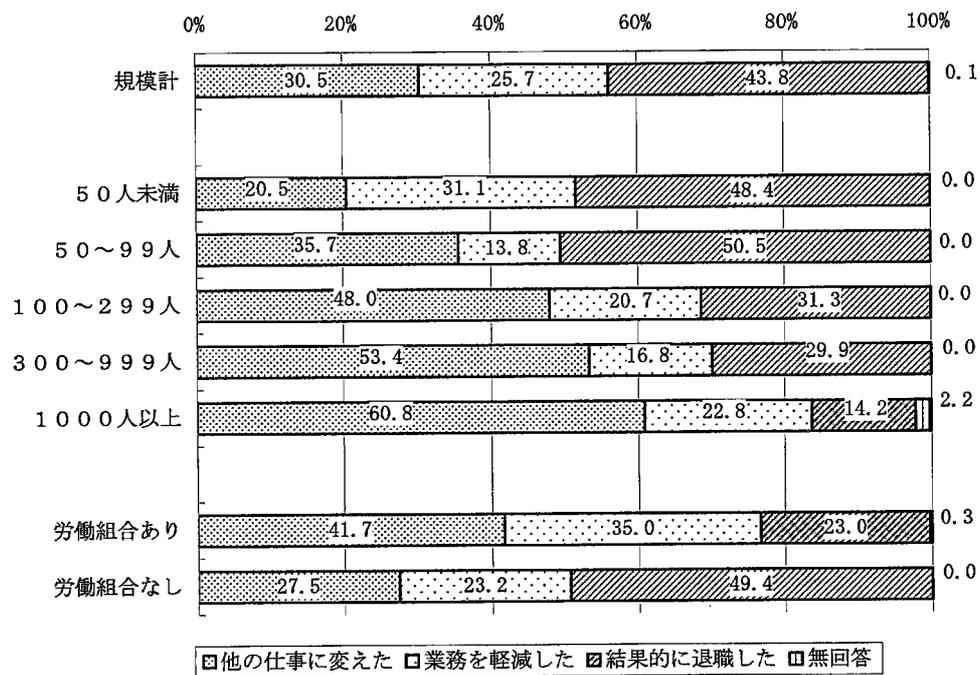
規模が大きくなるほどその割合が高く、「結果的に退職した」は規模が小さくなるほどその割合がおおむね高くなっている（図表4-13、付属統計表第144表）。

図表4-12：病気休職から復帰した従業員について、その仕事での就業が困難とわかった事例の有無
（単一回答、%）＜問10-④-2＞



「病気休職」のある企業を対象に集計(n=2373)

図表4-13：病気休職から職場復帰後、就業困難だった従業員への対応（単一回答、%）
 <問10-④-2付問>



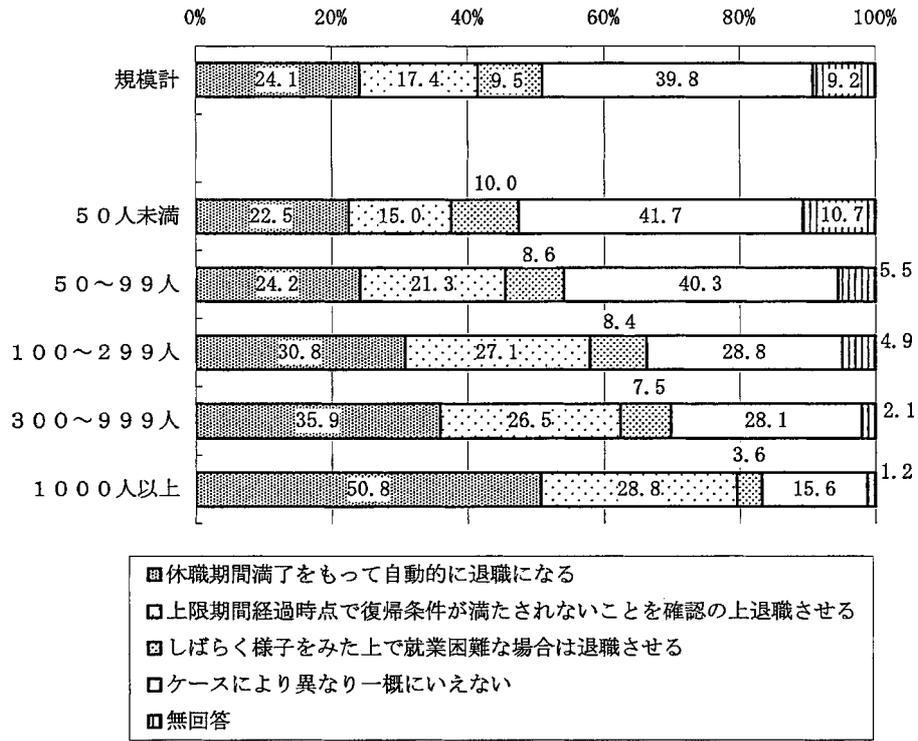
病気休職から職場復帰後、その仕事で就業が困難であることがわかったことがあると回答した企業を対象に集計(n=768)

4-3. 病気休職から復帰する条件が満たされないまま、休職期間の上限が経過した場合の措置

病気休職から復帰条件が満たされないまま休職期間の上限が経過した場合の措置については、「ケースにより異なり一概にいけない」が39.8%と最も多く、次いで、「休職期間満了をもって自動的に退職になる」が24.1%、「上限期間経過時点で復帰条件が満たされないことを確認の上退職させる」が17.4%、「しばらく様子を見た上で就業困難な場合は退職させる」が9.5%などとなっている。

これを規模別にみると、「休職期間満了をもって自動的に退職になる」「上限期間経過時点で復帰条件が満たされないことを確認の上退職させる」は、おおむね規模が大きくなるほどその割合が高く、「ケースにより異なり一概にいけない」は規模が小さくなるほどその割合が高くなっている（図表4-14、附属統計表第145表）。

図表4-14：病気休職から復帰条件が満たされないまま休職期間の上限が経過した場合の措置
 (単一回答、%) <問10-④-3>



「病気休職」のある企業を対象に集計(n=2373)

資料

付属統計表

統計利用上の注意

1. 該当する事項が0の場合「－」で表示してある。
2. 企業抽出率の逆数を乗じて母集団に復元したものを調査結果として表章している。なお、四捨五入の関係で百分比の合計が100.0にならない場合もある。
3. 報告書掲載統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入した結果である。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示してある。
4. 「複数回答」の表示のある統計表は、2つ以上の複数回答のため百分比は合計すると100.0を超える場合がある。

付属統計表目次

付属統計表第1表	問1-2. 産業区分(単一回答)	113
付属統計表第2表	問1-4. 従業員規模(単一回答)	114
付属統計表第3表	問1-1. 会社設立年(単一回答)	115
付属統計表第4表	問1-3. 事業所の展開(単一回答)	116
付属統計表第5表	問1-5. 資本関係(単一回答)	117
付属統計表第6表	問2. ここ5年間の業況イメージ(単一回答)	118
付属統計表第7表	問3. 従業員構成(1)正規従業員(単一回答)	119
付属統計表第8表	問3. 従業員構成(2)パートタイマー(単一回答)	120
付属統計表第9表	問3. 従業員構成(3)パートタイマー以外の非正規従業員(単一回答)	121
付属統計表第10表	問4. 労働組合の有無(単一回答)	122
付属統計表第11表	問4付問1. 労働組合の数(単一回答)	123
付属統計表第12表	問4付問2. 一つの組合で従業員の過半数を組織している組合の有無(単一回答)	124
付属統計表第13表	問4付問3. 一つの組合で従業員の過半数を組織している事業所(単一回答)	125
付属統計表第14表	問5-①. 就業規則の作成状況(単一回答)	126
付属統計表第15表	問5-②. パートタイマーなど非正規従業員の就業規則(単一回答)	127
付属統計表第16表	問5-②. パートタイマーなど非正規従業員の就業規則(パート等いない企業を除く、単一回答)	128
付属統計表第17表	問5-②付問. パートタイマー等のための規定についてのパートタイマー代表等の意見聴取の有無(単一回答)	129
付属統計表第18表	問5-②付問. パートタイマー等のための規定についてのパートタイマー代表等の意見聴取の有無(パート等いない企業を除く、単一回答)	130
付属統計表第19表	問5-③. 就業規則に規定されている事項(複数回答)	131
付属統計表第20表	問5-④. 従業員に対しての就業規則の周知方法(複数回答)	132
付属統計表第21表	問5-⑤-1. 労働者との間の個別の労働条件設定の有無(単一回答)	133
付属統計表第22表	問5-⑤-2. 労働者との間で個別に設定している労働条件(複数回答)	134
付属統計表第23表	問5-⑤-3. 就業規則における個々の従業員に労働条件を個別に設定できる旨の規定の有無(単一回答)	135
付属統計表第24表	問5-⑤-4. 個別に労働条件を決定している従業員の種類(複数回答)	136
付属統計表第25表	問5-⑤-5. 個別に労働条件を決定する際の手続き(単一回答)	137
付属統計表第26表	問5-⑤-5付問. 個別に労働条件を決定する際の集団的な手続き(複数回答)	138
付属統計表第27表	問6-①. ここ5年間の労働条件変更の有無(単一回答)	139
付属統計表第28表	問6-①付問. 労働条件を変更したもの、変更を検討している項目(複数回答)	140
付属統計表第29表	問6-②. 労働条件変更における手続き(複数回答)	141
付属統計表第30表	問6-③. 就業規則変更の際の意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための措置の有無(単一回答)	142
付属統計表第31表	問6-③付問. 就業規則変更の際の意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための措置(複数回答)	143
付属統計表第32表	問6-④. 就業規則の変更にあたり、行政に対する届出に際して過半数組合や従業員の過半数代表者への意見聴取の有無(単一回答)	144
付属統計表第33表	問6-④-1. 従業員の過半数代表者の選任方法(単一回答)	145
付属統計表第34表	問6-④-1付問1. 従業員の過半数代表者を選任する際の選挙方法(単一回答)	146
付属統計表第35表	問6-④-1付問2. 従業員の過半数代表者を選任する際の選挙に投票した従業員の範囲(単一回答)	147
付属統計表第36表	問6-④-1付問3. 従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の方法(単一回答)	148
付属統計表第37表	問6-④-1付問4. 従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の候補者の定め方(単一回答)	149
付属統計表第38表	問6-④-1付問5. 従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の投票をした従業員の範囲(単一回答)	150
付属統計表第39表	問6-④-1付問6. 従業員の過半数代表を話し合いで選出する場合の従業員の範囲(単一回答)	151
付属統計表第40表	問6-④-2. 過半数代表者となった従業員(単一回答)	152
付属統計表第41表	問6-④-3. 従業員の過半数代表者の選任の頻度(単一回答)	153
付属統計表第42表	問6-④-3付問. 従業員の過半数代表者の任期の長さ(単一回答)	154
付属統計表第43表	問6-⑤. 過半数組合や従業員の過半数代表者からの就業規則改訂案に対しての意見や希望の表明の有無(単一回答)	155
付属統計表第44表	問6-⑤付問. 就業規則の内容について表明された意見への対応(単一回答)	156
付属統計表第45表	問6-⑥. 就業規則の改訂に際して行う協議の回数(単一回答)	157
付属統計表第46表	問6-⑦. 就業規則変更に関して労働組合との間で起こった紛争の有無(単一回答)	158

付属統計表第47表	問6-⑦付問。就業規則変更をめぐる紛争となった労働組合の組織状況（単一回答）	159
付属統計表第48表	問6-⑧。ここ5年間における就業規則で変更した事項をめぐる個別労働関係紛争の有無（単一回答）	160
付属統計表第49表	問6-⑧付問。ここ5年間における就業規則で変更した事項をめぐる個別労働関係紛争の解決方法（複数回答）	161
付属統計表第50表	問6-⑨。ここ5年間における労働条件の変更を受け入れなければ退職を余儀なくされることを説明した上での労働条件の変更の有無（単一回答）	162
付属統計表第51表	問6-⑨付問1。当該従業員の対応（複数回答）	163
付属統計表第52表	問6-⑨付問2。変更した労働条件（複数回答）	164
付属統計表第53表	問7-①。配置転換の実施状況（単一回答）	165
付属統計表第54表	問7-②。配置転換の目的（複数回答）	166
付属統計表第55表	問7-③(a)。パートタイマーの配置転換の有無（単一回答）	167
付属統計表第56表	問7-③(a)。パートタイマーの配置転換の有無（パートタイマーはいない企業除く、単一回答）	168
付属統計表第57表	問7-③(b)。職種限定社員の予定外の職種への配置転換の有無（単一回答）	169
付属統計表第58表	問7-③(b)。職種限定社員の予定外の職種への配置転換の有無（職種限定社員はいない企業除く、単一回答）	170
付属統計表第59表	問7-③(c)。勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換の有無（単一回答）	171
付属統計表第60表	問7-③(c)。勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換の有無（勤務地限定社員はいない企業除く、単一回答）	172
付属統計表第61表	問7-④。配置転換実施に先立っての労働組合や従業員代表の意見聴取の有無（単一回答）	173
付属統計表第62表	問7-④付問。労働組合や従業員代表への意見聴取を行う場合（複数回答）	174
付属統計表第63表	問7-④付問。労働組合や従業員代表への意見聴取を行う場合（「一定の場合は聞くことがある」「必ず意見を聞く」企業を対象に集計、複数回答）	175
付属統計表第64表	問7-④付問。労働組合や従業員代表への意見聴取を行う場合（配置転換を行う企業を対象に集計、複数回答）	176
付属統計表第65表	問7-⑤。配置転換の発令に先立っての対象者本人への意向打診の有無（単一回答）	177
付属統計表第66表	問7-⑤付問1。対象者本人への意向打診を行う場合（複数回答）	178
付属統計表第67表	問7-⑤付問1。対象者本人への意向打診を行う場合（「一定の場合は行うことがある」「意向打診を行う」企業を対象に集計、複数回答）	179
付属統計表第68表	問7-⑤付問1。対象者本人への意向打診を行う場合（配置転換を行う企業を対象に集計、複数回答）	180
付属統計表第69表	問7-⑤付問2。ここ5年間における職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の変更の受入拒否の有無（単一回答）	181
付属統計表第70表	問7-⑤付問3。職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の変更の受入拒否への対応状況（単一回答）	182
付属統計表第71表	問7-⑥。配置転換に伴う従業員の賃金の低下の有無（単一回答）	183
付属統計表第72表	問7-⑥付問。配置転換に伴い賃金が低下する主な場合（複数回答）	184
付属統計表第73表	問7-⑦。配置に関連して従業員の希望を反映するための制度（複数回答）	185
付属統計表第74表	問7-⑧。転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期（単一回答）	186
付属統計表第75表	問7-⑨。転勤の状況（単一回答）	187
付属統計表第76表	問7-⑩。転勤のルールについての規定の形式（複数回答）	188
付属統計表第77表	問7-⑪。転勤の対象者本人への通知時期（単一回答）	189
付属統計表第78表	問7-⑫。転勤の対象者選定に当たって考慮する事情（複数回答）	190
付属統計表第79表	問7-⑬。転勤の実施に先立っての対象者本人への意向打診の有無（単一回答）	191
付属統計表第80表	問7-⑬付問。転勤をめぐる本人の意向の尊重の程度（単一回答）	192
付属統計表第81表	問7-⑭。ここ5年間における転勤をめぐる個別労働関係紛争の有無（単一回答）	193
付属統計表第82表	問7-⑭付問。ここ5年間における転勤をめぐる個別労働関係紛争の解決方法（複数回答）	194
付属統計表第83表	問8-①。出向へのかかわり方（単一回答）	195
付属統計表第84表	問8-①。出向へのかかわり方（主に出向を送り出している企業、主にし出向を受け入れている企業、単一回答）	196
付属統計表第85表	問8-②。出向の相手先企業の種類（単一回答）	197
付属統計表第86表	問8-③-1。出向期間の定め（単一回答）	198
付属統計表第87表	問8-③-1付問1。出向期間の出向者への通知（単一回答）	199
付属統計表第88表	問8-③-1付問2。出向期間の定めと実際の違い（複数回答）	200
付属統計表第89表	問8-③-2。出向期間の長さ（単一回答）	201
付属統計表第90表	問8-④。出向者の賃金水準（単一回答）	202

付属統計表第91表	問8-④付問. 出向元の賃金水準の方が出向先よりも高い場合の負担 (単一回答)	203
付属統計表第92表	問8-⑤. 出向者の労務コストの実質的な負担 (単一回答)	204
付属統計表第93表	問8-⑥-1. 出向元と出向先企業間の出向契約の形 (単一回答)	205
付属統計表第94表	問8-⑥-2. 企業間の出向契約で定めている事項 (複数回答)	206
付属統計表第95表	問8-⑦-1. 出向者が出向先に異動する時点での退職金の支払い (単一回答)	207
付属統計表第96表	問8-⑦-2. 出向者が出向元に復帰せずに出向先を離職した場合の退職金の支払い (単一回答)	208
付属統計表第97表	問8-⑦-2付問1. 出向者が出向元に復帰せず退職した場合の出向先・出向元の勤務期間の通算 (単一回答)	209
付属統計表第98表	問8-⑦-2付問2. 出向者が出向元に復帰せず退職した場合の退職金算定の基準 (単一回答)	210
付属統計表第99表	問8-⑦-2付問3. 出向者が出向元に復帰せず退職した場合の支払われた退職金の実質的費用負担者 (単一回答)	211
付属統計表第100表	問8-⑦-3. 退職金算出における出向期間の取扱い (単一回答)	212
付属統計表第101表	問8-⑦-3付問. 出向期間が退職金の算定基礎に算入されない場合の出向先からの退職金の支払い (単一回答)	213
付属統計表第102表	問8-⑧-1. 出向のルールについての規定の形式 (複数回答)	214
付属統計表第103表	問8-⑧-1付問. 出向の規程で定められている事項 (複数回答)	215
付属統計表第104表	問8-⑧-2. 出向実施に先立っての労働組合等との協議の有無 (複数回答)	216
付属統計表第105表	問8-⑧-2付問. 出向実施に先立っての労働組合等との協議結果の尊重の程度 (単一回答)	217
付属統計表第106表	問8-⑧-3. ここ5年間における出向をめぐる労働組合との紛争の有無 (単一回答)	218
付属統計表第107表	問8-⑧-4. 出向内定者本人への事前の意向打診の有無 (単一回答)	219
付属統計表第108表	問8-⑧-4付問1. 出向内定者本人への事前の意向打診の時期 (単一回答)	220
付属統計表第109表	問8-⑧-4付問2. 出向をめぐる本人の意向の尊重の程度 (単一回答)	221
付属統計表第110表	問8-⑧-5. 出向時の出向者に対する措置 (複数回答)	222
付属統計表第111表	問8-⑧-6. 出向の目的 (複数回答)	223
付属統計表第112表	問8-⑧-7. ここ5年間における出向をめぐる個別労働関係紛争の有無 (単一回答)	224
付属統計表第113表	問8-⑧-7付問1. ここ5年間における出向をめぐり個別労働関係紛争となった事項 (複数回答)	225
付属統計表第114表	問8-⑧-7付問2. ここ5年間における出向をめぐる個別労働関係紛争の解決方法 (複数回答)	226
付属統計表第115表	問9-①. 転籍へのかかわり方 (単一回答)	227
付属統計表第116表	問9-①. 転籍へのかかわり方 (主に転籍を送り出している企業、主に転籍を受け入れている企業、単一回答)	228
付属統計表第117表	問9-②. 転籍者の賃金水準 (単一回答)	229
付属統計表第118表	問9-②付問. 転籍元の賃金水準の方が高い場合の転籍元の負担の有無 (単一回答)	230
付属統計表第119表	問9-③-1. 転籍のルールについての規定の形式 (複数回答)	231
付属統計表第120表	問9-③-2. 転籍を実施するに先立っての労働組合等との協議の有無 (複数回答)	232
付属統計表第121表	問9-③付問. 転籍を実施するに先立っての労働組合等との協議結果の尊重の程度 (単一回答)	233
付属統計表第122表	問9-③-3. ここ5年間における転籍をめぐる労働組合との間で発生した紛争の有無 (単一回答)	234
付属統計表第123表	問9-③-4. 転籍内定者本人への事前の意向打診の有無 (単一回答)	235
付属統計表第124表	問9-③-4付問1. 転籍内定者への意向打診の時期 (単一回答)	236
付属統計表第125表	問9-③-4付問2. 転籍をめぐる本人意向の確認方法とその尊重の程度 (単一回答)	237
付属統計表第126表	問9-③-5. 転籍に際して転籍者に対して講じる措置 (複数回答)	238
付属統計表第127表	問9-③-6. 既に出向中の者の転籍状況 (単一回答)	239
付属統計表第128表	問9-③-7. 既に出向中の者を転籍させる場合の一般の転籍と異なる取扱い (複数回答)	240
付属統計表第129表	問9-③-8. ここ5年間における転籍をめぐる個別労働関係紛争の有無 (単一回答)	241
付属統計表第130表	問9-③-8付問. ここ5年間における転籍をめぐる個別労働関係紛争の解決方法 (複数回答)	242
付属統計表第131表	問10-①. 従業員を一定期間休職させる制度や慣行の状況 (複数回答)	243
付属統計表第132表	問10-①. 従業員を一定期間休職させる制度や慣行の有無 (複数回答)	244

付属統計表第133表	問10-②. 休職のルールについての規定の形式 (複数回答)	245
付属統計表第134表	問10-③ a (1). 病気休職の休職期間の上限 (単一回答)	246
付属統計表第135表	問10-③ a (2). 病気休職の期間中の賃金の支払い (単一回答)	247
付属統計表第136表	問10-③ b (1). 自己啓発休職の休職期間の上限 (単一回答)	248
付属統計表第137表	問10-③ b (2). 自己啓発休職の期間中の賃金の支払い (単一回答)	249
付属統計表第138表	問10-③ c (1). 起訴休職の休職期間の上限 (単一回答)	250
付属統計表第139表	問10-③ c (2). 起訴休職の期間中の賃金の支払い (単一回答)	251
付属統計表第140表	問10-③ d (1). 事故欠勤休職の休職期間の上限 (単一回答)	252
付属統計表第141表	問10-③ d (2). 事故欠勤休職の期間中の賃金の支払い (単一回答)	253
付属統計表第142表	問10-④-1. 病気休職から復帰する条件 (単一回答)	254
付属統計表第143表	問10-④-2. 病気休職から復帰した従業員について、その仕事での就業が困難とわかった事例の有無 (単一回答)	255
付属統計表第144表	問10-④-2 付問. 病気休職から職場復帰後、就業困難だった従業員への対応 (単一回答)	256
付属統計表第145表	問10-④-3. 病気休職から復帰する条件が満たされないまま、休職期間の上限が経過した場合の措置 (単一回答)	257

(N,%) 付属統計表第 1 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 1-2. 産業区分 (単一回答)

	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	卸売業	小売業	飲食店	運輸業・通信業	金融・保険業	不動産業	サービス業	無回答
【総数】	2677 100.0	5 0.2	450 16.8	662 24.7	2 0.1	304 11.4	391 14.6	127 4.7	194 7.2	14 0.5	35 1.3	493 18.4	-
問 1-2. 主たる産業(単一回答)													
鉱業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	450 100.0	-	450 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	662 100.0	-	-	662 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	304 100.0	-	-	-	-	304 100.0	-	-	-	-	-	-	-
小売業	391 100.0	-	-	-	-	-	391 100.0	-	-	-	-	-	-
飲食店	127 100.0	-	-	-	-	-	-	127 100.0	-	-	-	-	-
運輸業・通信業	194 100.0	-	-	-	-	-	-	-	194 100.0	-	-	-	-
金融・保険業	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	14 100.0	-	-	-
不動産業	35 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35 100.0	-	-
サービス業	493 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	493 100.0	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)													
50人未満	2145 100.0	5 0.2	408 19.0	502 23.4	1 0.1	237 11.1	328 15.3	109 5.1	140 6.5	9 0.4	28 1.3	377 17.6	-
50～99人	282 100.0	0 0.1	27 9.4	82 29.1	0 0.1	35 12.6	33 11.5	10 3.5	28 10.1	2 0.6	3 1.2	61 21.7	-
100～299人	180 100.0	0 0.1	11 6.3	55 30.7	0 0.2	23 12.8	21 11.5	5 3.0	20 10.9	2 0.9	2 1.2	40 22.4	-
300～999人	54 100.0	0 0.1	3 4.9	17 31.1	0 0.2	7 12.5	7 13.1	2 3.2	5 9.1	1 1.8	1 1.3	12 22.7	-
1000人以上	17 100.0	-	1 5.4	5 31.8	0 0.7	2 9.4	3 15.4	1 4.3	1 7.5	1 6.5	0 1.2	3 17.8	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)													
ある	238 100.0	1 0.3	21 8.7	82 34.5	1 0.4	20 8.3	27 11.2	7 2.8	53 22.3	4 1.6	2 1.0	21 9.0	-
ない	2430 100.0	4 0.2	429 17.6	580 23.9	1 0.1	285 11.7	364 15.0	120 5.0	137 5.6	10 0.4	32 1.3	467 19.2	-
無回答	10 100.0	-	1 5.8	0 2.6	-	-	-	-	4 40.0	0 0.3	-	5 51.4	-
問 3. 従業員構成(単一回答)													
(1) 正規従業員													
いない	4 100.0	-	-	1 23.4	0 0.4	-	-	-	-	-	3 68.2	0 8.0	-
10%程度～30%程度	239 100.0	-	16 6.5	24 9.9	0 0.0	0 0.2	67 28.2	62 26.0	1 0.5	1 0.3	2 1.0	65 27.3	-
40%程度～60%程度	319 100.0	1 0.3	21 6.6	77 24.2	0 0.0	20 6.4	82 25.6	46 14.4	19 5.9	2 0.5	1 0.3	50 15.7	-
70%程度～90%程度	1036 100.0	1 0.1	137 13.3	300 28.9	1 0.1	166 16.0	113 10.9	13 1.2	99 9.6	7 0.7	12 1.2	187 18.1	-
ほぼ全員	1063 100.0	3 0.3	275 25.9	254 23.9	1 0.1	117 11.0	129 12.1	6 0.6	73 6.9	5 0.4	17 1.6	185 17.4	-
無回答	16 100.0	-	1 5.2	6 38.7	0 0.2	0 0.9	1 6.4	0 1.1	2 9.8	0 0.3	-	6 37.4	-

(N,%) 付属統計表第2表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問1-4. 従業員規模(単一回答)

	合計	50人未満	50~99人	100~299人	300~999人	1000人以上	無回答
【総数】	2677 100.0	2145 80.1	282 10.5	180 6.7	54 2.0	17 0.6	- -
問1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	5 100.0	5 89.7	0 7.2	0 2.1	0 1.0	- -	- -
建設業	450 100.0	408 90.8	27 5.9	11 2.5	3 0.6	1 0.2	- -
製造業	662 100.0	502 75.9	82 12.4	55 8.3	17 2.5	5 0.8	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 56.8	0 18.0	0 15.4	0 4.5	0 5.3	- -
卸売業	304 100.0	237 78.0	35 11.7	23 7.6	7 2.2	2 0.5	- -
小売業	391 100.0	328 84.0	33 8.3	21 5.3	7 1.8	3 0.7	- -
飲食店	127 100.0	109 86.0	10 7.7	5 4.3	2 1.4	1 0.6	- -
運輸業・通信業	194 100.0	140 72.0	28 14.7	20 10.1	5 2.5	1 0.6	- -
金融・保険業	14 100.0	9 61.4	2 11.7	2 12.1	1 6.9	1 7.8	- -
不動産業	35 100.0	28 81.4	3 9.7	2 6.3	1 2.0	0 0.6	- -
サービス業	493 100.0	377 76.3	61 12.4	40 8.2	12 2.5	3 0.6	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	2145 100.0	2145 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
50~99人	282 100.0	- -	282 100.0	- -	- -	- -	- -
100~299人	180 100.0	- -	- -	180 100.0	- -	- -	- -
300~999人	54 100.0	- -	- -	- -	54 100.0	- -	- -
1000人以上	17 100.0	- -	- -	- -	- -	17 100.0	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	238 100.0	95 40.1	46 19.3	59 25.0	25 10.4	12 5.2	- -
ない	2430 100.0	2041 84.0	236 9.7	120 4.9	29 1.2	4 0.2	- -
無回答	10 100.0	9 88.0	0 4.6	0 4.8	0 2.2	0 0.3	- -
問3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	4 100.0	3 65.2	1 26.9	0 8.0	- -	- -	- -
10%程度~30%程度	239 100.0	184 77.2	24 9.9	20 8.6	8 3.2	3 1.2	- -
40%程度~60%程度	319 100.0	239 75.1	41 12.9	30 9.3	7 2.2	2 0.5	- -
70%程度~90%程度	1036 100.0	787 75.9	129 12.4	84 8.1	29 2.8	8 0.8	- -
ほぼ全員	1063 100.0	921 86.7	85 8.0	43 4.0	10 1.0	4 0.3	- -
無回答	16 100.0	11 67.4	3 15.9	2 15.0	0 0.9	0 0.8	- -

(N,%) 付属統計表第3表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問1-1. 会社設立年(単一回答)

	合計	1949 年以前	1950 年代	1960 年代	1970 年代	1980 年代	1990 年代	2000 年以降	無回答
【総数】	2677 100.0	302 11.3	430 16.1	596 22.3	543 20.3	340 12.7	275 10.3	47 1.7	144 5.4
問1-2. 主たる産業(単一回答)									
鉱業	5 100.0	1 11.1	1 14.7	2 31.7	1 21.1	1 13.2	0 2.6	0 0.5	0 5.1
建設業	450 100.0	45 10.1	69 15.2	112 24.9	116 25.8	47 10.4	26 5.7	10 2.2	26 5.8
製造業	662 100.0	109 16.4	115 17.4	131 19.8	123 18.6	72 10.9	51 7.8	14 2.2	46 6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 17.3	0 13.9	1 27.2	0 13.9	0 13.4	0 9.3	0 4.3	0 0.8
卸売業	304 100.0	89 29.2	75 24.6	49 16.1	45 14.7	14 4.6	20 6.5	11 3.7	2 0.7
小売業	391 100.0	29 7.4	89 22.7	124 31.7	58 14.7	35 9.0	39 10.0	3 0.7	15 3.9
飲食店	127 100.0	1 0.5	10 7.8	22 17.2	52 40.8	15 11.5	8 6.1	0 0.3	20 15.8
運輸業・通信業	194 100.0	13 6.9	32 16.4	59 30.3	22 11.4	35 18.0	22 11.3	0 0.2	10 5.3
金融・保険業	14 100.0	3 20.2	2 16.3	2 12.0	2 16.5	2 14.6	1 9.8	1 7.5	0 3.2
不動産業	35 100.0	3 7.3	2 6.8	8 21.6	8 22.8	7 20.9	5 14.5	2 6.1	- -
サービス業	493 100.0	10 2.0	35 7.2	88 17.9	116 23.4	113 22.9	103 20.9	5 0.9	24 4.8
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)									
50人未満	2145 100.0	209 9.8	337 15.7	499 23.3	450 21.0	270 12.6	223 10.4	33 1.5	124 5.8
50～99人	282 100.0	38 13.5	51 18.1	52 18.5	47 16.6	44 15.7	30 10.6	6 2.1	14 4.9
100～299人	180 100.0	36 20.1	31 17.5	33 18.2	35 19.6	20 11.3	16 9.0	4 2.1	4 2.2
300～999人	54 100.0	11 21.1	8 15.6	10 18.7	9 16.2	5 8.7	6 10.3	3 5.4	2 3.8
1000人以上	17 100.0	7 40.4	2 14.4	2 13.6	2 12.7	1 5.5	1 4.6	1 6.1	0 2.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)									
ある	238 100.0	65 27.3	48 20.1	48 20.3	39 16.2	15 6.4	6 2.5	11 4.6	6 2.6
ない	2430 100.0	237 9.7	383 15.7	547 22.5	504 20.7	321 13.2	265 10.9	36 1.5	138 5.7
無回答	10 100.0	0 2.2	- -	0 4.6	0 4.8	4 40.3	5 48.0	- -	- -
問3. 従業員構成(単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	4 100.0	- -	- -	2 39.6	1 19.6	1 16.2	1 24.1	0 0.4	- -
10%程度～30%程度	239 100.0	2 0.8	25 10.6	66 27.8	48 20.1	50 21.0	32 13.4	1 0.5	14 5.7
40%程度～60%程度	319 100.0	43 13.3	56 17.5	37 11.8	72 22.7	28 8.6	58 18.1	2 0.8	23 7.2
70%程度～90%程度	1036 100.0	157 15.1	195 18.8	187 18.1	206 19.9	119 11.5	94 9.1	24 2.3	55 5.3
ほぼ全員	1063 100.0	100 9.4	154 14.5	296 27.9	215 20.2	138 13.0	89 8.4	18 1.7	52 4.9
無回答	16 100.0	0 2.6	1 4.8	7 46.1	1 6.2	5 29.4	1 4.4	1 4.3	0 2.2

(N,%) 付属統計表第4表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問1-3. 事業所の展開(単一回答)

	合計	一事業所のみ	地域的に展開	全国的に展開	海外にも展開	無回答
【総数】	2677 100.0	1395 52.1	942 35.2	103 3.9	39 1.5	197 7.4
問1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	5 100.0	4 78.8	1 14.7	0 0.5	- -	0 6.0
建設業	450 100.0	296 65.9	121 27.0	19 4.3	1 0.2	12 2.8
製造業	662 100.0	419 63.2	158 23.8	30 4.6	24 3.6	32 4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 63.2	1 32.8	0 1.8	- -	0 2.2
卸売業	304 100.0	114 37.4	152 50.1	12 4.0	6 1.9	20 6.7
小売業	391 100.0	119 30.3	206 52.8	4 1.0	1 0.4	61 15.6
飲食店	127 100.0	45 35.4	48 37.7	2 1.2	0 0.1	33 25.6
運輸業・通信業	194 100.0	123 63.5	49 25.5	6 3.2	2 0.8	14 7.0
金融・保険業	14 100.0	5 35.5	8 54.4	1 4.7	0 1.6	1 3.8
不動産業	35 100.0	16 46.2	12 33.9	3 9.9	- -	4 10.0
サービス業	493 100.0	253 51.3	187 37.9	26 5.3	6 1.1	22 4.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	2145 100.0	1242 57.9	681 31.8	47 2.2	17 0.8	157 7.3
50~99人	282 100.0	109 38.5	130 46.1	11 4.1	6 2.0	26 9.3
100~299人	180 100.0	39 21.9	99 55.3	25 14.0	6 3.5	10 5.4
300~999人	54 100.0	4 7.6	27 49.8	14 25.3	6 11.1	3 6.2
1000人以上	17 100.0	0 1.5	5 29.9	6 34.6	5 27.6	1 6.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	238 100.0	95 40.1	105 44.4	19 7.9	8 3.2	10 4.4
ない	2430 100.0	1295 53.3	836 34.4	85 3.5	32 1.3	182 7.5
無回答	10 100.0	4 40.0	1 11.7	0 0.3	- -	5 48.0
問3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	4 100.0	2 56.2	1 19.6	0 8.0	- -	1 16.2
10%程度~30%程度	239 100.0	92 38.5	115 48.4	10 4.1	1 0.2	21 8.8
40%程度~60%程度	319 100.0	157 49.3	125 39.1	7 2.1	2 0.5	29 9.0
70%程度~90%程度	1036 100.0	573 55.3	346 33.3	42 4.0	22 2.1	54 5.2
ほぼ全員	1063 100.0	557 52.4	353 33.2	44 4.2	16 1.5	93 8.7
無回答	16 100.0	12 77.8	3 19.4	0 2.3	0 0.2	0 0.2

(N,%) 付属統計表第5表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問1-5. 資本関係 (単一回答)

	合計	いわゆる 外資系	それ以外	無回答
【総数】	2677 100.0	18 0.7	2534 94.7	125 4.7
問1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	5 100.0	- -	5 91.4	0 8.6
建設業	450 100.0	- -	438 97.4	12 2.6
製造業	662 100.0	3 0.5	634 95.8	24 3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	- -	2 97.9	0 2.1
卸売業	304 100.0	2 0.7	283 93.0	19 6.3
小売業	391 100.0	11 2.9	378 96.8	1 0.3
飲食店	127 100.0	- -	106 83.2	21 16.8
運輸業・通信業	194 100.0	0 0.0	178 91.8	16 8.2
金融・保険業	14 100.0	0 3.4	13 91.2	1 5.4
不動産業	35 100.0	- -	34 96.5	1 3.5
サービス業	493 100.0	0 0.0	464 94.1	29 5.8
無回答	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	2145 100.0	12 0.5	2034 94.8	99 4.6
50～99人	282 100.0	4 1.3	264 93.6	14 5.1
100～299人	180 100.0	1 0.6	170 94.7	8 4.7
300～999人	54 100.0	1 1.5	51 94.1	2 4.5
1000人以上	17 100.0	0 2.1	16 93.9	1 3.9
無回答	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	238 100.0	2 0.7	223 94.0	13 5.3
ない	2430 100.0	16 0.7	2302 94.7	112 4.6
無回答	10 100.0	- -	10 100.0	- -
問3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	4 100.0	1 23.4	3 76.6	- -
10%程度～30%程度	239 100.0	0 0.0	213 89.2	26 10.8
40%程度～60%程度	319 100.0	1 0.3	300 94.2	18 5.5
70%程度～90%程度	1036 100.0	3 0.3	987 95.3	46 4.4
ほぼ全員	1063 100.0	12 1.2	1020 96.0	30 2.8
無回答	16 100.0	- -	11 66.7	5 33.3

(N,%) 付属統計表第6表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問2. ここ5年間の業況イメージ(単一回答)

	合計	業況拡大	高位安定	不調・回復	低位横ばい	不調継続	無回答
【総数】	2677 100.0	264 9.9	164 6.1	379 14.1	724 27.0	1027 38.3	120 4.5
問1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	5 100.0	- -	1 10.2	0 5.1	1 26.8	3 52.6	0 5.3
建設業	450 100.0	26 5.8	22 4.9	35 7.8	106 23.5	229 51.0	32 7.0
製造業	662 100.0	53 8.0	58 8.8	130 19.7	160 24.2	232 35.1	28 4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 18.2	0 15.8	0 5.4	1 38.9	0 15.5	0 6.2
卸売業	304 100.0	43 14.0	14 4.6	48 15.7	87 28.5	102 33.5	11 3.7
小売業	391 100.0	21 5.3	16 4.2	76 19.4	106 27.2	156 40.0	15 3.9
飲食店	127 100.0	26 20.8	1 0.5	9 7.1	23 18.0	61 47.9	7 5.7
運輸業・通信業	194 100.0	8 3.9	4 1.8	30 15.5	90 46.6	60 31.1	2 1.1
金融・保険業	14 100.0	3 18.7	1 7.4	3 20.1	4 32.0	2 14.6	1 7.2
不動産業	35 100.0	8 24.1	7 18.9	3 7.2	8 22.8	9 26.3	0 0.7
サービス業	493 100.0	76 15.4	41 8.3	45 9.1	137 27.8	171 34.7	23 4.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	2145 100.0	186 8.7	116 5.4	281 13.1	602 28.1	867 40.4	93 4.3
50~99人	282 100.0	36 12.8	21 7.3	50 17.9	68 24.1	93 32.9	14 4.9
100~299人	180 100.0	28 15.4	21 11.9	32 17.8	39 21.7	50 28.0	10 5.3
300~999人	54 100.0	10 18.9	4 8.3	10 19.2	12 22.1	13 25.0	3 6.5
1000人以上	17 100.0	4 21.1	1 7.1	5 28.0	3 19.1	3 19.8	1 4.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	238 100.0	12 4.9	11 4.8	69 28.9	70 29.3	65 27.5	11 4.5
ない	2430 100.0	252 10.4	152 6.3	306 12.6	654 26.9	961 39.5	105 4.3
無回答	10 100.0	- -	0 0.3	4 41.5	- -	1 5.6	5 52.6
問3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	4 100.0	- -	1 31.4	- -	2 52.4	1 16.2	- -
10%程度~30%程度	239 100.0	36 15.2	5 2.2	11 4.7	55 23.1	124 51.9	7 2.9
40%程度~60%程度	319 100.0	30 9.4	15 4.8	44 13.7	100 31.4	118 36.9	12 3.8
70%程度~90%程度	1036 100.0	113 10.9	72 7.0	192 18.6	289 27.8	350 33.8	21 2.0
ほぼ全員	1063 100.0	84 7.9	70 6.6	131 12.4	272 25.6	432 40.6	74 6.9
無回答	16 100.0	0 2.9	- -	0 0.1	6 39.6	3 16.7	7 40.8

(N,%) 付属統計表第7表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問3. 従業員構成(1) 正規従業員(単一回答)

	合計	いない	10%程度 ～30%程度	40%程度 ～60%程度	70%程度 ～90%程度	ほぼ全員	無回答
【総数】	2677 100.0	4 0.2	239 8.9	319 11.9	1036 38.7	1063 39.7	16 0.6
問1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	5 100.0	- -	- -	1 16.5	1 26.6	3 56.9	- -
建設業	450 100.0	- -	16 3.5	21 4.7	137 30.6	275 61.1	1 0.2
製造業	662 100.0	1 0.1	24 3.6	77 11.7	300 45.3	254 38.4	6 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.8	0 3.4	0 5.6	1 45.6	1 43.2	0 1.5
卸売業	304 100.0	- -	0 0.1	20 6.7	166 54.7	117 38.4	0 0.0
小売業	391 100.0	- -	67 17.2	82 20.8	113 28.8	129 32.9	1 0.3
飲食店	127 100.0	- -	62 48.9	46 36.2	13 10.0	6 4.8	0 0.1
運輸業・通信業	194 100.0	- -	1 0.6	19 9.7	99 51.3	73 37.6	2 0.8
金融・保険業	14 100.0	- -	1 5.6	2 11.1	7 50.3	5 32.7	0 0.3
不動産業	35 100.0	3 8.0	2 7.1	1 3.2	12 34.2	17 47.6	- -
サービス業	493 100.0	0 0.1	65 13.2	50 10.2	187 37.9	185 37.4	6 1.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	2145 100.0	3 0.1	184 8.6	239 11.2	787 36.7	921 43.0	11 0.5
50～99人	282 100.0	1 0.4	24 8.4	41 14.6	129 45.6	85 30.1	3 0.9
100～299人	180 100.0	0 0.2	20 11.4	30 16.5	84 46.8	43 23.9	2 1.3
300～999人	54 100.0	- -	8 14.1	7 13.1	29 53.3	10 19.3	0 0.3
1000人以上	17 100.0	- -	3 16.6	2 10.2	8 50.5	4 21.9	0 0.8
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	238 100.0	- -	6 2.7	33 14.0	125 52.6	64 26.9	9 3.7
ない	2430 100.0	4 0.2	227 9.3	286 11.8	911 37.5	995 40.9	7 0.3
無回答	10 100.0	- -	5 51.4	- -	0 1.5	4 42.5	0 4.6
問3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	239 100.0	- -	239 100.0	- -	- -	- -	- -
40%程度～60%程度	319 100.0	- -	- -	319 100.0	- -	- -	- -
70%程度～90%程度	1036 100.0	- -	- -	- -	1036 100.0	- -	- -
ほぼ全員	1063 100.0	- -	- -	- -	- -	1063 100.0	- -
無回答	16 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	16 100.0

(N,%) 付属統計表第8表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問3. 従業員構成(2) パートタイマー(単一回答)

	合計	いない	10%程度 ～30%程度	40%程度 ～60%程度	70%程度 ～90%程度	ほぼ全員	無回答
【総数】	2677 100.0	792 29.6	1034 38.6	182 6.8	140 5.2	11 0.4	517 19.3
問1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	5 100.0	2 44.5	1 16.0	0 3.3	0 2.6	-	2 33.5
建設業	450 100.0	199 44.3	120 26.6	5 1.2	0 0.0	-	125 27.9
製造業	662 100.0	194 29.4	317 47.9	49 7.4	4 0.5	0 0.0	98 14.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.4	1 29.0	0 0.8	-	-	0 19.7
卸売業	304 100.0	77 25.2	159 52.4	3 0.8	1 0.2	-	65 21.3
小売業	391 100.0	90 22.9	175 44.7	34 8.7	52 13.4	11 2.9	29 7.4
飲食店	127 100.0	-	26 20.5	41 32.4	53 42.1	0 0.0	6 5.0
運輸業・通信業	194 100.0	65 33.6	67 34.5	9 4.4	0 0.1	-	53 27.3
金融・保険業	14 100.0	5 36.5	7 47.4	0 3.2	0 0.3	0 0.1	2 12.4
不動産業	35 100.0	15 44.1	9 26.3	2 4.5	1 2.5	-	8 22.6
サービス業	493 100.0	143 29.0	153 31.0	40 8.0	29 5.9	-	129 26.1
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	2145 100.0	661 30.8	788 36.7	125 5.8	113 5.3	11 0.5	446 20.8
50～99人	282 100.0	76 27.0	120 42.6	30 10.6	9 3.3	-	46 16.4
100～299人	180 100.0	39 21.9	90 49.8	20 11.3	12 6.6	0 0.0	19 10.4
300～999人	54 100.0	11 21.1	29 53.6	5 9.9	4 7.2	-	4 8.2
1000人以上	17 100.0	4 24.5	8 46.5	1 8.7	2 11.3	0 0.4	1 8.6
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	238 100.0	58 24.6	121 51.0	14 5.9	3 1.1	0 0.0	41 17.4
ない	2430 100.0	730 30.0	913 37.6	168 6.9	138 5.7	11 0.5	470 19.3
無回答	10 100.0	4 40.0	0 3.4	-	-	-	5 56.6
問3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	4 100.0	3 80.4	-	-	0 3.5	-	1 16.2
10%程度～30%程度	239 100.0	3 1.3	37 15.5	37 15.5	139 58.2	0 0.0	23 9.5
40%程度～60%程度	319 100.0	21 6.7	102 32.0	139 43.7	-	11 3.5	45 14.1
70%程度～90%程度	1036 100.0	119 11.5	775 74.7	5 0.5	1 0.1	0 0.0	136 13.2
ほぼ全員	1063 100.0	645 60.6	114 10.7	1 0.1	-	0 0.0	304 28.6
無回答	16 100.0	0 2.6	7 44.7	0 2.0	-	-	8 50.7

(N,%) 付属統計表第9表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問3. 従業員構成(3) パートタイマー以外の非正規従業員(単一回答)

	合計	いない	10%程度 ～30%程度	40%程度 ～60%程度	70%程度 ～90%程度	ほぼ全員	無回答
【総数】	2677 100.0	1075 40.2	641 23.9	62 2.3	30 1.1	13 0.5	856 32.0
問1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	5 100.0	2 48.4	1 21.0	0 5.3	- -	- -	1 25.4
建設業	450 100.0	217 48.3	87 19.3	10 2.3	6 1.3	5 1.1	125 27.7
製造業	662 100.0	278 42.0	157 23.8	22 3.3	2 0.3	7 1.1	196 29.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 36.7	1 46.3	0 2.4	- -	- -	0 14.5
卸売業	304 100.0	137 45.1	99 32.4	0 0.1	- -	- -	68 22.3
小売業	391 100.0	161 41.3	52 13.4	3 0.7	0 0.0	- -	175 44.6
飲食店	127 100.0	41 32.0	18 14.2	7 5.5	7 5.1	- -	55 43.2
運輸業・通信業	194 100.0	58 29.8	85 44.1	3 1.7	0 0.0	- -	47 24.4
金融・保険業	14 100.0	6 43.5	5 39.0	1 3.8	0 3.5	0 0.1	1 10.0
不動産業	35 100.0	16 46.4	10 28.8	1 1.7	- -	1 3.8	7 19.3
サービス業	493 100.0	157 31.9	124 25.2	15 3.1	15 3.0	- -	182 36.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	2145 100.0	900 42.0	420 19.6	44 2.1	21 1.0	12 0.6	748 34.9
50～99人	282 100.0	103 36.5	102 36.1	9 3.2	8 2.7	- -	61 21.6
100～299人	180 100.0	55 30.5	79 44.1	7 3.9	1 0.6	1 0.4	37 20.5
300～999人	54 100.0	13 24.3	30 56.3	1 2.6	0 0.6	0 0.4	8 15.7
1000人以上	17 100.0	4 25.6	10 57.6	0 1.6	0 0.6	0 0.2	2 14.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	238 100.0	60 25.4	136 57.3	4 1.8	2 0.9	- -	35 14.6
ない	2430 100.0	1011 41.6	504 20.8	58 2.4	23 0.9	13 0.5	821 33.8
無回答	10 100.0	4 40.0	0 1.5	0 3.4	5 48.0	- -	1 7.1
問3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	4 100.0	3 64.2	0 3.5	- -	- -	1 32.4	- -
10%程度～30%程度	239 100.0	43 18.2	18 7.5	23 9.7	23 9.5	5 2.0	127 53.0
40%程度～60%程度	319 100.0	36 11.4	118 37.0	39 12.2	6 1.9	- -	120 37.6
70%程度～90%程度	1036 100.0	327 31.5	441 42.6	- -	1 0.1	7 0.7	261 25.2
ほぼ全員	1063 100.0	660 62.0	64 6.0	- -	- -	0 0.0	340 32.0
無回答	16 100.0	7 40.9	0 0.2	- -	- -	- -	9 58.8

(N,%) 付属統計表第 10 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 4. 労働組合の有無 (単一回答)

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	2677	238	2430	10
	100.0	8.9	90.8	0.4
問 1 - 2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	5	1	4	-
	100.0	13.0	87.0	-
建設業	450	21	429	1
	100.0	4.6	95.3	0.1
製造業	662	82	580	0
	100.0	12.4	87.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	-
	100.0	37.5	62.5	-
卸売業	304	20	285	-
	100.0	6.5	93.5	-
小売業	391	27	364	-
	100.0	6.8	93.2	-
飲食店	127	7	120	-
	100.0	5.3	94.7	-
運輸業・通信業	194	53	137	4
	100.0	27.3	70.7	2.0
金融・保険業	14	4	10	0
	100.0	26.9	72.9	0.2
不動産業	35	2	32	-
	100.0	6.9	93.1	-
サービス業	493	21	467	5
	100.0	4.3	94.7	1.0
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問 1 - 4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	2145	95	2041	9
	100.0	4.4	95.2	0.4
50～99人	282	46	236	0
	100.0	16.3	83.6	0.2
100～299人	180	59	120	0
	100.0	33.0	66.7	0.3
300～999人	54	25	29	0
	100.0	46.2	53.4	0.4
1000人以上	17	12	4	0
	100.0	73.6	26.2	0.2
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	238	238	-	-
	100.0	100.0	-	-
ない	2430	-	2430	-
	100.0	-	100.0	-
無回答	10	-	-	10
	100.0	-	-	100.0
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	4	-	4	-
	100.0	-	100.0	-
10%程度～30%程度	239	6	227	5
	100.0	2.7	95.2	2.1
40%程度～60%程度	319	33	286	-
	100.0	10.5	89.5	-
70%程度～90%程度	1036	125	911	0
	100.0	12.1	87.9	0.0
ほぼ全員	1063	64	995	4
	100.0	6.0	93.6	0.4
無回答	16	9	7	0
	100.0	54.9	42.3	2.8

(N,%) 付属統計表第 11 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 4 付問 1. 労働組合の数 (単一回答)

	合計	一つ	二つ以上	無回答
【総数】	238 100.0	224 94.5	11 4.8	2 0.7
問 1 - 2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	1 100.0	1 100.0	-	-
建設業	21 100.0	20 96.6	0 1.4	0 2.0
製造業	82 100.0	78 94.8	4 4.3	1 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 98.5	0 1.5	-
卸売業	20 100.0	19 96.9	0 1.2	0 2.0
小売業	27 100.0	26 98.7	0 1.3	-
飲食店	7 100.0	6 96.9	0 0.6	0 2.5
運輸業・通信業	53 100.0	48 90.2	5 9.8	-
金融・保険業	4 100.0	3 93.1	0 6.9	-
不動産業	2 100.0	2 100.0	-	-
サービス業	21 100.0	20 92.8	2 7.0	0 0.2
無回答	-	-	-	-
問 1 - 4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	95 100.0	95 100.0	-	-
50～99人	46 100.0	43 94.0	2 5.1	0 0.9
100～299人	59 100.0	53 89.0	5 8.9	1 2.1
300～999人	25 100.0	23 91.9	2 8.1	-
1000人以上	12 100.0	10 84.9	2 14.6	0 0.5
無回答	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	238 100.0	224 94.5	11 4.8	2 0.7
ない	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	-	-	-	-
10%程度～30%程度	6 100.0	5 83.2	1 14.1	0 2.6
40%程度～60%程度	33 100.0	32 94.9	2 5.1	-
70%程度～90%程度	125 100.0	118 94.1	7 5.6	0 0.3
ほぼ全員	64 100.0	61 95.4	2 2.7	1 1.8
無回答	9 100.0	9 99.6	0 0.4	-

(N,%) 付属統計表第 12 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 4 付問 2. 一つの組合で従業員の過半数を組織している組合の有無 (単一回答)

	合計	ある	ない	わからない	無回答
【総数】	238 100.0	178 75.1	36 15.0	1 0.5	22 9.3
問 1 - 2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	1 94.7	0 5.3	- -	- -
建設業	21 100.0	19 91.6	1 2.5	- -	1 6.0
製造業	82 100.0	61 75.0	7 9.0	0 0.3	13 15.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 90.1	0 3.9	0 2.1	0 3.9
卸売業	20 100.0	16 82.9	3 13.2	- -	1 3.9
小売業	27 100.0	22 81.2	3 11.6	- -	2 7.2
飲食店	7 100.0	6 93.1	0 4.3	- -	0 2.6
運輸業・通信業	53 100.0	34 65.1	16 29.6	1 1.5	2 3.8
金融・保険業	4 100.0	3 85.9	0 8.1	0 0.7	0 5.3
不動産業	2 100.0	2 64.0	1 33.3	- -	0 2.7
サービス業	21 100.0	13 62.4	5 23.7	0 0.6	3 13.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1 - 4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	95 100.0	77 80.6	12 12.9	0 0.0	6 6.4
50～99人	46 100.0	31 66.5	9 19.3	- -	7 14.2
100～299人	59 100.0	43 73.0	9 15.1	1 1.3	6 10.6
300～999人	25 100.0	18 73.0	4 15.3	0 1.4	3 10.3
1000人以上	12 100.0	10 79.4	2 15.2	0 0.2	1 5.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	238 100.0	178 75.1	36 15.0	1 0.5	22 9.3
ない	- -	- -	- -	- -	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	6 100.0	2 35.5	3 45.8	0 2.0	1 16.6
40%程度～60%程度	33 100.0	28 84.0	4 11.6	- -	1 4.4
70%程度～90%程度	125 100.0	96 77.2	22 17.3	1 0.5	6 5.0
ほぼ全員	64 100.0	51 79.9	7 10.3	0 0.0	6 9.8
無回答	9 100.0	1 6.4	1 8.2	0 4.4	7 81.0

(N,%) 付属統計表第13表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問4付問3. 一つの組合で従業員の過半数を組織している事業所(単一回答)

	合計	すべての事業所で	多くの事業所で	そうした事業所は少ない	そうした事業所はない	分からない	無回答
【総数】	238 100.0	119 50.2	19 8.1	10 4.2	35 14.6	1 0.5	53 22.4
問1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	1 100.0	0 74.4	- -	0 5.3	- -	- -	0 20.2
建設業	21 100.0	12 60.3	1 4.9	0 0.4	1 2.5	- -	7 32.0
製造業	82 100.0	47 57.1	4 4.3	4 4.8	8 10.1	0 0.3	19 23.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 65.0	0 10.1	- -	0 5.3	0 2.1	0 17.4
卸売業	20 100.0	13 66.2	1 6.7	1 5.4	3 12.7	- -	2 9.0
小売業	27 100.0	19 72.3	1 4.1	1 2.7	3 13.0	0 0.5	2 7.5
飲食店	7 100.0	6 91.9	- -	0 2.4	0 1.2	- -	0 4.5
運輸業・通信業	53 100.0	11 20.3	7 13.1	3 4.8	16 30.4	- -	17 31.4
金融・保険業	4 100.0	2 45.6	1 22.7	0 3.6	0 13.1	0 1.4	1 13.6
不動産業	2 100.0	1 33.8	0 2.7	- -	1 33.3	- -	1 30.2
サービス業	21 100.0	7 33.7	4 20.4	1 6.3	2 11.4	1 4.0	5 24.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	95 100.0	55 57.6	4 4.4	- -	12 13.1	0 0.0	24 24.9
50～99人	46 100.0	20 42.9	1 3.2	3 6.6	9 18.9	1 1.5	12 26.9
100～299人	59 100.0	25 41.5	7 11.0	5 7.8	10 17.0	- -	13 22.7
300～999人	25 100.0	13 52.6	5 18.3	1 5.9	2 9.7	0 1.9	3 11.6
1000人以上	12 100.0	7 57.1	2 20.3	1 7.1	1 8.8	0 0.7	1 6.1
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	238 100.0	119 50.2	19 8.1	10 4.2	35 14.6	1 0.5	53 22.4
ない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	6 100.0	1 18.8	0 5.5	1 14.5	1 18.5	0 2.0	3 40.7
40%程度～60%程度	33 100.0	25 76.2	2 6.6	1 3.5	3 7.6	- -	2 6.1
70%程度～90%程度	125 100.0	59 46.9	13 10.3	5 3.7	23 18.2	1 0.9	25 20.0
ほぼ全員	64 100.0	34 52.5	4 5.7	3 5.1	8 12.2	0 0.0	16 24.5
無回答	9 100.0	0 4.8	0 1.7	- -	0 4.8	- -	8 88.8

(N,%) 付属統計表第 14 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 5-①. 就業規則の作成状況 (単一回答)

	合計	企業全体 として共 通で作成 している	個々の事 業所ごと に作成し ている	就業規則 は作成し ていない	無回答
【総数】	2677 100.0	2423 90.5	105 3.9	142 5.3	7 0.3
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	5 100.0	5 94.0	0 3.3	0 2.6	- -
建設業	450 100.0	424 94.2	6 1.3	19 4.3	1 0.1
製造業	662 100.0	609 92.0	21 3.2	32 4.8	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 97.6	0 1.6	0 0.8	- -
卸売業	304 100.0	286 94.1	10 3.2	8 2.7	- -
小売業	391 100.0	320 82.0	37 9.3	34 8.7	- -
飲食店	127 100.0	105 82.9	8 5.9	8 6.4	6 4.8
運輸業・通信業	194 100.0	189 97.7	4 2.1	0 0.2	- -
金融・保険業	14 100.0	14 97.9	0 2.1	- -	- -
不動産業	35 100.0	32 91.5	0 1.0	3 7.6	- -
サービス業	493 100.0	437 88.6	18 3.7	38 7.6	0 0.1
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	2145 100.0	1915 89.3	86 4.0	138 6.4	6 0.3
50～99人	282 100.0	271 96.0	8 2.9	3 1.0	0 0.1
100～299人	180 100.0	171 94.8	8 4.4	1 0.5	0 0.3
300～999人	54 100.0	52 96.2	2 3.8	- -	- -
1000人以上	17 100.0	16 95.5	1 4.1	0 0.2	0 0.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	238 100.0	232 97.7	5 2.1	0 0.2	- -
ない	2430 100.0	2182 89.8	100 4.1	142 5.8	7 0.3
無回答	10 100.0	9 95.4	- -	- -	0 4.6
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	4 100.0	2 59.7	- -	2 40.3	- -
10%程度～30%程度	239 100.0	178 74.6	16 6.5	45 18.8	- -
40%程度～60%程度	319 100.0	286 89.7	10 3.1	17 5.3	6 1.9
70%程度～90%程度	1036 100.0	986 95.1	23 2.2	27 2.6	0 0.0
ほぼ全員	1063 100.0	956 89.9	56 5.3	52 4.8	0 0.0
無回答	16 100.0	15 96.0	0 1.2	- -	0 2.8

(N,%) 付属統計表第 15 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 5-②. パートタイマーなど非正規従業員の就業規則 (単一回答)

	合計	パートタイ マー等非正 規従業員専 用の就業規 則を作成し ている	一般の就業 規則の中に パートタイ マー向けの 規定を設け ている	就業規則上特 段の規定はし ていないが、 解釈により適 宜対応してい る	就業規則上 特段の規定 はしておら ず、これま で検討した ことがない	無回答
【総数】	2528 100.0	558 22.1	286 11.3	972 38.5	426 16.8	286 11.3
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	5 100.0	0 7.6	0 5.4	2 44.5	1 16.3	1 26.2
建設業	430 100.0	51 11.9	37 8.6	142 33.0	102 23.8	97 22.7
製造業	630 100.0	147 23.3	77 12.2	247 39.2	124 19.7	35 5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 31.4	0 9.6	1 32.0	0 17.7	0 9.4
卸売業	296 100.0	56 19.0	32 10.9	142 48.0	46 15.5	19 6.6
小売業	357 100.0	102 28.7	37 10.3	133 37.1	37 10.4	48 13.5
飲食店	113 100.0	36 31.9	30 26.2	34 30.4	7 5.8	6 5.7
運輸業・通信業	193 100.0	24 12.3	23 11.7	101 52.1	26 13.3	20 10.5
金融・保険業	14 100.0	7 49.0	1 7.6	3 18.6	3 18.7	1 6.0
不動産業	32 100.0	10 31.2	4 13.4	8 23.7	5 16.4	5 15.3
サービス業	455 100.0	124 27.2	45 9.9	160 35.2	75 16.5	51 11.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	2000 100.0	349 17.4	209 10.5	797 39.8	392 19.6	253 12.7
50～99人	279 100.0	80 28.7	47 16.8	116 41.5	19 6.9	17 6.1
100～299人	179 100.0	84 47.1	21 11.8	48 26.7	12 6.8	13 7.5
300～999人	54 100.0	33 60.9	8 14.6	10 18.5	2 2.9	2 3.0
1000人以上	17 100.0	12 74.4	1 7.3	2 11.2	1 4.0	1 3.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	237 100.0	114 48.2	27 11.2	73 31.0	11 4.6	12 4.9
ない	2282 100.0	444 19.4	259 11.4	890 39.0	415 18.2	274 12.0
無回答	9 100.0	0 2.3	0 3.5	9 94.2	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	2 100.0	- -	1 27.1	0 5.8	1 27.8	1 39.2
10%程度～30%程度	194 100.0	91 46.9	31 16.2	43 22.0	22 11.2	7 3.7
40%程度～60%程度	296 100.0	121 41.0	37 12.6	97 32.8	30 10.1	10 3.5
70%程度～90%程度	1009 100.0	234 23.1	160 15.8	494 48.9	105 10.4	17 1.7
ほぼ全員	1011 100.0	111 11.0	51 5.1	330 32.7	269 26.6	250 24.7
無回答	16 100.0	2 9.7	6 35.5	8 54.6	- -	0 0.2

(N,%) 付属統計表第 16 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 5-②. パートタイマーなど非正規従業員の就業規則（パート等いない企業を除く、単一回答）

	合計	パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している	一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている	就業規則上特段の規定はしていないが、解釈により適宜対応している	就業規則上特段の規定はしておらず、これまで検討したことがない	無回答
【総数】	1945 100.0	513 26.4	251 12.9	820 42.2	210 10.8	151 7.8
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	3 100.0	0 3.4	0 8.7	2 61.8	0 13.0	0 13.0
建設業	261 100.0	44 16.8	36 13.9	109 41.7	30 11.7	42 16.0
製造業	487 100.0	133 27.3	56 11.4	203 41.7	71 14.5	24 5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 39.7	0 12.0	1 34.6	0 10.0	0 3.6
卸売業	254 100.0	46 18.1	32 12.7	129 50.9	29 11.3	18 7.0
小売業	270 100.0	101 37.5	35 13.1	108 39.9	13 4.8	13 4.8
飲食店	113 100.0	36 31.9	30 26.2	34 30.4	7 5.8	6 5.7
運輸業・通信業	152 100.0	23 15.3	14 9.2	84 55.0	17 11.3	14 9.2
金融・保険業	10 100.0	6 61.2	1 9.5	2 14.5	1 8.5	1 6.2
不動産業	22 100.0	9 39.2	4 16.8	6 27.6	1 6.0	2 10.4
サービス業	371 100.0	113 30.5	43 11.6	144 38.7	41 10.9	31 8.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	1492 100.0	319 21.3	182 12.2	668 44.8	190 12.7	133 8.9
50～99人	231 100.0	71 30.8	42 18.0	98 42.3	12 5.1	9 3.8
100～299人	158 100.0	80 50.8	19 11.9	44 28.0	7 4.4	8 4.8
300～999人	49 100.0	31 63.8	7 14.5	9 17.9	1 1.9	1 2.0
1000人以上	15 100.0	11 77.5	1 7.7	1 9.8	0 3.1	0 1.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	202 100.0	110 54.2	23 11.4	58 28.7	6 2.8	6 2.9
ない	1737 100.0	403 23.2	228 13.1	757 43.6	204 11.8	145 8.4
無回答	5 100.0	0 4.0	0 6.1	5 90.0	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	1 100.0	- -	1 82.4	0 17.6	- -	- -
10%程度～30%程度	193 100.0	91 47.0	31 16.2	43 22.0	21 11.1	7 3.7
40%程度～60%程度	291 100.0	121 41.7	37 12.8	92 31.7	30 10.3	10 3.5
70%程度～90%程度	1002 100.0	233 23.3	160 16.0	487 48.6	104 10.4	17 1.7
ほぼ全員	443 100.0	66 14.9	16 3.7	190 42.9	54 12.2	116 26.3
無回答	15 100.0	2 10.0	6 36.5	8 53.3	- -	0 0.2

(N,%) 付属統計表第 17 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 5-②付問. パートタイマー等のための規定についてのパートタイマー代表等の意見聴取の有無 (単一回答)

	合計	パートタイマー代表の意見、一般の従業員代表の意見いずれも聴いた	パートタイマー代表の意見だけを聴いた	一般従業員代表の意見だけを聴いた	意見は聴いていない	無回答
【総数】	844 100.0	182 21.5	40 4.7	251 29.7	278 33.0	94 11.1
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	1 100.0	0 20.9	0 5.5	0 20.9	0 52.7	- -
建設業	88 100.0	15 17.4	6 6.9	29 33.1	28 31.2	10 11.3
製造業	224 100.0	51 22.7	14 6.4	71 31.6	68 30.4	20 8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 8.2	0 7.5	0 31.5	0 42.8	0 9.9
卸売業	89 100.0	8 8.6	3 3.9	40 45.4	26 28.8	12 13.3
小売業	139 100.0	32 23.0	3 2.5	43 31.2	33 23.8	27 19.5
飲食店	66 100.0	23 35.8	1 1.9	14 21.6	20 30.1	7 10.6
運輸業・通信業	47 100.0	14 30.8	1 2.9	13 28.3	17 36.1	1 1.9
金融・保険業	8 100.0	2 26.6	0 4.1	2 25.7	2 30.8	1 12.8
不動産業	14 100.0	2 11.9	0 1.7	4 30.4	7 48.5	1 7.5
サービス業	169 100.0	34 20.1	9 5.6	33 19.6	78 46.0	15 8.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	558 100.0	110 19.8	16 2.8	158 28.3	205 36.7	70 12.5
50～99人	127 100.0	30 23.5	11 8.8	37 29.3	36 28.5	13 9.9
100～299人	105 100.0	28 26.2	10 9.7	34 32.4	25 24.2	8 7.5
300～999人	41 100.0	11 27.0	2 4.9	16 39.8	9 21.3	3 7.1
1000人以上	14 100.0	3 22.8	1 5.5	6 41.9	3 24.6	1 5.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	141 100.0	25 17.8	5 3.4	45 32.1	47 33.5	19 13.2
ない	703 100.0	157 22.3	35 5.0	205 29.2	231 32.9	75 10.6
無回答	1 100.0	- -	- -	0 60.3	- -	0 39.7
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
10%程度～30%程度	122 100.0	29 24.0	10 8.5	34 28.1	45 36.9	3 2.5
40%程度～60%程度	159 100.0	34 21.5	5 3.2	48 30.5	34 21.7	37 23.0
70%程度～90%程度	393 100.0	84 21.3	12 2.9	107 27.3	168 42.7	23 5.8
ほぼ全員	162 100.0	34 20.9	13 7.9	60 37.0	30 18.2	26 16.0
無回答	7 100.0	1 7.5	- -	1 10.2	0 6.2	5 76.1

(N,%) 付属統計表第 18 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 5-②付問. パートタイマー等のための規定についてのパートタイマー代表等の意見聴取の有無 (パート等いない企業を除く、単一回答)

	合計	パートタイマー代表の意見、一般の従業員代表の意見いずれも聞いた	パートタイマー代表の意見だけを聞いた	一般従業員代表の意見だけを聞いた	意見は聴いていない	無回答
【総数】	764 100.0	175 22.9	39 5.1	211 27.7	266 34.8	73 9.6
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	0 100.0	0 35.9	0 9.4	0 35.9	0 18.9	- -
建設業	80 100.0	15 18.9	6 7.6	28 34.6	26 32.4	5 6.4
製造業	189 100.0	50 26.3	13 7.1	53 28.1	67 35.4	6 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 8.9	0 8.1	0 32.1	0 42.2	0 8.7
卸売業	78 100.0	7 9.6	3 4.4	32 40.3	24 30.7	12 15.0
小売業	137 100.0	32 23.5	3 2.5	43 31.6	32 23.3	26 19.2
飲食店	66 100.0	23 35.8	1 1.9	14 21.6	20 30.1	7 10.6
運輸業・通信業	37 100.0	10 26.5	1 3.6	9 23.8	16 44.0	1 2.0
金融・保険業	7 100.0	2 25.6	0 4.2	2 25.7	2 31.1	1 13.4
不動産業	12 100.0	2 14.0	0 2.0	4 29.1	6 46.2	1 8.8
サービス業	156 100.0	34 21.6	9 5.8	27 17.3	72 46.4	14 9.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	501 100.0	106 21.2	16 3.2	128 25.6	198 39.6	52 10.5
50～99人	113 100.0	28 25.0	10 9.0	31 27.8	33 29.4	10 8.9
100～299人	99 100.0	27 27.7	10 10.0	31 31.8	23 23.2	7 7.2
300～999人	39 100.0	10 27.0	2 5.1	15 39.7	8 21.1	3 7.1
1000人以上	13 100.0	3 23.4	1 5.8	5 42.4	3 22.9	1 5.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	133 100.0	23 17.5	5 3.6	42 31.5	44 33.4	18 13.9
ない	630 100.0	152 24.1	34 5.4	169 26.8	221 35.1	54 8.6
無回答	1 100.0	- -	- -	0 60.3	- -	0 39.7
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
10%程度～30%程度	122 100.0	29 24.0	10 8.5	34 28.1	45 36.9	3 2.5
40%程度～60%程度	159 100.0	34 21.5	5 3.2	48 30.5	34 21.7	37 23.0
70%程度～90%程度	393 100.0	84 21.3	12 2.9	107 27.3	168 42.7	23 5.8
ほぼ全員	82 100.0	28 33.6	12 14.0	21 25.1	17 20.8	5 6.4
無回答	7 100.0	1 7.5	- -	1 10.2	0 6.2	5 76.1

(N,%) 付属統計表第 19 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 5-③. 就業規則に規定されている事項（複数回答）

合計	採用関係	退職関係	サービス関係	配置転換・出向・転籍関係	昇進・昇格関係	労働時間関係	体・休・日・休暇関係	賃金関係	退職金関係	安全衛生関係	福利厚生関係	能力開発関係	災害補償関係	表彰関係	懲戒関係	その他	無回答
2528 100.0	2037 80.6	2084 82.4	2213 87.6	1097 43.4	1003 39.7	2397 94.8	2437 96.4	2234 88.4	2188 86.6	1857 73.4	1653 65.4	402 15.9	1376 54.4	1634 64.6	2052 81.2	485 19.2	60 2.4
5 100.0	4 86.4	4 83.7	4 81.9	2 33.3	28.6 168	94.6 409	97.3 419	94.6 375	91.9 355	81.0 310	50.5 228	3.4 68	65.6 245	74.6 283	81.0 335	13.4 97	0 10
430 100.0	353 82.2	338 78.7	375 87.2	143 33.4	168 270	409 604	419 605	375 558	355 539	310 439	228 384	68 78	245 327	283 413	335 533	22.6 117	10 13
630 100.0	493 78.2	508 80.7	546 86.6	264 42.0	270 42.8	604 95.9	605 96.0	558 88.5	539 85.5	439 69.7	384 60.9	78 12.4	327 51.9	413 65.5	533 84.5	117 18.5	13 2.0
2 100.0	2 91.9	2 97.7	2 99.2	1 63.4	56.7 106	97.7 287	99.2 288	93.4 245	97.6 270	88.1 233	66.1 174	38.7 54	85.0 163	87.7 175	93.2 236	31.8 63	- 8
296 100.0	239 80.6	253 85.4	262 88.6	131 44.2	106 36.0	287 97.0	288 97.2	245 82.9	270 91.2	233 78.7	174 58.6	54 18.2	163 55.1	175 59.2	236 79.8	21.4 47	2.8 13
357 100.0	248 69.4	260 72.7	297 83.1	142 39.8	111 31.0	331 92.8	342 95.9	295 82.6	295 82.7	276 47.7	245 68.8	46 12.8	134 37.5	175 49.1	261 73.2	13.3 3.6	47 3.6
113 100.0	94 83.2	92 81.9	86 76.6	64 56.7	44 38.9	100 88.9	107 94.5	100 89.1	81 72.2	74 65.9	59 52.3	3 2.8	59 22.8	64 57.2	74 154	8 29	6 4
193 100.0	161 83.4	169 87.6	178 92.2	88 45.7	61 31.5	186 96.4	184 95.2	181 83.5	170 88.0	129 72.8	134 69.1	32 16.3	123 63.8	134 69.2	154 79.7	7.5 14.8	5.4 2.3
14 100.0	12 89.9	13 95.2	13 94.5	8 59.2	8 57.6	14 98.0	14 99.7	13 96.2	13 95.5	12 85.3	12 83.8	6 39.8	11 80.1	11 80.8	13 93.7	4 30.2	0 0.3
32 100.0	27 83.3	29 91.1	29 89.5	19 60.1	16 48.4	28 87.0	32 98.0	23 93.9	30 91.8	23 82.4	20 63.1	7 21.4	19 58.8	22 69.3	28 85.7	9 29.4	1 2.0
455 100.0	403 88.5	414 91.0	421 92.4	233 51.1	216 47.5	430 94.4	441 96.7	429 94.1	428 94.1	354 77.7	306 67.2	108 23.8	289 63.5	350 76.9	411 90.3	109 23.9	5 1.0
2000 100.0	1565 78.2	1591 79.5	1709 85.4	745 37.3	716 35.8	1882 94.1	1918 96.9	1728 86.4	1684 84.2	1406 70.3	1215 60.7	263 13.2	990 49.5	1190 59.5	1553 77.7	349 17.4	57 2.8
279 100.0	243 87.2	256 91.7	264 94.8	158 56.6	132 47.3	270 96.7	274 98.3	266 95.3	264 94.7	235 84.4	219 78.6	53 19.1	190 68.0	228 81.9	261 93.7	68 24.3	2 0.7
179 100.0	162 91.0	170 95.0	171 95.7	133 74.6	110 61.8	176 98.7	176 98.6	172 96.4	172 96.4	154 86.2	135 75.6	57 31.7	136 76.1	152 85.3	169 94.6	47 26.6	0 0.3
54 100.0	51 94.5	52 96.6	53 97.8	45 83.6	32 59.6	53 98.1	53 98.9	52 96.3	52 96.9	46 85.7	43 80.4	21 38.5	45 84.5	48 89.5	52 96.6	16 30.1	0 0.9
17 100.0	15 92.9	16 97.0	16 97.4	15 91.6	12 72.2	16 98.8	16 98.8	16 97.4	16 97.4	15 91.7	13 80.2	8 48.0	15 91.3	16 93.2	16 97.3	5 33.1	0 0.8
237 100.0	203 85.8	231 97.4	231 97.6	161 67.8	134 56.5	235 99.1	235 99.1	225 94.8	227 95.7	201 84.9	204 85.9	94 39.6	192 80.9	214 90.1	233 98.3	52 21.8	1 0.4
2282 100.0	1824 79.9	1844 80.8	1973 86.5	931 40.8	868 38.1	2152 94.3	2193 96.1	1999 87.6	1952 72.1	1646 72.1	1440 63.1	308 13.5	1175 51.5	1416 62.1	1809 79.3	430 18.8	59 2.6
9 100.0	9 98.4	9 100.0	9 100.0	4 47.8	3.9 25.6	9 100.0	9 100.0	9 100.0	9 100.0	9 100.0	9 96.2	0 3.9	9 96.5	5 49.7	9 100.0	4 44.6	- -
2 100.0	2 72.2	2 99.3	2 99.3	2 72.2	2 72.2	2 72.2	2 99.3	2 72.2	2 99.3	2 72.2	2 45.0	0 5.8	2 72.2	2 99.3	2 99.3	0 0.7	- -
194 100.0	167 86.1	157 81.0	179 92.4	100 51.8	63 32.5	192 99.1	191 98.7	181 93.7	154 79.3	115 60.5	124 64.0	39 20.1	109 56.4	131 67.6	172 88.9	37 19.3	0 0.1
296 100.0	250 84.4	239 80.9	241 81.6	113 38.2	117 39.4	254 85.9	289 97.8	250 84.7	263 88.8	199 67.4	194 65.3	41 13.7	143 48.3	161 54.5	219 73.9	66 22.4	6 2.1
1009 100.0	812 80.4	839 83.2	882 87.3	444 44.0	440 43.6	991 98.2	986 97.7	915 90.7	871 86.3	762 75.5	641 63.5	156 15.5	553 54.8	691 68.5	845 83.7	142 14.0	10 1.0
1011 100.0	799 79.0	837 82.7	894 88.4	435 43.0	378 37.4	943 93.2	953 94.2	869 85.9	883 87.3	768 76.0	685 67.7	165 16.3	559 55.3	634 62.7	798 78.9	239 23.7	44 4.3
16 100.0	8 53.9	10 62.4	16 99.8	3 20.7	4 25.6	16 99.8	16 99.8	16 99.8	16 99.8	9 61.1	14 90.2	1 3.6	10 63.7	14 91.5	15 99.7	1 7.3	0 0.2

(N,%) 付属統計表第 20 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 5-④. 従業員に対しての就業規則の周知方法 (複数回答)

	合計	各職場に 掲示したり、備え 付けたりして従業員が自由 に見られる	社内報な どに掲載 している	従業員に 配布して いる	パソコン でいつで も見られ る	管理部門 などで従 業員から の申し出 があった ときに見 せている	入社時に 説明して いる	その他	特に周知 していな い	無回答
【総数】	2528 100.0	864 34.2	18 0.7	526 20.8	190 7.5	835 33.0	1350 53.4	20 0.8	156 6.2	23 0.9
問 1-2. 主たる産業(単一回答)										
鉱業	5 100.0	2 47.3	- -	1 11.2	0 0.7	1 27.1	3 50.6	0 2.7	1 10.8	- -
建設業	430 100.0	136 31.7	6 1.3	106 24.6	24 5.5	132 30.8	216 50.3	0 0.0	24 5.7	15 3.4
製造業	630 100.0	244 38.7	8 1.3	126 19.9	54 8.6	213 33.8	379 60.2	16 2.5	38 6.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 39.2	- -	1 45.3	1 27.1	0 14.9	1 65.5	- -	- -	- -
卸売業	296 100.0	86 29.1	2 0.6	38 12.7	16 5.5	128 43.4	150 50.7	1 0.2	41 13.8	- -
小売業	357 100.0	77 21.7	0 0.1	65 18.2	7 2.1	144 40.4	185 51.9	0 0.1	24 6.8	- -
飲食店	113 100.0	25 22.1	0 0.0	2 1.4	1 0.9	49 43.6	54 47.9	0 0.2	6 5.5	- -
運輸業・通信業	193 100.0	94 48.9	1 0.4	32 16.4	16 8.5	54 28.0	103 53.4	- -	0 0.2	4 2.0
金融・保険業	14 100.0	7 47.7	- -	5 34.7	4 28.7	2 14.1	8 55.9	1 4.0	0 0.2	- -
不動産業	32 100.0	9 26.6	0 0.4	6 19.8	4 13.4	11 35.4	16 50.0	2 6.6	1 2.0	- -
サービス業	455 100.0	182 40.1	1 0.2	146 32.1	62 13.6	98 21.6	233 51.2	0 0.1	21 4.7	5 1.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)										
50人未満	2000 100.0	629 31.5	11 0.5	390 19.5	77 3.8	674 33.7	1016 50.8	15 0.7	151 7.5	23 1.2
50～99人	279 100.0	114 41.0	2 0.8	64 23.1	38 13.7	102 36.4	170 60.9	1 0.4	4 1.4	- -
100～299人	179 100.0	83 46.2	3 1.4	51 28.7	43 24.1	48 26.7	115 64.5	3 1.7	2 0.9	0 0.1
300～999人	54 100.0	30 55.1	1 2.5	15 28.2	21 38.9	10 18.4	36 67.8	1 1.9	0 0.4	- -
1000人以上	17 100.0	8 48.4	0 2.5	6 33.7	11 66.1	2 13.0	12 71.8	0 1.4	0 0.2	0 0.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)										
ある	237 100.0	121 51.1	8 3.5	81 34.0	61 25.9	52 22.1	149 62.7	8 3.2	0 0.1	0 0.0
ない	2282 100.0	742 32.5	9 0.4	437 19.2	128 5.6	782 34.3	1201 52.6	13 0.6	156 6.8	23 1.0
無回答	9 100.0	0 3.9	- -	9 94.2	- -	0 3.5	0 1.9	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)										
(1) 正規従業員										
いない	2 100.0	1 27.1	- -	1 27.1	1 40.0	0 5.8	1 39.2	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	194 100.0	66 34.1	0 0.1	22 11.6	5 2.6	72 37.2	92 47.6	0 0.0	5 2.6	- -
40%程度～60%程度	296 100.0	102 34.4	0 0.1	43 14.4	10 3.3	94 31.9	133 45.0	1 0.3	38 12.9	4 1.3
70%程度～90%程度	1009 100.0	308 30.5	15 1.5	240 23.8	107 10.7	375 37.2	580 57.5	5 0.5	41 4.1	5 0.5
ほぼ全員	1011 100.0	379 37.5	2 0.2	220 21.7	65 6.4	286 28.3	534 52.8	15 1.4	67 6.6	15 1.4
無回答	16 100.0	8 53.0	- -	1 6.7	1 8.4	7 45.4	9 58.3	- -	5 32.4	- -

(N,%) 付属統計表第 21 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 5-⑤-1. 労働者との間の個別の労働条件設定の有無 (単一回答)

	合計	ある	現在ない が今後は あると思 う	ない	無回答
【総数】	2528 100.0	811 32.1	167 6.6	1503 59.5	47 1.9
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	5 100.0	1 19.0	0 7.3	4 73.8	- -
建設業	430 100.0	103 23.9	16 3.8	301 69.9	10 2.4
製造業	630 100.0	186 29.5	50 7.9	381 60.5	13 2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 33.6	0 2.2	1 62.9	0 1.4
卸売業	296 100.0	91 30.9	24 8.1	180 60.8	1 0.3
小売業	357 100.0	122 34.0	25 6.9	209 58.6	2 0.5
飲食店	113 100.0	61 54.1	7 6.0	45 40.0	- -
運輸業・通信業	193 100.0	56 28.7	13 7.0	120 62.3	4 2.0
金融・保険業	14 100.0	6 39.9	0 2.3	8 57.8	0 0.1
不動産業	32 100.0	8 25.5	3 9.6	19 60.4	1 4.5
サービス業	455 100.0	177 38.8	29 6.3	234 51.5	16 3.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	2000 100.0	610 30.5	134 6.7	1215 60.7	41 2.1
50～99人	279 100.0	94 33.9	15 5.5	164 59.0	5 1.7
100～299人	179 100.0	71 39.9	14 7.7	92 51.8	1 0.6
300～999人	54 100.0	26 48.0	3 5.9	25 45.8	0 0.2
1000人以上	17 100.0	9 55.9	1 3.0	7 40.8	0 0.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	237 100.0	111 46.7	25 10.3	102 42.9	0 0.1
ない	2282 100.0	695 30.4	143 6.3	1398 61.3	47 2.1
無回答	9 100.0	5 58.0	- -	4 42.0	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	2 100.0	1 39.2	- -	1 33.6	1 27.1
10%程度～30%程度	194 100.0	90 46.6	24 12.7	72 37.0	7 3.8
40%程度～60%程度	296 100.0	155 52.3	17 5.6	110 37.2	15 5.0
70%程度～90%程度	1009 100.0	381 37.8	83 8.2	537 53.2	8 0.8
ほぼ全員	1011 100.0	177 17.5	43 4.2	775 76.6	17 1.6
無回答	16 100.0	7 42.8	0 2.7	8 54.5	- -

(N,%) 付属統計表第 22 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 5-⑤-2. 労働者との間で個別に設定している労働条件 (複数回答)

	合計	賃金	労働時間	勤務する日	職務内容の限定	勤務地の限定	その他	無回答
【総数】	811 100.0	640 78.9	616 76.0	450 55.5	274 33.8	147 18.1	19 2.3	18 2.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)								
鉱業	1 100.0	0 28.6	0 42.9	1 57.1	- -	- -	0 14.3	- -
建設業	103 100.0	80 77.4	66 64.0	64 62.1	32 30.7	19 18.9	1 0.9	0 0.2
製造業	186 100.0	138 74.2	138 74.1	92 49.4	50 27.1	28 15.2	5 2.8	6 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 80.4	1 78.0	1 73.1	0 58.6	0 30.1	0 12.1	- -
卸売業	91 100.0	77 83.7	67 73.7	48 52.2	19 20.5	7 8.2	1 0.6	1 1.6
小売業	122 100.0	106 86.9	104 85.7	68 56.1	45 36.9	16 13.3	1 0.6	1 0.8
飲食店	61 100.0	53 87.6	47 76.7	41 67.2	20 33.4	14 23.6	0 0.6	6 9.9
運輸業・通信業	56 100.0	50 89.8	47 84.8	33 58.9	29 52.0	17 30.0	5 9.6	1 2.7
金融・保険業	6 100.0	4 70.4	4 72.7	3 53.5	2 36.4	1 23.3	1 9.6	0 0.2
不動産業	8 100.0	6 71.7	5 60.6	3 39.9	3 38.0	2 18.6	0 1.7	0 1.2
サービス業	177 100.0	126 71.3	137 77.5	97 55.1	74 41.7	41 23.3	5 2.7	2 0.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)								
50人未満	610 100.0	482 79.1	463 75.9	328 53.7	194 31.7	97 16.0	4 0.7	12 2.0
50～99人	94 100.0	71 74.9	65 68.5	53 55.9	30 31.8	17 17.6	5 5.5	4 4.5
100～299人	71 100.0	58 80.9	59 82.6	44 61.7	32 45.0	19 26.5	6 8.6	1 1.4
300～999人	26 100.0	21 82.1	22 84.3	18 71.6	14 52.5	10 37.8	3 10.2	0 1.8
1000人以上	9 100.0	8 88.0	8 83.0	7 77.1	5 53.7	4 43.8	0 3.9	0 0.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)								
ある	111 100.0	85 76.7	92 83.4	90 81.5	59 53.4	23 20.6	5 4.9	0 0.3
ない	695 100.0	555 79.9	519 74.7	359 51.7	215 31.0	124 17.8	13 1.9	18 2.5
無回答	5 100.0	0 6.6	5 97.3	0 9.3	0 0.5	0 0.5	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)								
(1) 正規従業員								
いない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	90 100.0	81 89.6	82 91.0	63 70.1	39 43.8	18 20.1	2 2.2	- -
40%程度～60%程度	155 100.0	113 72.9	135 87.5	75 48.6	47 30.4	21 13.8	2 1.3	7 4.7
70%程度～90%程度	381 100.0	294 77.0	267 69.9	227 59.6	118 31.0	70 18.3	13 3.3	9 2.2
ほぼ全員	177 100.0	145 82.1	127 71.7	79 44.6	64 36.4	33 18.4	2 1.2	2 1.3
無回答	7 100.0	7 100.0	5 81.8	5 81.8	5 73.0	5 73.0	- -	- -

(N,%) 付属統計表第 23 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 5-⑤-3. 就業規則における個々の従業員に労働条件を個別に設定できる旨の規定の有無 (単一回答)

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	811	207	583	20
	100.0	25.5	72.0	2.5
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	1	-	1	0
	100.0	-	85.7	14.3
建設業	103	25	77	1
	100.0	24.5	74.8	0.7
製造業	186	38	142	6
	100.0	20.2	76.3	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	-
	100.0	40.8	59.2	-
卸売業	91	16	75	0
	100.0	18.0	81.5	0.5
小売業	122	33	88	-
	100.0	27.5	72.5	-
飲食店	61	9	46	6
	100.0	14.4	75.6	10.0
運輸業・通信業	56	18	35	2
	100.0	33.2	63.9	3.0
金融・保険業	6	2	3	0
	100.0	30.5	62.7	6.8
不動産業	8	3	4	1
	100.0	38.3	51.6	10.0
サービス業	177	62	111	4
	100.0	35.0	62.9	2.1
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	610	136	461	13
	100.0	22.2	75.6	2.2
50~99人	94	30	59	5
	100.0	31.9	62.9	5.2
100~299人	71	27	43	1
	100.0	37.8	60.6	1.7
300~999人	26	10	15	1
	100.0	37.3	60.0	2.8
1000人以上	9	5	4	0
	100.0	49.3	47.6	3.1
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	111	26	83	2
	100.0	23.2	75.3	1.4
ない	695	181	495	19
	100.0	26.1	71.2	2.7
無回答	5	0	5	0
	100.0	0.5	96.8	2.7
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	1	-	1	-
	100.0	-	100.0	-
10%程度~30%程度	90	33	56	1
	100.0	37.0	62.2	0.8
40%程度~60%程度	155	34	113	7
	100.0	22.2	73.2	4.5
70%程度~90%程度	381	94	277	10
	100.0	24.7	72.7	2.6
ほぼ全員	177	40	135	2
	100.0	22.3	76.4	1.2
無回答	7	5	1	1
	100.0	81.3	8.5	10.2

(N,%) 付属統計表第 24 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 5-⑤-4. 個別に労働条件を決定している従業員の種類 (複数回答)

	合計	支店長、 部長クラス	研究職な ど専門性 の高い従 業員	営業職な ど客観 的・厳密 な業績評 価ができ る従業員	勤務地限 定社員	職種限定 社員	パートタ イマー等 の非正規 従業員	その他	無回答
【総数】	811	131	90	56	23	101	420	95	163
	100.0	16.1	11.1	6.9	2.9	12.4	51.8	11.7	20.0
問 1-2. 主たる産業(単一回答)									
鉱業	1	-	-	-	0	0	0	0	1
	100.0	-	-	-	14.3	14.3	14.3	14.3	71.4
建設業	103	16	15	6	5	23	21	36	23
	100.0	15.3	14.7	5.5	5.1	22.3	20.9	35.2	22.2
製造業	186	6	27	3	3	18	93	11	50
	100.0	3.5	14.3	1.4	1.8	9.4	50.1	6.2	27.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	-	0	0	0	0	0
	100.0	4.0	2.4	-	1.6	9.1	59.8	24.3	12.1
卸売業	91	10	10	10	1	11	65	3	13
	100.0	10.6	10.4	10.4	1.4	11.8	71.5	3.5	14.1
小売業	122	47	23	15	0	4	90	4	15
	100.0	38.6	19.0	12.1	0.2	2.9	73.9	3.0	12.0
飲食店	61	19	0	6	7	1	34	7	8
	100.0	31.8	0.6	10.4	11.4	2.0	55.0	10.7	12.6
運輸業・通信業	56	13	1	5	2	9	28	6	9
	100.0	23.0	2.6	8.9	4.2	16.9	50.1	10.9	16.7
金融・保険業	6	1	0	0	0	0	3	1	1
	100.0	10.3	8.7	4.9	1.1	6.1	61.7	9.5	19.5
不動産業	8	3	1	1	0	2	4	2	0
	100.0	32.9	10.0	9.3	1.7	23.4	48.3	23.8	2.9
サービス業	177	17	12	11	4	33	80	25	43
	100.0	9.4	6.8	6.1	2.1	18.6	45.5	14.1	24.4
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)									
50人未満	610	121	80	44	11	69	305	70	120
	100.0	19.9	13.1	7.3	1.8	11.2	49.9	11.5	19.6
50～99人	94	5	3	6	7	16	47	11	24
	100.0	5.7	2.9	6.7	7.2	16.8	50.2	11.6	25.6
100～299人	71	2	4	3	4	11	44	8	14
	100.0	3.4	5.0	4.8	5.5	15.7	61.6	11.2	20.4
300～999人	26	1	2	1	1	4	18	4	3
	100.0	4.9	8.8	3.5	3.5	13.7	69.8	14.6	12.9
1000人以上	9	1	1	0	1	2	6	2	1
	100.0	6.6	10.1	4.8	7.8	16.3	61.4	19.8	8.2
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)									
ある	111	2	9	2	1	20	59	20	16
	100.0	2.0	7.7	1.5	1.2	17.8	52.9	18.2	14.9
ない	695	129	81	54	22	81	361	75	141
	100.0	18.5	11.7	7.8	3.1	11.7	51.9	10.8	20.3
無回答	5	-	-	-	0	-	0	-	5
	100.0	-	-	-	6.1	-	6.6	-	93.4
問 3. 従業員構成(単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
10%程度～30%程度	90	25	12	19	7	9	66	7	13
	100.0	27.9	13.4	21.0	8.3	10.5	73.5	7.5	14.0
40%程度～60%程度	155	45	27	3	3	12	93	4	37
	100.0	29.2	17.6	1.9	2.1	8.0	60.2	2.7	23.7
70%程度～90%程度	381	38	27	25	9	37	196	56	79
	100.0	9.9	7.2	6.6	2.5	9.7	51.5	14.8	20.8
ほぼ全員	177	23	23	8	3	42	59	28	32
	100.0	12.9	12.8	4.7	1.9	23.5	33.1	15.6	18.1
無回答	7	-	0	-	0	0	5	-	1
	100.0	-	2.2	-	0.5	0.5	81.8	-	16.0

(N,%) 付属統計表第 25 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 5-⑤-5. 個別に労働条件を決定する際の手続き (単一回答)

	合計	対象者との 個別の話し 合いのみで決 める	対象者のほ か、労働組 合や従業員 の代表者の 意見を聴く	無回答
【総数】	811 100.0	628 77.5	55 6.8	127 15.7
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	1 100.0	0 28.6	0 42.9	0 28.6
建設業	103 100.0	74 72.2	11 11.1	17 16.7
製造業	186 100.0	133 71.2	8 4.1	46 24.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 73.3	0 9.5	0 17.2
卸売業	91 100.0	77 84.2	10 11.4	4 4.4
小売業	122 100.0	104 85.8	4 3.0	14 11.2
飲食店	61 100.0	54 88.2	0 0.5	7 11.3
運輸業・通信業	56 100.0	42 76.0	4 7.5	9 16.5
金融・保険業	6 100.0	4 67.8	1 13.3	1 18.8
不動産業	8 100.0	7 89.0	1 8.0	0 2.9
サービス業	177 100.0	132 74.8	16 9.0	29 16.1
無回答	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	610 100.0	484 79.4	33 5.5	92 15.1
50～99人	94 100.0	68 72.2	7 7.5	19 20.3
100～299人	71 100.0	49 69.1	10 13.6	12 17.3
300～999人	26 100.0	19 75.4	4 15.2	2 9.3
1000人以上	9 100.0	7 77.7	1 14.6	1 7.7
無回答	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	111 100.0	72 65.2	24 22.1	14 12.7
ない	695 100.0	556 80.0	31 4.4	108 15.6
無回答	5 100.0	0 6.6	0 4.0	5 89.4
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	1 100.0	- -	- -	1 100.0
10%程度～30%程度	90 100.0	77 85.5	1 1.3	12 13.2
40%程度～60%程度	155 100.0	119 76.8	10 6.6	26 16.6
70%程度～90%程度	381 100.0	294 77.2	24 6.4	62 16.4
ほぼ全員	177 100.0	132 74.8	20 11.1	25 14.1
無回答	7 100.0	6 84.0	- -	1 16.0

(N,%) 付属統計表第 26 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 5-⑤-5 付問. 個別に労働条件を決定する際の集団的な手続き (複数回答)

	合計	労働組合 と協議する	労使協議 機関で協 議する	その都度 従業員の 代表と協 議する	その他	無回答
【総数】	55 100.0	15 27.3	14 24.9	20 35.7	8 14.0	1 1.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	0 100.0	0 33.3	- -	0 66.7	- -	- -
建設業	11 100.0	0 0.4	10 86.2	2 13.4	- -	- -
製造業	8 100.0	2 23.8	1 6.9	5 64.0	1 9.4	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	- -	- -	0 71.3	0 28.7	- -
卸売業	10 100.0	8 81.5	1 12.5	1 7.4	- -	- -
小売業	4 100.0	1 23.0	1 15.6	2 42.5	1 19.0	- -
飲食店	0 100.0	- -	0 43.5	- -	0 56.5	- -
運輸業・通信業	4 100.0	3 63.8	0 10.0	1 13.9	1 12.6	1 13.9
金融・保険業	1 100.0	0 20.0	0 1.3	0 51.9	0 28.1	- -
不動産業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -
サービス業	16 100.0	1 6.3	0 2.0	10 61.3	5 29.9	0 0.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	33 100.0	8 24.9	10 31.1	10 29.6	5 16.4	- -
50～99人	7 100.0	2 25.8	- -	5 66.5	- -	1 7.7
100～299人	10 100.0	2 22.5	3 26.7	3 35.3	2 19.5	- -
300～999人	4 100.0	2 44.3	1 17.1	2 41.4	0 10.1	- -
1000人以上	1 100.0	1 78.7	0 12.7	0 11.6	0 1.9	0 7.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	24 100.0	15 61.1	7 29.8	2 8.8	0 1.3	1 2.5
ない	31 100.0	- -	7 21.2	18 57.4	7 24.2	0 0.1
無回答	0 100.0	0 100.0	- -	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	1 100.0	0 11.7	0 11.2	0 32.4	0 39.0	0 5.6
40%程度～60%程度	10 100.0	2 18.7	1 8.0	2 19.9	6 58.2	0 0.3
70%程度～90%程度	24 100.0	3 11.8	7 27.9	15 60.8	0 1.5	- -
ほぼ全員	20 100.0	10 51.9	6 30.7	3 13.0	1 5.3	1 2.8
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -

(N,%) 付属統計表第 27 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-①. ここ 5 年間の労働条件変更の有無 (単一回答)

	合計	あった	まだ変更 していない が検討 中である	ない	無回答
【総数】	2677 100.0	1140 42.6	121 4.5	1396 52.1	20 0.8
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	5 100.0	2 45.7	-	3 54.3	-
建設業	450 100.0	184 40.9	27 6.0	238 52.9	1 0.2
製造業	662 100.0	285 43.0	26 3.9	339 51.2	12 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 63.2	0 3.5	1 33.3	-
卸売業	304 100.0	122 40.1	11 3.6	171 56.1	1 0.2
小売業	391 100.0	147 37.5	16 4.1	228 58.3	0 0.1
飲食店	127 100.0	58 45.8	13 10.5	56 43.7	-
運輸業・通信業	194 100.0	94 48.5	7 3.6	88 45.6	4 2.3
金融・保険業	14 100.0	8 58.4	0 1.9	5 38.2	0 1.5
不動産業	35 100.0	19 54.3	1 2.2	15 43.5	-
サービス業	493 100.0	219 44.5	20 4.0	252 51.2	2 0.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	2145 100.0	818 38.1	93 4.3	1217 56.8	16 0.8
50～99人	282 100.0	151 53.7	16 5.8	112 39.7	2 0.8
100～299人	180 100.0	117 64.8	9 5.0	53 29.7	1 0.5
300～999人	54 100.0	39 73.3	2 4.3	11 21.3	1 1.2
1000人以上	17 100.0	14 86.1	0 2.8	2 10.7	0 0.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	238 100.0	161 67.9	22 9.4	54 22.6	0 0.1
ない	2430 100.0	978 40.2	99 4.1	1333 54.9	20 0.8
無回答	10 100.0	1 9.8	-	9 90.2	-
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	4 100.0	3 75.4	-	1 24.6	-
10%程度～30%程度	239 100.0	86 36.2	24 10.0	116 48.7	12 5.2
40%程度～60%程度	319 100.0	122 38.2	35 11.0	157 49.3	5 1.5
70%程度～90%程度	1036 100.0	503 48.6	28 2.7	503 48.5	2 0.2
ほぼ全員	1063 100.0	422 39.7	34 3.2	606 57.0	1 0.1
無回答	16 100.0	3 20.4	-	13 79.6	-

(N,%) 付属統計表第 28 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-①付問. 労働条件を変更したもの、変更を検討している項目（複数回答）

	合計	賃金関係	労働時間 関係	退職制度	人事評価 制度	異動制度	その他	無回答
【総数】	1261	709	556	341	270	87	114	26
	100.0	56.2	44.1	27.0	21.4	6.9	9.1	2.0
問 1-2. 主たる産業(単一回答)								
鉱業	2	1	1	1	0	-	0	0
	100.0	43.0	45.4	34.6	7.3	-	5.8	5.8
建設業	211	103	86	70	45	2	9	6
	100.0	48.8	40.5	33.3	21.5	0.7	4.1	2.8
製造業	310	155	150	76	55	18	39	6
	100.0	50.0	48.4	24.5	17.7	5.7	12.6	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	0	1	0	0	0
	100.0	66.0	39.9	27.1	34.8	8.5	18.3	2.0
卸売業	133	88	46	67	55	12	11	-
	100.0	66.5	34.4	50.0	41.5	8.6	8.2	-
小売業	163	80	69	32	23	13	27	0
	100.0	49.1	42.4	19.5	14.2	7.8	16.5	0.3
飲食店	71	38	29	8	3	1	1	6
	100.0	53.3	41.2	10.9	4.3	1.1	2.0	8.7
運輸業・通信業	101	75	52	27	20	10	6	2
	100.0	74.1	51.8	26.5	20.0	9.8	6.1	1.6
金融・保険業	8	6	3	3	4	1	1	0
	100.0	67.4	35.6	34.9	49.7	8.6	15.7	1.0
不動産業	20	13	8	8	6	1	3	-
	100.0	67.9	40.7	40.7	30.0	4.4	16.0	-
サービス業	239	148	111	50	58	31	16	5
	100.0	61.9	46.2	20.8	24.0	13.2	6.9	1.9
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)								
50人未満	911	482	425	233	152	68	77	22
	100.0	52.9	46.6	25.5	16.7	7.5	8.5	2.4
50～99人	168	106	60	49	41	9	18	2
	100.0	63.2	35.5	29.0	24.6	5.1	10.6	1.5
100～299人	125	79	50	37	45	5	14	1
	100.0	62.6	39.9	29.6	36.1	4.1	11.4	0.5
300～999人	42	29	16	16	21	3	4	0
	100.0	70.6	37.6	38.4	51.2	7.3	8.9	0.8
1000人以上	15	12	5	7	10	2	1	0
	100.0	83.4	37.0	43.9	67.3	14.2	9.6	1.4
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)								
ある	184	124	63	62	54	21	14	7
	100.0	67.6	34.5	33.6	29.6	11.3	7.8	3.8
ない	1076	584	491	279	216	67	100	19
	100.0	54.2	45.7	25.9	20.0	6.2	9.3	1.7
無回答	1	1	1	1	0	-	-	-
	100.0	56.2	81.7	59.1	15.3	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)								
(1) 正規従業員								
いない	3	3	-	1	1	-	-	-
	100.0	95.4	-	26.0	21.5	-	-	-
10%程度～30%程度	110	68	55	20	11	22	4	0
	100.0	61.8	50.1	18.1	10.0	19.9	4.0	0.2
40%程度～60%程度	157	100	69	21	14	4	12	13
	100.0	64.0	44.3	13.3	9.2	2.7	7.9	8.0
70%程度～90%程度	532	293	251	155	130	34	62	2
	100.0	55.1	47.2	29.1	24.5	6.4	11.6	0.4
ほぼ全員	456	242	179	143	113	27	36	11
	100.0	53.2	39.2	31.5	24.8	6.0	7.8	2.3
無回答	3	2	1	1	1	-	-	-
	100.0	60.1	35.8	36.9	19.2	-	-	-
問 6-①. ここ 5 年間に於ける労働条件 変更の有無(単一回答)								
あった	1140	623	524	305	230	77	97	19
	100.0	54.6	46.0	26.8	20.2	6.7	8.5	1.7
まだ変更していないが検討中である	121	86	31	36	40	10	17	6
	100.0	71.0	25.8	29.4	33.3	8.6	14.2	5.0
ない	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 29 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 6-②. 労働条件変更における手続き (複数回答)

	合計	労働協約 を締結又 は変更し た	労使協定 を締結又 は改訂し た	就業規則 (社内規 定含 む。)を 変更した	個別の従 業員との 労働契約 を変更し た	その他	特段の手 続きはと らなかった	無回答
【総数】	1140 100.0	118 10.4	247 21.7	796 69.8	107 9.4	13 1.1	99 8.7	14 1.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)								
鉱業	2 100.0	0 9.7	1 36.5	2 71.2	0 1.5	0 11.5	0 5.8	- -
建設業	184 100.0	8 4.6	38 20.5	147 79.6	10 5.4	0 0.2	15 8.3	5 2.9
製造業	285 100.0	36 12.7	88 30.8	196 68.7	13 4.5	1 0.2	29 10.2	1 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 24.3	1 36.8	1 87.7	0 0.9	0 1.4	0 2.5	- -
卸売業	122 100.0	13 10.6	23 18.9	87 71.3	9 7.6	2 1.9	10 8.5	1 0.7
小売業	147 100.0	16 10.6	8 5.6	85 57.6	25 17.0	1 0.8	24 16.5	- -
飲食店	58 100.0	1 2.1	8 13.9	30 52.3	9 14.7	- -	6 10.9	6 10.7
運輸業・通信業	94 100.0	15 16.4	34 35.8	72 77.1	7 7.2	- -	5 5.3	- -
金融・保険業	8 100.0	1 11.6	3 36.7	6 79.1	1 6.4	0 5.5	0 0.7	0 0.2
不動産業	19 100.0	1 7.3	3 15.3	14 73.6	3 15.9	1 7.3	1 7.0	- -
サービス業	219 100.0	25 11.6	41 18.8	156 71.2	31 14.1	7 3.0	8 3.4	1 0.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)								
50人未満	818 100.0	67 8.2	120 14.6	553 67.6	83 10.1	7 0.8	86 10.5	11 1.3
50～99人	151 100.0	18 12.1	54 35.3	108 71.3	11 7.4	3 2.2	10 6.6	2 1.4
100～299人	117 100.0	18 15.1	47 40.5	89 76.4	8 6.8	2 1.5	3 2.3	1 0.4
300～999人	39 100.0	8 21.2	19 47.3	33 84.3	3 8.8	1 3.6	0 1.1	0 0.8
1000人以上	14 100.0	7 46.5	8 55.2	13 91.1	1 9.6	0 0.6	0 0.9	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)								
ある	161 100.0	37 22.7	86 53.1	123 76.5	7 4.4	1 0.7	0 0.2	1 0.4
ない	978 100.0	82 8.3	161 16.5	672 68.8	99 10.2	12 1.2	99 10.1	13 1.4
無回答	1 100.0	- -	0 3.1	1 62.2	0 37.8	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)								
(1) 正規従業員								
いない	3 100.0	- -	0 4.6	1 42.9	1 21.5	1 21.5	- -	1 31.1
10%程度～30%程度	86 100.0	2 2.1	9 10.0	47 54.2	40 45.9	1 0.6	1 1.2	0 0.4
40%程度～60%程度	122 100.0	17 13.8	29 24.0	55 45.4	7 5.8	0 0.1	20 16.3	11 9.0
70%程度～90%程度	503 100.0	53 10.6	132 26.3	346 68.8	39 7.7	8 1.6	55 11.0	1 0.3
ほぼ全員	422 100.0	46 10.9	76 18.0	344 81.5	20 4.8	4 0.8	23 5.3	0 0.1
無回答	3 100.0	0 11.8	0 12.7	2 74.5	0 12.0	- -	0 12.7	- -

(N,%) 付属統計表第 30 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-③. 就業規則変更の際の意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための措置の有無(単一回答)

	合計	した	特にして いない	無回答
【総数】	796 100.0	622 78.1	164 20.6	11 1.3
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	2 100.0	1 65.4	1 34.6	- -
建設業	147 100.0	118 80.3	23 16.0	5 3.7
製造業	196 100.0	154 78.7	42 21.3	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 80.8	0 16.7	0 2.4
卸売業	87 100.0	54 62.6	31 35.9	1 1.5
小売業	85 100.0	78 92.4	6 6.9	1 0.7
飲食店	30 100.0	16 54.2	14 45.5	0 0.3
運輸業・通信業	72 100.0	57 78.6	15 20.1	1 1.3
金融・保険業	6 100.0	6 89.0	1 10.1	0 0.9
不動産業	14 100.0	8 57.6	6 41.4	0 1.0
サービス業	156 100.0	128 82.1	26 16.6	2 1.3
無回答	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	553 100.0	424 76.7	124 22.4	5 0.9
50～99人	108 100.0	84 77.4	21 19.5	3 3.1
100～299人	89 100.0	74 83.5	13 14.4	2 2.1
300～999人	33 100.0	28 83.9	5 14.4	1 1.7
1000人以上	13 100.0	12 90.5	1 9.3	0 0.3
無回答	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	123 100.0	109 88.2	14 11.3	1 0.6
ない	672 100.0	512 76.2	150 22.3	10 1.5
無回答	1 100.0	1 95.1	0 4.9	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	1 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
10%程度～30%程度	47 100.0	37 78.2	10 20.9	0 0.8
40%程度～60%程度	55 100.0	35 63.3	14 25.1	6 11.7
70%程度～90%程度	346 100.0	264 76.1	80 23.2	2 0.7
ほぼ全員	344 100.0	284 82.5	59 17.1	1 0.4
無回答	2 100.0	2 86.7	0 13.3	- -

(N,%) 付属統計表第 31 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
 【ウエイトあり】

問 6-③付問. 就業規則変更の際の意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための措置
 (複数回答)

	合計	労働組合と 事前協議する	労使協議機 関で協議する	その都度従 業員の代表 と協議する	原則として 従業員全員 を集めて説 明し、意見 を聴く	従業員に対 して変更し ようとする 案を周知し て意見を募 る	その他	無回答
【総数】	622 100.0	84 13.5	36 5.8	343 55.1	184 29.6	162 26.0	8 1.3	10 1.6
問 1-2. 主たる産業(単一回答)								
鉱業	1 100.0	0 12.4	0 8.4	0 42.0	0 14.8	0 24.8	0 12.4	- -
建設業	118 100.0	3 2.2	2 1.5	63 53.8	41 35.1	37 31.7	0 0.1	- -
製造業	154 100.0	37 24.1	16 10.4	97 63.2	35 22.6	30 19.7	2 1.4	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 45.0	0 19.3	0 40.7	0 17.6	0 8.6	0 1.2	- -
卸売業	54 100.0	3 6.0	4 6.9	36 65.9	14 25.7	4 8.2	0 0.2	8 15.1
小売業	78 100.0	7 9.3	2 3.1	21 26.5	37 47.0	27 34.7	1 1.3	0 0.4
飲食店	16 100.0	0 1.5	0 2.3	15 90.9	1 4.4	1 6.8	0 1.0	0 1.3
運輸業・通信業	57 100.0	22 38.5	5 8.7	23 40.9	6 11.0	13 23.2	- -	- -
金融・保険業	6 100.0	2 30.5	1 12.3	3 49.5	1 23.0	2 28.2	0 0.7	0 1.0
不動産業	8 100.0	0 3.7	0 2.9	5 57.1	2 19.3	3 33.2	1 8.2	1 8.2
サービス業	128 100.0	9 6.8	5 4.1	79 61.5	47 36.9	44 33.9	4 2.9	1 0.5
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)								
50人未満	424 100.0	24 5.7	0 0.0	243 57.2	148 35.0	123 28.9	1 0.2	9 2.1
50～99人	84 100.0	15 18.3	10 11.5	47 56.5	14 17.2	16 19.4	4 4.8	0 0.0
100～299人	74 100.0	22 30.2	13 17.8	40 53.6	16 21.4	17 22.3	3 3.6	1 1.0
300～999人	28 100.0	13 47.0	8 29.0	11 39.7	4 15.8	5 17.0	0 1.6	0 1.0
1000人以上	12 100.0	9 73.3	5 39.5	2 18.0	1 10.8	2 13.3	0 0.9	0 1.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)								
ある	109 100.0	84 77.1	27 25.2	25 22.8	12 11.2	11 9.8	2 1.4	0 0.2
ない	512 100.0	- -	8 1.6	317 61.9	172 33.6	151 29.5	6 1.3	10 1.9
無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)								
(1) 正規従業員								
いない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	37 100.0	3 8.8	3 9.0	29 80.0	2 5.6	3 9.2	0 1.4	0 0.2
40%程度～60%程度	35 100.0	6 18.0	3 9.1	17 48.1	12 35.2	9 26.8	2 4.4	1 1.9
70%程度～90%程度	264 100.0	54 20.6	21 7.8	141 53.5	67 25.5	83 31.4	4 1.4	0 0.0
ほぼ全員	284 100.0	20 6.9	8 2.9	153 54.0	102 36.0	66 23.1	2 0.8	9 3.3
無回答	2 100.0	0 21.4	0 19.9	2 89.1	1 25.1	0 19.1	- -	- -

(N,%) 付属統計表第 32 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-④. 就業規則の変更に当たり、行政に対する届出に際して過半数組合や従業員の過半数代表者への意見聴取の有無（単一回答）

	合計	過半数組合の意見を聴いた	従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた	特に意見を聴かなかった	無回答
【総数】	796 100.0	82 10.4	550 69.1	120 15.0	44 5.5
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	2 100.0	0 13.6	1 70.2	0 16.2	- -
建設業	147 100.0	2 1.6	119 80.8	16 10.7	10 6.8
製造業	196 100.0	32 16.5	132 67.3	27 13.9	5 2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 40.4	1 46.1	0 10.1	0 3.4
卸売業	87 100.0	13 14.4	52 59.8	13 14.6	10 11.3
小売業	85 100.0	6 6.7	62 73.0	15 18.3	2 2.0
飲食店	30 100.0	0 0.4	23 76.2	7 22.2	0 1.1
運輸業・通信業	72 100.0	19 26.8	38 52.8	14 19.4	1 1.0
金融・保険業	6 100.0	2 25.4	4 68.2	0 3.7	0 2.7
不動産業	14 100.0	1 7.9	7 52.9	5 33.3	1 5.9
サービス業	156 100.0	7 4.2	111 71.1	23 14.5	16 10.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	553 100.0	33 6.0	392 71.0	95 17.1	33 5.9
50～99人	108 100.0	12 10.8	74 68.6	16 15.1	6 5.5
100～299人	89 100.0	18 20.3	60 67.7	7 7.9	4 4.2
300～999人	33 100.0	11 34.3	19 56.9	1 4.2	2 4.5
1000人以上	13 100.0	8 62.0	4 31.6	0 3.5	0 2.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	123 100.0	82 66.8	32 25.8	6 5.2	3 2.2
ない	672 100.0	- -	517 77.0	113 16.9	41 6.2
無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	1 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
10%程度～30%程度	47 100.0	2 4.0	33 69.6	11 22.6	2 3.8
40%程度～60%程度	55 100.0	6 10.3	40 72.5	9 15.7	1 1.6
70%程度～90%程度	346 100.0	46 13.2	237 68.3	57 16.4	8 2.2
ほぼ全員	344 100.0	29 8.5	238 69.2	43 12.5	34 9.8
無回答	2 100.0	0 1.4	2 77.9	0 13.3	0 7.4

(N,%) 付属統計表第33表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問6-④-1. 従業員の過半数代表者の選任方法(単一回答)

	合計	選挙	信任	全従業員 が集まっ て話し合 いにより選 出	職場ごと の代表者 等一定の 従業員が 集まって 話し合いに より選出	社協会や 親睦会等 の代表者 が自動的 に労働者 代表とな る慣行	事業主 (又は労 務担当 者)が指 名	その他	無回答
【総数】	550 100.0	93 16.9	88 16.0	81 14.8	74 13.5	94 17.1	72 13.1	22 4.0	26 4.8
問1-2. 主たる産業(単一回答)									
鉱業	1 100.0	- -	- -	0 25.4	0 26.1	0 11.6	0 36.9	- -	- -
建設業	119 100.0	18 14.8	16 13.1	20 16.9	12 9.9	22 18.9	26 22.3	- -	5 4.1
製造業	132 100.0	34 26.0	23 17.5	28 21.0	18 13.7	17 12.8	4 3.2	0 0.3	7 5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 16.2	0 28.3	0 18.2	0 14.5	0 7.8	0 15.1	- -	- -
卸売業	52 100.0	13 24.6	4 7.4	2 3.1	1 2.5	19 37.0	4 7.9	9 16.8	0 0.7
小売業	62 100.0	4 7.2	3 4.6	13 20.4	13 20.3	14 23.0	3 4.2	11 18.3	1 2.1
飲食店	23 100.0	1 3.1	2 7.7	0 0.7	13 54.2	1 2.3	1 2.4	1 2.6	6 26.9
運輸業・通信業	38 100.0	8 19.9	7 17.5	2 4.3	2 5.3	6 14.4	10 27.4	- -	4 11.1
金融・保険業	4 100.0	1 17.5	1 31.0	0 5.6	0 10.2	1 17.6	1 13.4	0 4.3	0 0.4
不動産業	7 100.0	1 10.3	1 9.0	1 19.8	0 2.6	0 2.7	3 45.3	0 1.4	1 8.9
サービス業	111 100.0	14 12.5	32 28.9	15 13.9	15 13.4	14 12.6	19 17.1	0 0.3	1 1.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)									
50人未満	392 100.0	57 14.4	45 11.6	71 18.1	55 14.1	73 18.7	49 12.6	20 5.0	22 5.5
50~99人	74 100.0	16 21.2	19 26.1	6 8.7	6 8.6	9 12.7	14 18.3	1 0.8	3 3.5
100~299人	60 100.0	14 22.9	17 28.6	3 5.5	9 14.9	8 13.6	6 10.5	1 1.3	2 2.7
300~999人	19 100.0	5 27.0	5 24.2	0 1.7	3 16.0	3 13.6	2 12.0	1 3.0	0 2.4
1000人以上	4 100.0	2 37.2	1 32.9	0 3.0	0 11.1	0 5.8	0 6.9	0 1.4	0 1.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)									
ある	32 100.0	17 53.3	7 21.2	1 3.7	1 3.7	0 1.0	4 12.9	1 1.6	1 2.6
ない	517 100.0	76 14.6	81 15.6	80 15.5	73 14.1	93 18.1	68 13.1	21 4.1	26 4.9
無回答	1 100.0	0 24.5	0 70.5	- -	- -	- -	0 4.9	- -	- -
問3. 従業員構成(単一回答) (1) 正規従業員									
いない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度~30%程度	33 100.0	4 12.9	3 10.5	1 2.8	7 20.7	2 5.9	9 27.9	- -	6 19.4
40%程度~60%程度	40 100.0	4 9.9	7 17.5	7 17.9	8 20.0	4 8.9	10 23.8	1 2.1	- -
70%程度~90%程度	237 100.0	44 18.6	35 14.8	26 11.0	37 15.6	37 18.0	37 15.6	1 0.5	14 5.8
ほぼ全員	238 100.0	40 16.8	42 17.6	46 19.5	22 9.1	46 19.2	16 6.8	20 8.3	6 2.6
無回答	2 100.0	1 39.2	0 21.8	- -	1 37.4	0 0.6	0 0.9	- -	- -

(N,%) 付属統計表第 34 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 6-④-1 付問 1. 従業員の過半数代表者を選任する際の選挙方法 (単一回答)

	合計	無記名投票	記名投票	挙手	その他	無回答
【総数】	93	49	4	39	0	0
	100.0	53.0	4.4	42.3	0.0	0.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	18	0	1	16	-	-
	100.0	2.6	3.7	93.7	-	-
製造業	34	27	1	7	-	0
	100.0	78.0	2.1	19.2	-	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-	-
卸売業	13	3	0	9	-	-
	100.0	25.4	0.6	74.0	-	-
小売業	4	3	-	2	0	-
	100.0	61.8	-	37.5	0.8	-
飲食店	1	-	0	1	-	-
	100.0	-	5.5	94.5	-	-
運輸業・通信業	8	7	-	1	-	-
	100.0	90.6	-	9.4	-	-
金融・保険業	1	0	0	0	-	-
	100.0	53.6	9.9	36.5	-	-
不動産業	1	-	1	0	-	-
	100.0	-	86.8	13.2	-	-
サービス業	14	9	2	3	-	-
	100.0	62.9	13.4	23.7	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	57	27	1	29	-	-
	100.0	47.8	1.2	51.0	-	-
50～99人	16	10	2	4	-	-
	100.0	62.3	11.7	26.0	-	-
100～299人	14	8	1	4	-	-
	100.0	60.7	8.9	30.4	-	-
300～999人	5	3	0	1	-	0
	100.0	63.1	4.5	28.3	-	4.2
1000人以上	2	1	0	1	0	-
	100.0	49.6	10.1	38.1	2.2	-
無回答	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	17	16	1	0	0	-
	100.0	92.3	5.1	2.4	0.2	-
ない	76	34	3	39	-	0
	100.0	44.4	4.1	51.3	-	0.3
無回答	0	-	0	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	4	1	1	2	0	-
	100.0	31.8	17.2	50.2	0.8	-
40%程度～60%程度	4	2	0	2	-	-
	100.0	52.3	0.8	46.8	-	-
70%程度～90%程度	44	24	3	18	-	-
	100.0	53.8	5.9	40.3	-	-
ほぼ全員	40	22	0	18	-	0
	100.0	55.4	0.2	43.9	-	0.5
無回答	1	0	1	0	-	-
	100.0	3.9	91.6	4.5	-	-

(N,%) 付属統計表第 35 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-④-1 付問 2. 従業員の過半数代表者を選任する際の選挙に投票した従業員の範囲 (単一回答)

	合計	一般の従業員のみ	係長クラスまで含む	課長クラスまで含む	部長クラスまで含む	その他	無回答
【総数】	93	21	31	25	11	2	4
	100.0	22.8	33.0	26.6	11.8	1.7	4.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	18	1	6	10	1	-	0
	100.0	4.0	31.6	57.8	4.7	-	1.9
製造業	34	13	5	8	7	-	1
	100.0	39.2	13.3	23.5	20.6	-	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	0	0	-	0
	100.0	-	21.8	13.2	13.2	-	51.8
卸売業	13	1	10	0	1	-	0
	100.0	6.9	81.1	1.1	10.1	-	0.6
小売業	4	1	2	0	0	-	1
	100.0	21.7	35.8	7.2	6.5	-	28.7
飲食店	1	0	0	-	-	0	-
	100.0	52.8	41.7	-	-	5.5	-
運輸業・通信業	8	2	5	0	0	0	1
	100.0	28.6	61.1	0.9	1.8	0.4	7.2
金融・保険業	1	0	0	0	0	-	0
	100.0	2.3	36.0	36.0	9.8	-	15.9
不動産業	1	-	1	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-
サービス業	14	3	3	6	1	1	0
	100.0	18.8	18.4	40.8	8.9	10.8	2.3
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	57	12	18	21	6	-	0
	100.0	21.6	31.0	36.5	10.8	-	0.1
50～99人	16	3	6	2	2	1	2
	100.0	19.9	36.1	15.3	9.9	8.7	10.2
100～299人	14	4	4	1	2	-	2
	100.0	30.3	30.2	9.5	18.0	-	12.1
300～999人	5	1	3	0	1	0	0
	100.0	21.0	51.3	2.9	12.8	2.6	9.5
1000人以上	2	1	1	0	0	0	0
	100.0	34.8	36.2	8.6	8.1	4.7	7.5
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	17	9	4	2	0	1	1
	100.0	54.5	20.8	13.7	1.4	5.2	4.5
ない	76	12	27	22	11	1	3
	100.0	15.8	35.8	29.5	14.1	0.9	4.0
無回答	0	-	-	-	-	-	0
	100.0	-	-	-	-	-	100.0
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	4	2	1	-	0	1	0
	100.0	39.6	34.7	-	0.8	17.2	7.7
40%程度～60%程度	4	2	1	0	0	0	0
	100.0	44.1	27.0	8.1	8.1	3.4	9.3
70%程度～90%程度	44	15	22	3	2	0	2
	100.0	34.0	50.0	6.3	5.6	0.1	4.0
ほぼ全員	40	3	6	22	8	-	1
	100.0	7.1	15.3	53.7	20.3	-	3.6
無回答	1	-	0	0	-	1	-
	100.0	-	4.5	3.9	-	91.6	-

(N,%) 付属統計表第36表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問6-④-1付問3. 従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の方法(単一回答)

	合計	無記名投票	記名投票	挙手	拍手	回覧板	特段の異議の申出がない限り信任	その他	無回答
【総数】	88	3	9	24	15	17	19	0	1
	100.0	3.6	10.0	27.5	17.0	19.1	21.6	0.1	1.1
問1-2. 主たる産業(単一回答)									
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	16	0	0	6	5	1	3	0	-
	100.0	2.8	2.9	40.1	31.3	4.1	18.5	0.3	-
製造業	23	0	-	3	7	3	9	-	1
	100.0	0.3	-	15.0	30.7	11.3	38.5	-	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	-	-
卸売業	4	1	0	1	0	1	1	-	-
	100.0	13.8	3.8	21.4	10.0	27.0	23.9	-	-
小売業	3	0	0	1	1	0	1	-	-
	100.0	1.2	4.4	21.4	34.8	15.7	22.5	-	-
飲食店	2	-	-	1	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	48.9	-	-	51.1	-	-
運輸業・通信業	7	0	0	5	-	1	1	-	-
	100.0	2.1	4.2	71.8	-	11.5	10.4	-	-
金融・保険業	1	0	0	0	0	0	1	0	-
	100.0	19.6	3.5	8.0	0.7	5.5	61.9	0.7	-
不動産業	1	0	0	0	-	-	0	-	-
	100.0	9.8	38.0	31.0	-	-	21.2	-	-
サービス業	32	2	7	7	2	11	3	-	-
	100.0	5.1	23.3	21.9	5.2	34.8	9.8	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1-4. 従業員規模(単一回答)									
50人未満	45	0	5	13	11	9	7	-	-
	100.0	0.4	10.3	29.6	24.2	20.5	15.0	-	-
50~99人	19	0	3	5	2	4	5	-	1
	100.0	0.3	14.1	28.1	8.7	18.5	25.4	-	4.9
100~299人	17	2	1	4	2	3	5	-	-
	100.0	14.3	3.8	23.7	12.1	17.2	29.0	-	-
300~999人	5	0	1	1	0	1	2	0	-
	100.0	7.6	12.6	20.9	4.9	14.9	37.8	1.3	-
1000人以上	1	0	0	0	-	0	1	-	-
	100.0	9.3	12.9	19.0	-	17.2	41.7	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問4. 労働組合の有無(単一回答)									
ある	7	1	0	2	0	2	2	-	-
	100.0	13.6	2.6	24.1	5.7	28.5	25.6	-	-
ない	81	2	9	23	15	15	17	0	1
	100.0	2.8	10.7	27.9	18.1	18.4	20.9	0.1	1.2
無回答	0	-	-	-	-	-	0	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
問3. 従業員構成(単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%程度~30%程度	3	0	1	1	-	0	1	-	-
	100.0	5.1	19.9	33.2	-	8.4	33.4	-	-
40%程度~60%程度	7	0	1	2	1	1	3	-	-
	100.0	0.4	12.2	23.6	10.2	9.9	43.6	-	-
70%程度~90%程度	35	2	1	5	6	8	11	0	1
	100.0	7.1	4.0	13.7	18.5	22.8	31.0	0.1	2.7
ほぼ全員	42	0	6	17	8	8	4	0	-
	100.0	1.1	13.9	39.5	18.5	18.6	8.4	0.0	-
無回答	0	-	-	-	-	-	0	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-

(N,%) 付属統計表第 37 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-④-1 付問 4. 従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の候補者の定め方 (単一回答)

	合計	事業主 (又は労 務担当 者)が指 名	従業員会 等の代表 者が自動 的に候補 者となる 慣行	特定の従 業員が自 動的に候 補者とな る慣行	その他	無回答
【総数】	88 100.0	23 26.5	32 36.3	13 15.0	9 10.4	10 11.9
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	16 100.0	7 45.8	6 38.7	2 13.6	0 1.6	0 0.3
製造業	23 100.0	4 17.5	7 30.2	2 7.3	2 10.8	8 34.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 22.1	0 18.6	0 37.2	0 11.0	0 11.0
卸売業	4 100.0	1 30.8	1 13.8	1 23.9	1 21.4	0 10.0
小売業	3 100.0	1 31.4	1 46.1	1 18.9	0 2.4	0 1.2
飲食店	2 100.0	1 48.9	0 11.7	-	1 34.3	0 5.1
運輸業・通信業	7 100.0	1 13.6	5 68.2	1 7.8	0 4.7	0 5.8
金融・保険業	1 100.0	1 47.0	0 6.4	0 17.0	0 22.6	0 6.9
不動産業	1 100.0	0 31.0	0 9.8	0 51.5	0 7.8	-
サービス業	32 100.0	7 23.1	12 37.8	7 21.2	4 13.1	2 4.9
無回答	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	45 100.0	10 22.1	24 53.3	5 10.7	0 0.4	6 13.5
50～99人	19 100.0	6 31.4	3 15.8	4 21.6	4 19.0	2 12.3
100～299人	17 100.0	5 28.1	4 22.2	3 20.1	4 20.9	1 8.6
300～999人	5 100.0	2 42.1	0 10.5	1 15.0	1 26.2	0 6.2
1000人以上	1 100.0	0 29.4	0 23.2	0 1.8	0 33.8	0 11.7
無回答	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	7 100.0	1 10.0	1 21.8	1 15.5	3 45.2	1 7.6
ない	81 100.0	23 28.0	30 37.6	12 14.5	6 7.5	10 12.3
無回答	0 100.0	-	-	0 100.0	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	3 100.0	1 36.7	1 20.5	-	1 41.8	0 1.0
40%程度～60%程度	7 100.0	2 30.7	0 2.6	2 28.4	1 14.3	2 24.0
70%程度～90%程度	35 100.0	11 32.4	8 21.8	4 12.8	4 10.2	8 22.8
ほぼ全員	42 100.0	9 20.3	23 55.5	6 15.0	3 7.4	1 1.8
無回答	0 100.0	-	-	0 100.0	-	-

(N,%) 付属統計表第 38 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 6-④-1 付問 5. 従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の投票をした従業員の範囲 (単一回答)

	合計	一般の従業員のみ	係長クラスまで含む	課長クラスまで含む	部長クラスまで含む	その他	無回答
【総数】	88	31	25	6	12	0	13
	100.0	35.5	28.5	7.4	13.2	0.3	15.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	16	6	2	2	6	0	0
	100.0	37.9	11.1	9.9	40.7	0.2	0.3
製造業	23	7	3	1	3	-	10
	100.0	31.1	11.8	3.3	12.3	-	41.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-	-	0
	100.0	22.1	44.8	22.1	-	-	11.0
卸売業	4	1	2	1	-	-	-
	100.0	23.9	55.1	21.1	-	-	-
小売業	3	0	2	1	0	-	0
	100.0	1.2	54.9	20.1	12.5	-	11.3
飲食店	2	1	0	0	0	-	-
	100.0	75.9	9.5	9.5	5.1	-	-
運輸業・通信業	7	4	1	1	0	-	1
	100.0	57.9	10.4	7.8	2.1	-	21.7
金融・保険業	1	-	0	0	0	0	0
	100.0	-	22.9	8.1	21.7	15.3	31.9
不動産業	1	-	0	-	0	-	0
	100.0	-	55.9	-	22.9	-	21.2
サービス業	32	12	15	2	1	-	1
	100.0	37.2	47.9	6.2	4.4	-	4.4
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	45	24	9	0	5	0	6
	100.0	53.3	20.9	0.1	11.1	0.4	14.3
50~99人	19	5	6	3	2	-	3
	100.0	26.1	29.5	14.3	12.9	-	17.2
100~299人	17	1	7	3	3	0	3
	100.0	7.2	40.0	16.6	17.9	0.1	18.2
300~999人	5	0	3	1	1	-	0
	100.0	8.1	56.4	14.7	16.3	-	4.5
1000人以上	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	23.7	31.2	11.7	15.5	3.7	14.1
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	7	0	3	1	2	-	1
	100.0	1.5	42.4	12.7	27.6	-	15.8
ない	81	31	22	6	10	0	12
	100.0	38.0	27.5	7.0	12.0	0.3	15.2
無回答	0	0	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
10%程度~30%程度	3	1	1	0	1	-	0
	100.0	41.9	15.3	13.4	23.6	-	5.8
40%程度~60%程度	7	2	2	0	1	-	2
	100.0	22.3	30.7	4.4	19.0	-	23.7
70%程度~90%程度	35	2	13	4	7	0	9
	100.0	5.5	37.0	11.2	19.1	0.6	26.6
ほぼ全員	42	26	9	2	3	0	2
	100.0	61.5	22.5	4.3	6.5	0.0	5.2
無回答	0	0	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 39 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-④-1 付問 6. 従業員の過半数代表を話し合いで選出する場合の従業員の範囲 (単一回答)

	合計	各職場の長	各職場で選挙、話し合い等により選出された者	その他	無回答
【総数】	74 100.0	48 64.7	13 17.7	1 1.4	12 16.1
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	0 100.0	0 44.2	0 55.8	- -	- -
建設業	12 100.0	11 91.3	0 3.9	0 3.5	0 1.2
製造業	18 100.0	12 68.2	5 30.6	- -	0 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 36.4	0 63.6	- -	- -
卸売業	1 100.0	0 29.6	1 70.4	- -	- -
小売業	13 100.0	0 3.3	1 6.5	- -	11 90.2
飲食店	13 100.0	12 98.3	0 1.7	- -	- -
運輸業・通信業	2 100.0	0 18.8	2 81.2	- -	- -
金融・保険業	0 100.0	0 6.5	0 54.4	0 36.8	0 2.2
不動産業	0 100.0	0 73.2	0 26.8	- -	- -
サービス業	15 100.0	11 74.5	3 20.6	0 3.1	0 1.8
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	55 100.0	44 79.0	0 0.2	0 0.3	11 20.5
50～99人	6 100.0	2 26.5	4 67.0	0 6.5	- -
100～299人	9 100.0	2 26.1	6 68.7	0 3.6	0 1.6
300～999人	3 100.0	0 8.5	2 70.9	0 4.4	0 16.2
1000人以上	0 100.0	0 8.6	0 91.4	- -	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	1 100.0	0 36.4	1 63.6	- -	- -
ない	73 100.0	47 65.2	12 17.0	1 1.4	12 16.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	7 100.0	5 72.0	1 19.3	0 6.8	0 2.0
40%程度～60%程度	8 100.0	7 82.4	1 15.9	- -	0 1.6
70%程度～90%程度	37 100.0	30 80.1	7 18.9	0 0.4	0 0.6
ほぼ全員	22 100.0	6 28.4	4 16.6	0 1.9	11 53.1
無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -

(N,%) 付属統計表第 40 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-④-2. 過半数代表者となった従業員 (単一回答)

	合計	一般の従業員	係長・主任クラス	部(課)長クラス	工場長、支店長等事業場の責任者又はこれに準ずる者	パートその他の非正規従業員	無回答
【総数】	550 100.0	182 33.0	215 39.1	75 13.7	32 5.9	0 0.0	46 8.3
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
飲食業	1 100.0	0 19.1	0 34.7	0 11.6	0 34.7	- -	- -
建設業	119 100.0	31 26.1	46 38.7	32 26.8	5 4.2	- -	5 4.1
製造業	132 100.0	34 25.6	56 42.6	10 7.4	12 9.3	- -	20 15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 31.0	0 54.4	0 9.4	0 5.3	- -	- -
卸売業	52 100.0	23 43.4	25 48.5	2 4.8	1 1.6	- -	1 1.8
小売業	62 100.0	39 63.4	7 10.8	2 3.6	1 1.1	- -	13 21.0
飲食店	23 100.0	2 8.8	13 56.1	1 2.4	8 32.6	0 0.2	- -
運輸業・通信業	38 100.0	16 42.4	12 31.4	9 22.4	0 1.0	- -	1 2.9
金融・保険業	4 100.0	2 39.3	1 30.0	1 30.3	0 0.4	- -	- -
不動産業	7 100.0	2 32.1	4 55.6	1 10.9	- -	- -	0 1.4
サービス業	111 100.0	32 29.2	50 44.9	18 15.9	5 4.8	- -	6 5.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	392 100.0	123 31.2	143 36.5	59 15.0	28 7.2	- -	39 10.0
50～99人	74 100.0	30 40.2	30 41.0	8 11.1	2 2.8	- -	4 5.0
100～299人	60 100.0	20 32.4	30 50.6	7 11.4	2 3.2	- -	1 2.5
300～999人	19 100.0	7 39.7	9 47.6	1 6.4	0 0.7	- -	1 5.7
1000人以上	4 100.0	2 54.2	2 39.7	0 1.8	0 1.9	0 1.0	0 1.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	32 100.0	15 48.7	9 28.7	6 18.3	0 1.3	0 0.1	1 2.8
ない	517 100.0	166 32.0	206 39.8	70 13.4	32 6.2	- -	45 8.6
無回答	1 100.0	1 95.1	0 4.9	- -	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	33 100.0	6 19.2	12 37.0	2 5.9	8 23.5	0 0.1	5 14.3
40%程度～60%程度	40 100.0	15 36.7	21 53.2	2 4.8	1 2.2	- -	1 3.1
70%程度～90%程度	237 100.0	90 38.1	74 31.2	34 14.3	13 5.7	- -	25 10.8
ほぼ全員	238 100.0	70 29.5	106 44.7	38 15.8	10 4.1	- -	14 6.0
無回答	2 100.0	0 24.2	1 35.9	0 2.5	1 37.4	- -	- -

(N,%) 付属統計表第 41 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 6-④-3. 従業員の過半数代表者の選任の頻度 (単一回答)

	合計	就業規則 の変更の 都度	任期を決 めて選任	その他	無回答
【総数】	550 100.0	253 46.1	166 30.2	73 13.4	57 10.4
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	1 60.8	0 13.8	0 25.4	- -
建設業	119 100.0	76 64.4	20 16.6	18 14.8	5 4.2
製造業	132 100.0	45 33.9	61 46.7	10 7.9	15 11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 28.7	0 47.3	0 24.0	- -
卸売業	52 100.0	6 12.2	33 64.2	11 22.1	1 1.5
小売業	62 100.0	26 41.9	8 12.8	3 5.5	25 39.8
飲食店	23 100.0	16 68.4	1 3.5	6 26.9	0 1.1
運輸業・通信業	38 100.0	16 43.1	10 26.7	7 17.2	5 13.0
金融・保険業	4 100.0	2 50.8	1 23.6	1 20.8	0 4.8
不動産業	7 100.0	3 45.4	2 25.3	1 17.0	1 12.2
サービス業	111 100.0	61 55.3	29 26.4	15 13.7	5 4.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	392 100.0	203 51.6	91 23.1	50 12.7	49 12.5
50～99人	74 100.0	26 35.1	32 43.7	12 16.9	3 4.3
100～299人	60 100.0	18 29.4	31 50.7	8 14.0	4 5.9
300～999人	19 100.0	6 29.5	10 53.5	2 11.5	1 5.4
1000人以上	4 100.0	1 35.1	2 52.6	0 10.8	0 1.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	32 100.0	3 9.8	21 67.4	3 9.9	4 12.9
ない	517 100.0	250 48.3	144 27.9	70 13.6	53 10.2
無回答	1 100.0	0 70.5	0 24.5	0 4.9	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	33 100.0	20 61.1	5 15.0	3 8.3	5 15.7
40%程度～60%程度	40 100.0	10 23.8	15 36.4	15 36.3	1 3.5
70%程度～90%程度	237 100.0	94 39.6	100 42.1	19 8.0	24 10.3
ほぼ全員	238 100.0	129 54.0	47 19.7	37 15.4	26 10.9
無回答	2 100.0	1 60.8	0 1.5	1 35.9	0 1.8

(N,%) 付属統計表第 42 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-④-3 付問. 従業員の過半数代表者の任期の長さ (単一回答)

	合計	3 か月以下	3 か月超 6 か月以下	6 か月超 9 か月以下	9 か月超 1 年以下	1 年超	無回答
【総数】	166 100.0	- -	0 0.1	- -	85 51.4	80 48.0	1 0.4
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	0 100.0	- -	- -	- -	- -	0 100.0	- -
建設業	20 100.0	- -	- -	- -	12 59.8	8 40.2	- -
製造業	61 100.0	- -	- -	- -	29 48.0	31 50.8	1 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	- -	- -	- -	0 76.9	0 23.1	- -
卸売業	33 100.0	- -	- -	- -	21 61.5	13 38.5	- -
小売業	8 100.0	- -	- -	- -	2 25.0	6 75.0	- -
飲食店	1 100.0	- -	0 20.9	- -	0 25.9	0 53.2	- -
運輸業・通信業	10 100.0	- -	- -	- -	6 60.5	4 39.5	- -
金融・保険業	1 100.0	- -	- -	- -	1 66.0	0 32.3	0 1.7
不動産業	2 100.0	- -	- -	- -	0 10.3	2 89.7	- -
サービス業	29 100.0	- -	- -	- -	14 48.4	15 51.6	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50 人未満	91 100.0	- -	- -	- -	53 58.6	38 41.4	- -
50～99 人	32 100.0	- -	- -	- -	12 35.6	21 64.4	- -
100～299 人	31 100.0	- -	0 0.6	- -	14 45.7	16 51.3	1 2.4
300～999 人	10 100.0	- -	- -	- -	6 54.6	5 45.4	- -
1000 人以上	2 100.0	- -	- -	- -	1 53.9	1 46.1	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	21 100.0	- -	- -	- -	12 56.6	9 43.3	0 0.1
ない	144 100.0	- -	0 0.1	- -	73 50.6	70 48.7	1 0.5
無回答	0 100.0	- -	- -	- -	0 100.0	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	5 100.0	- -	0 3.5	- -	1 27.6	3 68.9	- -
40%程度～60%程度	15 100.0	- -	- -	- -	8 57.0	6 43.0	- -
70%程度～90%程度	100 100.0	- -	- -	- -	58 58.2	42 41.7	0 0.0
ほぼ全員	47 100.0	- -	- -	- -	18 37.8	28 60.7	1 1.5
無回答	0 100.0	- -	- -	- -	- -	0 100.0	- -

(N,%) 付属統計表第 43 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-⑤. 過半数組合や従業員の過半数代表者からの就業規則改訂案に対する意見や希望の表明の有無(単一回答)

	合計	就業規則の内容について意見が表明されたことがある	就業規則自体には意見はないが、就業規則に規定のない労働条件や就業環境への希望が表明されたことがある	特段の意見・希望が表明されたことはない	無回答
【総数】	632 100.0	164 26.0	39 6.1	395 62.5	34 5.4
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	0 21.9	0 9.7	1 58.8	0 9.7
建設業	121 100.0	24 20.0	7 5.7	90 74.3	0 0.0
製造業	164 100.0	28 17.0	13 7.7	104 63.4	20 11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 19.7	0 16.6	1 63.7	- -
卸売業	64 100.0	22 34.0	3 4.6	40 61.3	- -
小売業	67 100.0	7 9.9	1 1.7	47 69.4	13 19.0
飲食店	23 100.0	6 27.5	1 2.6	16 69.2	0 0.7
運輸業・通信業	58 100.0	27 47.1	3 5.1	27 46.8	1 1.0
金融・保険業	6 100.0	1 23.7	0 7.9	4 65.0	0 3.5
不動産業	8 100.0	2 19.0	0 0.8	7 78.5	0 1.7
サービス業	118 100.0	46 39.5	11 9.0	60 51.3	0 0.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	426 100.0	108 25.4	16 3.8	272 63.8	30 7.0
50～99人	86 100.0	17 19.2	9 10.6	58 67.1	3 3.1
100～299人	78 100.0	24 31.2	9 11.4	44 56.4	1 1.0
300～999人	30 100.0	10 31.8	3 10.8	17 55.7	1 1.7
1000人以上	12 100.0	6 45.4	1 10.2	5 44.0	0 0.5
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	114 100.0	53 46.1	6 5.0	56 48.8	0 0.2
ない	517 100.0	111 21.5	33 6.3	340 65.7	34 6.5
無回答	1 100.0	1 95.1	- -	0 4.9	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
10%程度～30%程度	34 100.0	3 7.7	2 6.0	29 85.0	0 1.3
40%程度～60%程度	46 100.0	8 17.3	3 6.9	34 74.0	1 1.7
70%程度～90%程度	282 100.0	85 30.2	17 6.0	161 57.0	19 6.8
ほぼ全員	267 100.0	67 25.0	16 6.1	171 63.9	14 5.1
無回答	2 100.0	2 96.7	0 0.6	0 2.6	- -

(N,%) 付属統計表第 44 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-⑤付問. 就業規則の内容について表明された意見への対応 (単一回答)

	合計	意見どおり修正した	意見どおりではないが一部修正した	修正はしなかったが、その後の検討課題とした	過半数組合等に説明して理解を得た	合意を目標として過半数組合等に説明したが理解が得られなかったため、意見書を提出させ就業規則を変更した	合意を目標とせず過半数組合等に説明した上で、理解が得られなかったため、そのまま意見書を提出させ就業規則を変更した	特に過半数組合等にはこのまま意見書を提出させ就業規則を変更した	その他	無回答
【総数】	164 100.0	15 9.2	72 43.8	19 11.4	49 29.7	0 0.1	1 0.5	8 5.1	0 0.2	0 0.1
問 1-2. 主たる産業(単一回答)										
鉱業	0 100.0	-	0 44.2	0 11.6	0 44.2	-	-	-	-	-
建設業	24 100.0	1 3.5	12 49.6	5 22.0	6 24.8	-	-	-	0 0.1	-
製造業	28 100.0	1 2.8	18 63.1	3 10.4	6 22.9	-	-	-	0 0.6	0 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 9.6	0 32.0	0 8.4	0 40.4	-	-	-	-	0 9.6
卸売業	22 100.0	1 3.7	9 42.9	1 3.5	3 12.2	-	8 37.3	0 0.4	-	-
小売業	7 100.0	1 9.1	4 54.8	1 10.0	2 26.1	-	-	-	-	-
飲食店	6 100.0	0 0.6	6 95.5	0 2.7	0 1.2	-	-	-	-	-
運輸業・通信業	27 100.0	0 0.2	7 26.7	1 2.5	19 70.0	0 0.5	-	-	-	-
金融・保険業	1 100.0	0 14.1	1 36.5	0 5.6	1 41.3	0 2.5	-	-	-	-
不動産業	2 100.0	-	1 90.6	0 3.2	-	-	-	-	-	0 6.2
サービス業	46 100.0	12 25.1	14 29.7	8 17.2	12 25.8	-	1 1.8	0 0.3	-	0 0.1
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)										
50人未満	108 100.0	9 8.8	51 47.1	10 8.8	30 27.8	-	-	8 7.6	-	-
50～99人	17 100.0	2 14.0	7 42.7	2 13.2	4 25.9	-	1 4.1	-	-	-
100～299人	24 100.0	3 12.0	8 33.5	5 19.2	9 34.7	-	-	-	-	0 0.5
300～999人	10 100.0	0 0.1	4 41.0	1 13.3	4 41.3	0 1.5	0 1.4	0 1.4	-	-
1000人以上	6 100.0	0 5.8	2 34.5	1 17.6	2 35.0	0 0.5	-	-	0 4.9	0 1.8
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)										
ある	53 100.0	3 5.0	19 36.2	5 9.2	25 46.9	0 0.3	1 1.5	-	0 0.5	0 0.4
ない	111 100.0	12 11.2	53 47.7	14 12.5	23 21.1	-	-	8 7.5	-	0 0.0
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)										
(1) 正規従業員										
いない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	3 100.0	0 2.8	1 34.1	1 28.4	1 34.7	-	-	-	-	-
40%程度～60%程度	8 100.0	2 19.2	2 23.5	1 15.9	3 39.3	-	-	0 1.7	0 0.4	-
70%程度～90%程度	85 100.0	2 2.3	42 49.2	5 5.7	36 42.2	0 0.0	0 0.2	-	0 0.3	0 0.1
ほぼ全員	67 100.0	11 17.2	27 40.0	12 17.7	8 12.4	0 0.2	-	8 12.3	-	0 0.2
無回答	2 100.0	-	1 38.0	-	0 25.5	-	1 36.5	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 45 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 6-⑥. 就業規則の改訂に際して行う協議の回数 (単一回答)

	合計	1 回のみ	2 回	3～5 回	6～9 回	10 回以上	無回答
【総数】	632 100.0	283 44.8	135 21.4	144 22.8	13 2.1	5 0.8	51 8.1
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	1 100.0	1 72.2	0 11.6	0 16.2	- -	- -	- -
建設業	121 100.0	60 49.5	34 27.7	17 14.3	0 0.2	0 0.3	10 8.0
製造業	164 100.0	66 40.2	34 20.7	33 20.3	8 5.2	2 1.1	21 12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 49.1	0 15.3	0 27.2	0 1.7	0 4.9	0 1.8
卸売業	64 100.0	27 42.6	2 3.1	33 51.8	1 1.6	1 0.9	- -
小売業	67 100.0	22 32.7	15 22.4	17 25.0	1 2.0	- -	12 17.8
飲食店	23 100.0	15 64.4	1 5.7	1 3.3	- -	0 0.2	6 26.4
運輸業・通信業	58 100.0	27 46.7	13 21.8	16 27.4	0 0.6	1 1.6	1 1.9
金融・保険業	6 100.0	3 42.1	1 22.9	1 21.2	0 2.1	0 4.4	0 7.4
不動産業	8 100.0	5 53.5	1 15.0	1 13.1	1 7.8	- -	1 10.6
サービス業	118 100.0	58 49.0	34 28.6	24 20.6	1 0.6	1 0.9	0 0.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50 人未満	426 100.0	189 44.4	92 21.5	92 21.6	7 1.6	- -	46 10.9
50～99 人	86 100.0	48 56.3	18 21.5	15 17.8	2 2.1	1 0.8	1 1.5
100～299 人	78 100.0	31 39.5	19 24.5	24 30.3	2 1.9	1 1.0	2 2.8
300～999 人	30 100.0	12 40.7	5 15.7	9 28.5	2 5.9	2 5.6	1 3.7
1000 人以上	12 100.0	3 24.9	1 8.9	5 39.6	1 9.1	2 15.2	0 2.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	114 100.0	35 30.4	16 13.7	47 40.8	11 10.0	5 4.0	1 1.2
ない	517 100.0	249 48.1	119 23.0	98 18.9	2 0.3	0 0.1	50 9.7
無回答	1 100.0	0 4.9	1 95.1	- -	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	34 100.0	26 76.0	4 10.2	4 11.5	0 0.9	0 0.3	0 1.1
40%程度～60%程度	46 100.0	14 31.0	11 24.8	6 13.6	1 2.0	1 2.9	12 25.8
70%程度～90%程度	282 100.0	115 40.7	60 21.4	79 28.1	10 3.5	2 0.8	16 5.6
ほぼ全員	267 100.0	127 47.5	59 22.2	55 20.5	2 0.7	1 0.4	23 8.7
無回答	2 100.0	1 39.1	0 22.4	0 18.5	- -	0 19.9	- -

(N,%) 付属統計表第 46 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-⑦. 就業規則変更に関して労働組合との間で起こった紛争の有無 (単一回答)

※ここ 5 年間で労働条件を変更したことが「あった」と回答した企業のうち、「就業規則 (社内規定含む) を変更した」企業を対象に集計、労働組合のある企業については下段「労働組合の有無」とのクロス結果を参照

	合計	あった	ない	もともと 労働組合 はない	無回答
【総数】	796 100.0	3 0.4	119 15.0	587 73.8	86 10.8
問 1-2. 主たる産業 (単一回答)					
鉱業	2 100.0	- -	0 13.6	1 86.4	- -
建設業	147 100.0	0 0.3	3 2.1	123 84.1	20 13.5
製造業	196 100.0	1 0.5	47 23.9	128 65.5	20 10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	1 45.9	1 50.3	0 3.9
卸売業	87 100.0	1 0.6	15 16.7	62 71.2	10 11.4
小売業	85 100.0	0 0.1	8 9.4	62 73.1	15 17.3
飲食店	30 100.0	- -	0 1.5	23 76.6	7 21.9
運輸業・通信業	72 100.0	1 1.5	30 41.6	36 49.3	6 7.6
金融・保険業	6 100.0	0 0.3	2 32.6	4 62.2	0 4.9
不動産業	14 100.0	- -	1 8.6	12 85.5	1 5.9
サービス業	156 100.0	0 0.1	12 7.9	135 86.4	9 5.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模 (単一回答)					
50 人未満	553 100.0	- -	47 8.5	433 78.3	73 13.2
50~99 人	108 100.0	1 0.9	20 18.2	81 75.2	6 5.8
100~299 人	89 100.0	1 1.7	27 30.9	56 62.7	4 4.8
300~999 人	33 100.0	1 1.9	16 46.8	15 43.8	2 7.5
1000 人以上	13 100.0	0 3.0	10 73.5	3 21.7	0 1.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無 (単一回答)					
ある	123 100.0	3 2.8	119 96.3	- -	1 0.9
ない	672 100.0	- -	- -	587 87.4	85 12.6
無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
問 3. 従業員構成 (単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
10%程度~30%程度	47 100.0	0 0.1	4 8.7	40 86.1	2 5.1
40%程度~60%程度	55 100.0	1 1.0	7 12.3	34 60.9	14 25.8
70%程度~90%程度	346 100.0	2 0.5	72 20.7	243 70.2	30 8.6
ほぼ全員	344 100.0	1 0.2	36 10.4	268 77.9	39 11.5
無回答	2 100.0	0 15.8	1 47.8	1 30.5	0 6.0

(N,%) 付属統計表第 47 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-⑦付問. 就業規則変更をめぐる紛争となった労働組合の組織状況 (単一回答)

	合計	過半数組 合	過半数組 合以外の 労働組合	無回答
【総数】	3 100.0	2 69.1	1 30.9	- -
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	-	-	-	-
建設業	0 100.0	0 100.0	- -	- -
製造業	1 100.0	1 96.9	0 3.1	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
卸売業	1 100.0	1 100.0	-	-
小売業	0 100.0	0 100.0	-	-
飲食店	-	-	-	-
運輸業・通信業	1 100.0	0 12.6	1 87.4	- -
金融・保険業	0 100.0	0 50.0	0 50.0	- -
不動産業	-	-	-	-
サービス業	0 100.0	0 66.7	0 33.3	- -
無回答	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	-	-	-	-
50～99人	1 100.0	0 43.2	1 56.8	- -
100～299人	1 100.0	1 74.1	0 25.9	- -
300～999人	1 100.0	1 98.4	0 1.6	- -
1000人以上	0 100.0	0 66.7	0 33.3	- -
無回答	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	3 100.0	2 69.1	1 30.9	- -
ない	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	-	-	-	-
10%程度～30%程度	0 100.0	-	0 100.0	- -
40%程度～60%程度	1 100.0	-	1 100.0	- -
70%程度～90%程度	2 100.0	2 93.5	0 6.5	- -
ほぼ全員	1 100.0	1 100.0	-	-
無回答	0 100.0	-	0 100.0	- -

(N,%) 付属統計表第 48 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウェイトあり】

問 6-⑧. ここ 5 年間における就業規則で変更した事項をめぐる個別労働関係紛争の有無(単一回答)

	合計	あった	なかった	無回答
【総数】	796	20	742	33
	100.0	2.6	93.3	4.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	2	-	2	-
	100.0	-	100.0	-
建設業	147	10	136	0
	100.0	7.0	92.9	0.1
製造業	196	0	182	13
	100.0	0.2	93.0	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	0
	100.0	-	99.0	1.0
卸売業	87	-	78	9
	100.0	-	89.5	10.5
小売業	85	0	84	1
	100.0	0.2	98.9	0.9
飲食店	30	0	24	7
	100.0	0.3	78.3	21.4
運輸業・通信業	72	1	71	1
	100.0	0.7	97.8	1.5
金融・保険業	6	0	6	0
	100.0	0.2	98.2	1.6
不動産業	14	1	12	0
	100.0	9.9	88.6	1.5
サービス業	156	8	147	2
	100.0	4.8	93.9	1.3
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	553	16	511	27
	100.0	2.8	92.4	4.8
50～99人	108	2	103	3
	100.0	2.3	94.9	2.8
100～299人	89	1	86	2
	100.0	1.3	96.6	2.1
300～999人	33	1	31	1
	100.0	2.5	93.2	4.3
1000人以上	13	0	13	0
	100.0	2.3	95.4	2.3
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	123	2	121	1
	100.0	1.4	97.9	0.7
ない	672	19	621	32
	100.0	2.8	92.4	4.8
無回答	1	-	1	-
	100.0	-	100.0	-
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	1	-	1	-
	100.0	-	100.0	-
10%程度～30%程度	47	1	44	2
	100.0	2.2	93.6	4.1
40%程度～60%程度	55	0	47	8
	100.0	0.3	84.6	15.1
70%程度～90%程度	346	8	330	8
	100.0	2.4	95.4	2.2
ほぼ全員	344	10	318	15
	100.0	3.0	92.6	4.4
無回答	2	0	2	0
	100.0	15.8	78.2	6.0

(N,%) 付属統計表第 49 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
 【ウエイトあり】

問 6-⑧付問. ここ 5 年間における就業規則で変更した事項をめぐる個別労働関係紛争の解決方法 (複数回答)

	合計	本人との 話し合いで 解決	労働組合 との話し 合いを通じ て解決	社内の苦 情処理機 関で解決	外部の紛 争解決機 関 (裁判 所以外) で解決	裁判で解 決 (和解 を含む。)	その他	解決しな かった (従業員 が退職し た。)	無回答
【総数】	20 100.0	14 69.8	1 3.7	0 0.9	1 4.0	1 3.3	-	5 23.8	0 1.6
問 1-2. 主たる産業 (単一回答)									
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	10 100.0	5 51.5	0 4.0	0 1.4	-	-	-	5 47.1	-
製造業	0 100.0	0 92.0	0 40.2	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	0 100.0	0 100.0	0 21.7	0 21.7	-	-	-	-	-
飲食店	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-	-	-	-
運輸業・通信業	1 100.0	0 73.4	-	-	0 26.6	-	-	-	-
金融・保険業	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	8 100.0	7 86.7	0 1.8	-	1 9.0	1 9.0	-	-	0 4.3
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模 (単一回答)									
50 人未満	16 100.0	11 69.0	-	-	-	-	-	5 31.0	-
50~99 人	2 100.0	2 72.3	0 16.9	-	1 27.7	1 27.7	-	-	-
100~299 人	1 100.0	1 60.2	-	0 12.2	-	-	-	-	0 27.6
300~999 人	1 100.0	1 83.1	0 16.1	-	0 16.9	-	-	-	-
1000 人以上	0 100.0	0 88.9	0 66.9	0 11.4	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無 (単一回答)									
ある	2 100.0	2 89.8	1 44.3	0 2.0	0 8.3	-	-	-	-
ない	19 100.0	13 68.0	-	0 0.8	1 3.6	1 3.6	-	5 25.9	0 1.7
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成 (単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%程度~30%程度	1 100.0	1 100.0	0 3.3	0 3.3	-	-	-	-	-
40%程度~60%程度	0 100.0	0 80.8	0 19.2	-	-	-	-	-	-
70%程度~90%程度	8 100.0	2 28.8	1 7.7	0 1.7	1 8.1	1 8.1	-	5 57.6	0 3.8
ほぼ全員	10 100.0	10 98.7	0 0.3	-	0 1.3	-	-	-	-
無回答	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 50 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 6-⑨. ここ 5 年間に於ける労働条件の変更を受け入れなければ退職を余儀なくされることを説明した上での労働条件の変更の有無(単一回答)

	合計	あった	なかった が、今後は そうしたこ とも考えら れる	なかった	無回答
【総数】	2677 100.0	91 3.4	127 4.8	2307 86.2	152 5.7
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	5 100.0	0 2.6	0 2.6	5 89.4	0 5.3
建設業	450 100.0	21 4.7	13 2.9	381 84.6	35 7.8
製造業	662 100.0	25 3.8	39 5.9	552 83.3	46 7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.8	0 0.8	2 96.8	0 1.6
卸売業	304 100.0	2 0.6	10 3.2	283 93.0	10 3.2
小売業	391 100.0	2 0.4	17 4.3	349 89.2	24 6.1
飲食店	127 100.0	20 15.8	1 0.7	99 78.1	7 5.4
運輸業・通信業	194 100.0	2 1.2	16 8.4	173 89.3	2 1.1
金融・保険業	14 100.0	0 0.3	1 4.4	13 91.3	1 4.0
不動産業	35 100.0	1 2.3	0 1.1	33 93.9	1 2.7
サービス業	493 100.0	18 3.6	31 6.2	419 84.9	26 5.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	2145 100.0	77 3.6	95 4.4	1834 85.5	138 6.5
50~99人	282 100.0	8 2.8	16 5.7	249 88.5	9 3.1
100~299人	180 100.0	4 2.2	12 6.8	161 89.5	3 1.5
300~999人	54 100.0	2 3.7	3 5.6	47 87.1	2 3.6
1000人以上	17 100.0	0 2.7	1 4.5	15 91.4	0 1.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	238 100.0	4 1.6	11 4.8	215 90.4	8 3.2
ない	2430 100.0	87 3.6	116 4.8	2082 85.7	144 5.9
無回答	10 100.0	- -	- -	10 100.0	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	4 100.0	- -	0 3.5	3 73.1	1 23.4
10%程度~30%程度	239 100.0	21 8.7	21 9.0	167 70.1	29 12.3
40%程度~60%程度	319 100.0	14 4.4	21 6.6	263 82.6	20 6.3
70%程度~90%程度	1036 100.0	33 3.2	49 4.7	913 88.0	43 4.1
ほぼ全員	1063 100.0	24 2.2	36 3.3	945 88.9	59 5.5
無回答	16 100.0	- -	1 3.3	15 96.7	- -
問 6-②. 労働条件変更における手続き (複数回答)					
労働協約を締結又は変更した	118 100.0	3 2.5	8 6.8	106 90.1	1 0.6
労使協定を締結又は改訂した	247 100.0	10 4.1	7 2.6	221 89.7	9 3.5
就業規則(社内規程含む。)を変更した	796 100.0	24 3.0	29 3.7	720 90.5	23 2.9
個別の従業員との労働契約を変更	107 100.0	16 14.8	15 13.7	66 61.3	11 10.2
その他	13 100.0	1 4.1	1 8.3	11 87.1	0 0.5
特段の手続きはとらなかった	99 100.0	6 6.4	1 1.0	64 64.3	28 28.3
無回答	14 100.0	- -	0 0.1	8 58.1	6 41.8

(N,%) 付属統計表第 51 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 6-⑨付問 1. 当該従業員の対応 (複数回答)

	合計	異議なく 変更を受 け入れた	異議を述 べたが結 局変更を 受け入れ た	変更を受 け入れず 退職した	その他	無回答
【総数】	91 100.0	51 55.5	11 11.8	21 23.5	6 6.9	6 6.7
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	0 100.0	0 100.0	- -	- -	- -	- -
建設業	21 100.0	15 72.9	0 0.2	6 28.9	- -	- -
製造業	25 100.0	6 25.0	6 24.2	7 27.5	6 24.2	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 100.0	- -	- -	- -	- -
卸売業	2 100.0	2 95.4	0 8.1	1 34.0	- -	- -
小売業	2 100.0	2 96.0	0 20.5	0 18.5	0 2.0	- -
飲食店	20 100.0	13 66.4	1 3.9	1 3.0	0 0.5	6 30.3
運輸業・通信業	2 100.0	1 30.8	1 63.3	0 11.9	- -	- -
金融・保険業	0 100.0	0 59.4	- -	0 40.6	- -	- -
不動産業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
サービス業	18 100.0	11 63.6	1 5.7	6 36.4	- -	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	77 100.0	42 55.0	7 8.8	16 20.3	6 8.0	6 7.9
50～99人	8 100.0	5 57.4	3 32.1	2 24.4	- -	- -
100～299人	4 100.0	3 64.6	1 17.2	2 51.4	- -	- -
300～999人	2 100.0	1 51.9	1 27.5	2 79.8	0 4.6	- -
1000人以上	0 100.0	0 51.1	0 46.7	0 50.1	0 7.5	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	4 100.0	2 41.8	2 51.2	1 29.1	0 0.9	- -
ない	87 100.0	49 56.1	9 10.1	20 23.2	6 7.1	6 6.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	21 100.0	20 95.6	0 2.0	2 9.0	0 0.6	- -
40%程度～60%程度	14 100.0	6 45.6	2 11.2	1 10.0	- -	6 42.9
70%程度～90%程度	33 100.0	19 59.2	8 25.2	6 18.9	- -	- -
ほぼ全員	24 100.0	5 21.5	1 2.3	12 50.4	6 25.8	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -

(N,%) 付属統計表第 52 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 6 - ⑨付問 2. 変更した労働条件 (複数回答)

	合計	賃金	労働時間	職種	就業場所	その他	無回答
【総数】	91	69	22	18	9	3	0
	100.0	75.5	24.2	19.7	9.9	3.6	0.3
問 1 - 2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	0	0	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-
建設業	21	20	5	0	0	-	-
	100.0	96.1	25.2	0.2	2.2	-	-
製造業	25	19	6	6	0	-	-
	100.0	73.3	25.0	25.0	1.7	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-
卸売業	2	1	1	0	1	1	-
	100.0	29.4	29.4	8.1	34.0	44.7	-
小売業	2	1	0	0	1	1	-
	100.0	62.9	20.5	18.5	39.0	57.0	-
飲食店	20	20	7	6	0	0	0
	100.0	98.5	33.5	30.3	1.7	1.3	0.5
運輸業・通信業	2	2	1	0	1	0	-
	100.0	69.2	29.4	6.0	36.7	6.0	-
金融・保険業	0	0	-	-	0	-	-
	100.0	59.4	-	-	100.0	-	-
不動産業	1	-	1	-	-	-	0
	100.0	-	82.4	-	-	-	17.6
サービス業	18	7	1	5	6	1	-
	100.0	38.3	8.4	27.7	31.7	6.0	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 1 - 4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	77	61	18	17	5	-	-
	100.0	79.1	23.0	21.9	6.0	-	-
50～99人	8	5	2	-	1	2	0
	100.0	61.9	29.5	-	12.2	31.4	1.8
100～299人	4	2	1	0	2	0	-
	100.0	45.6	30.3	7.3	50.4	12.7	-
300～999人	2	1	1	1	1	0	0
	100.0	56.4	38.6	40.6	58.3	11.5	4.6
1000人以上	0	0	0	0	0	0	-
	100.0	51.2	23.6	7.5	67.7	14.4	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	4	2	1	0	2	1	-
	100.0	46.5	33.0	9.7	42.0	25.8	-
ない	87	67	21	18	7	2	0
	100.0	76.8	23.9	20.2	8.5	2.6	0.3
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	21	20	1	0	1	0	0
	100.0	95.8	5.7	1.8	3.8	2.2	0.4
40%程度～60%程度	14	12	12	6	1	1	-
	100.0	87.9	83.2	44.9	5.8	6.0	-
70%程度～90%程度	33	25	9	0	6	2	0
	100.0	75.8	26.3	1.4	19.6	6.0	0.4
ほぼ全員	24	12	1	11	1	-	-
	100.0	50.1	2.3	45.5	4.4	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 53 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 7-①. 配置転換の実施状況 (単一回答)

	合計	定期的に行う	定期的ではないが、行う	めったに行わない	「部署」や「配置」というものはない	無回答
【総数】	2677 100.0	92 3.4	878 32.8	1202 44.9	406 15.2	99 3.7
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	5 100.0	0 0.7	1 14.8	3 58.1	1 21.1	0 5.3
建設業	450 100.0	8 1.7	104 23.1	216 47.9	103 22.8	20 4.5
製造業	662 100.0	21 3.2	225 34.0	290 43.8	93 14.0	32 4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 17.8	1 46.4	1 31.0	0 4.0	0 0.8
卸売業	304 100.0	12 3.8	101 33.0	151 49.6	41 13.5	0 0.1
小売業	391 100.0	13 3.3	118 30.2	191 48.9	46 11.8	23 5.9
飲食店	127 100.0	8 6.0	53 41.8	42 32.7	13 10.0	12 9.6
運輸業・通信業	194 100.0	3 1.4	77 39.6	57 29.3	57 29.3	1 0.5
金融・保険業	14 100.0	5 33.3	5 37.4	3 20.6	1 7.3	0 1.5
不動産業	35 100.0	4 11.7	11 31.3	17 48.8	3 8.2	- -
サービス業	493 100.0	19 3.8	183 37.1	233 47.3	49 9.9	9 1.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	2145 100.0	14 0.7	597 27.8	1045 48.7	394 18.4	95 4.4
50～99人	282 100.0	16 5.7	143 50.7	111 39.2	10 3.5	2 0.8
100～299人	180 100.0	35 19.5	100 55.7	42 23.1	2 0.9	1 0.8
300～999人	54 100.0	18 34.3	30 55.2	5 8.8	0 0.9	0 0.8
1000人以上	17 100.0	8 46.9	8 50.5	0 2.0	0 0.4	0 0.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	238 100.0	42 17.5	113 47.7	65 27.3	18 7.4	0 0.1
ない	2430 100.0	50 2.1	764 31.5	1128 46.4	389 16.0	99 4.1
無回答	10 100.0	0 0.3	1 7.4	9 92.3	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	4 100.0	- -	2 43.1	2 40.8	1 16.2	- -
10%程度～30%程度	239 100.0	6 2.7	76 32.1	98 41.0	35 14.8	23 9.5
40%程度～60%程度	319 100.0	16 5.0	120 37.7	135 42.3	36 11.3	12 3.8
70%程度～90%程度	1036 100.0	46 4.4	363 35.0	466 45.0	142 13.7	19 1.9
ほぼ全員	1063 100.0	23 2.2	315 29.7	494 46.5	186 17.5	45 4.2
無回答	16 100.0	1 5.4	2 11.0	7 45.3	6 38.3	- -

(N,%) 付属統計表第54表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問7-②. 配置転換の目的(複数回答)

	合計	従業員の 人材育成	従業員の モチベー ションの 維持・向 上	従業員の 処遇・適 材適所	事業活動 の変化へ の対応	異動による組織の 活性化	雇用調整	その他	無回答
【総数】	970	531	413	680	544	606	210	9	22
	100.0	54.7	42.6	70.1	56.0	62.5	21.7	0.9	2.3
問1-2. 主たる産業(単一回答)									
鉱業	1	1	0	0	0	0	0	-	-
	100.0	70.6	28.6	54.5	29.4	61.4	29.4	-	-
建設業	111	48	31	66	73	55	22	5	0
	100.0	42.7	27.6	59.6	65.4	49.0	19.9	4.6	0.4
製造業	247	131	115	199	135	159	62	0	3
	100.0	53.0	46.6	80.8	54.8	64.5	25.3	0.1	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	1	1	0	-	-
	100.0	77.2	54.3	76.9	57.5	69.9	7.0	-	-
卸売業	112	56	41	77	64	76	32	0	8
	100.0	50.0	36.8	69.0	56.8	68.1	28.3	0.3	7.3
小売業	131	81	84	87	60	98	42	0	-
	100.0	61.7	64.0	66.8	45.9	75.1	32.4	0.3	-
飲食店	61	32	17	27	28	27	14	0	6
	100.0	52.6	28.3	44.2	46.8	44.7	23.2	0.4	10.0
運輸業・通信業	79	44	31	64	45	35	11	0	-
	100.0	55.3	38.9	80.8	56.5	44.2	14.1	0.2	-
金融・保険業	10	8	6	8	4	8	1	1	0
	100.0	78.9	64.7	80.6	40.9	84.1	14.8	7.0	0.6
不動産業	15	7	5	9	8	10	1	1	-
	100.0	46.8	34.4	62.5	51.0	63.3	5.3	4.4	-
サービス業	202	123	82	140	126	136	24	1	5
	100.0	61.1	40.4	69.3	62.3	67.4	11.7	0.5	2.3
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1-4. 従業員規模(単一回答)									
50人未満	611	302	248	399	344	347	147	6	19
	100.0	49.4	40.6	65.3	56.3	56.7	24.0	1.0	3.1
50～99人	159	92	64	119	81	105	23	0	0
	100.0	57.8	40.4	74.7	51.2	66.2	14.7	0.0	0.3
100～299人	135	88	62	108	75	100	27	2	2
	100.0	64.8	45.8	79.6	55.5	73.8	19.7	1.4	1.6
300～999人	48	35	27	40	31	40	10	1	0
	100.0	73.1	56.4	82.9	63.7	83.3	19.9	1.6	1.0
1000人以上	16	14	11	15	12	14	4	0	-
	100.0	86.9	70.0	90.3	74.7	85.5	21.9	1.4	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問4. 労働組合の有無(単一回答)									
ある	155	110	69	124	91	124	33	2	0
	100.0	71.1	44.5	80.0	58.7	80.3	21.4	1.2	0.2
ない	814	420	344	556	452	481	176	7	22
	100.0	51.6	42.2	68.3	55.6	59.1	21.7	0.9	2.7
無回答	1	0	0	0	0	0	0	-	-
	100.0	48.1	56.4	28.7	33.2	37.1	43.6	-	-
問3. 従業員構成(単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	2	0	-	2	2	2	-	-	-
	100.0	8.0	-	92.0	100.0	92.0	-	-	-
10%程度～30%程度	83	44	33	46	47	57	15	1	11
	100.0	52.5	39.5	55.9	57.1	68.6	18.2	0.8	12.9
40%程度～60%程度	136	83	50	76	42	87	49	0	1
	100.0	61.1	36.9	55.7	30.7	63.7	35.8	0.3	0.5
70%程度～90%程度	408	251	214	306	235	274	75	2	2
	100.0	61.4	52.3	75.0	57.4	67.1	18.3	0.4	0.4
ほぼ全員	338	152	115	248	216	185	70	6	9
	100.0	44.8	33.9	73.4	64.0	54.6	20.7	1.8	2.6
無回答	3	2	2	2	2	2	1	-	-
	100.0	64.3	63.2	70.8	71.8	66.4	55.4	-	-

(N,%) 付属統計表第 55 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 7-③(a) パートタイマーの配置転換の有無 (単一回答)

	合計	ある	ない	パートタイマーはいない	無回答
【総数】	970	188	480	272	30
	100.0	19.3	49.5	28.1	3.1
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1	0	0	0	0
	100.0	4.5	23.9	37.5	34.1
建設業	111	1	49	55	6
	100.0	1.2	44.1	49.4	5.3
製造業	247	52	110	77	8
	100.0	21.0	44.6	31.3	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	1	0
	100.0	4.3	44.8	49.6	1.2
卸売業	112	12	72	19	9
	100.0	10.6	64.6	17.0	7.8
小売業	131	42	69	19	1
	100.0	32.0	52.9	14.5	0.6
飲食店	61	29	31	0	-
	100.0	48.7	51.0	0.3	-
運輸業・通信業	79	3	39	33	4
	100.0	3.6	49.6	41.1	5.6
金融・保険業	10	3	4	3	-
	100.0	31.2	40.0	28.8	-
不動産業	15	3	4	7	1
	100.0	17.1	27.3	49.9	5.7
サービス業	202	43	100	58	1
	100.0	21.1	49.7	28.7	0.5
無回答	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	611	99	293	196	24
	100.0	16.2	47.9	32.0	3.9
50～99人	159	37	80	41	1
	100.0	23.1	50.5	25.8	0.6
100～299人	135	33	74	26	3
	100.0	24.2	54.4	19.0	2.4
300～999人	48	14	26	7	1
	100.0	30.1	53.4	14.3	2.2
1000人以上	16	5	8	3	0
	100.0	28.6	49.6	19.1	2.6
無回答	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	155	39	71	44	1
	100.0	25.0	46.0	28.1	0.9
ない	814	149	409	229	28
	100.0	18.3	50.2	28.1	3.5
無回答	1	0	0	-	0
	100.0	43.6	37.1	-	19.4
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	2	-	0	2	-
	100.0	-	8.0	92.0	-
10%程度～30%程度	83	47	33	3	0
	100.0	56.7	39.5	3.8	0.0
40%程度～60%程度	136	50	64	18	4
	100.0	36.6	47.1	13.1	3.2
70%程度～90%程度	408	76	270	59	3
	100.0	18.6	66.1	14.5	0.7
ほぼ全員	338	14	112	190	23
	100.0	4.3	33.0	56.1	6.7
無回答	3	0	2	1	-
	100.0	7.6	65.1	27.3	-

(N,%) 付属統計表第 56 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 7-③(a)パートタイマーの配置転換の有無 (パートタイマーはいない企業除く、単一回答)

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	698	188	480	30
	100.0	26.9	68.8	4.3
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	0	0	0	0
	100.0	7.2	38.3	54.6
建設業	56	1	49	6
	100.0	2.4	87.1	10.5
製造業	170	52	110	8
	100.0	30.6	64.9	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0
	100.0	8.6	88.9	2.5
卸売業	93	12	72	9
	100.0	12.8	77.9	9.4
小売業	112	42	69	1
	100.0	37.4	61.9	0.7
飲食店	60	29	31	-
	100.0	48.8	51.2	-
運輸業・通信業	47	3	39	4
	100.0	6.2	84.3	9.5
金融・保険業	7	3	4	-
	100.0	43.8	56.2	-
不動産業	8	3	4	1
	100.0	34.1	54.4	11.4
サービス業	144	43	100	1
	100.0	29.6	69.7	0.7
無回答	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	416	99	293	24
	100.0	23.8	70.4	5.8
50~99人	118	37	80	1
	100.0	31.1	68.0	0.8
100~299人	110	33	74	3
	100.0	29.8	67.2	3.0
300~999人	41	14	26	1
	100.0	35.1	62.3	2.6
1000人以上	13	5	8	0
	100.0	35.4	61.4	3.2
無回答	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	111	39	71	1
	100.0	34.8	63.9	1.3
ない	586	149	409	28
	100.0	25.4	69.8	4.8
無回答	1	0	0	0
	100.0	43.6	37.1	19.4
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	0	-	0	-
	100.0	-	100.0	-
10%程度~30%程度	80	47	33	0
	100.0	58.9	41.0	0.0
40%程度~60%程度	118	50	64	4
	100.0	42.2	54.2	3.7
70%程度~90%程度	349	76	270	3
	100.0	21.8	77.4	0.8
ほぼ全員	149	14	112	23
	100.0	9.7	75.1	15.2
無回答	2	0	2	-
	100.0	10.5	89.5	-

(N,%) 付属統計表第 57 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 7-③(b) 職種限定社員の予定外の職種への配置転換の有無 (単一回答)

	合計	ある	ない	職種限定 社員はい ない	無回答
【総数】	970 100.0	122 12.6	317 32.7	495 51.1	35 3.7
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	0 21.5	0 24.9	0 36.5	0 17.1
建設業	111 100.0	13 11.4	26 23.8	62 55.3	11 9.5
製造業	247 100.0	21 8.6	70 28.4	154 62.2	2 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 4.0	0 23.0	1 73.0	- -
卸売業	112 100.0	12 10.3	33 29.3	59 52.8	9 7.6
小売業	131 100.0	29 22.2	43 33.0	58 44.2	1 0.6
飲食店	61 100.0	14 23.6	24 39.0	16 26.8	6 10.6
運輸業・通信業	79 100.0	9 11.2	38 48.0	28 35.7	4 5.1
金融・保険業	10 100.0	0 1.3	3 30.2	7 66.5	0 2.0
不動産業	15 100.0	1 8.9	4 25.6	8 56.0	1 9.5
サービス業	202 100.0	23 11.3	75 37.2	103 50.8	1 0.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	611 100.0	84 13.7	191 31.3	307 50.2	29 4.8
50～99人	159 100.0	18 11.1	56 35.1	84 53.1	1 0.7
100～299人	135 100.0	13 9.7	48 35.7	70 51.7	4 2.8
300～999人	48 100.0	6 13.0	16 34.2	25 51.0	1 1.8
1000人以上	16 100.0	2 9.6	5 29.4	10 59.7	0 1.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	155 100.0	25 16.4	50 32.1	79 50.7	1 0.7
ない	814 100.0	97 11.9	267 32.8	416 51.1	34 4.2
無回答	1 100.0	- -	0 32.6	0 48.0	0 19.4
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	2 100.0	0 8.0	- -	2 92.0	- -
10%程度～30%程度	83 100.0	16 18.8	35 42.3	25 30.5	7 8.3
40%程度～60%程度	136 100.0	22 16.0	52 37.9	58 42.5	5 3.6
70%程度～90%程度	408 100.0	39 9.6	158 38.7	203 49.6	8 2.1
ほぼ全員	338 100.0	45 13.4	71 20.9	207 61.2	15 4.5
無回答	3 100.0	0 16.0	1 50.5	1 33.5	- -

(N,%) 付属統計表第 58 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】問 7-③ (b) 職種限定社員の予定外の職種への配置転換の有無
(職種限定社員はいない企業除く、単一回答)

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	474	122	317	35
	100.0	25.8	66.8	7.5
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	0	0	0	0
	100.0	33.9	39.2	26.9
建設業	50	13	26	11
	100.0	25.5	53.2	21.3
製造業	93	21	70	2
	100.0	22.7	75.3	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	-
	100.0	14.9	85.1	-
卸売業	53	12	33	9
	100.0	21.9	61.9	16.2
小売業	73	29	43	1
	100.0	39.9	59.1	1.0
飲食店	44	14	24	6
	100.0	32.3	53.3	14.5
運輸業・通信業	51	9	38	4
	100.0	17.4	74.6	7.9
金融・保険業	3	0	3	0
	100.0	3.9	90.2	5.9
不動産業	7	1	4	1
	100.0	20.2	58.3	21.5
サービス業	99	23	75	1
	100.0	23.0	75.6	1.4
無回答	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	304	84	191	29
	100.0	27.5	62.9	9.7
50～99人	75	18	56	1
	100.0	23.7	74.8	1.5
100～299人	65	13	48	4
	100.0	20.2	74.1	5.8
300～999人	24	6	16	1
	100.0	26.5	69.9	3.7
1000人以上	7	2	5	0
	100.0	23.8	72.8	3.4
無回答	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	76	25	50	1
	100.0	33.3	65.2	1.4
ない	398	97	267	34
	100.0	24.3	67.1	8.6
無回答	0	-	0	0
	100.0	-	62.7	37.3
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	0	0	-	-
	100.0	100.0	-	-
10%程度～30%程度	58	16	35	7
	100.0	27.1	60.9	12.0
40%程度～60%程度	78	22	52	5
	100.0	27.8	66.0	6.2
70%程度～90%程度	206	39	158	8
	100.0	19.0	76.9	4.1
ほぼ全員	131	45	71	15
	100.0	34.6	53.8	11.6
無回答	2	0	1	-
	100.0	24.0	76.0	-

(N,%) 付属統計表第 59 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 7-③(c)勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換の有無 (単一回答)

	合計	ある	ない	勤務地限定社員は いない	無回答
【総数】	970 100.0	60 6.2	303 31.2	543 56.0	64 6.6
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	0 4.5	0 3.4	0 58.0	0 34.1
建設業	111 100.0	12 10.7	29 26.2	60 53.6	11 9.5
製造業	247 100.0	5 2.2	75 30.4	152 61.6	14 5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 1.4	0 18.8	1 79.8	- -
卸売業	112 100.0	4 3.6	33 29.3	58 52.1	17 15.0
小売業	131 100.0	13 10.0	41 31.0	76 57.9	1 1.1
飲食店	61 100.0	7 12.1	17 28.1	30 49.0	7 10.9
運輸業・通信業	79 100.0	2 2.9	32 40.4	40 50.2	5 6.5
金融・保険業	10 100.0	0 1.8	3 27.2	7 69.2	0 1.9
不動産業	15 100.0	0 0.9	3 22.2	10 67.4	1 9.5
サービス業	202 100.0	16 7.7	70 34.6	109 54.2	7 3.5
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	611 100.0	36 6.0	191 31.2	329 53.9	55 9.0
50～99人	159 100.0	10 6.0	48 30.1	98 61.9	3 2.1
100～299人	135 100.0	7 5.0	45 33.3	79 58.4	5 3.3
300～999人	48 100.0	5 10.2	14 29.0	28 58.2	1 2.6
1000人以上	16 100.0	2 13.9	5 33.1	8 51.6	0 1.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	155 100.0	9 5.8	40 26.1	96 61.7	10 6.4
ない	814 100.0	51 6.2	262 32.2	447 54.9	54 6.6
無回答	1 100.0	- -	0 32.6	0 48.0	0 19.4
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	2 100.0	- -	0 8.0	2 92.0	- -
10%程度～30%程度	83 100.0	3 3.0	28 34.1	40 48.6	12 14.2
40%程度～60%程度	136 100.0	15 11.3	39 28.6	70 51.4	12 8.6
70%程度～90%程度	408 100.0	28 6.8	147 36.0	223 54.5	11 2.6
ほぼ全員	338 100.0	14 4.2	88 25.9	207 61.1	30 8.8
無回答	3 100.0	- -	1 25.2	2 74.8	- -

(N,%) 付属統計表第 60 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 7-③(c)勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換の有無（勤務地限定社員はいない企業除く、単一回答）

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	427 100.0	60 14.0	303 71.0	64 15.0
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	0 100.0	0 10.7	0 8.0	0 81.3
建設業	52 100.0	12 23.0	29 56.5	11 20.6
製造業	95 100.0	5 5.7	75 79.1	14 15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 7.0	0 93.0	- -
卸売業	54 100.0	4 7.5	33 61.3	17 31.3
小売業	55 100.0	13 23.7	41 73.7	1 2.7
飲食店	31 100.0	7 23.7	17 55.0	7 21.3
運輸業・通信業	40 100.0	2 5.9	32 81.2	5 12.9
金融・保険業	3 100.0	0 5.7	3 88.2	0 6.1
不動産業	5 100.0	0 2.9	3 68.1	1 29.0
サービス業	93 100.0	16 16.8	70 75.5	7 7.7
無回答	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	282 100.0	36 12.9	191 67.7	55 19.4
50～99人	61 100.0	10 15.7	48 78.9	3 5.4
100～299人	56 100.0	7 12.0	45 80.0	5 8.0
300～999人	20 100.0	5 24.4	14 69.4	1 6.2
1000人以上	8 100.0	2 28.7	5 68.5	0 2.8
無回答	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	59 100.0	9 15.2	40 68.1	10 16.7
ない	367 100.0	51 13.8	262 71.5	54 14.7
無回答	0 100.0	- -	0 62.7	0 37.3
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	0 100.0	- -	0 100.0	- -
10%程度～30%程度	43 100.0	3 5.9	28 66.4	12 27.7
40%程度～60%程度	66 100.0	15 23.3	39 58.9	12 17.8
70%程度～90%程度	186 100.0	28 14.9	147 79.3	11 5.8
ほぼ全員	131 100.0	14 10.8	88 66.7	30 22.6
無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -

(N,%) 付属統計表第 61 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 7-④. 配置転換実施に先立っての労働組合や従業員代表の意見聴取の有無 (単一回答)

	合計	意見を聴くことはない	一定の場合には聴くことがある	必ず意見を聴く	無回答
【総数】	970 100.0	546 56.3	170 17.5	232 23.9	22 2.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	1 79.6	- -	0 20.4	- -
建設業	111 100.0	75 67.1	8 7.1	28 25.4	0 0.4
製造業	247 100.0	125 50.7	47 19.1	73 29.6	1 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 62.9	0 14.2	0 22.1	0 0.9
卸売業	112 100.0	59 53.0	23 20.8	20 18.2	9 8.0
小売業	131 100.0	74 56.8	23 17.8	33 25.1	0 0.3
飲食店	61 100.0	31 51.1	3 5.4	26 43.5	- -
運輸業・通信業	79 100.0	41 51.4	20 24.8	19 23.8	- -
金融・保険業	10 100.0	7 70.5	2 21.4	1 6.3	0 1.9
不動産業	15 100.0	9 61.0	4 25.9	2 13.1	- -
サービス業	202 100.0	124 61.2	39 19.3	29 14.5	10 5.1
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	611 100.0	324 53.0	90 14.8	180 29.4	18 2.9
50～99人	159 100.0	101 63.4	29 18.1	28 17.8	1 0.8
100～299人	135 100.0	86 63.3	29 21.6	18 13.6	2 1.5
300～999人	48 100.0	28 59.2	14 30.0	4 9.2	1 1.6
1000人以上	16 100.0	8 47.4	7 43.7	1 8.7	0 0.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	155 100.0	64 41.6	61 39.5	29 18.6	1 0.4
ない	814 100.0	481 59.1	109 13.3	203 25.0	21 2.6
無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	2 100.0	2 92.0	- -	0 8.0	- -
10%程度～30%程度	83 100.0	67 80.5	7 8.7	8 10.0	1 0.8
40%程度～60%程度	136 100.0	80 59.0	30 21.8	26 19.0	0 0.2
70%程度～90%程度	408 100.0	236 57.9	79 19.2	87 21.3	7 1.6
ほぼ全員	338 100.0	160 47.4	54 16.1	109 32.4	14 4.2
無回答	3 100.0	1 36.7	0 6.5	1 56.8	- -

(N,%) 付属統計表第 62 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 7-④付問. 労働組合や従業員代表への意見聴取を行う場合 (複数回答)

	合計	転居を伴う とき	対象者が労働 組合の役員で あるとき	職種限定社 員や勤務地 限定社員に 予定外の配 置転換をし ようとする とき	その他	無回答
【総数】	170 100.0	104 61.4	35 20.7	27 16.0	37 21.8	9 5.3
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	8 100.0	6 78.8	1 8.6	1 15.6	0 2.4	-
製造業	47 100.0	20 42.5	18 38.3	4 9.3	14 29.4	6 13.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 44.6	0 55.4	-	-	-
卸売業	23 100.0	22 92.7	1 6.3	9 40.7	0 1.1	-
小売業	23 100.0	17 75.3	4 17.9	3 12.0	3 12.3	1 4.2
飲食店	3 100.0	2 55.6	0 10.1	1 28.5	-	1 18.7
運輸業・通信業	20 100.0	11 56.9	7 36.5	1 6.7	5 27.5	0 2.0
金融・保険業	2 100.0	1 34.1	1 35.4	0 13.3	1 31.1	-
不動産業	4 100.0	1 34.0	0 4.2	1 20.6	2 41.2	-
サービス業	39 100.0	24 60.8	2 5.6	6 15.3	12 31.1	1 1.8
無回答	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	90 100.0	62 68.9	10 11.3	14 15.1	21 23.4	6 6.8
50～99人	29 100.0	15 53.5	2 5.5	5 17.8	8 26.5	2 7.9
100～299人	29 100.0	19 66.1	9 31.7	4 13.8	5 17.6	0 1.3
300～999人	14 100.0	6 38.8	9 64.5	3 18.7	2 12.2	0 1.5
1000人以上	7 100.0	2 24.1	5 67.1	2 23.7	1 19.1	0 0.5
無回答	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	61 100.0	33 53.8	35 57.3	13 21.8	11 18.2	1 1.0
ない	109 100.0	71 65.7	-	14 12.8	26 23.8	8 7.7
無回答	-	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	7 100.0	5 69.5	2 23.6	2 21.5	0 3.4	-
40%程度～60%程度	30 100.0	19 62.9	2 7.2	2 5.4	2 8.1	7 22.8
70%程度～90%程度	79 100.0	38 48.4	25 32.4	6 8.1	31 38.8	0 0.5
ほぼ全員	54 100.0	42 78.2	6 10.7	18 32.3	4 7.0	2 3.5
無回答	0 100.0	0 100.0	-	0 100.0	-	-

(N,%) 付属統計表第 63 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウェイトあり】問 7-④付問. 労働組合や従業員代表への意見聴取を行う場合 (複数回答)
※「一定の場合は聞くことがある」「必ず意見を聞く」企業を対象に集計

	合計	転居を伴う とき	対象者が労働 組合の役員で あるとき	職種限定社 員や勤務地 限定社員に 予定外の配 置転換をし ようとする とき	その他	無回答
【総数】	402 100.0	336 83.7	267 66.5	259 64.5	37 9.2	9 2.2
問 1-2. 主たる産業 (SA)						
鉱業	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	- -	- -
建設業	36 100.0	35 95.3	29 79.9	29 81.5	0 0.5	- -
製造業	120 100.0	93 77.4	91 75.8	78 64.4	14 11.6	6 5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 78.3	0 82.6	0 60.9	- -	- -
卸売業	44 100.0	42 96.1	22 50.0	30 68.3	0 0.6	- -
小売業	56 100.0	50 89.8	37 66.0	36 63.5	3 5.1	1 1.8
飲食店	30 100.0	28 95.1	27 90.1	27 92.1	- -	1 2.1
運輸業・通信業	39 100.0	30 78.0	26 67.6	20 52.3	5 14.1	0 1.0
金融・保険業	3 100.0	1 49.0	1 50.0	1 32.9	1 24.1	- -
不動産業	6 100.0	3 56.1	2 36.4	3 47.3	2 27.4	- -
サービス業	68 100.0	53 77.6	31 46.1	35 51.6	12 17.8	1 1.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模 (SA)						
50人未満	270 100.0	242 89.6	190 70.3	193 71.6	21 7.8	6 2.3
50～99人	57 100.0	44 76.6	30 52.4	33 58.6	8 13.3	2 4.0
100～299人	48 100.0	38 79.2	28 58.1	22 47.1	5 10.8	0 0.8
300～999人	19 100.0	10 53.1	14 72.8	7 37.8	2 9.3	0 1.1
1000人以上	9 100.0	3 36.7	6 72.5	3 36.3	1 16.0	0 0.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無 (SA)						
ある	90 100.0	62 68.6	64 71.0	42 46.8	11 12.4	1 0.7
ない	312 100.0	275 88.0	203 65.2	217 69.6	26 8.3	8 2.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成 (SA)						
(1) 正規従業員						
いない	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	- -	- -
10%程度～30%程度	15 100.0	13 85.9	10 64.5	10 63.5	0 1.6	- -
40%程度～60%程度	55 100.0	44 80.2	28 50.4	27 49.5	2 4.3	7 12.2
70%程度～90%程度	165 100.0	125 75.5	112 67.9	93 56.3	31 18.4	0 0.3
ほぼ全員	164 100.0	152 92.8	115 70.4	127 77.6	4 2.3	2 1.1
無回答	2 100.0	2 100.0	1 89.7	2 100.0	- -	- -

(N,%) 付属統計表第 64 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 7-④付問. 労働組合や従業員代表への意見聴取を行う場合（複数回答）

*配置転換を行う企業を対象に集計

	合計	転居を伴う とき	対象者が労働 組合の役員 であるとき	職種限定社 員や勤務地 限定社員に 予定外の配 置転換をし ようとする とき	その他	無回答
【総数】	970 100.0	336 34.7	267 27.5	259 26.7	37 3.8	577 59.5
問 1-2. 主たる産業(SA)						
鉱業	1 100.0	0 20.4	0 20.4	0 20.4	- -	1 79.6
建設業	111 100.0	35 31.0	29 26.0	29 26.5	0 0.2	75 67.5
製造業	247 100.0	93 37.7	91 36.9	78 31.4	14 5.6	133 53.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 28.4	0 29.9	0 22.1	- -	1 63.8
卸売業	112 100.0	42 37.5	22 19.5	30 26.7	0 0.2	68 61.0
小売業	131 100.0	50 38.5	37 28.3	36 27.2	3 2.2	76 57.9
飲食店	61 100.0	28 46.5	27 44.1	27 45.0	- -	32 52.1
運輸業・通信業	79 100.0	30 37.9	26 32.8	20 25.4	5 6.8	41 51.9
金融・保険業	10 100.0	1 13.6	1 13.8	1 9.1	1 6.7	7 72.4
不動産業	15 100.0	3 21.9	2 14.2	3 18.4	2 10.7	9 61.0
サービス業	202 100.0	53 26.2	31 15.6	35 17.4	12 6.0	134 66.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(SA)						
50人未満	611 100.0	242 39.6	190 31.0	193 31.6	21 3.5	347 56.8
50～99人	159 100.0	44 27.4	30 18.8	33 21.0	8 4.8	104 65.6
100～299人	135 100.0	38 27.9	28 20.5	22 16.6	5 3.8	88 65.1
300～999人	48 100.0	10 20.8	14 28.5	7 14.8	2 3.7	29 61.3
1000人以上	16 100.0	3 19.2	6 38.0	3 19.0	1 8.4	8 47.8
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(SA)						
ある	155 100.0	62 39.8	64 41.2	42 27.2	11 7.2	66 42.3
ない	814 100.0	275 33.7	203 25.0	217 26.7	26 3.2	511 62.7
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
問 3. 従業員構成(SA)						
(1) 正規従業員						
いない	2 100.0	0 8.0	0 8.0	0 8.0	- -	2 92.0
10%程度～30%程度	83 100.0	13 16.0	10 12.0	10 11.8	0 0.3	67 81.4
40%程度～60%程度	136 100.0	44 32.7	28 20.6	27 20.2	2 1.8	87 64.2
70%程度～90%程度	408 100.0	125 30.6	112 27.5	93 22.8	31 7.5	243 59.6
ほぼ全員	338 100.0	152 44.9	115 34.1	127 37.6	4 1.1	176 52.1
無回答	3 100.0	2 63.3	1 56.8	2 63.3	- -	1 36.7

(N,%) 付属統計表第 65 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウェイトあり】

問 7-⑤. 配置転換の発令に先立っての対象者本人への意向打診の有無 (単一回答)

	合計	事前の意向打診はしない	一定の場合には行うことがある	意向打診を行う	無回答
【総数】	970 100.0	192 19.8	260 26.8	505 52.1	13 1.3
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	0 20.4	0 4.5	1 75.1	- -
建設業	111 100.0	27 24.2	39 35.1	45 40.5	0 0.3
製造業	247 100.0	45 18.1	80 32.4	121 49.0	1 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 43.7	0 24.6	0 30.8	0 0.9
卸売業	112 100.0	14 12.2	32 28.1	58 52.0	9 7.6
小売業	131 100.0	30 22.9	28 21.7	72 55.2	0 0.2
飲食店	61 100.0	1 0.9	3 4.5	57 94.3	0 0.3
運輸業・通信業	79 100.0	8 10.6	21 26.9	49 61.5	1 1.0
金融・保険業	10 100.0	4 44.8	3 34.6	2 18.6	0 2.0
不動産業	15 100.0	5 34.2	5 36.4	4 29.4	- -
サービス業	202 100.0	57 28.4	47 23.5	96 47.4	2 0.8
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	611 100.0	131 21.4	144 23.6	328 53.6	8 1.4
50～99人	159 100.0	26 16.5	40 25.2	92 57.9	1 0.4
100～299人	135 100.0	21 15.5	50 37.3	61 45.0	3 2.2
300～999人	48 100.0	10 21.5	17 36.3	19 40.5	1 1.7
1000人以上	16 100.0	4 22.7	7 45.2	5 31.1	0 1.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	155 100.0	31 20.0	65 41.6	59 37.8	1 0.6
ない	814 100.0	160 19.7	195 24.0	447 54.9	12 1.5
無回答	1 100.0	1 72.3	0 3.9	0 4.5	0 19.4
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	2 100.0	1 54.4	1 45.6	- -	- -
10%程度～30%程度	83 100.0	11 13.6	12 13.9	60 72.2	0 0.4
40%程度～60%程度	136 100.0	20 14.9	23 17.0	92 67.6	1 0.5
70%程度～90%程度	408 100.0	93 22.9	111 27.2	201 49.2	3 0.7
ほぼ全員	338 100.0	65 19.3	113 33.3	151 44.7	9 2.6
無回答	3 100.0	1 27.3	1 26.9	1 45.8	- -

(N,%) 付属統計表第 66 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 7-⑤付問 1. 対象者本人への意向打診を行う場合（複数回答）

	合計	転居を伴う とき	職種限定社員 や勤務地 限定社員に 予定外の配 置転換をし ようとする とき	その他個人 的な事情が あるとき	無回答
【総数】	260 100.0	136 52.2	31 12.0	154 59.4	9 3.5
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	0 100.0	- -	- -	0 100.0	- -
建設業	39 100.0	25 64.6	2 6.2	29 73.5	0 0.5
製造業	80 100.0	37 46.3	10 12.3	39 48.8	6 8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 48.9	0 5.6	0 58.7	0 5.1
卸売業	32 100.0	20 62.5	3 10.3	14 43.6	1 3.7
小売業	28 100.0	10 36.3	2 8.2	22 78.4	0 0.1
飲食店	3 100.0	2 74.2	0 6.2	1 43.1	- -
運輸業・通信業	21 100.0	3 13.6	5 23.1	15 70.4	- -
金融・保険業	3 100.0	2 52.3	0 10.4	2 63.8	- -
不動産業	5 100.0	2 34.3	1 15.1	5 83.3	0 1.8
サービス業	47 100.0	34 72.8	7 15.1	27 57.5	1 2.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	144 100.0	61 42.2	15 10.7	92 63.9	6 4.3
50～99人	40 100.0	23 57.2	4 10.3	20 50.1	1 3.7
100～299人	50 100.0	38 75.8	6 12.8	26 51.0	1 1.1
300～999人	17 100.0	10 56.2	3 19.2	12 68.1	1 2.9
1000人以上	7 100.0	4 50.1	2 25.3	4 57.8	0 4.1
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	65 100.0	52 79.9	8 12.0	25 38.6	1 1.2
ない	195 100.0	84 43.0	24 12.1	129 66.2	8 4.2
無回答	0 100.0	0 100.0	- -	0 100.0	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -
10%程度～30%程度	12 100.0	7 59.7	2 16.2	7 58.2	0 0.6
40%程度～60%程度	23 100.0	10 44.5	3 13.6	8 35.8	6 26.6
70%程度～90%程度	111 100.0	63 56.9	7 6.8	65 58.7	2 2.1
ほぼ全員	113 100.0	54 48.0	19 16.7	73 64.8	1 0.5
無回答	1 100.0	0 53.9	- -	0 46.1	- -

(N,%) 付属統計表第 67 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
 【ウェイトあり】

問 7-⑤付問 1. 対象者本人への意向打診を行う場合（複数回答）
 ※「一定の場合には行うことがある」「意向打診を行う」企業を対象に集計

	合計	転居を伴う とき	職種限定社 員や勤務地 限定社員に 予定外の配 置転換をし ようとする とき	その他個人 的な事情が あるとき	無回答
【総数】	765 100.0	641 83.8	536 70.1	659 86.2	9 1.2
問 1-2. 主たる産業(SA)					
鉱業	1 100.0	1 94.4	1 94.4	1 100.0	- -
建設業	84 100.0	70 83.5	47 56.4	74 87.7	0 0.2
製造業	201 100.0	158 78.6	131 65.0	160 79.6	6 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 77.3	0 58.1	1 81.7	0 2.2
卸売業	90 100.0	78 86.8	61 68.5	72 80.2	1 1.3
小売業	101 100.0	82 82.1	75 74.1	94 93.9	0 0.0
飲食店	60 100.0	59 98.8	57 95.7	58 97.4	- -
運輸業・通信業	70 100.0	52 73.7	54 76.6	64 91.0	- -
金融・保険業	5 100.0	4 69.0	2 41.7	4 76.5	- -
不動産業	10 100.0	6 63.6	5 53.0	9 90.8	0 1.0
サービス業	143 100.0	130 91.0	103 71.9	123 85.9	1 0.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(SA)					
50人未満	472 100.0	389 82.3	343 72.7	420 89.0	6 1.3
50～99人	132 100.0	115 87.0	96 72.8	112 84.9	1 1.1
100～299人	111 100.0	99 89.0	67 60.5	87 77.8	1 0.5
300～999人	37 100.0	29 79.3	23 61.8	31 84.9	1 1.4
1000人以上	12 100.0	9 70.5	7 55.7	9 75.0	0 2.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(SA)					
ある	123 100.0	110 89.4	66 53.9	84 67.8	1 0.6
ない	642 100.0	531 82.7	470 73.3	576 89.7	8 1.3
無回答	0 100.0	0 100.0	0 53.3	0 100.0	- -
問 3. 従業員構成(SA)					
(1) 正規従業員					
いない	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -
10%程度～30%程度	71 100.0	67 93.5	62 86.5	67 93.3	0 0.1
40%程度～60%程度	115 100.0	102 88.8	95 82.7	100 87.1	6 5.3
70%程度～90%程度	312 100.0	264 84.7	208 66.8	266 85.3	2 0.7
ほぼ全員	264 100.0	205 77.8	170 64.5	224 85.0	1 0.2
無回答	2 100.0	2 82.9	1 63.0	2 80.1	- -

(N,%) 付属統計表第 68 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
 【ウェイトあり】

問 7-⑤付問 1. 対象者本人への意向打診を行う場合（複数回答）
 *配置転換を行う企業を対象に集計

	合計	転居を伴う とき	職種限定社 員や勤務地 限定社員に 予定外の配 置転換をし ようとする とき	その他個人 的な事情が あるとき	無回答
【総数】	970 100.0	641 66.1	536 55.3	659 68.0	214 22.1
問 1-2. 主たる産業(SA)					
鉱業	1 100.0	1 75.1	1 75.1	1 79.6	0 20.4
建設業	111 100.0	70 63.1	47 42.6	74 66.2	27 24.6
製造業	247 100.0	158 64.0	131 53.0	160 64.8	52 21.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 42.8	0 32.2	1 45.3	1 45.8
卸売業	112 100.0	78 69.6	61 54.9	72 64.2	23 20.9
小売業	131 100.0	82 63.1	75 57.0	94 72.2	30 23.2
飲食店	61 100.0	59 97.7	57 94.6	58 96.3	1 1.1
運輸業・通信業	79 100.0	52 65.1	54 67.7	64 80.4	9 11.6
金融・保険業	10 100.0	4 36.7	2 22.2	4 40.7	5 46.8
不動産業	15 100.0	6 41.9	5 34.9	9 59.8	5 34.8
サービス業	202 100.0	130 64.4	103 50.9	123 60.9	60 29.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(SA)					
50人未満	611 100.0	389 63.6	343 56.2	420 68.7	145 23.8
50～99人	159 100.0	115 72.3	96 60.5	112 70.5	28 17.8
100～299人	135 100.0	99 73.3	67 49.8	87 64.0	25 18.1
300～999人	48 100.0	29 60.9	23 47.5	31 65.2	12 24.3
1000人以上	16 100.0	9 53.8	7 42.5	9 57.2	4 25.5
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(SA)					
ある	155 100.0	110 71.1	66 42.8	84 53.9	33 21.1
ない	814 100.0	531 65.2	470 57.7	576 70.7	181 22.2
無回答	1 100.0	0 8.4	0 4.5	0 8.4	1 91.6
問 3. 従業員構成(SA)					
(1) 正規従業員					
いない	2 100.0	1 45.6	- -	1 45.6	1 54.4
10%程度～30%程度	83 100.0	67 80.5	62 74.4	67 80.2	12 14.0
40%程度～60%程度	136 100.0	102 75.2	95 69.9	100 73.7	27 19.9
70%程度～90%程度	408 100.0	264 64.7	208 51.0	266 65.1	99 24.2
ほぼ全員	338 100.0	205 60.7	170 50.3	224 66.3	75 22.1
無回答	3 100.0	2 60.3	1 45.8	2 58.2	1 27.3

(N,%) 付属統計表第 69 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】問 7-⑤付問 2. ここ 5 年間における職種限定社員や勤務地
限定社員の予定外の変更の受入拒否の有無 (単一回答)

	合計	あった	なかった	無回答
【総数】	536	90	403	44
	100.0	16.8	75.1	8.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	1	-	1	-
	100.0	-	100.0	-
建設業	47	1	40	6
	100.0	2.7	84.2	13.2
製造業	131	11	106	14
	100.0	8.2	80.9	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	0
	100.0	-	95.6	4.4
卸売業	61	23	36	2
	100.0	38.0	59.2	2.8
小売業	75	15	56	3
	100.0	20.7	75.4	4.0
飲食店	57	19	31	7
	100.0	33.3	54.9	11.9
運輸業・通信業	54	10	39	4
	100.0	19.2	72.9	8.0
金融・保険業	2	0	2	0
	100.0	12.4	72.4	15.1
不動産業	5	0	4	0
	100.0	7.7	84.8	7.5
サービス業	103	9	87	7
	100.0	9.1	84.4	6.5
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	343	65	253	26
	100.0	18.8	73.7	7.5
50~99人	96	9	82	5
	100.0	9.1	85.5	5.4
100~299人	67	10	48	9
	100.0	14.7	72.0	13.2
300~999人	23	5	15	3
	100.0	21.7	64.9	13.4
1000人以上	7	2	4	1
	100.0	26.0	62.2	11.9
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	66	17	46	4
	100.0	25.4	68.6	5.9
ない	470	73	357	40
	100.0	15.6	76.0	8.5
無回答	0	-	-	0
	100.0	-	-	100.0
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	-	-	-	-
	-	-	-	-
10%程度~30%程度	62	8	52	1
	100.0	13.6	84.2	2.2
40%程度~60%程度	95	27	58	9
	100.0	28.9	61.4	9.7
70%程度~90%程度	208	30	157	22
	100.0	14.2	75.3	10.5
ほぼ全員	170	24	135	11
	100.0	13.9	79.4	6.7
無回答	1	1	0	0
	100.0	81.2	16.0	2.8

(N,%) 付属統計表第70表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
 【ウエイトあり】

問7-⑤付問3. 職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の変更の受入拒否への対応状況(単一回答)

	合計	従来の配置を継続した	結果的に退職した	その他	無回答
【総数】	90 100.0	53 59.0	35 39.4	1 1.3	0 0.4
問1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	1 100.0	0 7.8	1 92.2	-	-
製造業	11 100.0	4 38.1	6 60.6	0 0.9	0 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
卸売業	23 100.0	12 52.9	10 43.0	1 4.1	-
小売業	15 100.0	14 88.4	1 8.9	0 0.8	0 1.9
飲食店	19 100.0	13 65.7	7 34.3	-	-
運輸業・通信業	10 100.0	6 58.3	4 41.7	-	-
金融・保険業	0 100.0	0 83.3	0 16.7	-	-
不動産業	0 100.0	0 100.0	-	-	-
サービス業	9 100.0	4 40.6	5 59.0	0 0.4	-
無回答	-	-	-	-	-
問1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	65 100.0	36 55.2	29 44.8	-	-
50～99人	9 100.0	6 70.1	2 20.7	1 9.2	-
100～299人	10 100.0	6 61.6	4 35.5	-	0 2.9
300～999人	5 100.0	4 81.6	1 12.9	0 5.4	-
1000人以上	2 100.0	1 60.8	1 30.0	0 7.4	0 1.8
無回答	-	-	-	-	-
問4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	17 100.0	9 53.6	8 45.8	0 0.4	0 0.2
ない	73 100.0	44 60.2	28 37.9	1 1.6	0 0.4
無回答	-	-	-	-	-
問3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	8 100.0	8 93.4	0 1.7	0 1.5	0 3.4
40%程度～60%程度	27 100.0	19 69.6	8 30.4	-	-
70%程度～90%程度	30 100.0	23 77.0	6 19.5	1 3.4	-
ほぼ全員	24 100.0	3 12.4	21 87.3	0 0.1	0 0.1
無回答	1 100.0	0 39.5	1 57.0	0 3.4	-

(N,%) 付属統計表第 71 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 7-⑥. 配置転換に伴う従業員の賃金の低下の有無 (単一回答)

	合計	かなりあ る	たまにあ る	ない	無回答
【総数】	970 100.0	6 0.7	226 23.3	715 73.7	23 2.4
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	-	0 36.5	0 63.5	-
建設業	111 100.0	5 4.4	25 22.9	81 72.5	0 0.3
製造業	247 100.0	1 0.3	41 16.5	198 80.3	7 2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	0 11.4	1 88.6	-
卸売業	112 100.0	0 0.3	41 36.8	62 55.1	9 7.8
小売業	131 100.0	0 0.0	47 36.1	83 63.6	0 0.3
飲食店	61 100.0	-	14 23.9	40 66.1	6 10.0
運輸業・通信業	79 100.0	0 0.2	13 16.7	66 83.2	-
金融・保険業	10 100.0	0 2.0	3 26.4	7 69.5	0 2.1
不動産業	15 100.0	-	3 22.7	12 77.3	-
サービス業	202 100.0	0 0.0	37 18.3	165 81.6	0 0.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	611 100.0	5 0.8	134 21.9	452 74.0	21 3.4
50～99人	159 100.0	-	32 20.2	127 79.8	0 0.0
100～299人	135 100.0	0 0.3	36 26.3	97 72.1	2 1.3
300～999人	48 100.0	1 1.7	17 34.9	30 62.0	1 1.5
1000人以上	16 100.0	0 1.6	8 46.9	8 51.0	0 0.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	155 100.0	1 0.7	34 22.0	119 77.0	0 0.3
ない	814 100.0	5 0.7	192 23.5	594 73.0	23 2.8
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	2 100.0	-	0 8.0	2 92.0	-
10%程度～30%程度	83 100.0	0 0.0	17 20.3	66 79.6	-
40%程度～60%程度	136 100.0	5 3.9	30 21.9	95 69.7	6 4.5
70%程度～90%程度	408 100.0	1 0.2	115 28.3	290 71.0	2 0.5
ほぼ全員	338 100.0	0 0.0	63 18.6	260 76.9	15 4.5
無回答	3 100.0	-	1 23.5	2 76.5	-

(N,%) 付属統計表第 72 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 7-⑥付問. 配置転換に伴い賃金が低下する主な場合 (複数回答)

	合計	一定年齢以上の高年齢者などの通常の処遇パターン	資格等級や賃金の格付けがより低位の職務に就かせたため	本人の疾病など個別の事情への対応	その他	無回答
【総数】	232 100.0	70 30.0	138 59.5	20 8.8	48 20.7	1 0.3
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	0 100.0	- -	0 87.7	0 12.3	- -	- -
建設業	30 100.0	12 40.0	8 26.1	6 20.2	11 36.0	- -
製造業	41 100.0	24 57.0	10 25.0	3 7.4	14 32.8	0 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 19.8	0 32.2	- -	0 48.0	- -
卸売業	42 100.0	14 33.1	35 84.7	3 7.4	5 12.7	- -
小売業	47 100.0	6 12.4	42 89.9	1 2.9	2 4.6	0 0.1
飲食店	14 100.0	0 2.4	14 98.3	0 2.9	0 0.3	- -
運輸業・通信業	13 100.0	4 28.4	4 26.6	3 21.1	6 46.4	0 2.1
金融・保険業	3 100.0	1 38.8	2 54.6	0 15.0	0 15.6	0 0.4
不動産業	3 100.0	0 7.1	3 79.2	0 9.0	0 13.6	0 1.9
サービス業	37 100.0	9 23.7	20 53.6	3 7.3	9 23.8	0 0.1
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	139 100.0	41 29.8	87 63.0	5 3.5	24 17.6	- -
50~99人	32 100.0	14 43.4	17 54.2	5 14.6	5 14.8	- -
100~299人	36 100.0	9 24.0	18 49.6	6 17.2	14 37.4	- -
300~999人	18 100.0	4 24.4	11 61.4	3 17.3	4 20.4	1 3.2
1000人以上	8 100.0	2 19.5	5 61.7	2 19.2	2 23.1	0 0.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	35 100.0	6 18.1	16 46.2	6 18.4	14 39.4	0 0.1
ない	197 100.0	63 32.1	122 61.9	14 7.0	34 17.3	1 0.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	0 100.0	- -	0 100.0	- -	- -	- -
10%程度~30%程度	17 100.0	3 17.3	15 90.1	2 11.3	0 0.8	0 0.8
40%程度~60%程度	35 100.0	10 29.7	29 83.6	3 8.2	3 7.5	0 0.1
70%程度~90%程度	116 100.0	27 23.0	67 58.0	12 10.5	21 18.1	0 0.2
ほぼ全員	63 100.0	29 46.6	26 41.0	3 5.0	24 37.6	0 0.3
無回答	1 100.0	0 23.7	0 23.7	0 23.7	0 76.3	- -

(N,%) 付属統計表第73表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウェイトあり】

問7-⑦. 配置に関連して従業員の希望を反映するための制度 (複数回答)

	合計	自己申告 制度	社内公募 制度	希望聴取 制度	その他	無回答
【総数】	970 100.0	252 26.0	30 3.1	187 19.3	88 9.1	477 49.2
問1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	1 100.0	0 20.4	- -	- -	0 34.1	0 45.5
建設業	111 100.0	36 32.5	1 0.7	23 20.4	13 11.5	45 40.7
製造業	247 100.0	47 19.0	6 2.6	49 19.8	16 6.7	137 55.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 33.9	0 9.2	0 12.7	0 10.2	1 44.1
卸売業	112 100.0	33 29.6	12 10.5	21 18.4	5 4.5	61 54.3
小売業	131 100.0	47 35.9	5 3.5	30 22.9	8 5.9	57 43.5
飲食店	61 100.0	23 38.1	0 0.6	20 32.9	2 2.8	17 27.2
運輸業・通信業	79 100.0	7 8.9	2 2.3	14 17.9	17 21.2	40 51.0
金融・保険業	10 100.0	5 47.7	1 8.8	1 13.6	2 19.4	2 24.4
不動産業	15 100.0	6 40.2	0 2.9	3 20.2	1 6.9	7 43.5
サービス業	202 100.0	47 23.5	3 1.3	26 13.0	24 12.0	110 54.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	611 100.0	133 21.7	8 1.3	135 22.1	39 6.4	335 54.8
50～99人	159 100.0	39 24.8	4 2.7	24 15.3	26 16.4	72 45.2
100～299人	135 100.0	45 33.4	5 3.9	19 14.3	18 13.3	54 40.0
300～999人	48 100.0	24 50.3	6 12.3	6 13.5	4 7.8	14 28.6
1000人以上	16 100.0	11 65.2	6 36.9	2 11.5	1 7.0	3 17.5
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	155 100.0	59 38.4	12 7.5	27 17.4	21 13.6	52 33.7
ない	814 100.0	193 23.7	18 2.2	160 19.7	67 8.2	425 52.2
無回答	1 100.0	0 19.4	- -	0 3.9	- -	1 76.7
問3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	2 100.0	1 54.4	- -	0 8.0	- -	1 37.6
10%程度～30%程度	83 100.0	41 49.1	2 2.7	19 22.9	10 12.6	18 21.8
40%程度～60%程度	136 100.0	44 32.2	2 1.6	19 14.2	7 5.3	67 49.6
70%程度～90%程度	408 100.0	110 26.9	11 2.8	69 16.9	49 12.1	197 48.3
ほぼ全員	338 100.0	56 16.6	14 4.1	80 23.6	21 6.2	192 56.9
無回答	3 100.0	1 34.0	0 1.3	- -	0 7.8	2 58.3

(N,%) 付属統計表第74表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問7-⑧. 転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期 (単一回答)

	合計	実施の前 日	2～3日 前	1週間程 度前	2週間程 度前	3週間程 度前	4週間程 度前	1か月よ り前	無回答
【総数】	970 100.0	30 3.1	18 1.8	141 14.5	167 17.2	49 5.1	201 20.7	285 29.4	79 8.1
問1-2. 主たる産業(単一回答)									
鉱業	1 100.0	- -	- -	0 3.4	0 4.5	0 37.5	0 33.1	0 21.5	- -
建設業	111 100.0	5 4.9	0 0.4	22 20.0	15 13.3	1 0.8	25 22.9	37 32.8	5 4.9
製造業	247 100.0	2 0.6	2 0.8	48 19.4	43 17.5	24 9.5	48 19.5	62 25.3	18 7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 2.3	0 10.3	0 18.7	0 27.3	0 3.5	0 20.7	0 17.2	- -
卸売業	112 100.0	8 7.5	1 1.3	4 3.2	12 10.4	2 1.7	29 26.1	46 40.9	10 8.8
小売業	131 100.0	12 9.1	2 1.3	22 16.8	24 18.7	4 3.4	13 9.7	41 31.0	13 10.1
飲食店	61 100.0	- -	6 10.1	1 2.2	10 15.8	2 3.2	14 23.2	21 35.2	6 10.3
運輸業・通信業	79 100.0	- -	0 0.6	11 13.4	16 20.5	5 6.2	20 25.0	23 29.4	4 4.9
金融・保険業	10 100.0	1 8.7	1 6.1	3 35.6	2 19.8	1 7.6	1 10.5	0 5.0	1 6.9
不動産業	15 100.0	1 5.1	0 0.8	4 26.8	3 22.4	1 5.1	2 11.0	3 19.2	1 9.7
サービス業	202 100.0	1 0.4	5 2.4	26 12.7	41 20.5	10 4.8	48 23.8	52 25.6	20 9.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)									
50人未満	611 100.0	25 4.1	6 1.0	76 12.5	73 11.9	28 4.6	123 20.1	213 34.8	67 10.9
50～99人	159 100.0	1 0.3	2 1.2	25 16.0	42 26.5	7 4.3	36 22.4	40 25.1	7 4.3
100～299人	135 100.0	3 2.1	6 4.6	24 17.6	34 25.5	10 7.1	30 22.4	24 18.1	4 2.6
300～999人	48 100.0	1 1.3	3 5.2	12 24.4	13 26.0	4 7.3	9 19.0	7 14.3	1 2.3
1000人以上	16 100.0	1 3.2	1 5.9	4 24.3	5 33.6	1 6.0	3 16.9	1 7.8	0 2.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)									
ある	155 100.0	11 7.0	5 3.2	37 24.1	41 26.2	5 3.2	35 22.6	20 13.0	1 0.8
ない	814 100.0	19 2.3	13 1.5	104 12.7	127 15.5	44 5.4	166 20.4	265 32.6	78 9.5
無回答	1 100.0	0 19.4	0 43.6	0 4.5	0 3.9	- -	- -	0 28.7	- -
問3. 従業員構成(単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	2 100.0	- -	- -	0 8.0	- -	1 54.4	1 37.6	- -	- -
10%程度～30%程度	83 100.0	0 0.5	7 9.0	9 10.5	13 15.7	4 4.3	12 14.2	38 45.5	0 0.3
40%程度～60%程度	136 100.0	12 8.9	1 0.9	27 20.2	17 12.8	3 2.4	32 23.8	24 17.6	18 13.4
70%程度～90%程度	408 100.0	1 0.3	7 1.8	60 14.7	79 19.3	19 4.6	84 20.6	125 30.6	32 7.9
ほぼ全員	338 100.0	16 4.7	2 0.5	44 13.1	56 16.7	22 6.6	72 21.2	98 29.0	28 8.3
無回答	3 100.0	- -	- -	0 15.8	1 50.9	- -	0 6.2	1 27.1	- -

(N,%) 付属統計表第 75 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 7-⑨. 転勤の状況 (単一回答)

	合計	正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある	明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている	転勤はほとんどない	転勤が必要な事業所はない	無回答
【総数】	970 100.0	146 15.0	140 14.4	226 23.3	404 41.7	54 5.6
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	1 100.0	0 16.1	0 29.4	0 17.1	0 37.5	- -
建設業	111 100.0	25 22.2	6 5.4	26 23.5	49 44.4	5 4.5
製造業	247 100.0	17 6.8	37 15.1	53 21.3	120 48.5	20 8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 13.4	0 10.5	0 26.8	1 48.4	0 0.9
卸売業	112 100.0	32 28.7	21 18.5	25 22.1	25 22.5	9 8.2
小売業	131 100.0	11 8.5	13 9.7	57 43.4	49 37.7	1 0.6
飲食店	61 100.0	8 13.8	9 14.4	9 15.0	28 46.3	6 10.5
運輸業・通信業	79 100.0	17 21.7	11 13.5	17 22.0	29 37.2	4 5.6
金融・保険業	10 100.0	3 26.3	1 9.3	2 23.6	4 36.1	0 4.7
不動産業	15 100.0	2 10.1	1 7.8	4 24.4	9 57.7	- -
サービス業	202 100.0	31 15.3	41 20.5	33 16.3	90 44.4	7 3.5
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	611 100.0	73 12.0	53 8.7	147 24.1	291 47.6	46 7.6
50～99人	159 100.0	16 9.8	37 23.0	34 21.2	70 43.8	4 2.3
100～299人	135 100.0	30 22.3	32 23.6	37 27.2	34 24.9	3 2.0
300～999人	48 100.0	18 36.7	14 28.3	7 14.7	9 18.4	1 1.9
1000人以上	16 100.0	9 54.9	5 28.6	1 8.8	1 6.4	0 1.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	155 100.0	57 37.0	23 15.0	32 20.4	36 23.0	7 4.6
ない	814 100.0	88 10.8	117 14.3	194 23.8	369 45.3	47 5.7
無回答	1 100.0	0 32.6	0 4.5	0 62.9	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	2 100.0	1 54.4	- -	0 8.0	1 37.6	- -
10%程度～30%程度	83 100.0	7 8.0	17 21.1	18 21.9	40 47.8	1 1.3
40%程度～60%程度	136 100.0	14 10.6	21 15.4	10 7.7	68 50.1	22 16.2
70%程度～90%程度	408 100.0	59 14.5	60 14.8	120 29.4	154 37.7	15 3.7
ほぼ全員	338 100.0	64 19.0	40 11.8	77 22.8	141 41.7	16 4.7
無回答	3 100.0	1 24.8	1 39.7	0 16.6	0 18.9	- -

(N,%) 付属統計表第76表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問7-⑩. 転勤のルールについての規定の形式(複数回答)

	合計	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	慣行であり特に文書の規程等はない	無回答
【総数】	512 100.0	249 48.7	36 7.1	28 5.5	71 13.8	168 32.9	47 9.2
問1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	0 100.0	0 58.4	- -	- -	0 7.2	0 34.5	- -
建設業	57 100.0	33 57.4	1 1.7	5 8.9	6 10.9	8 14.1	16 27.4
製造業	107 100.0	58 54.6	13 12.4	7 6.9	12 10.8	26 24.4	15 14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 62.2	0 20.6	0 7.9	0 9.6	0 23.5	0 10.1
卸売業	78 100.0	53 68.1	11 14.5	1 1.7	21 27.2	15 19.2	0 0.2
小売業	81 100.0	21 26.6	4 5.5	2 2.6	3 3.7	55 67.9	1 1.6
飲食店	26 100.0	10 39.5	0 1.3	6 23.8	2 6.2	9 32.6	0 0.6
運輸業・通信業	45 100.0	16 35.5	4 8.0	6 12.1	7 16.1	11 25.1	8 17.4
金融・保険業	6 100.0	4 72.2	1 8.8	0 1.9	1 18.7	1 15.4	0 1.1
不動産業	6 100.0	3 46.3	- -	- -	1 14.8	3 48.3	0 3.8
サービス業	105 100.0	50 47.4	2 1.6	0 0.3	18 16.7	40 38.5	7 6.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	274 100.0	92 33.6	9 3.1	15 5.4	36 13.0	115 42.2	39 14.3
50～99人	86 100.0	51 59.9	5 6.4	4 4.5	9 10.6	24 28.5	5 6.1
100～299人	99 100.0	66 66.5	10 10.5	5 4.9	15 14.9	21 21.2	2 2.1
300～999人	38 100.0	28 71.8	6 16.9	3 8.0	8 19.6	6 16.6	0 0.8
1000人以上	15 100.0	12 83.0	5 35.0	1 9.2	4 24.0	1 8.1	0 0.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	112 100.0	85 75.3	34 30.0	20 18.1	17 15.2	16 13.8	1 1.1
ない	399 100.0	164 41.2	3 0.6	8 1.9	53 13.4	153 38.3	46 11.5
無回答	1 100.0	0 48.1	- -	- -	0 8.4	0 43.6	- -
問3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	42 100.0	23 54.6	1 2.5	7 15.8	4 9.9	11 25.6	0 0.4
40%程度～60%程度	46 100.0	26 57.3	2 4.0	1 1.3	12 26.7	14 30.9	1 2.6
70%程度～90%程度	239 100.0	108 44.9	15 6.2	16 6.7	32 13.5	83 34.5	26 10.9
ほぼ全員	181 100.0	89 49.3	18 10.1	5 2.6	22 12.0	61 33.5	19 10.7
無回答	2 100.0	2 95.4	0 1.6	- -	0 1.6	0 1.6	0 1.4

(N,%) 付属統計表第77表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問7-①. 転勤の対象者本人への通知時期（単一回答）

	合計	実施の前日	2～3日前	1週間程度前	2週間程度前	3週間程度前	4週間程度前	1か月より前	無回答
【総数】	512 100.0	1 0.2	3 0.6	36 6.9	60 11.8	19 3.8	173 33.7	175 34.2	45 8.8
問1-2. 主たる産業(単一回答)									
鉱業	0 100.0	- -	- -	- -	0 7.2	- -	0 25.7	0 67.1	- -
建設業	57 100.0	0 0.0	0 0.3	6 10.4	8 14.2	5 9.5	19 33.9	7 12.5	11 19.1
製造業	107 100.0	0 0.0	1 0.6	4 3.5	17 16.3	5 4.4	34 31.5	31 29.1	16 14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	0 4.5	0 6.8	0 16.7	0 5.2	0 35.6	0 23.5	0 7.7
卸売業	78 100.0	0 0.3	0 0.1	11 14.2	4 5.5	2 3.0	19 24.7	41 52.2	- -
小売業	81 100.0	- -	0 0.4	4 5.5	7 9.2	2 2.4	35 43.7	31 38.1	1 0.8
飲食店	26 100.0	- -	- -	1 2.5	8 29.2	1 4.3	14 54.3	2 9.1	0 0.6
運輸業・通信業	45 100.0	- -	0 0.9	4 7.8	2 4.9	1 1.5	15 32.4	15 33.8	8 18.6
金融・保険業	6 100.0	0 7.7	0 2.7	1 16.7	1 18.8	1 11.3	1 20.5	1 12.3	1 10.0
不動産業	6 100.0	- -	- -	1 17.2	2 27.4	0 3.2	2 32.4	0 3.4	1 16.4
サービス業	105 100.0	0 0.1	1 1.1	4 3.9	10 9.9	2 2.1	33 31.3	47 44.4	8 7.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)									
50人未満	274 100.0	0 0.1	- -	13 4.8	24 8.6	5 1.9	107 39.0	90 32.7	35 12.9
50～99人	86 100.0	0 0.1	0 0.0	8 9.9	13 15.2	5 5.4	20 23.0	35 40.7	5 5.8
100～299人	99 100.0	0 0.0	2 1.9	9 8.8	12 12.6	6 6.1	30 30.6	36 36.0	4 4.0
300～999人	38 100.0	0 0.9	1 2.2	3 8.0	7 19.1	2 5.7	12 32.1	12 30.6	0 1.2
1000人以上	15 100.0	0 1.8	0 1.8	2 13.4	4 27.6	1 7.8	4 24.4	3 22.0	0 1.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)									
ある	112 100.0	0 0.1	1 0.9	16 14.4	23 20.5	10 8.8	34 29.9	26 23.2	3 2.2
ない	399 100.0	1 0.2	2 0.5	19 4.8	37 9.4	9 2.4	139 34.9	149 37.3	42 10.6
無回答	1 100.0	- -	- -	0 43.6	- -	0 4.5	0 3.9	0 28.7	0 19.4
問3. 従業員構成(単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	1 100.0	- -	- -	0 12.8	- -	1 87.2	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	42 100.0	- -	0 0.8	3 6.0	10 22.6	1 2.4	16 38.5	11 26.4	1 3.2
40%程度～60%程度	46 100.0	0 0.1	0 0.1	4 8.6	3 6.6	1 2.7	16 34.6	21 46.0	1 1.4
70%程度～90%程度	239 100.0	1 0.3	2 0.6	12 5.0	24 10.1	12 5.1	85 35.6	77 32.0	27 11.3
ほぼ全員	181 100.0	0 0.1	1 0.6	17 9.4	23 12.5	4 2.1	55 30.5	66 36.2	16 8.7
無回答	2 100.0	- -	- -	0 1.6	1 53.4	0 1.6	0 7.8	1 34.3	0 1.4

(N,%) 付属統計表第78表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問7-⑫. 転勤の対象者選定に当たって考慮する事情(複数回答)

	合計	子供の教育	親等の介護	配偶者の勤務	本人の健康状態	自宅の購入	単身赴任となること	その他	無回答
【総数】	512 100.0	192 37.5	231 45.1	118 23.0	297 58.1	69 13.5	162 31.6	69 13.4	87 17.0
問1-2. 主たる産業(単一回答)									
鉱業	0 100.0	- -	0 18.5	- -	0 18.5	- -	0 58.4	0 7.2	0 34.5
建設業	57 100.0	22 39.1	19 32.9	9 16.6	21 37.1	8 14.4	30 52.9	7 11.5	12 21.9
製造業	107 100.0	43 40.2	46 43.3	23 21.1	57 53.6	11 10.4	34 32.2	15 13.7	21 20.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 31.4	0 44.9	0 16.1	0 64.7	0 8.3	0 29.5	0 6.6	0 31.2
卸売業	78 100.0	24 30.7	40 50.9	20 25.4	60 76.6	9 11.0	27 34.3	19 24.3	3 3.6
小売業	81 100.0	43 53.3	44 54.9	36 44.9	45 55.9	6 7.9	15 18.6	15 19.1	14 17.1
飲食店	26 100.0	10 38.7	11 41.6	4 14.3	18 69.4	15 55.7	10 37.8	0 1.7	0 1.3
運輸業・通信業	45 100.0	14 31.7	16 35.4	2 5.1	23 51.1	9 20.9	10 21.0	2 4.4	14 30.8
金融・保険業	6 100.0	2 37.2	3 59.4	1 14.2	4 77.0	1 9.4	2 40.2	0 3.7	1 13.5
不動産業	6 100.0	1 18.4	2 29.2	0 4.6	3 48.7	0 6.0	2 29.1	2 26.2	1 20.2
サービス業	105 100.0	32 30.4	50 47.2	22 21.3	65 61.8	10 9.6	32 30.2	9 8.5	20 18.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)									
50人未満	274 100.0	80 29.3	105 38.3	51 18.7	142 51.8	25 9.1	55 20.1	45 16.3	60 21.9
50～99人	86 100.0	39 45.1	42 48.8	24 27.9	52 60.1	17 19.7	39 45.1	12 14.5	10 11.7
100～299人	99 100.0	46 47.0	50 50.3	27 27.4	64 64.6	18 18.5	44 45.0	8 8.2	13 13.2
300～999人	38 100.0	20 53.2	24 63.0	11 30.0	28 73.7	7 17.3	17 44.9	2 6.2	3 7.7
1000人以上	15 100.0	6 41.4	10 68.6	4 24.9	12 79.7	2 16.5	6 42.5	1 7.6	1 4.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)									
ある	112 100.0	56 49.7	70 62.4	26 23.3	78 69.5	21 18.9	52 46.4	8 7.0	9 7.7
ない	399 100.0	136 34.1	161 40.3	91 22.9	219 54.8	48 12.0	110 27.5	61 15.3	78 19.6
無回答	1 100.0	0 4.5	0 37.1	0 4.5	1 80.6	- -	0 8.4	- -	0 19.4
問3. 従業員構成(単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	1 100.0	0 12.8	- -	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
10%程度～30%程度	42 100.0	16 38.4	17 39.4	8 18.4	24 56.9	19 46.1	22 52.1	7 16.0	2 4.0
40%程度～60%程度	46 100.0	15 32.4	26 57.7	18 38.7	36 78.8	6 13.8	21 44.8	5 10.8	2 5.4
70%程度～90%程度	239 100.0	85 35.3	107 44.8	48 20.2	125 52.4	27 11.3	74 30.8	28 11.6	56 23.3
ほぼ全員	181 100.0	75 41.4	79 43.7	42 23.2	109 60.0	15 8.4	43 23.7	29 16.2	27 14.8
無回答	2 100.0	1 54.0	2 76.2	1 67.9	2 97.4	1 58.5	2 72.5	0 1.6	0 0.9

(N,%) 付属統計表第 79 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウェイトあり】

問 7-⑬. 転勤の実施に先立っての対象者本人への意向打診の有無 (単一回答)

	合計	必ず行う	行う場合もある	行わない	無回答
【総数】	512 100.0	283 55.3	120 23.5	34 6.6	75 14.6
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	0 100.0	0 85.7	0 14.3	- -	- -
建設業	57 100.0	24 42.1	11 19.0	6 10.8	16 28.2
製造業	107 100.0	56 52.4	25 23.7	10 9.2	16 14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 37.3	0 24.9	0 27.4	0 10.4
卸売業	78 100.0	42 54.4	29 37.8	3 3.7	3 4.1
小売業	81 100.0	59 72.7	18 21.8	3 3.8	1 1.7
飲食店	26 100.0	18 67.0	1 4.9	0 1.3	7 26.8
運輸業・通信業	45 100.0	21 46.7	9 18.9	3 7.5	12 26.9
金融・保険業	6 100.0	2 36.1	1 22.2	2 37.6	0 4.1
不動産業	6 100.0	2 29.0	2 36.4	1 18.1	1 16.4
サービス業	105 100.0	59 56.1	24 22.5	5 4.4	18 17.1
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	274 100.0	144 52.6	58 21.2	12 4.5	59 21.7
50～99人	86 100.0	50 58.7	22 25.7	6 6.8	8 8.8
100～299人	99 100.0	59 60.2	24 24.1	9 8.9	7 6.8
300～999人	38 100.0	23 59.0	11 28.5	4 10.5	1 2.0
1000人以上	15 100.0	7 43.8	5 35.6	3 18.4	0 2.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	112 100.0	60 53.0	36 32.1	10 9.3	6 5.6
ない	399 100.0	223 56.0	84 21.1	23 5.7	68 17.1
無回答	1 100.0	0 8.4	- -	1 72.3	0 19.4
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
10%程度～30%程度	42 100.0	34 79.8	6 13.7	2 4.0	1 2.6
40%程度～60%程度	46 100.0	28 60.3	7 15.5	3 6.0	8 18.2
70%程度～90%程度	239 100.0	112 46.9	73 30.3	13 5.6	41 17.2
ほぼ全員	181 100.0	108 59.7	34 18.6	15 8.4	24 13.3
無回答	2 100.0	1 62.4	0 3.9	1 33.7	- -

(N,%) 付属統計表第 80 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 7-⑬付問. 転勤をめぐる本人の意向の尊重の程度 (単一回答)

	合計	原則として 同意を得る	条件などで できる配慮は 行いが、同 意が得られ なくても転 勤させる	通知に重点 があり意向 は参考程度	無回答
【総数】	403 100.0	299 74.1	51 12.7	36 9.0	17 4.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	0 100.0	0 87.4	- -	0 7.2	0 5.4
建設業	35 100.0	15 41.9	12 34.9	2 4.3	7 18.9
製造業	81 100.0	61 75.5	12 14.5	7 8.6	1 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 63.2	0 28.4	0 8.4	- -
卸売業	72 100.0	44 62.0	8 11.4	19 26.6	- -
小売業	76 100.0	68 89.8	4 5.9	1 0.7	3 3.6
飲食店	19 100.0	18 93.7	0 2.4	0 1.1	1 2.7
運輸業・通信業	30 100.0	22 74.7	7 23.7	0 0.7	0 0.9
金融・保険業	3 100.0	2 69.6	1 17.1	0 11.3	0 2.0
不動産業	4 100.0	3 66.7	1 26.5	0 6.8	- -
サービス業	83 100.0	64 78.0	6 6.7	7 8.3	6 6.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	202 100.0	157 77.7	14 7.2	21 10.5	10 4.7
50～99人	72 100.0	54 75.2	9 12.1	5 6.3	5 6.4
100～299人	83 100.0	58 69.0	18 21.9	6 7.2	2 1.9
300～999人	34 100.0	23 67.4	7 21.0	3 9.2	1 2.4
1000人以上	12 100.0	7 61.6	3 24.1	1 10.6	0 3.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	96 100.0	59 61.9	20 21.0	15 16.0	1 1.1
ない	308 100.0	240 77.9	31 10.2	21 6.8	16 5.2
無回答	0 100.0	0 100.0	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	1 100.0	0 12.8	- -	1 87.2	- -
10%程度～30%程度	39 100.0	35 88.7	3 6.7	2 4.0	0 0.6
40%程度～60%程度	35 100.0	27 77.9	4 12.7	1 4.1	2 5.4
70%程度～90%程度	185 100.0	141 76.1	27 14.8	14 7.8	3 1.4
ほぼ全員	142 100.0	95 66.8	17 12.0	18 12.6	12 8.6
無回答	1 100.0	1 95.5	0 2.4	- -	0 2.1

(N,%) 付属統計表第 81 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
 【ウエイトあり】

問 7-⑭. ここ 5 年間における転勤をめぐる個別労働関係紛争の有無 (単一回答)

	合計	あった	なかった	無回答
【総数】	512 100.0	25 4.8	445 87.0	42 8.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	0 100.0	- -	0 100.0	- -
建設業	57 100.0	1 1.7	46 80.2	10 18.1
製造業	107 100.0	2 2.2	89 83.9	15 13.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	1 92.3	0 7.7
卸売業	78 100.0	2 2.2	76 97.7	0 0.2
小売業	81 100.0	3 3.2	78 96.4	0 0.4
飲食店	26 100.0	6 24.5	20 74.9	0 0.6
運輸業・通信業	45 100.0	4 9.4	33 73.2	8 17.5
金融・保険業	6 100.0	0 2.5	5 93.2	0 4.4
不動産業	6 100.0	0 1.6	5 83.6	1 14.8
サービス業	105 100.0	6 5.8	92 87.4	7 6.8
無回答	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	274 100.0	15 5.3	224 81.8	35 12.9
50～99人	86 100.0	2 2.8	80 93.7	3 3.5
100～299人	99 100.0	3 3.5	92 93.4	3 3.1
300～999人	38 100.0	3 8.3	34 90.0	1 1.7
1000人以上	15 100.0	1 7.0	14 92.4	0 0.6
無回答	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	112 100.0	6 5.0	105 93.4	2 1.6
ない	399 100.0	19 4.8	340 85.2	40 10.1
無回答	1 100.0	- -	1 80.6	0 19.4
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
10%程度～30%程度	42 100.0	6 14.9	35 82.8	1 2.3
40%程度～60%程度	46 100.0	2 3.5	44 95.3	1 1.1
70%程度～90%程度	239 100.0	9 3.7	205 85.6	26 10.7
ほぼ全員	181 100.0	8 4.4	158 87.4	15 8.2
無回答	2 100.0	0 1.6	2 98.4	- -

(N,%) 付属統計表第 82 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 7-⑩付問. ここ 5 年間における転勤をめぐる個別労働関係紛争の解決方法 (複数回答)

	合計	本人との 話し合いで 解決	労働組合 との話し 合いを通じ て解決	社内の苦 情処理機 関で解決	外部の紛 争解決機 関 (裁判 所以外) で解決	裁判で解 決 (和解 を含む。)	その他	解決しな かった (従業員 が退職し た。)	無回答
【総数】	25 100.0	20 79.5	1 2.9	-	-	-	0 0.2	6 23.8	-
問 1-2. 主たる産業 (単一回答)									
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1 100.0	1 58.2	0 4.9	-	-	-	-	0 46.6	-
製造業	2 100.0	2 97.2	0 13.2	-	-	-	-	0 13.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	2 100.0	1 77.0	-	-	-	-	-	1 36.6	-
小売業	3 100.0	3 100.0	0 4.7	-	-	-	-	0 1.3	-
飲食店	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-	0 0.6	-
運輸業・通信業	4 100.0	0 7.3	0 3.3	-	-	-	0 0.8	4 95.2	-
金融・保険業	0 100.0	0 45.2	0 19.1	-	-	-	0 18.0	0 36.9	-
不動産業	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	6 100.0	6 97.3	0 1.1	-	-	-	-	0 4.9	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模 (単一回答)									
50 人未満	15 100.0	11 73.4	-	-	-	-	-	4 26.6	-
50～99 人	2 100.0	2 82.6	-	-	-	-	-	0 17.4	-
100～299 人	3 100.0	3 87.3	0 0.5	-	-	-	-	0 12.7	-
300～999 人	3 100.0	3 95.8	1 16.8	-	-	-	-	1 25.5	-
1000 人以上	1 100.0	1 81.8	0 15.7	-	-	-	0 5.6	0 30.6	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無 (単一回答)									
ある	6 100.0	5 89.1	1 12.8	-	-	-	0 1.1	1 19.8	-
ない	19 100.0	15 76.7	-	-	-	-	-	5 24.9	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成 (単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	6 100.0	6 100.0	0 0.5	-	-	-	-	0 1.7	-
40%程度～60%程度	2 100.0	2 97.9	0 2.1	-	-	-	-	-	-
70%程度～90%程度	9 100.0	4 50.1	1 6.8	-	-	-	0 0.3	5 58.3	-
ほぼ全員	8 100.0	7 92.7	0 0.6	-	-	-	-	1 7.8	-
無回答	0 100.0	-	-	-	-	-	0 100.0	-	-

(N,%) 付属統計表第 83 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 8-①. 出向へのかかわり方 (単一回答)

	合計	他社に出 向を出す 側である	両方ある が送り出 しの方が 多い	両方ある が受け入 れの方が 多い	他社から 出向を受 け入れる 側である	ほとんど 関係がない	無回答
【総数】	2677 100.0	208 7.8	99 3.7	120 4.5	301 11.3	1773 66.2	175 6.5
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	5 100.0	0 3.2	0 7.2	- -	0 8.9	4 78.2	0 2.6
建設業	450 100.0	38 8.3	4 0.9	20 4.4	28 6.3	325 72.4	35 7.7
製造業	662 100.0	48 7.2	39 5.9	28 4.3	77 11.7	424 64.1	45 6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 10.2	0 13.6	0 12.8	1 35.3	1 27.2	0 0.8
卸売業	304 100.0	25 8.3	18 6.0	16 5.1	14 4.5	231 76.1	0 0.0
小売業	391 100.0	30 7.8	16 4.0	4 1.1	41 10.6	252 64.5	47 12.0
飲食店	127 100.0	2 1.8	0 0.4	1 0.7	13 10.3	86 67.5	25 19.4
運輸業・通信業	194 100.0	19 9.7	5 2.4	8 4.3	34 17.6	122 62.8	6 3.3
金融・保険業	14 100.0	2 15.5	1 10.0	1 7.6	4 28.7	5 35.5	0 2.7
不動産業	35 100.0	0 0.2	1 3.9	4 11.6	7 20.1	22 62.4	1 1.9
サービス業	493 100.0	44 8.9	14 2.8	37 7.6	81 16.5	301 61.0	16 3.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	2145 100.0	149 6.9	43 2.0	65 3.0	213 9.9	1510 70.4	165 7.7
50～99人	282 100.0	25 9.0	15 5.4	19 6.7	49 17.3	168 59.6	6 2.1
100～299人	180 100.0	23 12.8	18 10.3	23 13.1	32 17.9	79 44.2	3 1.8
300～999人	54 100.0	8 14.5	15 27.9	11 20.0	6 11.6	14 25.5	0 0.5
1000人以上	17 100.0	4 22.3	8 46.5	2 13.2	1 6.4	2 11.1	0 0.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	238 100.0	23 9.6	39 16.4	21 8.9	64 27.1	81 33.9	10 4.1
ない	2430 100.0	185 7.6	61 2.5	95 3.9	232 9.5	1692 69.6	165 6.8
無回答	10 100.0	1 6.5	0 0.3	4 41.5	5 51.7	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	4 100.0	- -	- -	1 19.6	1 23.9	2 56.5	- -
10%程度～30%程度	239 100.0	3 1.2	3 1.1	8 3.6	26 10.8	176 73.7	23 9.6
40%程度～60%程度	319 100.0	9 2.7	16 5.0	8 2.5	44 13.7	212 66.5	30 9.6
70%程度～90%程度	1036 100.0	123 11.9	43 4.2	39 3.8	136 13.1	637 61.4	58 5.6
ほぼ全員	1063 100.0	73 6.9	38 3.5	63 5.9	89 8.4	738 69.4	63 5.9
無回答	16 100.0	0 3.1	0 0.5	1 3.5	6 38.3	8 50.3	1 4.3

(N,%) 付属統計表第 84 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウェイトあり】

問 8-①. 出向へのかかわり方 (単一回答)
(主に出向者を送り出している企業、主に出向者を受け入れている企業)

	合計	主に出向者を送り出している企業	主に出向者を受け入れている企業	ほとんど関係がない	無回答
【総数】	2677 100.0	308 11.5	421 15.7	1773 66.2	175 6.5
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	5 100.0	1 10.3	0 8.9	4 78.2	0 2.6
建設業	450 100.0	41 9.2	48 10.7	325 72.4	35 7.7
製造業	662 100.0	87 13.1	106 16.0	424 64.1	45 6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 23.9	1 48.1	1 27.2	0 0.8
卸売業	304 100.0	44 14.3	29 9.6	231 76.1	0 0.0
小売業	391 100.0	46 11.8	46 11.7	252 64.5	47 12.0
飲食店	127 100.0	3 2.1	14 11.0	86 67.5	25 19.4
運輸業・通信業	194 100.0	23 12.0	42 21.9	122 62.8	6 3.3
金融・保険業	14 100.0	4 25.5	5 36.3	5 35.5	0 2.7
不動産業	35 100.0	1 4.1	11 31.7	22 62.4	1 1.9
サービス業	493 100.0	58 11.7	119 24.0	301 61.0	16 3.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	2145 100.0	192 8.9	278 13.0	1510 70.4	165 7.7
50～99人	282 100.0	40 14.3	68 24.0	168 59.6	6 2.1
100～299人	180 100.0	41 23.0	56 31.0	79 44.2	3 1.8
300～999人	54 100.0	23 42.4	17 31.6	14 25.5	0 0.5
1000人以上	17 100.0	11 68.8	3 19.6	2 11.1	0 0.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	238 100.0	62 26.0	86 36.0	81 33.9	10 4.1
ない	2430 100.0	245 10.1	327 13.4	1692 69.6	165 6.8
無回答	10 100.0	1 6.8	9 93.2	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	4 100.0	- -	2 43.5	2 56.5	0 0.0
10%程度～30%程度	239 100.0	6 2.3	34 14.4	176 73.7	23 9.6
40%程度～60%程度	319 100.0	25 7.8	52 16.2	212 66.5	30 9.6
70%程度～90%程度	1036 100.0	166 16.1	175 16.9	637 61.4	58 5.6
ほぼ全員	1063 100.0	111 10.4	152 14.3	738 69.4	63 5.9
無回答	16 100.0	1 3.7	7 41.8	8 50.3	1 4.3

主に出向者を送り出している企業＝「他社に出向を送り出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」、主に出向者を受け入れている企業＝「他社から出向を受け入れる側である」「両方あるが受け入れの方が多い」

(N,%) 付属統計表第 85 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-②. 出向の相手先企業の種類 (単一回答)

	合計	従業員の採用を一括して行っているグループ企業	その他のグループ企業又は系列企業	取引先	グループ外・系列外企業	その他	無回答
【総数】	729	128	397	141	9	53	2
	100.0	17.5	54.4	19.4	1.3	7.2	0.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	1	-	1	0	0	0	-
	100.0	-	66.2	17.4	13.7	2.7	-
建設業	90	23	38	23	0	5	-
	100.0	25.4	42.4	26.1	0.3	5.8	-
製造業	192	26	94	57	1	14	-
	100.0	13.6	49.0	29.6	0.7	7.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	1	0	0	0	-
	100.0	12.6	63.2	4.9	6.9	12.6	-
卸売業	73	14	52	4	0	2	1
	100.0	19.7	71.1	5.3	0.4	2.4	1.1
小売業	92	27	61	3	0	1	0
	100.0	29.1	66.5	3.0	0.3	0.7	0.4
飲食店	17	1	9	6	-	1	-
	100.0	5.5	51.8	38.0	-	4.7	-
運輸業・通信業	66	7	46	8	-	4	0
	100.0	11.1	69.7	12.4	-	6.6	0.2
金融・保険業	9	2	5	1	0	0	0
	100.0	23.0	53.0	13.5	1.2	5.5	3.8
不動産業	12	2	6	1	1	3	-
	100.0	14.6	50.7	6.1	7.6	21.1	-
サービス業	176	25	85	38	6	23	0
	100.0	14.3	48.0	21.3	3.4	13.0	0.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	470	88	237	101	5	37	0
	100.0	18.7	50.5	21.6	1.2	7.9	0.1
50～99人	108	15	61	22	1	7	1
	100.0	14.2	56.4	20.7	1.2	6.7	0.7
100～299人	97	16	61	12	1	6	0
	100.0	16.9	63.4	12.1	1.5	5.8	0.3
300～999人	40	6	26	5	1	2	0
	100.0	16.0	65.4	11.3	1.8	5.2	0.4
1000人以上	15	1	11	1	1	0	0
	100.0	9.9	73.6	9.7	3.6	2.6	0.7
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	147	11	106	21	1	9	0
	100.0	7.4	71.9	13.9	0.6	6.1	0.0
ない	572	116	286	121	9	39	2
	100.0	20.3	50.0	21.1	1.5	6.8	0.3
無回答	10	0	5	-	-	5	-
	100.0	3.7	48.3	-	-	48.0	-
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	2	0	2	-	-	-	-
	100.0	8.9	91.1	-	-	-	-
10%程度～30%程度	40	3	16	2	0	18	0
	100.0	7.6	40.6	4.9	1.0	44.9	1.0
40%程度～60%程度	76	18	38	11	0	9	-
	100.0	23.0	50.4	14.6	0.4	11.6	-
70%程度～90%程度	341	29	213	77	4	17	1
	100.0	8.6	62.4	22.5	1.1	5.1	0.4
ほぼ全員	263	77	126	45	5	8	-
	100.0	29.5	48.1	17.3	1.9	3.2	-
無回答	7	0	1	6	-	-	-
	100.0	2.4	13.3	84.3	-	-	-
問 8-①. 出向へのかかわり方							
主に出向者を送り出している企業	308	57	167	67	7	9	0
	100.0	20.1	57.3	17.9	2.0	2.7	0.0
主に出向者を受け入れている企業	421	70	230	74	2	43	2
	100.0	19.7	55.4	14.9	0.6	9.1	0.3

主に出向者を送り出している企業＝「他社に出向を送り出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」、主に出向者を受け入れている企業＝「他社から出向を受け入れる側である」「両方あるが受け入れの方が多い」

(N,%) 付属統計表第 86 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-③-1. 出向期間の定め (単一回答)

	合計	定めてい る	ケースで まちまち で一概に いえない	定めてい ない	無回答
【総数】	729 100.0	227 31.2	177 24.2	310 42.5	15 2.1
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	0 33.8	0 3.6	1 62.6	- -
建設業	90 100.0	30 33.3	14 16.1	40 45.1	5 5.5
製造業	192 100.0	73 38.1	44 22.7	74 38.3	2 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 29.6	0 27.9	1 42.5	- -
卸売業	73 100.0	17 23.2	14 19.2	41 56.0	1 1.6
小売業	92 100.0	19 20.9	30 32.2	43 46.4	0 0.5
飲食店	17 100.0	6 38.3	1 6.6	9 54.0	0 1.0
運輸業・通信業	66 100.0	17 26.4	14 22.0	33 50.9	1 0.8
金融・保険業	9 100.0	3 37.7	2 24.4	3 32.3	0 5.7
不動産業	12 100.0	6 45.3	2 17.8	4 31.6	1 5.3
サービス業	176 100.0	55 30.9	55 31.0	62 35.2	5 2.8
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	470 100.0	155 33.0	103 21.9	201 42.8	11 2.3
50～99人	108 100.0	27 25.3	29 27.1	50 45.9	2 1.6
100～299人	97 100.0	25 26.3	25 25.3	45 46.1	2 2.3
300～999人	40 100.0	14 35.2	14 36.4	11 27.6	0 0.8
1000人以上	15 100.0	5 35.5	6 39.4	4 24.2	0 0.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	147 100.0	56 38.1	43 29.1	41 27.8	7 5.0
ない	572 100.0	167 29.1	133 23.3	265 46.2	8 1.4
無回答	10 100.0	5 48.0	0 4.6	5 47.1	0 0.3
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -
10%程度～30%程度	40 100.0	20 50.8	9 23.4	10 24.6	0 1.2
40%程度～60%程度	76 100.0	9 12.1	24 32.1	42 55.6	0 0.2
70%程度～90%程度	341 100.0	117 34.1	89 26.1	124 36.3	12 3.4
ほぼ全員	263 100.0	81 30.9	53 20.2	126 47.9	3 1.1
無回答	7 100.0	0 1.1	1 13.5	6 85.0	0 0.5
問 8-①. 出向についての立場 (単一回答)					
主に出向者を送り出している企業	308 100.0	104 34.9	69 23.3	134 41.3	2 0.5
主に出向者を受け入れている企業	421 100.0	123 28.5	108 28.8	177 40.5	14 2.2

主に出向者を送り出している企業＝「他社に出向を送り出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」、主に出向者を受け入れている企業＝「他社から出向を受け入れる側である」「両方あるが受け入れの方が多い」

(N,%) 付属統計表第 87 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
 【ウエイトあり】

問 8-③-1 付問 1. 出向期間の出向者への通知 (単一回答)

	合計	知らせている	知らせることも、知らせないこともあり一概にいえない	知らせていない	無回答
【総数】	404 100.0	308 76.3	49 12.0	8 2.0	39 9.6
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	0 100.0	0 100.0	- -	- -	- -
建設業	44 100.0	37 83.2	1 3.0	- -	6 13.8
製造業	117 100.0	82 70.1	13 10.7	7 6.1	15 13.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 80.4	0 10.2	0 3.3	0 6.1
卸売業	31 100.0	24 76.9	4 12.7	- -	3 10.4
小売業	49 100.0	35 70.8	13 25.9	- -	2 3.3
飲食店	7 100.0	7 94.4	0 2.3	- -	0 3.3
運輸業・通信業	32 100.0	25 78.8	5 16.4	1 2.6	1 2.2
金融・保険業	5 100.0	4 76.6	1 14.0	0 0.7	0 8.7
不動産業	8 100.0	7 89.8	0 2.9	0 1.3	0 6.0
サービス業	109 100.0	87 79.4	12 10.7	0 0.1	11 9.8
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	258 100.0	194 75.2	31 12.0	6 2.4	27 10.4
50～99人	57 100.0	46 80.8	4 6.8	2 2.7	6 9.7
100～299人	50 100.0	39 77.7	7 14.8	0 0.3	4 7.3
300～999人	28 100.0	21 74.4	4 15.3	0 1.4	3 8.9
1000人以上	11 100.0	9 77.0	2 18.9	- -	0 4.1
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	99 100.0	87 87.9	7 7.6	0 0.3	4 4.2
ない	300 100.0	221 73.8	41 13.7	8 2.6	30 9.9
無回答	5 100.0	0 0.6	- -	- -	5 99.4
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	30 100.0	19 65.0	5 17.8	0 0.4	5 16.7
40%程度～60%程度	34 100.0	29 85.1	2 5.6	1 2.0	2 7.2
70%程度～90%程度	206 100.0	154 75.1	21 10.3	1 0.5	29 14.0
ほぼ全員	134 100.0	105 78.6	20 15.1	6 4.7	2 1.6
無回答	1 100.0	1 57.6	- -	- -	0 42.4
問 8-①. 出向についての立場 (単一回答)					
主に出向者を送り出している企業	173 100.0	131 75.8	13 7.5	6 4.9	23 11.8
主に出向者を受け入れている企業	231 100.0	177 75.5	36 18.1	2 0.7	16 5.8

主に出向者を送り出している企業＝「他社に出向を送り出す側である」「両方あるが送り出しの方が多
 い」、主に出向者を受け入れている企業＝「他社から出向を受け入れる側である」「両方あるが受け入れ
 の方が多い」

(N,%) 付属統計表第 88 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-③-1 付問 2. 出向期間の定めと実際の違い (複数回答)

	合計	実際の出向期間の方が長くなったことがあった	実際の出向期間の方が短くなったことがあった	出向者が復帰せずに出向先を離職したことがあった	予定の出向期間と実際とは異なることはなかった	無回答
【総数】	404	232	118	20	100	49
	100.0	57.5	29.3	5.0	24.7	12.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	0	0	-	-	0	0
	100.0	16.9	-	-	73.5	9.7
建設業	44	25	11	0	12	6
	100.0	56.8	25.8	1.0	28.1	13.7
製造業	117	68	39	9	24	21
	100.0	58.3	33.1	7.4	20.7	17.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	0
	100.0	63.4	38.2	6.5	28.8	7.8
卸売業	31	11	6	3	5	13
	100.0	34.6	18.7	9.2	16.4	42.5
小売業	49	28	5	1	14	2
	100.0	58.2	11.1	1.9	29.0	4.4
飲食店	7	7	0	0	0	0
	100.0	90.9	5.8	4.2	2.3	3.9
運輸業・通信業	32	10	10	1	12	1
	100.0	31.1	30.9	2.5	38.6	4.0
金融・保険業	5	3	2	0	1	1
	100.0	49.6	35.7	4.6	23.4	17.0
不動産業	8	4	2	0	4	1
	100.0	44.6	24.9	0.8	48.0	7.4
サービス業	109	76	43	6	26	4
	100.0	69.9	38.9	5.3	23.6	3.4
無回答	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	258	148	70	11	70	32
	100.0	57.3	27.3	4.2	27.2	12.5
50～99人	57	30	19	2	13	5
	100.0	52.6	33.5	4.1	23.5	8.9
100～299人	50	28	12	2	10	8
	100.0	56.0	23.9	4.5	19.8	15.4
300～999人	28	18	11	3	5	3
	100.0	63.5	38.2	10.3	18.4	12.1
1000人以上	11	9	6	2	1	1
	100.0	80.5	56.1	15.8	9.2	7.0
無回答	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	99	54	28	5	21	12
	100.0	54.3	28.5	5.5	21.3	12.4
ない	300	179	90	15	74	36
	100.0	59.5	30.1	4.9	24.6	12.1
無回答	5	-	-	-	5	0
	100.0	-	-	-	91.9	8.1
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	30	20	12	0	7	1
	100.0	67.9	42.0	1.3	24.7	3.3
40%程度～60%程度	34	25	10	1	3	3
	100.0	72.8	29.5	3.1	8.7	10.0
70%程度～90%程度	206	108	65	16	55	26
	100.0	52.4	31.5	8.0	26.9	12.8
ほぼ全員	134	79	31	2	34	18
	100.0	59.2	23.2	1.4	25.4	13.4
無回答	1	1	0	0	0	0
	100.0	50.1	15.4	36.3	3.1	45.1
問 8-①. 出向についての立場(単一回答)						
主に出向者を送り出している企業	173	100	43	6	29	39
	100.0	56.4	24.8	3.6	16.5	23.9
主に出向者を受け入れている企業	231	132	76	14	71	11
	100.0	58.0	33.5	7.5	30.9	4.4

主に出向者を送り出している企業＝「他社に出向を送り出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」、主に出向者を受け入れている企業＝「他社から出向を受け入れる側である」「両方あるが受け入れの方が多い」

(N,%) 付属統計表第 89 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-③-2. 出向期間の長さ (単一回答)

	合計	数ヶ月程度	1年程度	2年程度	3年程度	4年程度	5年程度	それ以上	ケースで まちまち で一概に いえない	無回答
【総数】	729 100.0	16 2.1	117 16.1	60 8.2	122 16.7	17 2.3	5 0.7	28 3.9	309 42.4	55 7.5
問 1-2. 主たる産業(単一回答)										
鉱業	1 100.0	0 13.7	- -	0 17.4	- -	- -	- -	- -	1 55.2	0 13.7
建設業	90 100.0	11 11.9	11 12.8	2 2.1	7 8.3	- -	0 0.2	0 0.4	47 52.4	11 11.9
製造業	192 100.0	1 0.3	42 21.6	14 7.4	43 22.5	5 2.5	2 1.0	3 1.8	68 35.6	14 7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 1.1	0 6.0	0 9.4	0 24.0	0 3.5	0 3.3	0 1.9	1 44.3	0 6.6
卸売業	73 100.0	0 0.5	2 2.2	1 1.3	24 32.6	0 0.1	0 0.5	1 1.1	41 56.0	4 5.6
小売業	92 100.0	0 0.3	14 14.8	2 2.2	4 4.1	1 1.1	1 1.4	11 12.3	46 50.5	12 13.3
飲食店	17 100.0	- -	6 38.3	6 37.5	0 2.5	- -	- -	1 4.2	3 16.6	0 0.8
運輸業・通信業	66 100.0	1 1.0	11 16.2	2 3.0	15 23.2	1 1.7	1 1.2	1 2.1	33 49.5	1 2.3
金融・保険業	9 100.0	- -	0 5.7	2 22.7	1 16.4	0 0.2	0 0.7	0 0.3	4 44.4	1 9.7
不動産業	12 100.0	1 6.4	2 12.8	2 13.2	3 26.0	0 0.8	0 1.0	- -	4 33.3	1 6.4
サービス業	176 100.0	2 1.1	30 16.9	29 16.2	23 13.0	10 5.5	1 0.4	11 6.0	62 35.4	10 5.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)										
50人未満	470 100.0	11 2.2	97 20.6	33 7.1	70 14.9	9 2.0	- -	21 4.4	185 39.4	44 9.4
50～99人	108 100.0	3 2.7	10 9.1	10 9.6	19 17.8	5 4.6	1 1.0	4 3.3	51 47.4	5 4.5
100～299人	97 100.0	1 1.2	6 6.7	9 9.3	21 21.9	2 2.0	2 2.5	4 3.7	47 48.5	4 4.2
300～999人	40 100.0	1 2.6	4 9.4	5 12.9	7 17.9	0 0.5	1 3.7	0 1.2	19 48.9	1 2.8
1000人以上	15 100.0	0 0.2	1 3.7	2 12.5	4 27.2	0 2.6	0 3.2	0 1.3	7 47.1	0 2.1
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)										
ある	147 100.0	0 0.3	32 21.5	12 8.4	40 27.2	2 1.6	3 1.9	3 2.0	36 24.4	19 12.7
ない	572 100.0	15 2.7	85 14.9	43 7.5	82 14.3	14 2.5	2 0.4	25 4.4	269 47.0	36 6.3
無回答	10 100.0	- -	- -	5 48.0	- -	- -	0 3.4	0 1.5	5 46.8	0 0.3
問 3. 従業員構成(単一回答)										
(1) 正規従業員										
いない	2 100.0	- -	0 1.0	- -	1 37.2	- -	- -	- -	1 61.8	- -
10%程度～30%程度	40 100.0	0 0.3	2 4.0	14 35.5	4 9.7	5 11.7	0 0.9	0 0.3	13 31.7	2 5.9
40%程度～60%程度	76 100.0	0 0.6	14 18.0	8 10.9	9 12.4	1 0.9	0 0.5	2 2.6	39 51.1	2 3.0
70%程度～90%程度	341 100.0	9 2.6	61 17.9	25 7.3	63 18.4	4 1.2	4 1.2	20 5.9	121 35.5	34 10.0
ほぼ全員	263 100.0	6 2.4	41 15.5	12 4.7	44 16.9	7 2.8	1 0.3	6 2.4	135 51.3	10 3.7
無回答	7 100.0	- -	0 0.9	0 0.4	0 5.3	- -	- -	- -	1 8.7	6 84.7
問 8-①. 出向についての立場 (単一回答)										
主に出向者を送り出している企業	308 100.0	8 2.3	46 15.1	16 5.5	52 19.9	4 1.1	2 0.8	20 5.1	140 45.0	20 5.1
主に出向者を受け入れている企業	421 100.0	8 2.7	71 17.2	44 9.8	70 18.1	13 2.1	4 0.8	9 1.8	170 41.7	35 5.9

主に出向者を送り出している企業＝「他社に出向を送り出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」、主に出向者を受け入れている企業＝「他社から出向を受け入れる側である」「両方あるが受け入れの方が多い」

(N,%) 付属統計表第 90 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-④. 出向者の賃金水準 (単一回答)

	合計	出向元の賃金水準	出向先の基準による賃金水準	その他	無回答
【総数】	729 100.0	598 82.0	50 6.8	55 7.5	26 3.6
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	1 72.5	0 13.7	0 13.7	- -
建設業	90 100.0	74 82.6	1 0.9	5 5.7	10 10.8
製造業	192 100.0	157 81.6	14 7.3	21 10.9	0 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 86.9	0 8.5	0 4.6	- -
卸売業	73 100.0	49 67.9	9 12.4	5 6.6	10 13.1
小売業	92 100.0	75 81.7	3 3.0	13 14.5	1 0.8
飲食店	17 100.0	16 96.9	0 2.0	0 0.5	0 0.5
運輸業・通信業	66 100.0	54 81.6	10 15.5	2 2.6	0 0.2
金融・保険業	9 100.0	7 82.6	1 7.3	0 3.8	1 6.3
不動産業	12 100.0	11 84.6	1 10.1	- -	1 5.3
サービス業	176 100.0	153 86.6	11 6.0	8 4.8	5 2.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	470 100.0	372 79.2	34 7.3	40 8.4	24 5.0
50～99人	108 100.0	89 82.4	9 8.0	10 8.8	1 0.7
100～299人	97 100.0	86 88.9	5 5.1	5 5.0	1 1.0
300～999人	40 100.0	36 91.7	2 3.8	1 2.3	1 2.2
1000人以上	15 100.0	14 94.9	1 3.4	0 1.0	0 0.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	147 100.0	134 91.1	4 2.8	3 2.3	6 3.8
ない	572 100.0	454 79.4	46 8.0	52 9.0	21 3.6
無回答	10 100.0	9 97.4	- -	- -	0 2.6
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	2 100.0	2 92.1	0 7.9	- -	- -
10%程度～30%程度	40 100.0	37 92.9	2 5.0	0 0.9	0 1.2
40%程度～60%程度	76 100.0	52 67.8	4 5.1	21 27.0	0 0.1
70%程度～90%程度	341 100.0	287 84.1	18 5.2	20 5.9	16 4.8
ほぼ全員	263 100.0	213 81.2	26 10.0	14 5.2	10 3.6
無回答	7 100.0	7 99.5	- -	- -	0 0.5
問 8-①. 出向についての立場 (単一回答)					
主に出向者を送り出している企業	308 100.0	218 72.7	41 12.3	34 11.4	14 3.6
主に出向者を受け入れている企業	421 100.0	380 91.5	9 2.0	21 4.5	12 2.1

主に出向者を送り出している企業＝「他社に出向を送り出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」、主に出向者を受け入れている企業＝「他社から出向を受け入れる側である」「両方あるが受け入れの方が多い」

(N,%) 付属統計表第 91 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
 【ウエイトあり】

問 8-④付問. 出向元の賃金水準の方が出向先よりも高い場合の負担 (単一回答)

	合計	出向元企業が全額負担する	出向元企業が一部負担する	出向先企業が全額負担する	無回答
【総数】	598 100.0	196 32.7	134 22.3	198 33.2	70 11.8
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	0 3.7	- -	1 92.5	0 3.7
建設業	74 100.0	24 32.7	19 25.3	15 20.5	16 21.5
製造業	157 100.0	49 31.5	33 21.1	57 36.1	18 11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 39.9	0 27.3	0 27.3	0 5.4
卸売業	49 100.0	8 17.2	28 55.8	11 22.4	2 4.6
小売業	75 100.0	26 35.2	5 6.8	31 41.5	12 16.5
飲食店	16 100.0	14 84.2	0 2.1	2 9.9	1 3.8
運輸業・通信業	54 100.0	16 30.3	17 31.7	19 35.0	2 3.0
金融・保険業	7 100.0	2 31.4	2 23.9	2 34.7	1 10.0
不動産業	11 100.0	3 30.8	2 17.9	5 42.8	1 8.4
サービス業	153 100.0	51 33.6	28 18.1	56 36.5	18 11.8
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	372 100.0	115 30.9	82 22.0	122 32.8	53 14.3
50～99人	89 100.0	35 39.9	22 24.6	25 28.5	6 7.1
100～299人	86 100.0	29 34.2	17 20.1	33 38.5	6 7.2
300～999人	36 100.0	11 30.4	9 24.4	13 35.2	4 10.0
1000人以上	14 100.0	5 34.0	4 26.0	5 32.8	1 7.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	134 100.0	42 31.4	38 28.5	41 30.7	13 9.4
ない	454 100.0	150 33.0	95 20.9	152 33.5	57 12.6
無回答	9 100.0	4 41.4	0 3.4	5 50.8	0 4.4
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	2 100.0	- -	0 1.1	1 40.4	1 58.5
10%程度～30%程度	37 100.0	15 41.4	5 14.7	10 26.4	6 17.5
40%程度～60%程度	52 100.0	19 37.0	17 33.2	12 23.7	3 6.1
70%程度～90%程度	287 100.0	78 27.1	53 18.4	118 41.2	38 13.3
ほぼ全員	213 100.0	83 39.1	58 27.3	57 26.5	15 7.0
無回答	7 100.0	0 0.2	0 0.5	1 8.5	7 90.8
問 8-①. 出向についての立場(単一回答)					
主に出向者を送り出している企業	218 100.0	80 26.5	35 31.1	69 36.8	34 5.6
主に出向者を受け入れている企業	380 100.0	115 30.6	98 23.0	129 35.0	37 11.4

主に出向者を送り出している企業＝「他社に出向を送り出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」、主に
 出向者を受け入れている企業＝「他社から出向を受け入れる側である」「両方あるが受け入れの方が多い」

(N,%) 付属統計表第 92 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑤. 出向者の労務コストの実質的な負担 (単一回答)

	合計	ほとんど全額を出向元が負担する	一定の割合を定めて出向元が負担する	出向元の賃金水準が出向先を上回る部分程度を出向元が負担する	年金など社会保険料の事業主負担分程度を出向元が負担する	出向元は負担せず、出向先がほぼ全額負担する	その他	無回答
【総数】	729 100.0	193 26.5	125 17.1	73 10.1	49 6.7	243 33.4	13 1.8	33 4.5
問 1-2. 主たる産業(単一回答)								
鉱業	1 100.0	-	0 13.7	-	0 30.2	1 56.1	-	-
建設業	90 100.0	37 41.3	8 9.2	12 13.4	0 0.4	27 30.1	0 0.3	5 5.4
製造業	192 100.0	54 27.9	44 22.9	18 9.2	16 8.4	58 30.0	3 1.5	0 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 18.3	0 18.2	0 19.9	0 0.8	1 35.3	0 7.7	-
卸売業	73 100.0	14 19.7	20 27.8	13 17.7	3 3.8	11 15.2	1 2.0	10 13.8
小売業	92 100.0	26 28.3	3 3.8	3 3.1	11 12.4	47 51.5	0 0.2	1 0.6
飲食店	17 100.0	8 46.6	1 3.1	0 2.1	0 1.1	2 9.1	0 1.0	6 37.0
運輸業・通信業	66 100.0	10 14.5	17 26.4	4 6.1	10 14.9	24 36.2	1 1.2	1 0.8
金融・保険業	9 100.0	1 14.2	2 19.2	1 15.0	1 6.7	3 35.1	0 3.9	1 5.9
不動産業	12 100.0	1 11.4	1 11.4	1 5.7	1 5.3	7 53.6	1 6.7	1 5.8
サービス業	176 100.0	42 23.7	28 15.7	21 12.0	7 3.7	64 36.3	6 3.4	9 5.4
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)								
50人未満	470 100.0	141 29.9	76 16.1	32 6.9	37 7.9	149 31.6	6 1.2	30 6.3
50～99人	108 100.0	23 21.5	22 20.1	20 18.3	4 4.1	35 32.1	3 3.2	1 0.7
100～299人	97 100.0	20 20.5	17 17.6	14 13.9	4 4.6	39 40.4	1 1.5	1 1.5
300～999人	40 100.0	7 18.1	8 20.0	4 11.2	2 5.1	15 37.8	2 4.8	1 3.0
1000人以上	15 100.0	2 14.0	3 17.3	3 21.2	1 3.7	6 38.4	1 4.3	0 1.1
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)								
ある	147 100.0	37 25.0	30 20.6	28 18.8	4 2.8	40 27.3	2 1.6	6 4.0
ない	572 100.0	156 27.3	91 15.9	45 7.8	45 7.8	198 34.6	11 1.9	27 4.7
無回答	10 100.0	-	4 40.0	1 7.6	-	5 49.8	-	0 2.6
問 3. 従業員構成(単一回答)								
(1) 正規従業員								
いない	2 100.0	-	0 1.0	-	-	2 99.0	-	-
10%程度～30%程度	40 100.0	9 22.1	3 8.3	3 8.0	0 0.9	13 31.7	5 12.5	7 16.5
40%程度～60%程度	76 100.0	32 41.9	17 22.4	4 5.4	1 0.7	21 27.2	2 2.2	0 0.3
70%程度～90%程度	341 100.0	76 22.2	62 18.2	38 11.1	30 8.7	119 35.0	4 1.2	12 3.6
ほぼ全員	263 100.0	70 26.8	42 16.2	28 10.6	18 6.8	88 33.6	2 0.9	14 5.3
無回答	7 100.0	6 84.5	-	0 6.2	0 2.0	1 6.9	-	0 0.5
問 8-①. 出向についての立場 (単一回答)								
主に出向者を送り出している企業	308 100.0	123 36.8	18 6.0	26 11.2	30 8.5	98 33.7	3 1.1	10 2.7
主に出向者を受け入れている企業	421 100.0	70 17.5	107 24.6	47 9.9	19 4.6	145 35.6	10 3.8	23 3.9

主に出向者を送り出している企業＝「他社に出向を送り出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」、主に出向者を受け入れている企業＝「他社から出向を受け入れる側である」「両方あるが受け入れの方が多い」

(N,%) 付属統計表第 93 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑥-1. 出向元と出向先企業間の出向契約の形 (単一回答)

	合計	一定の期間 に関する出 向契約を文 書で交わし ている	出向の都度 出向契約を 文書で交わ している	特に文書ま では作成し ていない	無回答
【総数】	729 100.0	188 25.8	304 41.7	212 29.0	25 3.4
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	0 17.4	1 56.0	0 26.7	- -
建設業	90 100.0	11 12.4	52 58.0	22 24.2	5 5.4
製造業	192 100.0	67 34.6	85 44.3	38 19.8	3 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 44.3	1 34.9	0 20.7	- -
卸売業	73 100.0	21 28.5	25 34.8	17 23.1	10 13.6
小売業	92 100.0	7 8.2	17 18.6	67 72.7	1 0.6
飲食店	17 100.0	1 5.9	8 45.5	8 48.0	0 0.5
運輸業・通信業	66 100.0	11 16.6	27 40.6	27 41.4	1 1.4
金融・保険業	9 100.0	2 27.3	4 51.4	1 12.5	1 8.8
不動産業	12 100.0	5 36.4	5 43.7	2 14.6	1 5.3
サービス業	176 100.0	63 35.4	80 45.1	30 16.8	5 2.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	470 100.0	106 22.5	196 41.7	149 31.8	19 4.0
50～99人	108 100.0	33 30.8	41 38.0	31 28.7	3 2.5
100～299人	97 100.0	30 30.7	41 42.7	24 24.6	2 1.9
300～999人	40 100.0	14 35.1	19 46.8	6 14.9	1 3.2
1000人以上	15 100.0	5 36.6	7 50.4	2 11.7	0 1.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	147 100.0	42 28.6	66 45.1	33 22.2	6 4.1
ない	572 100.0	141 24.7	237 41.4	175 30.6	19 3.3
無回答	10 100.0	5 48.3	1 9.1	4 40.0	0 2.6
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	2 100.0	0 8.9	1 37.2	- -	1 53.9
10%程度～30%程度	40 100.0	16 39.9	14 35.5	9 23.4	0 1.2
40%程度～60%程度	76 100.0	13 17.2	28 36.9	35 45.7	0 0.3
70%程度～90%程度	341 100.0	81 23.9	165 48.3	81 23.8	14 4.0
ほぼ全員	263 100.0	77 29.4	90 34.1	86 32.8	10 3.7
無回答	7 100.0	0 2.4	7 96.7	0 0.5	0 0.5
問 8-①. 出向についての立場 (単一回答)					
主に出向者を送り出している企業	308 100.0	82 28.7	106 33.8	108 34.6	11 2.9
主に出向者を受け入れている企業	421 100.0	106 25.9	198 44.9	103 26.7	14 2.5

主に出向者を送り出している企業＝「他社に出向を送り出す側である」「両方あるが送り出しの方が多
い」、主に出向者を受け入れている企業＝「他社から出向を受け入れる側である」「両方あるが受け入れの
方が多い」

(N,%) 付属統計表第94表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問8-⑥-2. 企業間の出向契約で定めている事項(複数回答)

	合計	出向期間	賃金等の 労務コストの負担 者、負担 割合	適用される 退職金	懲戒権者	福利厚生	その他	無回答
【総数】	492 100.0	372 75.6	400 81.2	118 24.0	94 19.1	187 38.0	29 5.9	17 3.5
問1-2. 主たる産業(単一回答)								
鉱業	1 100.0	0 64.8	1 81.3	0 31.5	0 12.7	0 35.2	0 8.6	- -
建設業	63 100.0	46 72.2	52 81.6	11 16.9	14 22.8	12 19.6	1 1.0	0 0.1
製造業	152 100.0	121 79.6	123 81.2	28 18.3	31 20.4	67 44.2	11 7.3	2 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 74.4	1 97.6	1 46.6	0 19.3	1 49.8	0 3.3	- -
卸売業	46 100.0	38 82.8	40 87.3	24 51.4	14 29.4	20 44.2	3 5.7	0 0.8
小売業	25 100.0	10 38.8	13 53.6	4 17.1	3 12.3	5 20.3	0 0.4	11 46.1
飲食店	9 100.0	8 89.3	2 25.5	6 75.9	0 4.9	1 7.9	- -	- -
運輸業・通信業	38 100.0	28 74.0	34 91.6	9 24.2	9 24.3	23 61.2	4 10.8	2 4.0
金融・保険業	7 100.0	6 84.8	6 94.4	1 21.2	1 13.8	2 32.8	0 5.8	0 0.8
不動産業	10 100.0	8 79.8	8 80.1	1 10.7	2 17.7	3 31.3	1 9.9	0 2.3
サービス業	142 100.0	108 75.8	119 83.8	33 23.3	20 13.8	53 37.0	9 6.5	2 1.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)								
50人未満	302 100.0	235 77.9	230 76.2	63 20.9	51 16.8	101 33.3	15 5.1	11 3.8
50~99人	74 100.0	52 70.3	63 85.0	20 26.9	14 19.4	32 42.9	5 6.7	3 4.6
100~299人	71 100.0	51 71.3	65 90.9	17 23.8	15 21.3	30 41.5	6 8.8	2 2.7
300~999人	33 100.0	24 74.3	30 92.4	12 37.2	9 26.5	17 51.9	2 5.1	1 1.6
1000人以上	13 100.0	10 78.4	12 95.6	6 49.6	5 41.2	8 65.4	1 6.6	0 1.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)								
ある	109 100.0	80 74.0	97 89.5	38 34.9	39 35.9	60 55.3	4 3.5	2 1.4
ない	378 100.0	287 75.8	298 78.7	80 21.2	50 13.3	122 32.4	25 6.7	16 4.2
無回答	6 100.0	5 94.2	5 92.5	0 6.4	5 86.2	5 86.2	- -	- -
問3. 従業員構成(単一回答)								
(1) 正規従業員								
いない	1 100.0	0 17.2	1 82.8	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度~30%程度	30 100.0	25 83.6	18 60.7	10 31.9	9 30.3	11 35.1	1 2.3	- 0
40%程度~60%程度	41 100.0	33 80.1	39 95.6	7 17.8	6 13.7	13 30.6	3 6.9	0 0.3
70%程度~90%程度	246 100.0	175 71.1	188 76.3	54 21.7	48 19.6	110 44.7	22 8.8	14 5.7
ほぼ全員	167 100.0	138 82.6	147 88.1	48 28.6	31 18.3	54 32.1	4 2.4	3 1.9
無回答	7 100.0	1 14.7	7 93.8	0 2.5	0 5.8	0 5.8	0 0.2	- -
問8-①. 出向についての立場(単一回答)								
主に出向者を送り出している企業	188 100.0	156 82.6	136 77.2	55 34.9	57 35.9	79 48.1	11 5.1	4 2.5
主に出向者を受け入れている企業	304 100.0	216 75.1	264 89.6	63 25.4	37 14.6	108 35.3	19 5.9	13 3.4

主に出向者を送り出している企業＝「他社に出向を送り出す側である」「両方あるが送り出しの方が多い」、主に出向者を受け入れている企業＝「他社から出向を受け入れる側である」「両方あるが受け入れの方が多い」

(N,%) 付属統計表第 95 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑦-1. 出向者が出向先に異動する時点での退職金の支払い (単一回答)

	合計	行っている	ケースで まちまち で一概に いえない	行っていない	そもそも 退職金制 度がない	無回答
【総数】	428 100.0	24 5.6	40 9.3	315 73.6	24 5.5	26 6.0
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	1 100.0	- -	- -	0 95.0	0 5.0	- -
建設業	61 100.0	1 1.0	5 8.3	54 88.2	- -	2 2.5
製造業	115 100.0	8 6.6	13 11.1	84 73.2	6 5.5	4 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	0 3.9	1 82.9	- -	0 13.2
卸売業	59 100.0	8 13.9	10 17.5	30 50.0	- -	11 18.6
小売業	51 100.0	1 2.1	0 0.7	47 92.9	0 0.7	2 3.6
飲食店	4 100.0	0 2.6	- -	1 39.3	0 3.7	2 54.5
運輸業・通信業	32 100.0	1 2.2	- -	29 91.4	1 4.1	1 2.3
金融・保険業	5 100.0	0 1.5	0 1.2	4 87.5	- -	0 9.8
不動産業	5 100.0	- -	0 4.8	4 72.1	0 1.8	1 21.2
サービス業	95 100.0	6 5.9	11 11.3	60 63.4	15 16.1	3 3.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	257 100.0	19 7.4	35 13.5	174 67.7	20 7.8	9 3.6
50～99人	59 100.0	3 5.2	2 3.9	46 77.7	1 1.2	7 12.1
100～299人	65 100.0	1 1.3	1 2.1	54 83.1	2 3.4	7 10.2
300～999人	34 100.0	1 2.6	1 3.5	29 85.6	0 1.4	2 6.8
1000人以上	14 100.0	0 1.5	0 2.5	12 90.8	0 1.0	1 4.1
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	83 100.0	2 2.1	9 11.2	65 78.9	1 1.0	6 6.7
ない	340 100.0	22 6.5	30 8.9	245 72.0	23 6.7	20 5.9
無回答	5 100.0	- -	- -	4 91.6	- -	0 8.4
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	1 100.0	- -	- -	1 82.4	- -	0 17.6
10%程度～30%程度	14 100.0	0 0.2	1 5.1	11 79.7	1 4.7	1 10.3
40%程度～60%程度	33 100.0	2 6.4	1 1.6	27 81.7	0 0.9	3 9.5
70%程度～90%程度	206 100.0	7 3.4	14 6.8	159 77.2	17 8.4	9 4.2
ほぼ全員	173 100.0	15 8.5	25 14.2	117 67.2	5 2.9	12 7.2
無回答	1 100.0	- -	- -	1 63.5	0 33.6	0 2.9

(N,%) 付属統計表第 96 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑦-2. 出向者が出向元に復帰せずに出向先を離職した場合の退職金の支払い (単一回答)

	合計	退職金が支給された	ケースでまちまちで概にいえない	支給されなかった	出向者が出向元に復帰せずに出向先を離職したことはない	無回答
【総数】	354	86	30	3	219	16
	100.0	24.4	8.5	0.7	61.9	4.5
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	0	0	-	-	0	-
	100.0	14.1	-	-	85.9	-
建設業	59	13	5	1	36	5
	100.0	21.5	8.2	0.9	60.2	9.2
製造業	97	27	6	1	55	7
	100.0	28.3	6.3	0.8	57.1	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	-	-	1	-
	100.0	28.4	-	-	71.6	-
卸売業	40	7	9	0	21	2
	100.0	18.5	22.6	1.0	53.9	4.0
小売業	47	17	0	-	30	0
	100.0	36.8	0.1	-	62.7	0.3
飲食店	1	1	-	0	0	-
	100.0	53.9	-	18.8	27.4	-
運輸業・通信業	29	3	-	1	25	1
	100.0	10.5	-	1.9	85.6	2.0
金融・保険業	4	2	0	-	2	0
	100.0	44.8	1.1	-	52.2	2.0
不動産業	4	2	0	-	2	-
	100.0	38.4	2.4	-	59.2	-
サービス業	71	14	10	0	46	1
	100.0	19.5	14.1	0.0	65.3	1.1
無回答	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	208	33	28	-	136	11
	100.0	15.8	13.7	-	65.3	5.3
50～99人	48	14	1	1	29	3
	100.0	29.4	3.1	2.0	60.2	5.3
100～299人	55	17	0	1	35	2
	100.0	30.7	0.2	2.6	63.8	2.8
300～999人	30	14	0	0	15	1
	100.0	46.4	0.1	0.3	51.0	2.3
1000人以上	13	9	0	0	4	0
	100.0	66.6	1.3	0.5	30.3	1.4
無回答	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	75	23	8	0	41	2
	100.0	31.0	11.3	0.0	54.7	3.0
ない	275	63	22	3	175	13
	100.0	23.0	7.9	0.9	63.4	4.8
無回答	4	-	-	-	4	0
	100.0	-	-	-	90.3	9.7
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	1	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	100.0	-
10%程度～30%程度	12	3	1	0	8	0
	100.0	22.9	6.5	1.0	66.5	3.0
40%程度～60%程度	27	6	0	1	20	0
	100.0	20.4	0.4	5.3	73.4	0.6
70%程度～90%程度	173	47	16	0	101	8
	100.0	27.3	9.4	0.1	58.6	4.7
ほぼ全員	141	31	13	1	89	7
	100.0	21.8	9.3	0.6	63.4	4.9
無回答	1	0	-	-	0	0
	100.0	29.1	-	-	13.9	57.0

(N,%) 付属統計表第 97 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑦-2 付問 1. 出向者が出向元に復帰せず退職した場合の出向先・出向元の勤務期間の通算（単一回答）

	合計	通算された	通算されな かった	勤続年数は 退職金の算 定の基礎に なっていな い	無回答
【総数】	117	109	5	0	2
	100.0	93.5	4.1	0.3	2.1
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	0	0	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-
建設業	18	18	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-
製造業	34	33	0	0	1
	100.0	97.0	0.1	0.1	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-
卸売業	16	16	-	-	1
	100.0	95.1	-	-	4.9
小売業	17	17	-	0	-
	100.0	99.1	-	0.9	-
飲食店	1	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-
運輸業・通信業	3	3	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-
金融・保険業	2	2	0	0	0
	100.0	95.2	2.4	0.9	1.4
不動産業	2	2	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-
サービス業	24	18	5	0	1
	100.0	77.2	19.4	0.6	2.9
無回答	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	61	57	5	-	-
	100.0	92.4	7.6	-	-
50～99人	16	13	-	-	2
	100.0	84.4	-	-	15.6
100～299人	17	17	0	0	-
	100.0	99.7	0.2	0.1	-
300～999人	14	14	0	0	-
	100.0	98.1	0.1	1.8	-
1000人以上	9	9	0	0	0
	100.0	98.5	0.4	0.8	0.3
無回答	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	32	31	0	0	0
	100.0	99.2	0.2	0.6	0.1
ない	85	78	5	0	2
	100.0	91.5	5.5	0.2	2.9
無回答	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	3	3	-	0	-
	100.0	96.4	-	3.6	-
40%程度～60%程度	6	6	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-
70%程度～90%程度	63	56	5	0	2
	100.0	88.4	7.4	0.3	3.9
ほぼ全員	44	44	0	0	-
	100.0	99.9	0.1	0.0	-
無回答	0	0	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 98 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 8-⑦-2 付問 2. 出向者が出向元に復帰せず退職した場合の退職金算定の基準 (単一回答)

	合計	出向元の 基準	出向先の 基準	それぞれ の基準	無回答
【総数】	117 100.0	106 90.6	1 1.3	7 5.9	3 2.2
問 1-2. 主たる産業 (単一回答)					
鉱業	0 100.0	0 100.0	- -	- -	- -
建設業	18 100.0	17 98.1	- -	0 1.1	0 0.8
製造業	34 100.0	27 78.8	0 0.1	6 18.2	1 2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 100.0	- -	- -	- -
卸売業	16 100.0	15 94.2	- -	0 0.9	1 4.9
小売業	17 100.0	17 96.1	0 1.8	0 2.0	- -
飲食店	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
運輸業・通信業	3 100.0	3 98.9	- -	0 1.1	- -
金融・保険業	2 100.0	2 98.6	- -	- -	0 1.4
不動産業	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
サービス業	24 100.0	22 92.4	1 4.8	- -	1 2.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模 (単一回答)					
50人未満	61 100.0	55 90.0	- -	6 10.0	- -
50～99人	16 100.0	13 80.1	1 4.3	- -	2 15.6
100～299人	17 100.0	16 93.0	1 3.6	0 2.5	0 0.8
300～999人	14 100.0	14 97.6	0 1.0	0 1.4	- -
1000人以上	9 100.0	8 97.8	0 0.8	0 1.2	0 0.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無 (単一回答)					
ある	32 100.0	31 98.2	0 1.5	0 0.2	0 0.1
ない	85 100.0	75 87.8	1 1.2	7 8.0	3 3.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成 (単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	3 100.0	3 78.5	1 20.5	0 1.0	- -
40%程度～60%程度	6 100.0	6 97.7	0 2.3	- -	- -
70%程度～90%程度	63 100.0	54 85.3	0 0.5	6 10.1	3 4.1
ほぼ全員	44 100.0	43 98.3	0 0.7	0 1.0	- -
無回答	0 100.0	0 100.0	- -	- -	- -

(N,%) 付属統計表第 99 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑦-2 付問 3. 出向者が出向元に復帰せず退職した場合の支払われた退職金の実質的費用負担者 (単一回答)

	合計	出向元	出向先	出向元及び出向先のそれぞれ	無回答
【総数】	117	86	3	24	3
	100.0	73.6	3.0	20.6	2.8
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	0	0	-	0	-
	100.0	50.0	-	50.0	-
建設業	18	16	0	1	-
	100.0	91.2	2.5	6.3	-
製造業	34	20	1	12	1
	100.0	58.9	2.0	36.2	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-
	100.0	50.6	8.8	40.6	-
卸売業	16	13	0	2	2
	100.0	76.9	2.3	10.9	9.8
小売業	17	16	0	1	-
	100.0	90.6	2.5	6.9	-
飲食店	1	1	-	0	-
	100.0	78.7	-	21.3	-
運輸業・通信業	3	2	0	1	-
	100.0	71.8	1.1	27.1	-
金融・保険業	2	2	0	0	0
	100.0	93.2	1.4	4.0	1.4
不動産業	2	1	0	0	-
	100.0	76.4	8.2	15.4	-
サービス業	24	16	1	6	1
	100.0	65.1	5.6	26.4	2.9
無回答	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	61	51	0	11	-
	100.0	82.4	0.0	17.6	-
50～99人	16	9	1	2	3
	100.0	55.5	7.9	15.9	20.7
100～299人	17	12	1	4	-
	100.0	73.2	5.8	21.0	-
300～999人	14	9	1	4	-
	100.0	63.7	5.9	30.5	-
1000人以上	9	5	0	3	0
	100.0	60.4	4.8	34.1	0.7
無回答	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	32	23	1	7	0
	100.0	73.6	3.6	22.6	0.2
ない	85	63	2	17	3
	100.0	73.5	2.8	19.9	3.8
無回答	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	3	2	0	1	-
	100.0	60.7	1.0	38.3	-
40%程度～60%程度	6	3	1	1	1
	100.0	52.3	23.5	10.0	14.2
70%程度～90%程度	63	45	2	14	2
	100.0	71.1	2.6	22.3	3.9
ほぼ全員	44	36	0	8	0
	100.0	81.1	1.0	17.9	0.1
無回答	0	0	0	0	-
	100.0	15.7	15.6	68.7	-

(N,%) 付属統計表第 100 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 8-⑦-3. 退職金算出における出向期間の取扱い (単一回答)

	合計	出向の全 期間が算 入される	一部が算 入される	算入され ない	勤続年数 は退職金 の算定基 礎になっ ていない	その他	無回答
【総数】	354 100.0	314 88.5	5 1.5	1 0.1	0 0.0	9 2.5	26 7.4
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	0 100.0	0 46.3	-	-	-	0 26.9	0 26.9
建設業	59 100.0	54 90.8	-	0 0.2	-	-	5 8.9
製造業	97 100.0	89 91.5	-	-	0 0.1	0 0.2	8 8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 97.5	-	-	-	-	0 2.5
卸売業	40 100.0	32 79.5	-	-	-	8 20.5	-
小売業	47 100.0	36 75.7	-	0 0.1	-	-	11 24.2
飲食店	1 100.0	1 87.8	-	-	-	0 12.2	-
運輸業・通信業	29 100.0	28 95.1	0 1.4	-	-	-	1 3.4
金融・保険業	4 100.0	4 98.2	0 0.4	-	-	0 0.7	0 0.6
不動産業	4 100.0	4 95.4	0 1.5	-	0 1.5	-	0 1.5
サービス業	71 100.0	66 92.7	5 6.5	0 0.5	-	0 0.1	0 0.2
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	208 100.0	173 83.0	5 2.2	-	-	8 4.0	22 10.8
50～99人	48 100.0	46 96.0	-	-	-	0 0.1	2 4.0
100～299人	55 100.0	53 96.1	0 0.7	0 0.8	-	0 0.3	1 2.0
300～999人	30 100.0	29 97.1	0 0.2	-	0 0.2	0 0.7	1 1.8
1000人以上	13 100.0	12 97.7	0 0.3	0 0.3	0 0.5	0 0.5	0 0.7
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	75 100.0	73 97.7	0 0.6	0 0.5	0 0.1	0 0.3	1 0.9
ない	275 100.0	237 86.0	5 1.7	0 0.1	0 0.0	9 3.1	25 9.1
無回答	4 100.0	4 90.3	-	-	-	-	0 9.7
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	12 100.0	12 98.9	-	0 0.3	-	0 0.6	0 0.3
40%程度～60%程度	27 100.0	26 96.1	-	-	-	0 0.6	1 3.2
70%程度～90%程度	173 100.0	149 86.0	5 3.0	0 0.2	0 0.1	0 0.2	18 10.5
ほぼ全員	141 100.0	126 89.4	0 0.0	0 0.1	0 0.0	8 5.8	7 4.7
無回答	1 100.0	0 43.0	-	-	-	-	0 57.0

(N,%) 付属統計表第 101 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 8-⑦-3 付問. 出向期間が退職金の算定基礎に算入されない場合の出向先からの退職金の支払い (単一回答)

	合計	支払われている	支払われていない	無回答
【総数】	1 100.0	1 100.0	-	-
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	-	-	-	-
建設業	0 100.0	0 100.0	-	-
製造業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-
小売業	0 100.0	0 100.0	-	-
飲食店	-	-	-	-
運輸業・通信業	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-
サービス業	0 100.0	0 100.0	-	-
無回答	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	-	-	-	-
50~99人	-	-	-	-
100~299人	0 100.0	0 100.0	-	-
300~999人	-	-	-	-
1000人以上	0 100.0	0 100.0	-	-
無回答	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	0 100.0	0 100.0	-	-
ない	0 100.0	0 100.0	-	-
無回答	-	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	-	-	-	-
10%程度~30%程度	0 100.0	0 100.0	-	-
40%程度~60%程度	-	-	-	-
70%程度~90%程度	0 100.0	0 100.0	-	-
ほぼ全員	0 100.0	0 100.0	-	-
無回答	-	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 102 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 8-⑧-1. 出向のルールについての規定の形式 (複数回答)

	合計	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	特に文書の規程はない	無回答
【総数】	428 100.0	201 47.0	18 4.3	11 2.5	67 15.6	138 32.2	53 12.4
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	1 100.0	0 30.5	-	-	-	0 69.5	-
建設業	61 100.0	20 33.2	1 1.7	0 0.4	6 9.6	23 37.3	12 20.1
製造業	115 100.0	71 61.8	9 7.8	5 4.2	15 12.8	26 22.2	14 12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 57.4	0 19.5	0 9.7	0 28.4	0 16.9	0 11.7
卸売業	59 100.0	24 41.4	2 3.3	1 1.4	23 39.2	14 23.0	11 19.0
小売業	51 100.0	19 37.1	1 2.1	1 2.4	2 3.7	28 54.8	4 7.0
飲食店	4 100.0	1 29.7	0 4.8	0 1.1	0 11.9	0 9.6	2 54.5
運輸業・通信業	32 100.0	15 46.3	3 10.1	2 7.6	3 9.2	8 26.1	5 15.8
金融・保険業	5 100.0	3 64.6	0 1.9	0 2.0	1 30.1	0 8.7	1 12.6
不動産業	5 100.0	2 34.0	-	0 1.2	1 16.9	2 32.3	1 21.2
サービス業	95 100.0	45 47.4	2 1.9	1 1.0	15 15.8	37 38.7	3 3.4
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	257 100.0	114 44.3	-	-	37 14.4	96 37.4	29 11.3
50～99人	59 100.0	21 36.1	3 5.3	3 5.1	7 12.1	21 34.7	12 21.1
100～299人	65 100.0	35 54.5	5 7.5	2 3.3	11 16.4	14 22.3	9 13.2
300～999人	34 100.0	20 60.9	5 15.4	4 10.9	8 23.0	6 16.6	2 7.2
1000人以上	14 100.0	10 73.9	5 37.9	2 14.6	4 29.5	1 8.6	1 4.7
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	83 100.0	54 65.6	15 18.6	9 10.8	23 28.3	13 15.7	6 6.9
ない	340 100.0	146 43.0	3 0.9	2 0.5	43 12.7	125 36.7	43 12.6
無回答	5 100.0	0 4.6	-	-	-	-	4 95.4
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	1 100.0	-	-	-	-	1 82.4	0 17.6
10%程度～30%程度	14 100.0	5 36.8	0 3.3	0 2.2	1 10.2	6 43.1	2 14.4
40%程度～60%程度	33 100.0	8 24.9	1 3.5	1 3.6	3 8.7	18 56.4	4 11.3
70%程度～90%程度	206 100.0	109 53.2	8 4.1	6 2.8	22 10.7	73 35.5	13 6.1
ほぼ全員	173 100.0	78 45.0	8 4.8	4 2.1	40 23.3	39 22.6	34 19.7
無回答	1 100.0	0 25.8	-	-	-	0 33.6	0 40.6

(N,%) 付属統計表第 103 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑧-1 付問. 出向の規程で定められている事項 (複数回答)

	合計	必要な場合 出向させる旨	出向期間	出向先企業	出向中の 労働条件	復帰に 関する取扱い	無回答
【総数】	237 100.0	192 81.0	52 21.7	36 15.2	83 35.1	61 25.8	36 15.2
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	0 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	0 100.0
建設業	26 100.0	25 94.7	7 25.8	7 25.5	8 29.8	6 24.5	0 0.4
製造業	76 100.0	58 77.0	12 16.2	8 11.2	22 29.0	17 22.4	15 19.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 82.4	0 47.6	0 32.1	0 62.7	0 44.4	0 8.6
卸売業	34 100.0	22 64.7	14 42.2	11 32.4	17 50.4	15 42.5	10 30.4
小売業	19 100.0	17 88.6	4 18.5	2 8.5	5 24.0	3 15.8	1 6.4
飲食店	1 100.0	1 92.8	0 29.9	0 16.5	1 56.7	1 47.4	0 7.2
運輸業・通信業	18 100.0	17 91.9	4 19.4	2 10.4	9 49.3	7 40.0	1 5.2
金融・保険業	4 100.0	3 87.6	2 44.1	0 10.3	2 42.9	1 30.4	0 5.8
不動産業	3 100.0	2 84.0	1 40.0	1 25.4	1 50.2	1 25.0	0 2.5
サービス業	55 100.0	46 83.3	8 14.0	5 8.6	19 33.9	10 18.3	8 14.1
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	132 100.0	106 80.8	13 10.2	13 9.9	33 24.8	28 21.2	25 19.2
50～99人	26 100.0	21 79.2	10 38.6	6 23.6	11 40.1	7 25.5	4 16.9
100～299人	42 100.0	33 79.3	13 30.1	9 22.5	19 45.4	12 28.4	3 7.5
300～999人	26 100.0	21 83.3	10 38.6	5 19.7	14 53.7	9 36.9	2 9.6
1000人以上	12 100.0	11 88.9	6 46.5	2 19.0	7 63.2	5 42.9	1 6.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	64 100.0	49 76.4	27 42.7	20 30.7	37 57.7	27 41.5	11 16.5
ない	173 100.0	143 82.7	24 14.0	16 9.4	46 26.8	34 19.9	25 14.7
無回答	0 100.0	0 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	6 100.0	5 89.5	2 29.6	1 13.8	3 49.8	2 31.1	0 4.4
40%程度～60%程度	11 100.0	9 80.3	5 47.6	3 32.5	5 46.2	2 22.8	1 11.0
70%程度～90%程度	120 100.0	96 79.8	21 17.2	10 8.1	37 30.9	29 24.3	20 16.3
ほぼ全員	100 100.0	82 82.1	24 23.8	22 21.9	38 38.1	28 27.5	15 14.9
無回答	0 100.0	0 79.0	0 60.9	- -	0 60.9	0 22.9	0 21.0

(N,%) 付属統計表第 104 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウェイトあり】

問 8-⑧-2. 出向実施に先立っての労働組合等との協議の有無 (複数回答)

	合計	労働組合と 協議する	労使協議機 関で協議す る	その都度従 業員の代表 を選んでも らい協議す る	特に従業員 の意見は聴 かない	無回答
【総数】	428 100.0	43 10.0	9 2.0	29 6.8	238 55.6	110 25.7
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	1 100.0	- -	- -	- -	0 74.5	0 25.5
建設業	61 100.0	1 1.9	5 8.3	0 0.5	37 60.4	18 28.9
製造業	115 100.0	22 18.9	2 1.3	14 12.5	51 44.1	27 23.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 40.2	- -	0 2.2	0 38.3	0 19.3
卸売業	59 100.0	10 17.0	0 0.2	2 4.0	34 57.2	13 21.7
小売業	51 100.0	2 4.1	1 1.9	0 0.8	29 58.3	18 35.6
飲食店	4 100.0	0 7.1	- -	0 9.6	1 21.5	2 61.8
運輸業・通信業	32 100.0	4 11.3	0 0.4	1 2.2	16 52.0	11 34.1
金融・保険業	5 100.0	1 10.9	0 0.2	0 0.4	3 71.6	1 16.9
不動産業	5 100.0	0 5.4	- -	- -	4 70.9	1 23.8
サービス業	95 100.0	3 3.0	1 0.8	11 11.3	62 64.6	19 20.5
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	257 100.0	14 5.6	5 1.9	22 8.4	140 54.7	75 29.4
50～99人	59 100.0	4 7.5	1 1.6	5 8.0	31 51.8	18 31.0
100～299人	65 100.0	10 15.5	1 1.6	2 3.6	40 62.1	11 17.6
300～999人	34 100.0	8 23.2	1 4.4	0 1.4	20 60.5	4 11.3
1000人以上	14 100.0	6 45.4	0 2.2	0 0.7	6 44.4	1 8.5
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	83 100.0	43 51.7	2 2.6	1 0.8	26 31.4	12 14.4
ない	340 100.0	- -	6 1.9	29 8.4	211 62.1	94 27.6
無回答	5 100.0	- -	- -	- -	0 5.3	4 94.7
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	1 100.0	- -	- -	- -	1 82.4	0 17.6
10%程度～30%程度	14 100.0	1 9.1	0 2.8	5 34.6	6 43.4	1 10.4
40%程度～60%程度	33 100.0	1 3.9	1 3.8	1 2.0	24 74.6	5 16.6
70%程度～90%程度	206 100.0	22 10.5	1 0.7	17 8.1	110 53.3	57 27.6
ほぼ全員	173 100.0	19 10.8	6 3.2	7 4.1	96 55.6	46 26.4
無回答	1 100.0	0 5.9	0 3.0	- -	1 54.7	0 39.5

(N,%) 付属統計表第 105 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑧-2 付問. 出向実施に先立っての労働組合等との協議結果の尊重の程度 (単一回答)

	合計	合意がなければ行わない	原則として合意を目指す が、合意できない場合でも出向させること	意見を参考にする	説明のみ	無回答
【総数】	80 100.0	31 38.4	28 34.6	5 6.3	5 5.7	12 14.9
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	7 100.0	5 78.6	1 11.9	0 6.2	0 3.3	-
製造業	38 100.0	15 40.4	11 30.1	2 6.1	3 6.9	6 16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 26.6	0 33.8	0 22.4	0 17.2	-
卸売業	12 100.0	1 9.9	10 83.9	0 2.5	0 0.7	0 3.1
小売業	3 100.0	1 33.4	1 42.4	0 8.5	0 10.7	0 5.1
飲食店	1 100.0	0 64.3	0 28.9	0 6.7	-	-
運輸業・通信業	4 100.0	1 16.5	2 48.6	1 20.9	1 13.1	0 0.7
金融・保険業	1 100.0	0 37.1	0 45.0	0 12.3	0 3.7	0 1.9
不動産業	0 100.0	0 22.0	0 56.0	-	-	0 22.0
サービス業	14 100.0	7 47.2	1 7.4	1 4.6	1 4.8	5 35.9
無回答	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	41 100.0	16 38.3	14 35.1	0 0.1	-	11 26.4
50～99人	10 100.0	5 44.7	5 44.4	1 5.6	1 5.4	-
100～299人	13 100.0	6 43.4	3 26.2	1 10.4	2 14.6	1 5.4
300～999人	9 100.0	3 27.0	4 38.5	2 22.2	1 10.2	0 2.1
1000人以上	6 100.0	2 35.9	2 27.2	1 14.9	1 17.8	0 4.1
無回答	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	45 100.0	11 25.2	24 53.5	4 9.8	4 9.0	1 2.5
ない	35 100.0	19 55.4	4 10.3	1 1.9	1 1.6	11 30.8
無回答	-	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	6 100.0	1 12.6	0 7.7	0 4.1	0 2.7	5 73.0
40%程度～60%程度	3 100.0	2 71.7	1 22.2	0 2.3	0 3.8	-
70%程度～90%程度	39 100.0	18 46.1	16 40.2	2 6.2	2 5.0	1 2.5
ほぼ全員	31 100.0	10 31.1	11 34.4	2 7.3	2 7.4	6 19.9
無回答	0 100.0	-	-	-	0 49.0	0 51.0
問 8-⑧-2. 出向実施に先立っての労働組合等との協議の有無(複数回答)						
労働組合と協議する	43 100.0	11 25.1	23 54.5	4 9.2	4 8.8	1 2.4
労使協議機関で協議する	9 100.0	7 77.4	1 11.8	0 5.6	0 3.4	0 1.8
その都度従業員の代表を選んでもらい協議する	29 100.0	13 45.8	4 13.2	1 2.2	1 1.9	11 37.0
特に従業員の意見は聴かない	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 106 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑧-3. ここ 5 年間における出向をめぐる労働組合との紛争の有無 (単一回答)
※「労働組合のある企業」「労働組合と協議する企業」の数値については、下段のクロス結果を参照

	合計	あった	なかった	無回答
【総数】	428 100.0	1 0.2	76 17.8	351 82.0
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	1 100.0	-	0 6.7	0 93.3
建設業	61 100.0	0 0.1	4 5.9	58 94.0
製造業	115 100.0	0 0.1	30 26.0	85 73.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	0 52.8	0 47.2
卸売業	59 100.0	-	15 25.2	44 74.8
小売業	51 100.0	-	4 7.5	47 92.5
飲食店	4 100.0	-	0 9.3	3 90.7
運輸業・通信業	32 100.0	-	13 40.3	19 59.7
金融・保険業	5 100.0	-	2 44.9	3 55.1
不動産業	5 100.0	-	1 9.8	5 90.2
サービス業	95 100.0	1 0.8	8 8.0	87 91.2
無回答	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	257 100.0	-	18 7.2	238 92.8
50～99人	59 100.0	1 1.2	8 14.0	50 84.8
100～299人	65 100.0	-	22 33.6	43 66.4
300～999人	34 100.0	0 0.1	17 50.2	17 49.6
1000人以上	14 100.0	0 1.0	11 77.7	3 21.4
無回答	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	83 100.0	1 1.0	75 90.9	7 8.0
ない	340 100.0	-	-	340 100.0
無回答	5 100.0	-	1 14.1	4 85.9
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	1 100.0	-	-	1 100.0
10%程度～30%程度	14 100.0	-	3 20.0	11 80.0
40%程度～60%程度	33 100.0	0 0.2	4 12.1	29 87.7
70%程度～90%程度	206 100.0	1 0.4	44 21.4	161 78.2
ほぼ全員	173 100.0	-	25 14.2	149 85.8
無回答	1 100.0	-	1 57.7	0 42.3
問 8-⑧-2. 出向実施に先立っての労働組合等との協議の有無(複数回答)				
労働組合と協議する	43 100.0	0 0.3	43 99.5	0 0.1
労使協議機関で協議する	9 100.0	0 0.4	2 24.8	6 74.8
その都度従業員の代表を選んでもらい協議する	29 100.0	0 0.1	1 2.1	29 97.8
特に従業員の意見は聴かない	238 100.0	-	25 10.7	212 89.3
無回答	110 100.0	1 0.6	6 5.4	103 94.0

(N,%) 付属統計表第 107 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑧-4. 出向内定者本人への事前の意向打診の有無 (単一回答)

	合計	する	しない	無回答
【総数】	428 100.0	292 68.2	56 13.2	80 18.6
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	1 100.0	0 69.5	0 5.0	0 25.5
建設業	61 100.0	48 77.8	6 10.5	7 11.7
製造業	115 100.0	84 72.8	12 10.3	19 16.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 58.8	0 29.5	0 11.7
卸売業	59 100.0	37 61.8	2 2.6	21 35.6
小売業	51 100.0	24 47.8	12 23.1	15 29.1
飲食店	4 100.0	1 41.8	0 1.1	2 57.0
運輸業・通信業	32 100.0	24 75.6	2 7.4	5 17.1
金融・保険業	5 100.0	3 68.0	1 19.0	1 13.1
不動産業	5 100.0	2 37.9	2 40.9	1 21.2
サービス業	95 100.0	68 71.6	19 20.1	8 8.2
無回答	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	257 100.0	164 64.0	38 14.7	55 21.3
50～99人	59 100.0	39 66.3	6 10.0	14 23.8
100～299人	65 100.0	51 78.4	6 9.4	8 12.2
300～999人	34 100.0	27 80.9	4 12.0	2 7.1
1000人以上	14 100.0	10 75.6	3 19.1	1 5.3
無回答	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	83 100.0	68 82.0	8 9.8	7 8.3
ない	340 100.0	224 65.7	48 14.2	68 20.1
無回答	5 100.0	0 5.3	- -	4 94.7
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	1 100.0	- -	1 82.4	0 17.6
10%程度～30%程度	14 100.0	12 85.3	1 4.6	1 10.2
40%程度～60%程度	33 100.0	15 45.5	13 41.1	4 13.4
70%程度～90%程度	206 100.0	146 70.9	28 13.7	32 15.4
ほぼ全員	173 100.0	118 68.3	13 7.7	42 23.9
無回答	1 100.0	1 56.4	0 5.9	0 37.7

(N,%) 付属統計表第 108 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 8-⑧-4 付問 1. 出向内定者本人への事前の意向打診の時期 (単一回答)

	合計	2～3週 間前	1か月程 度前	2か月程 度前	それ以前	無回答
【総数】	292 100.0	72 24.6	170 58.3	30 10.1	19 6.4	2 0.5
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	0 100.0	0 36.7	0 56.0	- -	- -	0 7.2
建設業	48 100.0	23 47.6	17 36.6	6 13.6	1 2.2	0 0.1
製造業	84 100.0	14 17.3	52 62.4	11 13.7	5 6.2	0 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 30.3	0 40.9	0 15.3	0 10.9	0 2.5
卸売業	37 100.0	13 35.5	18 49.1	3 7.8	3 7.6	- -
小売業	24 100.0	4 18.2	18 75.3	0 1.5	0 0.7	1 4.4
飲食店	1 100.0	1 34.5	1 47.9	- -	0 17.6	- -
運輸業・通信業	24 100.0	2 9.0	15 60.9	1 4.2	6 25.8	0 0.1
金融・保険業	3 100.0	1 33.4	1 42.7	0 15.2	0 6.1	0 2.6
不動産業	2 100.0	1 52.9	1 39.1	0 3.1	0 4.8	- -
サービス業	68 100.0	12 17.8	46 68.1	7 10.0	3 4.1	- -
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	164 100.0	33 20.0	112 68.0	16 9.7	4 2.4	- -
50～99人	39 100.0	11 28.9	17 43.9	4 10.6	6 14.1	1 2.5
100～299人	51 100.0	16 32.1	23 44.5	5 10.4	7 12.9	- -
300～999人	27 100.0	8 28.4	14 50.7	4 13.1	2 6.8	0 1.0
1000人以上	10 100.0	4 34.4	5 46.5	1 7.3	1 8.7	0 3.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	68 100.0	17 24.9	40 59.1	6 8.3	5 6.8	1 0.8
ない	224 100.0	55 24.5	130 58.0	24 10.7	14 6.3	1 0.5
無回答	0 100.0	0 13.4	0 86.6	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	12 100.0	2 15.3	9 78.3	0 4.1	0 2.0	0 0.3
40%程度～60%程度	15 100.0	3 19.7	8 56.2	2 12.4	2 11.4	0 0.3
70%程度～90%程度	146 100.0	36 24.5	84 57.8	13 8.9	12 8.4	0 0.3
ほぼ全員	118 100.0	31 26.0	68 57.3	14 12.0	4 3.8	1 0.9
無回答	1 100.0	0 72.3	0 22.5	- -	0 5.1	- -

(N,%) 付属統計表第 109 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑧-4 付問 2. 出向をめぐる本人の意向の尊重の程度 (単一回答)

	合計	同意がなければ行わない	出向条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても出向させる	通知に重点があり同意が得られなくても出向させる	無回答
【総数】	292	154	97	9	32
	100.0	52.9	33.1	3.0	11.0
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	0	0	0	-	0
	100.0	56.0	36.7	-	7.2
建設業	48	25	13	1	10
	100.0	51.8	26.3	1.1	20.8
製造業	84	47	31	2	3
	100.0	56.6	37.2	2.1	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
	100.0	40.4	37.8	10.9	10.9
卸売業	37	7	17	1	11
	100.0	20.2	46.6	1.9	31.3
小売業	24	18	5	1	0
	100.0	73.5	21.2	4.5	0.8
飲食店	1	1	1	0	0
	100.0	40.6	37.2	19.5	2.7
運輸業・通信業	24	11	11	2	1
	100.0	44.1	45.1	7.7	3.0
金融・保険業	3	2	1	0	0
	100.0	53.8	33.8	6.1	6.3
不動産業	2	1	1	1	0
	100.0	38.2	27.3	31.4	3.1
サービス業	68	43	17	2	6
	100.0	63.3	25.5	2.3	8.9
無回答	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	164	88	54	-	23
	100.0	53.4	32.8	-	13.7
50～99人	39	23	9	0	7
	100.0	59.3	22.6	1.2	16.9
100～299人	51	26	19	5	1
	100.0	51.6	38.0	8.9	1.5
300～999人	27	12	11	2	1
	100.0	45.5	40.2	8.9	5.4
1000人以上	10	5	4	1	1
	100.0	46.7	34.2	12.2	6.8
無回答	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	68	26	35	5	2
	100.0	38.5	50.9	7.5	3.0
ない	224	128	62	3	30
	100.0	57.4	27.7	1.5	13.5
無回答	0	-	0	0	-
	100.0	-	13.4	86.6	-
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	12	4	3	0	5
	100.0	33.1	22.9	4.1	39.9
40%程度～60%程度	15	9	4	1	0
	100.0	63.3	27.8	6.7	2.3
70%程度～90%程度	146	90	42	5	9
	100.0	61.9	28.6	3.5	6.1
ほぼ全員	118	51	48	2	18
	100.0	42.8	40.5	1.5	15.3
無回答	1	0	0	0	0
	100.0	27.7	5.1	59.6	7.6

(N,%) 付属統計表第 110 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑧-5. 出向時の出向者に対する措置（複数回答）

	合計	出向先企業に関する情報提供	出向先での仕事に関する研修や訓練	出向の目的、予定期間等の説明	出向中の労働条件等の説明	出向元への復帰に関する説明	その他	無回答
【総数】	428 100.0	232 54.3	135 31.5	280 65.5	243 56.8	159 37.2	14 3.3	87 20.3
問 1-2. 主たる産業(単一回答)								
鉱業	1 100.0	0 67.8	0 37.2	0 11.7	0 69.5	0 5.0	0 6.7	- -
建設業	61 100.0	26 41.8	13 20.5	32 52.8	23 37.6	15 24.1	1 1.0	13 20.5
製造業	115 100.0	66 57.5	44 37.9	90 77.9	70 60.6	51 44.4	- -	20 17.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 57.8	0 29.7	1 65.1	1 71.5	0 43.7	0 2.5	0 14.1
卸売業	59 100.0	31 52.3	14 23.5	32 53.9	33 56.5	25 42.1	0 0.7	23 39.1
小売業	51 100.0	31 61.6	17 33.1	31 61.7	31 62.1	18 35.9	12 23.3	5 8.9
飲食店	4 100.0	1 42.2	0 13.3	1 34.8	1 32.2	1 21.8	0 1.1	2 54.5
運輸業・通信業	32 100.0	19 58.6	11 33.5	21 67.6	16 49.7	10 32.5	0 1.2	5 16.4
金融・保険業	5 100.0	3 68.6	1 23.6	3 71.8	3 74.5	2 49.9	0 1.4	1 13.1
不動産業	5 100.0	3 48.7	1 19.9	3 56.8	3 53.9	1 22.1	- -	2 35.8
サービス業	95 100.0	52 54.3	34 36.0	66 68.9	61 64.3	35 37.1	1 0.9	17 18.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)								
50人未満	257 100.0	127 49.3	82 32.0	163 63.4	127 49.6	85 33.1	11 4.4	58 22.6
50～99人	59 100.0	31 51.6	17 28.6	36 61.1	34 57.7	22 36.8	1 1.9	16 26.6
100～299人	65 100.0	39 60.8	18 27.9	45 69.5	44 67.6	30 45.9	1 1.9	9 14.6
300～999人	34 100.0	25 73.4	13 39.7	25 75.2	26 77.3	16 47.9	0 1.0	3 8.7
1000人以上	14 100.0	11 80.2	4 32.0	11 81.3	12 86.3	7 47.7	0 1.6	1 6.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)								
ある	83 100.0	65 78.9	26 31.1	67 81.2	65 78.8	48 57.5	1 1.0	7 8.3
ない	340 100.0	166 48.9	109 32.0	213 62.5	177 52.2	111 32.8	13 4.0	76 22.2
無回答	5 100.0	0 5.3	0 4.6	0 5.3	0 4.6	- -	- -	4 94.7
問 3. 従業員構成(単一回答)								
(1) 正規従業員								
いない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
10%程度～30%程度	14 100.0	7 46.7	2 13.5	6 40.4	7 51.3	4 26.4	0 0.5	6 45.1
40%程度～60%程度	33 100.0	13 40.6	8 25.7	12 37.7	13 38.2	7 22.0	11 35.1	5 14.6
70%程度～90%程度	206 100.0	126 61.0	66 31.9	152 74.0	144 70.2	91 44.2	1 0.7	26 12.7
ほぼ全員	173 100.0	86 49.9	59 33.9	109 63.0	79 45.4	57 32.9	1 0.7	48 27.9
無回答	1 100.0	0 23.1	0 15.6	1 54.7	0 21.0	0 18.5	0 3.0	0 37.7

(N,%) 付属統計表第 111 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑧-6. 出向の目的 (複数回答)

	合計	本人の経営管理能力の向上	出向先の経営・技術指導	分社化に伴う経営・技術移転	具体的な経営・技術上の問題解決	企業グループの結束力の強化	グループ企業の人材不足の補充	ポスト不足への対応	定年後の雇用機会の確保	雇用調整のため	その他	無回答
【総数】	428 100.0	53 12.4	106 24.9	49 11.6	61 14.2	103 24.1	202 47.2	79 18.4	22 5.2	81 19.0	34 7.9	62 14.6
問 1-2. 主たる産業(単一回答)												
鉱業	1 100.0	0 30.5	0 67.8	0 6.7	0 30.5	0 56.0	0 37.2	0 6.7	- -	0 25.5	- -	- -
建設業	61 100.0	2 3.7	5 7.4	6 9.6	13 20.9	3 4.4	28 45.5	1 2.4	1 1.7	11 18.5	10 16.6	7 11.2
製造業	115 100.0	20 17.7	36 31.1	28 24.4	24 20.8	26 22.6	66 57.4	22 18.9	6 4.9	23 20.0	7 5.9	19 16.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 28.0	0 45.4	0 8.5	0 13.6	0 28.6	0 54.0	0 13.3	0 15.8	0 7.6	0 8.9	0 11.7
卸売業	59 100.0	4 7.3	20 34.4	3 5.7	4 7.6	18 30.8	24 41.4	2 3.7	2 3.0	2 3.7	- -	20 34.2
小売業	51 100.0	1 2.1	5 10.8	1 2.6	2 4.0	15 30.7	32 63.9	25 49.9	1 2.7	35 70.0	0 0.9	3 6.9
飲食店	4 100.0	1 16.7	1 15.9	0 1.1	0 2.6	0 11.9	1 38.5	1 14.4	0 5.9	0 10.0	0 1.1	2 54.5
運輸業・通信業	32 100.0	7 21.6	5 17.1	2 7.4	7 21.8	11 36.3	13 41.3	8 24.8	1 1.6	6 18.0	2 6.1	5 15.9
金融・保険業	5 100.0	1 22.5	2 51.1	0 5.1	1 16.4	1 19.3	3 55.5	1 13.4	1 16.6	1 10.9	0 5.7	1 13.5
不動産業	5 100.0	1 9.6	2 29.4	0 5.4	1 13.0	1 18.9	3 47.9	1 19.3	0 6.2	0 8.8	0 3.7	2 35.8
サービス業	95 100.0	15 16.1	30 31.2	8 8.2	9 9.1	26 27.6	31 32.7	18 18.9	11 11.2	2 2.1	14 14.6	3 2.8
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)												
50人未満	257 100.0	20 7.7	41 15.8	28 10.9	26 10.1	59 22.8	100 39.1	53 20.6	9 3.6	66 25.8	25 9.8	39 15.2
50～99人	59 100.0	8 14.2	15 25.4	6 10.4	10 17.1	12 21.0	31 52.3	8 13.6	3 5.4	4 7.3	4 6.7	12 20.8
100～299人	65 100.0	9 14.1	25 38.5	6 9.4	9 13.7	17 26.7	39 59.5	9 14.1	3 4.8	3 5.3	2 3.3	8 11.9
300～999人	34 100.0	9 27.9	16 48.2	5 15.7	10 29.0	9 28.2	23 67.5	5 15.8	5 13.6	5 14.5	2 6.2	2 7.2
1000人以上	14 100.0	6 44.5	10 71.6	4 29.5	6 44.3	5 38.6	10 70.0	3 25.0	2 16.1	2 18.0	0 3.5	1 5.6
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)												
ある	83 100.0	24 28.6	46 55.7	16 19.0	24 29.0	26 31.2	57 69.0	21 24.8	8 10.2	9 11.1	2 2.5	6 7.1
ない	340 100.0	29 8.6	60 17.7	34 9.9	37 10.8	77 22.6	144 42.4	58 17.1	14 4.1	72 21.2	32 9.3	52 15.4
無回答	5 100.0	-	-	-	-	0 5.3	1 14.1	0 0.7	-	-	-	4 85.9
問 3. 従業員構成(単一回答)												
(1) 正規従業員												
いない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
10%程度～30%程度	14 100.0	3 20.2	3 21.8	6 43.2	1 7.8	3 19.3	6 42.4	3 19.1	1 6.4	0 3.6	0 3.5	1 10.0
40%程度～60%程度	33 100.0	3 8.3	4 12.9	2 7.6	4 12.2	5 14.7	11 34.3	4 12.8	3 9.0	14 44.1	1 3.2	4 13.3
70%程度～90%程度	206 100.0	31 14.8	48 23.3	30 14.7	47 22.7	54 26.1	103 49.8	61 29.5	10 4.9	41 19.8	15 7.2	19 9.3
ほぼ全員	173 100.0	17 9.6	51 29.4	11 6.1	9 5.0	42 23.9	81 46.9	11 6.3	8 4.9	25 14.7	17 10.1	36 21.1
無回答	1 100.0	0 18.6	0 22.9	0 15.6	0 18.5	0 18.6	1 93.0	0 39.4	-	0 12.7	-	0 1.5

(N,%) 付属統計表第 112 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑧-7. ここ 5 年間における出向をめぐる個別労働関係紛争の有無 (単一回答)

	合計	あった	なかった	無回答
【総数】	428 100.0	15 3.5	359 83.8	54 12.7
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	1 100.0	-	1 100.0	-
建設業	61 100.0	0 0.4	54 88.4	7 11.2
製造業	115 100.0	2 1.9	101 88.0	12 10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 2.5	1 83.7	0 13.9
卸売業	59 100.0	-	39 66.1	20 33.9
小売業	51 100.0	11 22.5	36 70.6	4 7.0
飲食店	4 100.0	-	2 45.5	2 54.5
運輸業・通信業	32 100.0	1 2.9	26 81.1	5 15.9
金融・保険業	5 100.0	0 0.2	4 87.8	1 12.0
不動産業	5 100.0	0 2.6	3 61.6	2 35.8
サービス業	95 100.0	0 0.2	93 97.2	3 2.6
無回答	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	257 100.0	11 4.4	212 82.7	33 12.9
50~99人	59 100.0	2 2.8	46 78.0	11 19.2
100~299人	65 100.0	1 2.0	57 87.3	7 10.7
300~999人	34 100.0	1 1.8	31 91.4	2 6.7
1000人以上	14 100.0	0 1.2	13 93.7	1 5.2
無回答	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	83 100.0	3 3.4	74 89.4	6 7.2
ない	340 100.0	12 3.6	284 83.4	44 13.0
無回答	5 100.0	-	1 14.1	4 85.9
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	1 100.0	-	-	1 100.0
10%程度~30%程度	14 100.0	0 0.2	13 90.2	1 9.5
40%程度~60%程度	33 100.0	12 36.2	17 52.2	4 11.6
70%程度~90%程度	206 100.0	2 0.9	192 93.4	12 5.8
ほぼ全員	173 100.0	1 0.8	136 78.2	36 21.0
無回答	1 100.0	-	1 98.5	0 1.5
問 8-⑧-4. 出向内定者本人への事前の意向打診の有無 (単一回答)				
する	292 100.0	4 1.2	288 98.7	0 0.1
しない	56 100.0	11 20.3	44 78.2	1 1.5
無回答	80 100.0	-	27 33.3	53 66.7
問 8-⑧-2. 出向実施に先立っての労働組合等との協議の有無(複数回答)				
何らかの集団的手続きを行っている企業	80 100.0	2 2.0	78 97.8	0 0.2
特に従業員の意見は聴かない企業	238 100.0	13 5.4	215 90.4	10 4.2
無回答	110 100.0	1 0.5	65 59.4	44 40.1

※何らかの集団的手続きを行っている企業とは、出向実施に先立って、「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」の何れかを選択した企業

(N,%) 付属統計表第 113 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑧-7 付問 1. ここ 5 年間における出向をめぐる個別労働関係紛争となった事項（複数回答）

	合計	出向期間	賃金	その他の 処遇	社会保険 関係	出向元へ の復帰の 取扱い	出向する こと自体	その他	無回答
【総数】	15 100.0	0 2.8	0 1.0	1 8.7	-	0 0.4	2 15.5	11 75.4	-
問 1-2. 主たる産業(単一回答)									
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	0 100.0	-	-	-	-	0 11.5	0 100.0	-	-
製造業	2 100.0	0 19.7	-	0 9.9	-	-	2 90.1	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	-	0 100.0	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	11 100.0	-	-	-	-	0 0.3	-	11 99.7	-
飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業・通信業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
金融・保険業	0 100.0	-	-	-	-	-	0 100.0	-	-
不動産業	0 100.0	-	-	-	-	-	0 100.0	-	-
サービス業	0 100.0	-	0 80.0	0 100.0	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)									
50人未満	11 100.0	-	-	-	-	-	-	11 100.0	-
50～99人	2 100.0	-	-	1 33.2	-	-	1 66.8	-	-
100～299人	1 100.0	-	0 1.6	0 30.4	-	-	1 68.0	-	-
300～999人	1 100.0	0 69.2	0 21.4	0 56.0	-	-	0 44.0	-	-
1000人以上	0 100.0	-	-	0 20.8	-	0 37.3	0 57.6	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)									
ある	3 100.0	0 15.1	-	1 22.3	-	0 2.1	2 76.5	-	-
ない	12 100.0	-	0 1.3	1 5.6	-	-	0 1.3	11 93.0	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	0 100.0	-	-	-	-	0 100.0	-	-	-
40%程度～60%程度	12 100.0	-	-	1 4.6	-	-	-	11 95.4	-
70%程度～90%程度	2 100.0	0 24.1	0 7.5	0 19.5	-	-	1 80.5	-	-
ほぼ全員	1 100.0	-	0 1.5	0 31.4	-	0 1.9	1 67.1	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 114 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 8-⑧-7 付問 2. ここ 5 年間における出向をめぐる個別労働関係紛争の解決方法 (複数回答)

	合計	本人との 話し合いで 解決	労働組合 との話し 合いを通じ て解決	社内の苦 情処理機 関で解決	外部の紛 争解決機 関 (裁判 所以外) で解決	裁判で解 決 (和解 を含む。)	その他	解決しな かった (従業員 が退職し た。)	無回答
【総数】	15 100.0	2 15.9	1 8.6	-	-	-	-	12 80.5	1 3.6
問 1-2. 主たる産業 (単一回答)									
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	0 100.0	0 100.0	0 22.2	-	-	-	-	-	-
製造業	2 100.0	1 65.4	1 55.5	-	-	-	-	1 34.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	11 100.0	0 0.3	-	-	-	-	-	11 99.7	-
飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業・通信業	1 100.0	0 41.3	-	-	-	-	-	-	1 58.7
金融・保険業	0 100.0	-	-	-	-	-	-	0 100.0	-
不動産業	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	0 100.0	0 100.0	0 20.0	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模 (単一回答)									
50 人未満	11 100.0	-	-	-	-	-	-	11 100.0	-
50～99 人	2 100.0	1 66.8	1 58.2	-	-	-	-	-	1 33.2
100～299 人	1 100.0	1 43.4	-	-	-	-	-	1 56.6	-
300～999 人	1 100.0	1 98.4	0 42.4	-	-	-	-	0 1.6	-
1000 人以上	0 100.0	0 79.1	0 41.7	-	-	-	-	0 20.9	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無 (単一回答)									
ある	3 100.0	2 73.5	1 45.3	-	-	-	-	1 26.5	-
ない	12 100.0	0 2.4	-	-	-	-	-	11 93.1	1 4.5
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成 (単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-	-	-	-
40%程度～60%程度	12 100.0	-	-	-	-	-	-	11 95.4	1 4.6
70%程度～90%程度	2 100.0	2 98.1	1 70.5	-	-	-	-	0 1.9	-
ほぼ全員	1 100.0	1 45.4	0 2.5	-	-	-	-	1 54.6	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 115 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 9-①. 転籍へのかかわり方 (単一回答)

	合計	他社に転籍者を送り出す側	両方あるが送り出しの方が多い	両方あるが受け入れの方が多い	他社から転籍者を受け入れる側	転籍とはほとんど関係がない	無回答
【総数】	2677 100.0	36 1.4	59 2.2	59 2.2	149 5.6	2205 82.4	169 6.3
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	5 100.0	0 0.7	- -	0 0.5	0 3.3	5 90.2	0 5.3
建設業	450 100.0	6 1.4	7 1.6	11 2.5	9 1.9	395 87.9	21 4.7
製造業	662 100.0	4 0.6	21 3.2	20 3.0	55 8.3	521 78.8	41 6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 3.2	0 2.7	0 4.3	1 24.5	1 63.9	0 1.3
卸売業	304 100.0	4 1.2	18 6.0	2 0.7	8 2.6	254 83.5	18 5.9
小売業	391 100.0	3 0.7	2 0.5	15 3.8	6 1.5	318 81.2	48 12.3
飲食店	127 100.0	1 0.4	0 0.1	0 0.1	6 5.0	95 74.9	25 19.5
運輸業・通信業	194 100.0	5 2.4	2 0.8	6 3.0	17 8.6	155 80.1	10 5.2
金融・保険業	14 100.0	1 5.8	0 3.0	1 6.5	2 13.7	9 65.9	1 5.2
不動産業	35 100.0	0 0.9	1 2.4	0 0.4	5 14.6	27 78.6	1 3.0
サービス業	493 100.0	13 2.7	7 1.5	4 0.8	41 8.4	423 85.8	4 0.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	2145 100.0	18 0.8	39 1.8	38 1.8	92 4.3	1806 84.2	152 7.1
50~99人	282 100.0	4 1.6	4 1.6	9 3.3	24 8.4	228 80.8	12 4.3
100~299人	180 100.0	6 3.2	8 4.2	6 3.5	25 14.0	131 72.7	4 2.4
300~999人	54 100.0	5 8.4	5 8.7	4 6.8	7 12.5	33 62.3	1 1.1
1000人以上	17 100.0	3 20.8	3 19.6	2 9.8	2 9.6	7 39.1	0 1.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	238 100.0	8 3.6	18 7.5	14 5.9	28 11.9	157 66.0	12 5.2
ない	2430 100.0	28 1.1	41 1.7	45 1.8	117 4.8	2043 84.1	156 6.4
無回答	10 100.0	0 3.4	- -	0 1.5	4 40.3	5 54.8	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	4 100.0	- -	- -	- -	0 3.5	4 96.5	- -
10%程度~30%程度	239 100.0	2 1.0	1 0.6	1 0.4	11 4.7	203 85.2	19 8.1
40%程度~60%程度	319 100.0	3 1.0	2 0.6	15 4.6	15 4.6	252 78.9	33 10.3
70%程度~90%程度	1036 100.0	18 1.8	29 2.7	26 2.5	72 6.9	824 79.5	67 6.5
ほぼ全員	1063 100.0	12 1.2	27 2.6	16 1.5	45 4.3	913 85.9	49 4.6
無回答	16 100.0	0 0.9	0 0.2	0 2.4	6 38.6	9 53.3	1 4.6

(N,%) 付属統計表第 116 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 9-①. 転籍へのかかわり方 (単一回答)

(主に転籍を送り出している企業、主に転籍を受け入れている企業)

	合計	主に転籍 を送り出 している 企業	主に転籍 を受け入 れている 企業	転籍とは ほとんど 関係がな い	無回答
【総数】	2677 100.0	95 3.6	208 7.8	2205 82.4	169 6.3
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	5 100.0	0 0.7	0 3.9	5 90.2	0 5.3
建設業	450 100.0	14 3.1	20 4.4	395 87.9	21 4.7
製造業	662 100.0	25 3.8	75 11.3	521 78.8	41 6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 5.9	1 28.8	1 63.9	0 1.3
卸売業	304 100.0	22 7.2	10 3.3	254 83.5	18 5.9
小売業	391 100.0	5 1.2	21 5.3	318 81.2	48 12.3
飲食店	127 100.0	1 0.5	6 5.1	95 74.9	25 19.5
運輸業・通信業	194 100.0	6 3.2	22 11.6	155 80.1	10 5.2
金融・保険業	14 100.0	1 8.8	3 20.1	9 65.9	1 5.2
不動産業	35 100.0	1 3.4	5 15.0	27 78.6	1 3.0
サービス業	493 100.0	21 4.2	45 9.1	423 85.8	4 0.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	2145 100.0	57 2.7	130 6.1	1806 84.2	152 7.1
50～99人	282 100.0	9 3.2	33 11.8	228 80.8	12 4.3
100～299人	180 100.0	13 7.4	32 17.5	131 72.7	4 2.4
300～999人	54 100.0	9 17.2	10 19.3	33 62.3	1 1.1
1000人以上	17 100.0	7 40.4	3 19.4	7 39.1	0 1.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	238 100.0	26 11.0	42 17.9	157 66.0	12 5.2
ない	2430 100.0	69 2.8	162 6.7	2043 84.1	156 6.4
無回答	10 100.0	0 3.4	4 41.8	5 54.8	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	4 100.0	- -	0 3.5	4 96.5	- -
10%程度～30%程度	239 100.0	4 1.6	12 5.1	203 85.2	19 8.1
40%程度～60%程度	319 100.0	5 1.5	29 9.2	252 78.9	33 10.3
70%程度～90%程度	1036 100.0	47 4.5	98 9.5	824 79.5	67 6.5
ほぼ全員	1063 100.0	40 3.7	62 5.8	913 85.9	49 4.6
無回答	16 100.0	0 1.1	7 41.0	9 53.3	1 4.6

主に転籍を送り出している企業＝「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多い」、主に転籍を受け入れている企業＝「他社から転籍者を受け入れる側」「両方あるが受け入れの方が多い」

(N,%) 付属統計表第 117 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 9-②. 転籍者の賃金水準 (単一回答)

	合計	転籍元の賃金水準	転籍先の基準による賃金水準	その他	無回答
【総数】	304 100.0	107 35.3	182 60.0	6 2.0	8 2.7
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	0 100.0	0 73.3	0 26.7	- -	- -
建設業	33 100.0	20 58.5	14 40.6	0 0.9	- -
製造業	100 100.0	29 29.2	62 61.6	3 2.8	6 6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 32.9	0 60.6	0 4.9	0 1.6
卸売業	32 100.0	5 14.4	26 82.5	1 2.7	0 0.5
小売業	25 100.0	7 26.4	18 71.6	0 0.8	0 1.3
飲食店	7 100.0	0 6.5	6 90.6	0 0.6	0 2.4
運輸業・通信業	29 100.0	3 11.5	25 86.6	0 1.5	0 0.5
金融・保険業	4 100.0	1 31.1	2 44.0	0 7.5	1 17.4
不動産業	6 100.0	2 29.5	4 69.0	- -	0 1.6
サービス業	66 100.0	40 60.4	24 37.3	1 1.8	0 0.5
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	187 100.0	68 36.3	112 60.0	0 0.1	7 3.6
50～99人	42 100.0	16 39.0	23 54.8	3 6.2	0 0.0
100～299人	45 100.0	13 29.4	28 63.4	2 5.2	1 2.0
300～999人	20 100.0	7 35.7	12 59.7	0 2.1	0 2.5
1000人以上	10 100.0	3 25.9	7 68.0	1 5.5	0 0.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	69 100.0	18 26.4	49 71.5	1 1.2	1 0.8
ない	231 100.0	89 38.4	129 56.0	5 2.3	8 3.3
無回答	4 100.0	0 8.1	4 91.9	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	0 100.0	0 100.0	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	16 100.0	4 24.7	12 74.5	0 0.5	0 0.2
40%程度～60%程度	34 100.0	4 10.9	28 80.4	3 8.2	0 0.5
70%程度～90%程度	145 100.0	65 44.5	71 49.2	2 1.3	7 5.1
ほぼ全員	101 100.0	34 33.9	65 64.1	1 1.3	1 0.7
無回答	7 100.0	0 6.0	6 94.0	- -	- -
問 9-①. 転籍についての立場 (単一回答)					
主に転籍を送り出している企業	95 100.0	43 47.2	51 50.9	1 1.1	1 0.8
主に転籍を受け入れている企業	208 100.0	65 29.7	131 65.3	5 2.2	8 2.8

主に転籍を送り出している企業＝「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多」、主に転籍を受け入れている企業＝「他社から転籍者を受け入れる側」「両方あるが受け入れの方が多」

(N,%) 付属統計表第 118 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 9-②付問. 転籍元の賃金水準の方が高い場合の転籍元の負担の有無 (単一回答)

	合計	ある	ない	無回答
【総数】	107	24	68	15
	100.0	22.7	63.6	13.7
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	0	0	0	-
	100.0	79.2	20.8	-
建設業	20	2	12	5
	100.0	11.3	62.4	26.3
製造業	29	5	17	7
	100.0	16.4	58.6	25.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
	100.0	41.4	44.6	14.0
卸売業	5	2	2	0
	100.0	48.9	44.8	6.3
小売業	7	1	5	0
	100.0	19.1	76.7	4.2
飲食店	0	0	0	0
	100.0	17.3	74.1	8.6
運輸業・通信業	3	1	2	-
	100.0	34.8	65.2	-
金融・保険業	1	0	1	0
	100.0	25.2	59.4	15.4
不動産業	2	0	1	1
	100.0	3.4	54.3	42.2
サービス業	40	12	27	1
	100.0	30.1	68.4	1.5
無回答	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	68	10	46	12
	100.0	14.2	68.4	17.4
50～99人	16	8	8	0
	100.0	47.4	51.5	1.0
100～299人	13	3	9	1
	100.0	24.1	68.2	7.6
300～999人	7	3	3	1
	100.0	35.8	42.8	21.4
1000人以上	3	1	1	0
	100.0	46.5	46.8	6.7
無回答	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	18	5	12	2
	100.0	25.6	64.2	10.2
ない	89	20	56	13
	100.0	22.2	63.3	14.5
無回答	0	-	0	-
	100.0	-	100.0	-
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	0	-	0	-
	100.0	-	100.0	-
10%程度～30%程度	4	1	3	0
	100.0	22.4	76.6	1.0
40%程度～60%程度	4	2	1	1
	100.0	63.8	17.8	18.3
70%程度～90%程度	65	11	48	6
	100.0	17.1	74.2	8.7
ほぼ全員	34	10	16	8
	100.0	29.1	46.6	24.3
無回答	0	0	0	-
	100.0	5.0	95.0	-
問 9-①. 転籍についての立場 (単一回答)				
主に転籍を出している企業	43	4	31	7
	100.0	10.4	73.6	15.9
主に転籍を受け入れている企業	65	20	37	8
	100.0	32.5	59.0	8.5

主に転籍を送り出している企業＝「他社に転籍者を送り出す側」「両方あるが送り出しの方が多い」、主に転籍を受け入れている企業＝「他社から転籍者を受け入れる側」「両方あるが受け入れの方が多い」

(N,%) 付属統計表第 119 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 9-③-1. 転籍のルールについての規定の形式 (複数回答)

	合計	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	慣行であり、特に文書の規程はない	無回答
【総数】	154 100.0	65 42.3	12 7.9	5 3.1	24 15.4	54 35.1	17 11.0
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	0 100.0	- -	- -	- -	- -	0 100.0	- -
建設業	25 100.0	7 26.4	0 0.2	0 1.0	0 1.1	17 69.1	1 3.3
製造業	45 100.0	19 42.2	2 3.7	3 7.0	3 6.0	18 40.6	5 10.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 51.8	0 17.5	0 8.7	0 25.3	0 22.8	0 16.7
卸売業	24 100.0	20 84.0	9 39.4	0 1.0	1 3.7	3 11.2	1 3.2
小売業	20 100.0	3 16.3	1 3.0	0 2.0	13 65.3	2 9.6	2 10.8
飲食店	1 100.0	0 10.5	0 5.2	0 5.2	0 5.2	0 27.7	0 56.7
運輸業・通信業	12 100.0	5 39.0	0 1.1	0 2.0	1 8.3	2 15.2	5 40.9
金融・保険業	2 100.0	1 26.8	0 0.5	0 1.2	0 16.8	1 25.3	1 36.5
不動産業	1 100.0	0 27.1	- -	0 4.9	- -	0 12.4	1 60.5
サービス業	24 100.0	11 43.1	0 0.8	0 1.4	6 23.0	11 46.4	2 6.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	95 100.0	47 49.3	8 8.6	- -	16 16.8	32 33.3	5 5.5
50~99人	18 100.0	3 16.1	- -	1 5.2	2 8.7	8 44.3	6 33.8
100~299人	20 100.0	7 37.3	2 9.0	1 5.8	1 3.4	7 38.0	4 19.3
300~999人	13 100.0	4 34.8	1 4.6	1 11.4	3 23.2	5 36.6	1 8.6
1000人以上	8 100.0	4 42.9	2 19.7	1 13.5	2 29.7	2 26.3	1 7.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	40 100.0	24 60.2	12 29.5	5 11.3	4 10.7	9 21.8	3 6.5
ない	114 100.0	41 36.1	0 0.3	0 0.2	19 17.1	45 39.7	14 12.4
無回答	0 100.0	- -	- -	- -	- -	0 69.2	0 30.8
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度~30%程度	5 100.0	1 18.4	0 1.5	0 1.4	0 5.0	3 64.6	1 14.3
40%程度~60%程度	20 100.0	3 15.3	0 2.1	0 1.6	12 60.7	2 12.5	2 12.7
70%程度~90%程度	73 100.0	40 54.3	3 3.7	3 4.1	4 5.8	20 27.0	9 12.9
ほぼ全員	56 100.0	21 38.2	9 16.0	1 2.3	7 12.9	29 51.4	4 6.9
無回答	1 100.0	0 31.7	- -	- -	0 5.9	- -	0 68.3

(N,%) 付属統計表第 120 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 9-③-2. 転籍を実施するに先立っての労働組合等との協議の有無 (複数回答)

	合計	労働組合 と協議する	労使協議 機関で協 議する	その都度 従業員の 代表を選 んでもら い協議す る	特に従業 員の意見 は聴か ない	無回答
【総数】	154 100.0	27 17.8	2 1.3	9 5.7	96 62.1	21 13.8
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	0 100.0	- -	- -	- -	0 100.0	- -
建設業	25 100.0	0 1.8	0 0.9	0 0.4	23 92.9	1 4.2
製造業	45 100.0	14 30.6	0 0.9	7 16.2	18 40.4	5 12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 8.8	- -	- -	0 56.8	0 34.4
卸売業	24 100.0	9 38.2	0 0.6	0 1.0	13 55.5	1 4.8
小売業	20 100.0	1 5.2	0 1.0	- -	14 69.6	5 24.4
飲食店	1 100.0	0 32.9	- -	- -	0 32.8	0 34.3
運輸業・通信業	12 100.0	1 8.4	0 3.5	0 3.2	5 42.6	5 45.7
金融・保険業	2 100.0	0 6.7	0 1.2	0 1.4	1 35.8	1 56.1
不動産業	1 100.0	0 4.9	- -	1 54.7	0 29.8	0 10.6
サービス業	24 100.0	2 6.3	1 2.3	- -	21 85.3	2 7.1
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	95 100.0	14 15.1	- -	7 7.1	69 72.7	5 5.1
50～99人	18 100.0	2 10.6	- -	1 5.4	7 36.5	9 47.6
100～299人	20 100.0	3 14.2	1 2.7	0 2.0	11 55.4	5 27.8
300～999人	13 100.0	4 32.4	1 8.2	1 4.0	6 46.2	1 11.2
1000人以上	8 100.0	4 50.0	0 4.6	0 1.0	3 38.0	1 9.8
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	40 100.0	27 68.1	1 2.4	- -	9 21.3	4 9.5
ない	114 100.0	- -	1 0.9	9 7.7	87 76.5	17 15.3
無回答	0 100.0	- -	- -	- -	0 69.2	0 30.8
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	5 100.0	0 9.2	0 1.2	- -	4 76.0	1 14.1
40%程度～60%程度	20 100.0	1 2.8	0 0.7	0 2.0	14 70.0	5 24.5
70%程度～90%程度	73 100.0	14 19.2	2 2.1	8 10.5	40 54.5	11 15.0
ほぼ全員	56 100.0	12 22.1	0 0.4	1 1.3	38 68.3	4 7.9
無回答	1 100.0	- -	- -	- -	0 31.7	0 68.3

(N,%) 付属統計表第 121 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問9-③-2付問. 転籍を実施するに先立っての労働組合等との協議結果の尊重の程度 (単一回答)

	合計	合意がなければ行わない	原則として合意を目指すが、合意できない場合でも転籍させることがある	意見を参考にする	説明のみ	無回答
【総数】	37 100.0	21 55.6	14 37.4	2 4.3	1 1.5	0 1.2
問1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	1 100.0	0 56.6	0 16.9	0 6.6	0 19.9	-
製造業	21 100.0	16 77.1	3 15.9	1 5.5	0 0.9	0 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-
卸売業	10 100.0	1 8.7	8 88.1	0 0.9	-	0 2.4
小売業	1 100.0	1 50.8	0 37.6	0 2.9	0 5.8	0 2.9
飲食店	0 100.0	0 52.3	0 15.9	0 31.8	-	-
運輸業・通信業	1 100.0	0 19.6	1 57.9	0 12.4	0 10.1	-
金融・保険業	0 100.0	0 52.8	0 47.2	-	-	-
不動産業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
サービス業	2 100.0	1 60.8	1 35.6	0 1.8	-	0 1.8
無回答	-	-	-	-	-	-
問1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	21 100.0	13 61.2	8 38.8	-	-	-
50~99人	3 100.0	1 33.7	2 66.3	-	-	-
100~299人	3 100.0	2 45.4	1 33.0	1 21.6	-	-
300~999人	5 100.0	3 50.2	2 34.6	0 7.3	0 5.2	0 2.7
1000人以上	4 100.0	3 57.5	1 18.6	0 11.3	0 6.1	0 6.5
無回答	-	-	-	-	-	-
問4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	28 100.0	13 47.6	12 44.1	1 5.0	1 1.8	0 1.5
ない	9 100.0	7 79.3	2 17.9	0 2.3	0 0.5	-
無回答	-	-	-	-	-	-
問3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	-	-	-	-	-	-
10%程度~30%程度	0 100.0	0 60.9	0 15.4	0 16.6	0 7.1	-
40%程度~60%程度	1 100.0	1 71.1	-	0 22.7	-	0 6.2
70%程度~90%程度	22 100.0	16 73.8	4 17.8	1 5.3	0 2.0	0 1.1
ほぼ全員	13 100.0	3 23.5	10 74.2	0 0.7	0 0.6	0 0.9
無回答	-	-	-	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 122 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 9-③-3. ここ 5 年間における転籍をめぐる労働組合との間で発生した紛争の有無 (単一回答)
※「労働組合のある企業」の数値については、下段の「労働組合の有無」とのクロス結果を参照

	合計	あった	なかった	無回答
【総数】	154	0	37	117
	100.0	0.1	24.0	75.9
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	0	-	0	0
	100.0	-	57.1	42.9
建設業	25	0	1	24
	100.0	0.2	3.7	96.1
製造業	45	0	16	29
	100.0	0.2	35.4	64.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	0
	100.0	-	57.8	42.2
卸売業	24	-	12	12
	100.0	-	50.4	49.6
小売業	20	-	2	18
	100.0	-	8.3	91.7
飲食店	1	-	0	0
	100.0	-	38.1	61.9
運輸業・通信業	12	-	2	10
	100.0	-	17.7	82.3
金融・保険業	2	-	1	1
	100.0	-	29.9	70.1
不動産業	1	-	0	1
	100.0	-	4.9	95.1
サービス業	24	-	3	21
	100.0	-	13.3	86.7
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	95	-	14	81
	100.0	-	15.1	84.9
50～99人	18	-	3	16
	100.0	-	14.5	85.5
100～299人	20	-	7	13
	100.0	-	34.4	65.6
300～999人	13	0	7	6
	100.0	0.4	54.8	44.8
1000人以上	8	0	6	2
	100.0	1.2	74.7	24.1
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	40	0	37	3
	100.0	0.4	91.3	8.3
ない	114	-	-	114
	100.0	-	-	100.0
無回答	0	-	0	0
	100.0	-	69.2	30.8
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	-	-	-	-
	-	-	-	-
10%程度～30%程度	5	-	2	3
	100.0	-	34.1	65.9
40%程度～60%程度	20	-	2	18
	100.0	-	8.1	91.9
70%程度～90%程度	73	0	19	54
	100.0	0.2	26.6	73.2
ほぼ全員	56	0	14	42
	100.0	0.1	25.3	74.6
無回答	1	-	0	0
	100.0	-	25.8	74.2

(N,%) 付属統計表第 123 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 9-③-4. 転籍内定者本人への事前の意向打診の有無 (単一回答)

	合計	する	しない	無回答
【総数】	154 100.0	107 69.4	33 21.1	15 9.5
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	0 100.0	0 100.0	- -	- -
建設業	25 100.0	19 75.5	5 21.8	1 2.7
製造業	45 100.0	35 77.0	6 14.0	4 9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 57.0	0 26.3	0 16.7
卸売業	24 100.0	14 60.1	9 37.1	1 2.9
小売業	20 100.0	6 31.4	11 57.8	2 10.8
飲食店	1 100.0	1 65.7	- -	0 34.3
運輸業・通信業	12 100.0	7 61.8	0 0.6	4 37.6
金融・保険業	2 100.0	1 63.5	0 1.7	1 34.8
不動産業	1 100.0	1 89.4	- -	0 10.6
サービス業	24 100.0	22 92.1	0 1.9	1 6.0
無回答	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	95 100.0	60 63.1	30 32.1	5 4.8
50～99人	18 100.0	12 63.9	0 2.3	6 33.8
100～299人	20 100.0	16 83.6	1 4.4	2 12.0
300～999人	13 100.0	12 91.4	0 1.3	1 7.3
1000人以上	8 100.0	7 84.7	1 7.7	1 7.6
無回答	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	40 100.0	37 91.1	1 2.5	3 6.5
ない	114 100.0	70 62.0	31 27.5	12 10.5
無回答	0 100.0	- -	0 69.2	0 30.8
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	5 100.0	4 82.6	0 6.7	1 10.8
40%程度～60%程度	20 100.0	6 30.3	11 57.8	2 12.0
70%程度～90%程度	73 100.0	44 60.2	20 27.7	9 12.1
ほぼ全員	56 100.0	52 93.6	1 1.1	3 5.3
無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -

(N,%) 付属統計表第 124 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 9-③-4 付問 1. 転籍内定者への意向打診の時期 (単一回答)

	合計	2～3週 間前	1か月程 度前	2か月程 度前	それ以前	無回答
【総数】	107 100.0	34 31.5	50 46.5	11 9.9	11 10.6	1 1.4
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	0 100.0	- -	0 42.9	0 57.1	- -	- -
建設業	19 100.0	6 31.1	6 34.2	1 6.2	5 28.4	0 0.1
製造業	35 100.0	9 27.2	20 59.0	2 6.2	2 6.2	0 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 24.9	0 29.2	0 30.7	0 15.2	- -
卸売業	14 100.0	9 60.0	4 27.9	1 6.7	1 3.9	0 1.6
小売業	6 100.0	3 42.3	3 49.8	0 5.7	0 2.2	- -
飲食店	1 100.0	0 49.9	0 34.1	- -	0 15.9	- -
運輸業・通信業	7 100.0	1 19.8	5 72.7	0 0.9	0 6.1	0 0.4
金融・保険業	1 100.0	0 15.1	1 44.5	0 14.9	0 22.6	0 2.8
不動産業	1 100.0	0 16.4	1 72.7	0 5.5	0 5.5	- -
サービス業	22 100.0	5 22.6	9 39.2	6 25.0	2 10.2	1 3.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	60 100.0	24 39.7	26 44.2	5 7.7	5 8.4	- -
50～99人	12 100.0	4 37.5	4 33.1	1 11.9	1 11.6	1 5.8
100～299人	16 100.0	4 22.2	11 64.8	1 7.5	1 5.4	0 0.1
300～999人	12 100.0	1 9.0	6 52.4	2 18.6	2 15.0	1 5.0
1000人以上	7 100.0	1 11.4	3 36.5	1 16.2	2 33.0	0 2.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	37 100.0	11 30.9	18 47.9	3 7.0	4 12.1	1 2.1
ない	70 100.0	22 31.8	32 45.8	8 11.5	7 9.8	1 1.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	4 100.0	0 7.9	2 45.3	0 5.8	1 24.0	1 17.0
40%程度～60%程度	6 100.0	1 23.8	3 54.1	0 6.0	1 15.5	0 0.6
70%程度～90%程度	44 100.0	8 19.1	29 66.5	3 7.1	3 5.8	1 1.5
ほぼ全員	52 100.0	23 44.3	15 29.2	7 13.1	7 13.1	0 0.2
無回答	1 100.0	0 68.3	0 25.8	- -	0 5.9	- -

(N,%) 付属統計表第 125 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウェイトあり】

問 9-③-4 付問 2. 転籍をめぐる本人意向の確認方法とその尊重の程度 (単一回答)

	合計	書面で同意 を得る	口頭で同意 を得る	転籍条件な どできる配 慮は行 うが、同意が なくても転 籍させる	通知に重点 があり同意 がなくても 転籍させる	無回答
【総数】	107	37	54	13	1	3
	100.0	34.4	50.0	12.1	1.1	2.4
問 1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	0	-	0	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-
建設業	19	1	17	0	0	-
	100.0	6.2	91.9	0.3	1.7	-
製造業	35	20	12	1	0	2
	100.0	58.2	33.3	3.3	0.8	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	-	-	-
	100.0	76.9	23.1	-	-	-
卸売業	14	2	3	9	-	0
	100.0	15.3	21.3	62.4	-	1.0
小売業	6	2	3	1	-	-
	100.0	25.5	54.3	20.2	-	-
飲食店	1	0	0	-	0	-
	100.0	65.9	26.2	-	8.0	-
運輸業・通信業	7	4	2	1	0	-
	100.0	59.6	26.7	8.0	5.7	-
金融・保険業	1	0	1	0	-	0
	100.0	25.2	55.1	18.9	-	0.7
不動産業	1	0	1	-	-	0
	100.0	19.4	69.7	-	-	10.9
サービス業	22	6	15	1	0	1
	100.0	28.6	64.7	3.0	0.6	3.0
無回答	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	60	21	31	8	-	-
	100.0	34.6	51.4	13.9	-	-
50～99人	12	1	8	1	-	2
	100.0	8.7	69.0	8.4	-	14.0
100～299人	16	6	7	2	1	-
	100.0	38.3	44.4	13.2	4.1	-
300～999人	12	5	5	1	0	1
	100.0	43.6	39.4	8.0	2.9	6.1
1000人以上	7	4	3	1	0	0
	100.0	51.1	37.1	7.2	2.3	2.3
無回答	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	37	16	10	9	1	1
	100.0	44.8	26.4	24.7	2.1	2.0
ない	70	20	44	4	0	2
	100.0	29.1	62.3	5.5	0.6	2.5
無回答	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	4	1	3	0	0	-
	100.0	14.7	75.3	8.9	1.0	-
40%程度～60%程度	6	2	3	0	-	0
	100.0	39.8	52.1	7.6	-	0.6
70%程度～90%程度	44	14	24	4	1	1
	100.0	32.3	54.9	8.1	1.5	3.2
ほぼ全員	52	20	23	9	0	1
	100.0	37.2	43.4	16.4	0.9	2.0
無回答	1	0	0	-	-	-
	100.0	31.7	68.3	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 126 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 9-③-5. 転籍に際して転籍者に対して講じる措置 (複数回答)

	合計	転籍先企業に関する情報提供	転籍先企業での仕事に関する研修や訓練	転籍先企業での労働条件等の説明	退職金の増額等の優遇措置	一時金の上乗せ等転籍に伴う労働条件の不利の解消	その他	無回答
【総数】	154 100.0	95 61.7	43 28.0	91 59.1	24 15.6	11 7.2	14 9.3	21 13.6
問 1-2. 主たる産業(単一回答)								
鉱業	0 100.0	0 100.0	0 42.9	0 100.0	- -	- -	- -	- -
建設業	25 100.0	13 51.6	1 3.6	9 35.6	1 2.3	1 2.3	0 0.2	6 24.5
製造業	45 100.0	31 68.2	29 64.5	34 76.3	12 26.1	3 6.8	0 0.1	4 9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 65.6	0 17.5	0 83.3	0 34.8	0 26.1	0 5.3	0 16.7
卸売業	24 100.0	22 92.0	1 6.0	23 94.5	2 6.3	3 10.8	0 0.7	1 2.9
小売業	20 100.0	5 24.9	3 16.1	5 25.7	1 3.5	1 4.4	11 57.8	2 11.5
飲食店	1 100.0	0 60.5	0 32.8	0 60.5	0 5.2	0 10.5	0 10.5	0 34.3
運輸業・通信業	12 100.0	7 57.1	5 44.9	7 57.7	2 17.7	2 12.7	- -	5 41.2
金融・保険業	2 100.0	1 42.9	0 9.2	1 42.6	0 19.9	0 13.5	0 2.1	1 43.3
不動産業	1 100.0	0 22.2	0 4.9	0 32.0	0 4.9	0 9.8	1 49.8	0 18.2
サービス業	24 100.0	16 65.7	3 11.4	11 46.3	7 28.2	2 7.9	2 8.1	1 6.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)								
50人未満	95 100.0	58 60.9	28 29.9	48 50.7	11 11.3	- -	12 12.6	10 10.1
50～99人	18 100.0	10 54.5	5 28.8	9 51.1	2 12.1	2 11.9	1 7.5	7 36.1
100～299人	20 100.0	10 52.7	2 9.4	15 78.5	3 16.5	2 11.8	0 1.7	3 15.3
300～999人	13 100.0	10 81.4	5 40.8	11 87.0	4 33.9	3 25.2	0 2.4	1 8.3
1000人以上	8 100.0	7 77.8	2 28.9	7 82.8	3 41.6	3 39.7	0 4.4	1 8.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)								
ある	40 100.0	33 83.0	13 31.2	35 88.0	7 17.4	8 18.7	1 2.4	3 6.6
ない	114 100.0	62 54.4	31 27.0	56 49.1	17 15.0	4 3.1	13 11.5	18 16.0
無回答	0 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	0 69.2	0 30.8
問 3. 従業員構成(単一回答)								
(1) 正規従業員								
いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	5 100.0	4 72.4	1 30.5	4 75.1	0 5.0	0 7.6	1 23.0	1 12.8
40%程度～60%程度	20 100.0	3 13.1	2 10.1	4 21.2	1 3.5	1 3.2	12 60.9	2 12.6
70%程度～90%程度	73 100.0	50 68.3	18 23.9	48 65.7	18 24.8	7 8.9	1 0.8	14 19.0
ほぼ全員	56 100.0	39 69.5	22 39.3	35 62.6	5 8.6	3 6.1	1 1.2	4 6.4
無回答	1 100.0	0 31.7	0 31.7	0 31.7	0 31.7	0 25.8	- -	0 68.3

(N,%) 付属統計表第 127 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 9-③-6. 既に出向中の者の転籍状況 (単一回答)

	合計	ほとんどの 転籍は出向 中の者がそ の出向先へ 転籍するも のである	かなりの転 籍は出向中 の者がその 出向先へ転 籍するもの である	出向中の者 が出向先以 外の企業へ 転籍する場 合がかなり ある	ほとんどの 転籍は出向 中の者では なく自社在 勤者が対象 である	なんともい えない	無回答
【総数】	154	40	10	1	25	64	15
	100.0	26.1	6.2	0.4	15.9	41.6	9.8
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	0	0	-	-	-	0	-
	100.0	57.1	-	-	-	42.9	-
建設業	25	6	0	-	2	16	1
	100.0	24.8	1.5	-	6.9	64.2	2.7
製造業	45	10	4	0	11	16	4
	100.0	22.3	8.6	0.1	23.9	36.1	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	-	0	0	0
	100.0	26.2	17.5	-	17.7	22.0	16.7
卸売業	24	1	2	0	1	18	1
	100.0	5.4	9.6	1.9	5.1	75.5	2.5
小売業	20	14	1	-	1	2	2
	100.0	71.0	6.5	-	3.1	8.0	11.5
飲食店	1	0	0	-	0	-	0
	100.0	55.2	5.2	-	5.2	-	34.3
運輸業・通信業	12	1	0	0	1	4	5
	100.0	7.0	4.1	0.6	12.1	37.5	38.8
金融・保険業	2	1	0	-	0	0	1
	100.0	27.5	8.7	-	7.3	13.1	43.3
不動産業	1	0	0	-	1	0	0
	100.0	12.4	9.8	-	49.8	9.8	18.2
サービス業	24	7	1	0	8	7	2
	100.0	27.4	3.4	0.1	32.7	30.2	6.2
無回答	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	95	27	-	-	11	52	5
	100.0	28.5	-	-	12.0	54.5	5.0
50～99人	18	4	1	-	3	4	6
	100.0	24.2	5.4	-	15.8	20.8	33.8
100～299人	20	2	3	0	7	5	2
	100.0	11.9	13.2	2.0	37.6	22.9	12.6
300～999人	13	4	3	-	2	3	1
	100.0	28.9	26.8	-	14.6	20.3	9.3
1000人以上	8	3	2	0	1	2	1
	100.0	31.1	29.6	3.0	11.6	18.2	6.6
無回答	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	40	7	5	0	11	15	3
	100.0	16.7	12.5	0.3	26.9	36.8	6.8
ない	114	34	4	0	13	49	12
	100.0	29.5	3.9	0.4	11.8	43.5	10.8
無回答	0	-	-	-	0	-	0
	100.0	-	-	-	69.2	-	30.8
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	5	2	0	-	1	1	1
	100.0	42.1	6.2	-	17.5	21.4	12.8
40%程度～60%程度	20	12	1	0	3	1	2
	100.0	61.5	2.8	2.0	13.8	7.3	12.6
70%程度～90%程度	73	12	5	0	16	31	9
	100.0	16.6	7.5	0.3	21.7	42.0	12.0
ほぼ全員	56	14	3	0	5	31	3
	100.0	24.5	5.0	0.1	9.1	55.4	5.9
無回答	1	0	0	-	0	-	-
	100.0	25.8	68.3	-	5.9	-	-

(N,%) 付属統計表第 128 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 9-③-7. 既に出向中の者を転籍させる場合の一般の転籍と異なる取扱い（複数回答）

	合計	事前に労働組合等の意見を聴くことはしない	本人への意向打診は出向先企業を通じて行う	本人への意向打診の時期は他の場合に比べてより直前に行う	転籍先企業に関する情報提供等はない	その他	同様に扱いとくに異なるものはない	無回答
【総数】	154 100.0	3 1.8	22 14.1	8 5.5	0 0.3	3 1.8	101 65.6	19 12.4
問 1-2. 主たる産業(単一回答)								
鉱業	0 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	0 100.0	- -
建設業	25 100.0	0 0.8	6 22.1	0 0.3	0 0.7	0 0.3	18 71.0	1 5.6
製造業	45 100.0	1 1.2	13 28.5	1 2.9	0 0.1	1 2.8	24 53.7	5 10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	0 69.1	0 30.9
卸売業	24 100.0	0 1.6	1 4.8	1 2.2	- -	0 1.0	21 87.9	1 4.8
小売業	20 100.0	1 5.0	2 8.3	1 7.1	- -	0 0.2	14 72.3	2 12.1
飲食店	1 100.0	- -	0 22.3	- -	- -	0 5.2	0 32.9	0 39.5
運輸業・通信業	12 100.0	0 1.4	0 1.4	- -	- -	0 1.4	6 51.3	5 45.6
金融・保険業	2 100.0	0 6.7	0 4.3	0 3.8	0 2.5	0 1.7	1 29.7	1 54.2
不動産業	1 100.0	- -	0 4.9	0 9.8	- -	- -	1 72.0	0 18.2
サービス業	24 100.0	0 1.2	0 0.9	5 20.4	0 0.7	1 4.1	16 65.1	2 8.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)								
50人未満	95 100.0	- -	17 18.0	5 4.9	- -	- -	68 72.0	5 5.1
50～99人	18 100.0	1 5.4	1 7.8	1 5.4	- -	1 3.7	9 49.1	6 34.1
100～299人	20 100.0	0 2.0	1 6.2	1 7.1	0 0.8	1 5.5	10 52.8	5 27.6
300～999人	13 100.0	1 7.5	1 9.1	1 9.1	0 1.1	1 5.9	8 60.8	2 12.5
1000人以上	8 100.0	0 4.4	1 10.6	0 3.7	0 1.8	0 3.7	6 66.4	1 11.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)								
ある	40 100.0	1 2.8	8 20.0	1 3.3	0 0.6	2 3.8	25 61.7	4 9.9
ない	114 100.0	2 1.4	14 12.1	7 6.3	0 0.2	1 0.9	76 67.2	15 13.2
無回答	0 100.0	- -	- -	- -	- -	0 69.2	- -	0 30.8
問 3. 従業員構成(単一回答)								
(1) 正規従業員								
いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	5 100.0	0 2.7	0 9.0	1 11.8	0 2.7	0 7.5	3 55.3	1 17.0
40%程度～60%程度	20 100.0	0 0.1	1 4.6	0 1.1	- -	1 7.1	14 73.4	3 13.7
70%程度～90%程度	73 100.0	1 1.7	7 9.6	8 10.4	0 0.4	1 1.3	46 63.0	11 14.9
ほぼ全員	56 100.0	1 2.3	13 24.0	0 0.1	0 0.1	0 0.3	38 67.4	4 7.7
無回答	1 100.0	- -	- -	0 5.9	- -	- -	0 25.8	0 68.3

(N,%) 付属統計表第 129 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 9-③-8. ここ 5 年間における転籍をめぐる個別労働関係紛争の有無 (単一回答)

	合計	あった	なかった	無回答
【総数】	154 100.0	1 0.3	139 90.0	15 9.7
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	0 100.0	-	0 100.0	-
建設業	25 100.0	0 0.3	24 97.0	1 2.7
製造業	45 100.0	0 0.4	41 90.6	4 9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	-	0 83.3	0 16.7
卸売業	24 100.0	0 0.6	23 96.8	1 2.5
小売業	20 100.0	0 0.2	17 89.0	2 10.8
飲食店	1 100.0	-	1 65.7	0 34.3
運輸業・通信業	12 100.0	-	7 60.9	5 39.1
金融・保険業	2 100.0	-	1 59.2	1 40.8
不動産業	1 100.0	0 4.9	1 84.5	0 10.6
サービス業	24 100.0	0 0.1	23 93.8	1 6.0
無回答	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	95 100.0	-	90 95.0	5 5.0
50~99人	18 100.0	-	12 66.2	6 33.8
100~299人	20 100.0	-	17 88.0	2 12.0
300~999人	13 100.0	0 2.0	12 89.7	1 8.3
1000人以上	8 100.0	0 3.1	8 90.2	1 6.7
無回答	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	40 100.0	0 1.1	37 92.1	3 6.8
ない	114 100.0	0 0.1	102 89.3	12 10.6
無回答	0 100.0	-	0 69.2	0 30.8
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	-	-	-	-
10%程度~30%程度	5 100.0	-	4 89.2	1 10.8
40%程度~60%程度	20 100.0	0 0.2	17 87.7	2 12.1
70%程度~90%程度	73 100.0	0 0.6	64 87.5	9 11.9
ほぼ全員	56 100.0	0 0.1	53 94.1	3 5.8
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-
問 9-③-4. 転籍内定者本人への事前の意向打診の有無 (単一回答)				
する	107 100.0	1 0.5	106 99.2	0 0.3
しない	33 100.0	-	33 100.0	-
無回答	15 100.0	-	0 0.8	15 99.2
問 9-③-2. 転籍を実施するに先立っての労働組合等との協議(複数回答)				
何らかの集団的手続きを行っている企業	37 100.0	0 1.1	37 98.9	0 0.1
特に従業員の意見は聴かない企業	96 100.0	0 0.1	95 99.7	0 0.2
無回答	21 100.0	-	7 31.1	15 68.9

※何らかの集団的手続きを行っている企業とは、転籍実施に当たり、「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」の何れかを選択した企業

(N,%) 付属統計表第 130 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 9-③-8 付問. ここ 5 年間における転籍をめぐる個別労働関係紛争の解決方法 (複数回答)

	合計	本人との 話し合いで 解決	労働組合 との話し 合いを通じ て解決	社内の苦 情処理機 関で解決	外部の紛 争解決機 関 (裁判 所以外) で解決	裁判で解 決 (和解 を含む。)	その他	解決しな かった (従業員 が退職し た。)	無回答
【総数】	1 100.0	0 69.5	0 28.8	-	-	-	-	0 45.9	-
問 1-2. 主たる産業 (単一回答)									
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	0 100.0	0 65.9	0 65.9	-	-	-	-	0 34.1	-
製造業	0 100.0	0 40.0	0 20.0	-	-	-	-	0 40.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-	-	0 100.0	-
小売業	0 100.0	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-	-	-
飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	0 100.0	-	0 100.0	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模 (単一回答)									
50人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300～999人	0 100.0	0 100.0	0 18.7	-	-	-	-	0 56.3	-
1000人以上	0 100.0	0 39.0	0 38.9	-	-	-	-	0 35.4	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無 (単一回答)									
ある	0 100.0	0 68.9	0 34.8	-	-	-	-	0 49.6	-
ない	0 100.0	0 72.1	-	-	-	-	-	0 27.9	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成 (単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40%程度～60%程度	0 100.0	-	0 100.0	-	-	-	-	-	-
70%程度～90%程度	0 100.0	0 79.8	0 25.6	-	-	-	-	0 45.3	-
ほぼ全員	0 100.0	-	-	-	-	-	-	0 100.0	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 131 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 10-①. 従業員を一定期間休職させる制度や慣行の状況 (複数回答)

	合計	病気休職	自己啓発 休職	起訴休職	事故欠勤 休職	出向休職	その他	特にない	無回答
【総数】	2677 100.0	1850 69.1	335 12.5	537 20.1	1001 37.4	193 7.2	143 5.4	769 28.7	52 1.9
問 1-2. 主たる産業(単一回答)									
鉱業	5 100.0	4 69.2	1 11.2	1 19.2	3 49.5	0 3.2	0 5.3	1 28.2	0 2.6
建設業	450 100.0	318 70.7	46 10.1	71 15.8	162 36.0	21 4.6	7 1.6	127 28.2	5 1.1
製造業	662 100.0	432 65.2	107 16.2	136 20.5	246 37.2	31 4.6	57 8.6	218 32.9	6 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 87.1	0 7.9	1 26.3	1 43.1	0 8.3	0 16.8	0 10.8	0 0.8
卸売業	304 100.0	224 73.8	36 11.9	61 20.0	112 36.7	40 13.1	26 8.5	79 26.0	1 0.3
小売業	391 100.0	240 61.4	60 15.3	78 20.0	142 36.3	17 4.3	7 1.9	128 32.8	23 5.8
飲食店	127 100.0	100 78.4	9 7.2	23 18.0	57 44.9	8 6.5	1 1.1	21 16.7	6 4.8
運輸業・通信業	194 100.0	141 73.0	19 9.7	52 26.7	78 40.0	14 7.1	7 3.7	52 26.8	1 0.3
金融・保険業	14 100.0	13 93.3	2 14.9	4 27.3	7 48.7	2 14.1	2 14.6	1 6.7	-
不動産業	35 100.0	25 70.9	6 17.6	9 26.2	13 37.3	5 13.4	2 6.9	10 29.1	-
サービス業	493 100.0	351 71.2	50 10.1	103 20.8	181 36.7	56 11.3	32 6.5	131 26.6	10 2.1
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)									
50人未満	2145 100.0	1374 64.1	246 11.5	370 17.3	712 33.2	119 5.6	74 3.4	715 33.3	49 2.3
50～99人	282 100.0	242 86.0	49 17.2	89 31.5	151 53.6	37 13.2	27 9.6	38 13.3	2 0.7
100～299人	180 100.0	164 91.4	28 15.6	55 30.5	95 52.9	22 12.4	26 14.4	15 8.4	0 0.2
300～999人	54 100.0	52 97.2	9 16.1	18 33.6	33 60.7	9 16.9	9 17.5	1 2.6	0 0.2
1000人以上	17 100.0	17 99.0	4 26.1	5 30.5	10 58.2	5 30.2	7 44.8	0 0.8	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)									
ある	238 100.0	219 92.1	34 14.5	103 43.2	132 55.6	28 11.7	43 18.3	18 7.5	1 0.3
ない	2430 100.0	1621 66.7	301 12.4	430 17.7	864 35.5	161 6.6	100 4.1	751 30.9	51 2.1
無回答	10 100.0	10 99.7	0 1.5	5 48.0	5 51.4	4 40.0	-	0 0.3	-
問 3. 従業員構成(単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	4 100.0	3 67.2	1 26.9	1 19.6	0 3.5	1 16.2	1 23.4	1 32.8	-
10%程度～30%程度	239 100.0	144 60.3	26 10.7	52 21.7	87 36.5	31 12.9	5 1.9	77 32.4	17 7.3
40%程度～60%程度	319 100.0	213 66.8	44 13.8	79 24.7	94 29.4	15 4.7	10 3.0	94 29.6	12 3.6
70%程度～90%程度	1036 100.0	727 70.1	132 12.7	193 18.6	400 38.6	58 5.6	48 4.7	297 28.6	12 1.2
ほぼ全員	1063 100.0	752 70.7	132 12.4	210 19.8	410 38.5	88 8.2	79 7.4	295 27.7	10 1.0
無回答	16 100.0	11 69.7	1 7.1	3 17.5	10 64.1	1 4.5	1 7.1	5 30.3	-

(N,%) 付属統計表第 132 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 1 0 - ①. 従業員を一定期間休職させる制度や慣行の有無 (複数回答)

	合計	何らかの 休職制度 のある企 業	特にな い	無回答
【総数】	2677 100.0	1856 69.3	769 28.7	52 1.9
問 1 - 2. 主たる産業 (単一回答)				
鉱業	5 100.0	4 69.2	1 28.2	0 2.6
建設業	450 100.0	318 70.7	127 28.2	5 1.1
製造業	662 100.0	438 66.2	218 32.9	6 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 88.4	0 10.8	0 0.8
卸売業	304 100.0	224 73.8	79 26.0	1 0.3
小売業	391 100.0	240 61.4	128 32.8	23 5.8
飲食店	127 100.0	100 78.6	21 16.7	6 4.8
運輸業・通信業	194 100.0	141 73.0	52 26.8	1 0.3
金融・保険業	14 100.0	13 93.3	1 6.7	- -
不動産業	35 100.0	25 70.9	10 29.1	- -
サービス業	493 100.0	351 71.2	131 26.6	10 2.1
無回答	- -	- -	- -	- -
問 1 - 4. 従業員規模 (単一回答)				
50人未満	2145 100.0	1380 64.4	715 33.3	49 2.3
50～99人	282 100.0	242 86.0	38 13.3	2 0.7
100～299人	180 100.0	165 91.5	15 8.4	0 0.2
300～999人	54 100.0	52 97.2	1 2.6	0 0.2
1000人以上	17 100.0	17 99.2	0 0.8	0 0.0
無回答	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無 (単一回答)				
ある	238 100.0	219 92.1	18 7.5	1 0.3
ない	2430 100.0	1628 67.0	751 30.9	51 2.1
無回答	10 100.0	10 99.7	0 0.3	- -
問 3. 従業員構成 (単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	4 100.0	3 67.2	1 32.8	- -
10%程度～30%程度	239 100.0	144 60.3	77 32.4	17 7.3
40%程度～60%程度	319 100.0	213 66.8	94 29.6	12 3.6
70%程度～90%程度	1036 100.0	727 70.2	297 28.6	12 1.2
ほぼ全員	1063 100.0	758 71.3	295 27.7	10 1.0
無回答	16 100.0	11 69.7	5 30.3	- -

※「何らかの休職制度のある企業」とは、「病気休職」「自己啓発休職」「起訴休職」「事故欠勤休職」「出向休職」「その他(専従休職等)」の何れかを選択した企業

(N,%) 付属統計表第 133 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 10-②. 休職のルールについての規定の形式 (複数回答)

	合計	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	慣行であり特に文書の規程等はない	無回答
【総数】	1856 100.0	1546 83.3	45 2.4	14 0.8	48 2.6	203 10.9	80 4.3
問 1-2. 主たる産業(単一回答)							
鉱業	4 100.0	3 77.6	-	-	0 3.8	0 14.0	0 4.6
建設業	318 100.0	267 84.0	1 0.4	0 0.1	2 0.5	45 14.2	6 1.8
製造業	438 100.0	369 84.2	16 3.7	10 2.3	11 2.5	27 6.2	34 7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 99.4	0 15.0	0 1.0	0 5.7	-	0 0.6
卸売業	224 100.0	200 89.0	11 5.0	1 0.2	4 1.7	25 10.9	-
小売業	240 100.0	178 74.0	5 2.1	1 0.3	4 1.7	37 15.4	23 9.6
飲食店	100 100.0	68 67.7	0 0.2	-	0 0.4	32 31.7	0 0.4
運輸業・通信業	141 100.0	118 83.4	7 5.2	2 1.2	11 8.1	5 3.3	9 6.7
金融・保険業	13 100.0	12 91.4	0 1.4	0 0.4	1 10.7	0 0.1	0 2.7
不動産業	25 100.0	23 94.1	0 1.0	0 0.4	0 1.0	1 2.7	1 3.2
サービス業	351 100.0	307 87.4	3 0.9	1 0.2	13 3.8	32 9.0	7 2.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)							
50人未満	1380 100.0	1099 79.6	8 0.6	6 0.4	24 1.8	190 13.8	72 5.2
50～99人	242 100.0	223 92.1	7 2.9	2 1.0	12 5.1	8 3.4	5 2.2
100～299人	165 100.0	156 95.0	15 8.9	2 1.2	5 3.3	4 2.5	3 1.9
300～999人	52 100.0	51 97.0	9 16.9	2 4.4	3 6.7	1 1.0	0 0.2
1000人以上	17 100.0	16 98.2	6 37.0	1 7.0	2 11.4	0 0.4	0 0.2
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)							
ある	219 100.0	213 97.3	44 20.1	12 5.7	7 3.1	0 0.1	3 1.4
ない	1628 100.0	1323 81.3	1 0.0	2 0.1	41 2.5	203 12.5	77 4.7
無回答	10 100.0	10 100.0	-	-	-	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	3 100.0	2 88.2	-	-	-	-	0 11.8
10%程度～30%程度	144 100.0	127 88.5	1 0.5	0 0.2	3 2.2	14 9.9	1 0.7
40%程度～60%程度	213 100.0	160 75.3	4 1.9	1 0.5	2 0.8	32 14.8	21 9.6
70%程度～90%程度	727 100.0	609 83.7	17 2.4	3 0.5	20 2.7	71 9.8	34 4.7
ほぼ全員	758 100.0	636 83.8	23 3.0	9 1.2	23 3.0	86 11.3	24 3.2
無回答	11 100.0	11 100.0	0 0.3	-	-	-	-

(N,%) 付属統計表第 134 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 1 0-③a(1) 病気休職の休職期間の上限 (単一回答)

	合計	3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年以上	上限なし	無回答
【総数】	1850 100.0	298 16.1	220 11.9	407 22.0	213 11.5	215 11.6	166 9.0	128 6.9	203 11.0
問 1-2. 主たる産業(単一回答)									
鉱業	4 100.0	0 11.4	1 21.7	1 22.7	1 23.9	1 17.8	- -	0 2.6	- -
建設業	318 100.0	48 15.2	45 14.1	76 24.0	40 12.7	29 9.2	13 4.1	35 11.1	30 9.5
製造業	432 100.0	46 10.7	55 12.8	107 24.8	63 14.6	46 10.7	44 10.2	35 8.2	35 8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 4.6	0 5.7	0 17.0	0 14.6	0 18.0	1 33.8	0 3.4	0 2.9
卸売業	224 100.0	74 32.8	31 13.8	25 11.1	17 7.4	27 12.1	23 10.3	10 4.5	18 7.9
小売業	240 100.0	32 13.5	6 2.6	58 24.0	31 12.9	34 14.0	5 2.1	15 6.1	59 24.7
飲食店	100 100.0	39 39.1	10 10.0	13 13.0	9 8.7	13 13.5	2 1.5	1 0.9	13 13.3
運輸業・通信業	141 100.0	15 10.8	31 22.2	33 23.5	14 10.1	14 9.9	7 4.7	14 9.7	13 9.2
金融・保険業	13 100.0	0 2.9	1 5.9	3 21.4	1 10.9	3 19.8	4 31.1	0 2.3	1 5.8
不動産業	25 100.0	1 3.1	1 5.9	4 16.0	3 13.3	3 10.6	7 30.1	1 5.9	4 15.2
サービス業	351 100.0	42 11.8	38 10.9	87 24.8	33 9.4	45 12.9	61 17.4	16 4.5	29 8.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)									
50人未満	1374 100.0	247 17.9	163 11.9	308 22.4	138 10.1	144 10.5	89 6.5	101 7.3	184 13.4
50～99人	242 100.0	33 13.6	34 13.9	56 23.0	31 13.0	32 13.2	25 10.3	21 8.9	10 4.2
100～299人	164 100.0	16 9.5	18 10.8	31 19.0	32 19.6	25 15.3	33 20.0	4 2.4	6 3.5
300～999人	52 100.0	3 4.8	5 8.8	10 19.8	8 15.5	10 19.2	13 24.3	2 3.3	2 4.2
1000人以上	17 100.0	0 1.6	1 5.0	1 8.3	3 16.3	4 24.1	7 40.3	0 1.0	1 3.3
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)									
ある	219 100.0	15 7.0	22 10.1	52 23.9	28 12.9	35 16.0	49 22.4	9 3.9	8 3.7
ない	1621 100.0	283 17.4	194 12.0	354 21.8	185 11.4	180 11.1	112 6.9	119 7.4	194 12.0
無回答	10 100.0	- -	4 40.2	0 4.6	- -	0 4.9	5 50.4	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)									
(1) 正規従業員									
いない	3 100.0	- -	- -	1 24.1	- -	0 5.1	2 58.9	0 11.8	- -
10%程度～30%程度	144 100.0	29 20.2	13 9.0	34 23.7	6 4.0	13 9.3	16 11.2	18 12.3	15 10.4
40%程度～60%程度	213 100.0	34 15.7	14 6.7	54 25.5	27 12.8	11 5.2	26 12.2	15 7.1	31 14.8
70%程度～90%程度	727 100.0	120 16.4	119 16.4	135 18.6	70 9.7	105 14.4	69 9.4	35 4.8	74 10.2
ほぼ全員	752 100.0	116 15.4	68 9.0	179 23.9	109 14.5	86 11.4	53 7.0	59 7.9	82 10.9
無回答	11 100.0	- -	6 55.3	3 27.6	0 3.7	- -	1 13.4	- -	- -

(N,%) 付属統計表第 135 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 1 0 - ③a(2) 病欠休職の期間中の賃金の支払い (単一回答)

	合計	全額あり	一部あり (傷病手 当金+傷 病手当付 加金)	一部あり (傷病手 当金の み)	なし	無回答
【総数】	1850 100.0	132 7.2	358 19.4	541 29.2	621 33.5	198 10.7
問 1 - 2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	4 100.0	- -	1 15.3	1 37.7	2 43.3	0 3.8
建設業	318 100.0	31 9.8	55 17.4	99 31.0	96 30.1	37 11.6
製造業	432 100.0	6 1.4	93 21.5	140 32.4	144 33.3	49 11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 12.8	0 21.0	0 21.8	1 38.8	0 5.5
卸売業	224 100.0	32 14.3	30 13.3	57 25.2	103 45.7	4 1.6
小売業	240 100.0	15 6.4	69 28.7	65 27.2	64 26.8	26 10.8
飲食店	100 100.0	6 6.5	7 6.7	30 30.2	37 37.3	19 19.3
運輸業・通信業	141 100.0	5 3.7	24 16.7	43 30.3	56 39.5	14 9.8
金融・保険業	13 100.0	2 12.3	5 34.9	3 21.1	3 20.4	1 11.3
不動産業	25 100.0	3 12.3	4 16.3	5 18.5	10 40.5	3 12.5
サービス業	351 100.0	31 8.8	72 20.4	99 28.0	106 30.2	44 12.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1 - 4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	1374 100.0	106 7.7	261 19.0	405 29.5	431 31.4	171 12.4
50～99人	242 100.0	15 6.3	40 16.5	71 29.5	101 41.5	15 6.2
100～299人	164 100.0	7 4.3	38 23.1	46 27.9	64 39.2	9 5.5
300～999人	52 100.0	3 6.0	13 24.3	15 27.9	20 37.6	2 4.3
1000人以上	17 100.0	1 5.2	7 41.6	4 21.8	5 27.6	1 3.8
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	219 100.0	12 5.3	51 23.3	78 35.6	73 33.4	5 2.4
ない	1621 100.0	121 7.4	299 18.4	463 28.5	547 33.8	192 11.8
無回答	10 100.0	- -	9 90.1	0 3.4	- -	1 6.5
問 3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	3 100.0	1 24.1	0 5.1	- -	2 58.9	0 11.8
10%程度～30%程度	144 100.0	8 5.7	30 21.1	35 24.6	56 38.9	14 9.7
40%程度～60%程度	213 100.0	11 5.3	34 15.9	62 29.1	79 37.0	27 12.8
70%程度～90%程度	727 100.0	50 6.8	139 19.1	208 28.6	238 32.7	92 12.7
ほぼ全員	752 100.0	62 8.2	155 20.6	229 30.4	244 32.5	63 8.4
無回答	11 100.0	1 8.8	0 1.9	7 61.6	2 17.4	1 10.3

(N,%) 付属統計表第 136 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 10-③b(1) 自己啓発休職の休職期間の上限 (単一回答)

	合計	6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	上限なし	無回答
【総数】	335 100.0	113 33.7	27 8.2	35 10.3	4 1.2	2 0.6	42 12.5	112 33.5
問 1-2. 主たる産業(単一回答)								
鉱業	1 100.0	0 76.5	- -	- -	- -	- -	- -	0 23.5
建設業	46 100.0	7 16.4	1 1.1	0 1.0	0 0.1	0 0.1	11 24.5	26 57.0
製造業	107 100.0	40 37.7	16 14.6	8 7.9	2 1.4	0 0.1	10 9.5	31 28.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 17.1	0 34.2	0 20.3	0 11.2	0 6.9	0 10.2	- -
卸売業	36 100.0	13 35.5	1 1.5	1 3.6	1 2.2	1 2.2	0 0.5	20 54.5
小売業	60 100.0	18 30.0	1 1.4	12 19.5	- -	0 0.5	14 23.3	15 25.3
飲食店	9 100.0	7 76.5	0 4.2	0 2.3	0 1.0	0 -	1 9.0	1 7.0
運輸業・通信業	19 100.0	7 37.9	1 7.8	1 3.8	0 0.5	- -	1 7.2	8 42.8
金融・保険業	2 100.0	0 9.9	0 18.7	0 9.3	0 2.7	0 1.4	0 14.4	1 43.6
不動産業	6 100.0	2 26.4	1 10.7	1 10.7	0 3.3	1 10.7	1 12.8	2 25.4
サービス業	50 100.0	18 35.8	7 14.0	11 22.0	1 2.6	0 0.3	3 6.7	9 18.7
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1-4. 従業員規模(単一回答)								
50人未満	246 100.0	81 32.8	18 7.3	27 11.2	- -	1 0.3	28 11.4	91 37.0
50～99人	49 100.0	20 41.9	5 10.8	3 6.6	2 5.1	1 1.7	6 13.0	10 20.9
100～299人	28 100.0	10 35.1	3 10.8	3 9.2	1 1.9	0 1.0	4 15.8	7 26.2
300～999人	9 100.0	2 18.4	1 6.9	1 6.1	1 9.1	0 1.5	2 27.4	3 30.6
1000人以上	4 100.0	0 9.6	1 12.5	1 20.0	0 7.7	0 3.4	1 20.9	1 25.9
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)								
ある	34 100.0	9 26.4	3 7.9	3 9.9	1 4.0	1 1.7	5 13.9	12 36.4
ない	301 100.0	104 34.5	25 8.2	31 10.4	3 0.9	2 0.5	37 12.4	100 33.1
無回答	0 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0 100.0
問 3. 従業員構成(単一回答)								
(1) 正規従業員								
いない	1 100.0	0 12.8	- -	- -	1 87.2	- -	- -	- -
10%程度～30%程度	26 100.0	10 37.4	0 1.8	1 2.3	0 1.6	- -	12 47.7	2 9.1
40%程度～60%程度	44 100.0	5 12.0	9 19.4	0 0.7	0 0.9	- -	7 15.8	23 51.1
70%程度～90%程度	132 100.0	46 35.3	15 11.3	25 19.2	2 1.6	1 0.4	13 10.2	29 21.9
ほぼ全員	132 100.0	51 38.7	4 2.7	8 6.4	0 0.1	1 1.1	10 7.2	58 43.8
無回答	1 100.0	0 34.0	- -	- -	0 5.8	- -	- -	1 60.2

(N,%) 付属統計表第 137 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 10-③b(2) 自己啓発休職の期間中の賃金の支払い (単一回答)

	合計	全額あり	一部あり	なし	無回答
【総数】	335 100.0	14 4.3	46 13.8	250 74.4	25 7.6
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	-	0 23.5	0 53.1	0 23.5
建設業	46 100.0	5 10.7	11 23.7	29 63.3	1 2.2
製造業	107 100.0	0 0.2	14 13.3	79 73.8	14 12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	-	0 6.9	0 93.1	-
卸売業	36 100.0	1 3.7	3 7.6	30 83.7	2 5.0
小売業	60 100.0	0 0.1	2 3.4	56 94.6	1 2.0
飲食店	9 100.0	0 1.9	0 1.9	9 94.4	0 1.9
運輸業・通信業	19 100.0	0 2.4	0 0.9	14 72.9	4 23.7
金融・保険業	2 100.0	1 25.5	0 6.3	1 64.3	0 4.0
不動産業	6 100.0	-	1 14.0	4 64.6	1 21.4
サービス業	50 100.0	7 13.5	15 29.6	27 53.8	2 3.1
無回答	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	246 100.0	10 4.0	37 14.9	182 73.9	18 7.2
50～99人	49 100.0	2 3.2	5 11.2	39 79.6	3 5.9
100～299人	28 100.0	2 8.1	2 8.4	20 71.6	3 12.0
300～999人	9 100.0	0 3.8	1 10.7	7 77.0	1 8.6
1000人以上	4 100.0	0 7.3	1 16.0	3 59.2	1 17.6
無回答	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	34 100.0	1 3.5	4 11.0	26 74.9	4 10.6
ない	301 100.0	13 4.4	42 14.1	224 74.4	22 7.2
無回答	0 100.0	-	-	0 100.0	-
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	1 100.0	-	-	1 100.0	-
10%程度～30%程度	26 100.0	1 2.7	1 3.9	24 93.3	0 0.1
40%程度～60%程度	44 100.0	0 0.8	1 2.5	41 93.8	1 3.0
70%程度～90%程度	132 100.0	8 5.7	16 12.2	90 68.2	18 13.9
ほぼ全員	132 100.0	6 4.4	28 21.1	93 70.6	5 3.8
無回答	1 100.0	-	0 5.8	0 34.0	1 60.2

(N,%) 付属統計表第 138 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウェイトあり】

問 1 0 - ③c (1) 起訴休職の休職期間の上限 (単一回答)

	合計	6 か月未 満	6 か月～ 1 年未満	1 年～2 年未満	2 年～3 年未満	3 年以上	上限なし	無回答
【総数】	537 100.0	108 20.0	31 5.7	24 4.4	14 2.6	2 0.4	196 36.6	163 30.3
問 1 - 2. 主たる産業(単一回答)								
鉱業	1 100.0	1 55.1	- -	- -	- -	- -	0 41.3	0 3.6
建設業	71 100.0	18 25.1	1 0.9	0 0.3	0 0.2	- -	25 35.8	27 37.7
製造業	136 100.0	32 23.9	9 6.8	7 5.4	8 5.6	0 0.0	41 30.2	38 27.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	0 8.2	0 8.2	0 6.1	- -	0 57.5	0 20.1
卸売業	61 100.0	21 35.0	2 3.1	2 3.1	1 1.6	1 1.3	13 20.9	21 34.9
小売業	78 100.0	4 5.2	1 0.6	1 1.8	- -	- -	43 55.1	29 37.2
飲食店	23 100.0	13 55.0	6 26.5	- -	- -	- -	3 12.2	1 6.3
運輸業・通信業	52 100.0	8 16.4	1 2.4	4 8.7	0 0.8	0 0.7	18 34.2	19 36.7
金融・保険業	4 100.0	0 9.2	0 11.1	0 3.4	0 6.0	0 1.6	2 40.4	1 28.3
不動産業	9 100.0	0 1.8	1 10.5	1 7.2	- -	1 8.3	4 43.4	3 28.7
サービス業	103 100.0	10 9.7	10 9.6	7 7.2	5 4.5	0 0.0	47 46.2	23 22.8
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1 - 4. 従業員規模(単一回答)								
50 人未満	370 100.0	77 20.7	23 6.1	15 4.1	11 3.0	1 0.2	124 33.5	120 32.4
50～99 人	89 100.0	17 19.1	5 6.0	3 3.6	2 2.0	1 0.9	39 43.7	22 24.7
100～299 人	55 100.0	11 20.2	1 1.7	4 6.6	1 1.0	1 0.9	23 42.4	15 27.2
300～999 人	18 100.0	2 12.5	2 10.1	1 6.1	1 3.2	- -	7 41.4	5 26.8
1000 人以上	5 100.0	1 10.1	0 4.0	0 5.9	0 2.6	0 2.5	3 55.9	1 19.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)								
ある	103 100.0	16 16.0	8 8.0	3 3.1	1 1.1	0 0.2	54 52.6	20 19.0
ない	430 100.0	91 21.2	23 5.2	20 4.7	13 3.0	2 0.5	142 33.1	138 32.2
無回答	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5 100.0
問 3. 従業員構成(単一回答)								
(1) 正規従業員								
いない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 82.4	0 17.6
10%程度～30%程度	52 100.0	14 27.2	0 0.3	2 2.9	0 0.0	- -	27 51.5	9 18.0
40%程度～60%程度	79 100.0	5 6.5	7 8.4	1 0.9	- -	0 0.5	33 41.6	33 42.1
70%程度～90%程度	193 100.0	42 21.9	17 8.7	10 4.9	14 7.2	0 0.1	81 41.8	30 15.4
ほぼ全員	210 100.0	46 22.0	7 3.4	12 5.7	0 0.0	2 0.7	54 25.7	89 42.4
無回答	3 100.0	- -	0 1.2	- -	- -	- -	2 63.5	1 35.3

(N,%) 付属統計表第 139 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】

【ウエイトあり】

問 10-③c(2) 起訴休職の期間中の賃金の支払い (単一回答)

	合計	全額あり	一部あり	なし	無回答
【総数】	537 100.0	22 4.2	67 12.5	401 74.7	46 8.7
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1 100.0	-	0 13.8	1 68.8	0 17.4
建設業	71 100.0	10 13.9	2 2.7	53 74.0	7 9.4
製造業	136 100.0	0 0.0	25 18.1	97 71.6	14 10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	0 18.7	0 64.6	0 16.7
卸売業	61 100.0	0 0.2	1 1.8	56 91.6	4 6.4
小売業	78 100.0	11 14.4	2 2.7	62 79.3	3 3.5
飲食店	23 100.0	-	6 26.7	17 72.7	0 0.6
運輸業・通信業	52 100.0	0 0.9	9 17.3	37 71.8	5 10.0
金融・保険業	4 100.0	0 10.3	1 24.1	2 56.5	0 9.1
不動産業	9 100.0	-	2 18.4	5 50.6	3 31.0
サービス業	103 100.0	0 0.1	20 19.2	72 70.4	11 10.3
無回答	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	370 100.0	21 5.8	48 13.0	279 75.2	22 6.0
50～99人	89 100.0	-	9 10.4	67 75.4	13 14.1
100～299人	55 100.0	1 1.0	7 13.0	39 70.2	9 15.8
300～999人	18 100.0	0 1.7	2 9.7	14 75.9	2 12.8
1000人以上	5 100.0	0 2.5	1 17.9	3 67.3	1 12.3
無回答	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	103 100.0	12 11.8	22 21.6	60 58.6	8 7.9
ない	430 100.0	10 2.4	40 9.4	341 79.3	38 8.9
無回答	5 100.0	-	5 100.0	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	1 100.0	-	-	0 17.6	1 82.4
10%程度～30%程度	52 100.0	0 0.7	6 11.7	44 84.0	2 3.6
40%程度～60%程度	79 100.0	11 14.6	15 19.1	47 59.5	5 6.9
70%程度～90%程度	193 100.0	1 0.3	32 16.4	142 73.8	18 9.6
ほぼ全員	210 100.0	10 4.7	15 7.0	166 79.1	19 9.2
無回答	3 100.0	-	-	2 75.6	1 24.4

(N,%) 付属統計表第 140 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 1 0 - ③d(1) 事故欠勤休職の休職期間の上限 (単一回答)

	合計	2週間未 満	2週間～ 1か月未 満	1か月～ 2か月未 満	2か月～ 3か月未 満	3か月以 上	上限なし	無回答
【総数】	1001 100.0	41 4.1	83 8.3	130 13.0	138 13.8	196 19.6	157 15.7	256 25.6
問 1 - 2. 主たる産業(単一回答)								
鉱業	3 100.0	0 10.7	0 5.3	0 9.0	0 10.7	1 24.9	0 14.3	1 25.2
建設業	162 100.0	5 3.3	21 13.0	22 13.8	27 16.9	21 12.9	33 20.2	32 19.8
製造業	246 100.0	9 3.8	21 8.5	49 20.1	19 7.9	51 20.7	43 17.3	54 21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 5.6	0 6.5	0 8.1	0 13.6	0 37.9	0 13.1	0 15.3
卸売業	112 100.0	18 16.1	14 12.4	4 3.2	20 18.2	20 18.1	3 2.2	33 29.8
小売業	142 100.0	0 0.2	3 2.3	6 4.1	16 11.5	21 14.7	32 22.2	64 45.1
飲食店	57 100.0	0 0.2	6 11.2	7 11.5	8 14.3	3 4.4	21 36.2	13 22.3
運輸業・通信業	78 100.0	1 1.4	7 8.6	14 18.4	24 30.6	11 14.5	9 12.1	11 14.3
金融・保険業	7 100.0	0 0.4	1 10.7	1 8.1	1 14.2	2 33.0	1 9.6	2 23.9
不動産業	13 100.0	0 1.1	0 1.3	1 7.7	1 9.0	4 31.7	1 11.4	5 37.8
サービス業	181 100.0	7 3.6	10 5.4	26 14.6	20 11.1	62 34.3	15 8.1	42 23.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 1 - 4. 従業員規模(単一回答)								
50人未満	712 100.0	32 4.5	55 7.7	94 13.2	105 14.8	109 15.3	111 15.6	205 28.8
50～99人	151 100.0	6 3.7	16 10.9	15 9.7	14 9.4	42 27.8	30 19.6	28 18.8
100～299人	95 100.0	3 3.1	8 8.0	16 16.5	13 14.1	31 32.7	10 10.4	15 15.3
300～999人	33 100.0	0 0.7	3 9.4	5 14.8	4 10.8	10 29.6	5 16.1	6 18.6
1000人以上	10 100.0	0 0.7	1 6.2	1 13.9	1 12.7	4 40.5	1 8.5	2 17.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)								
ある	132 100.0	10 7.4	13 10.2	16 11.8	15 11.4	44 33.5	16 11.9	18 13.7
ない	864 100.0	31 3.6	69 8.0	115 13.3	123 14.2	147 17.0	141 16.3	238 27.5
無回答	5 100.0	- -	- -	- -	- -	5 100.0	- -	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)								
(1) 正規従業員								
いない	0 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0 100.0
10%程度～30%程度	87 100.0	0 0.1	2 2.1	4 4.4	14 16.2	12 14.2	32 36.4	23 26.7
40%程度～60%程度	94 100.0	2 2.0	9 10.1	16 17.5	10 10.3	12 13.3	12 12.6	32 34.2
70%程度～90%程度	400 100.0	22 5.6	42 10.4	51 12.7	47 11.8	113 28.2	56 13.9	69 17.4
ほぼ全員	410 100.0	17 4.1	24 5.8	59 14.3	67 16.3	56 13.6	57 13.9	131 31.9
無回答	10 100.0	- -	6 59.8	0 4.6	- -	3 27.8	0 4.0	0 3.8

(N,%) 付属統計表第 141 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 1 0 - ③d(2) 事故欠勤休職の期間中の賃金の支払い (単一回答)

	合計	全額あり	一部あり	なし	無回答
【総数】	1001 100.0	67 6.7	233 23.3	533 53.3	167 16.7
問 1 - 2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	3 100.0	0 5.3	0 10.7	2 65.2	0 18.8
建設業	162 100.0	20 12.6	33 20.1	82 50.7	27 16.6
製造業	246 100.0	3 1.3	61 24.9	142 57.8	40 16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 5.0	0 17.3	1 57.2	0 20.5
卸売業	112 100.0	11 10.0	14 12.8	77 69.0	9 8.2
小売業	142 100.0	13 9.3	46 32.1	66 46.3	17 12.2
飲食店	57 100.0	0 0.1	20 34.5	24 42.2	13 23.1
運輸業・通信業	78 100.0	5 6.9	17 22.0	46 59.1	9 12.0
金融・保険業	7 100.0	1 12.5	2 27.3	3 41.5	1 18.7
不動産業	13 100.0	0 0.8	3 25.6	6 48.9	3 24.8
サービス業	181 100.0	13 7.0	37 20.5	85 46.9	46 25.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 1 - 4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	712 100.0	53 7.4	176 24.7	362 50.9	121 17.0
50～99人	151 100.0	9 5.9	32 21.3	86 56.6	24 16.1
100～299人	95 100.0	3 3.2	18 18.7	58 61.5	16 16.6
300～999人	33 100.0	2 5.2	5 16.2	21 65.4	4 13.3
1000人以上	10 100.0	1 6.7	2 19.2	6 58.2	2 16.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	132 100.0	4 3.2	33 25.2	85 64.6	9 7.1
ない	864 100.0	63 7.3	195 22.6	448 51.8	158 18.3
無回答	5 100.0	- -	5 93.5	0 6.5	- -
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	0 100.0	- -	- -	0 100.0	- -
10%程度～30%程度	87 100.0	1 1.6	26 30.0	42 48.0	18 20.4
40%程度～60%程度	94 100.0	7 7.5	30 32.0	43 46.0	14 14.5
70%程度～90%程度	400 100.0	19 4.7	104 26.0	203 50.6	75 18.7
ほぼ全員	410 100.0	40 9.7	72 17.5	238 58.0	60 14.7
無回答	10 100.0	- -	1 14.5	8 78.6	1 6.8

(N,%) 付属統計表第 142 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 10-④-1. 病気休職から復帰する条件 (単一回答)

	合計	休職前の原職へ復帰できる状態になったとき	原職への復帰はできないが他の仕事での就業ができる状態になったとき	原職復帰の見込みがあり、かつ、他の仕事での就業ができる状態になったとき	すぐには仕事はできないが、医学的に治癒したとされたとき	その他	無回答
【総数】	1850	1009	224	364	107	40	105
	100.0	54.6	12.1	19.7	5.8	2.2	5.7
問 1-2. 主たる産業 (単一回答)							
鉱業	4	2	1	1	0	-	-
	100.0	45.3	27.2	23.6	3.8	-	-
建設業	318	151	36	83	17	6	25
	100.0	47.6	11.3	26.0	5.4	1.9	7.7
製造業	432	232	44	119	15	6	18
	100.0	53.6	10.2	27.5	3.4	1.3	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	0	0	0	0
	100.0	43.5	18.1	21.6	5.0	10.0	1.8
卸売業	224	121	31	44	22	3	3
	100.0	54.1	14.0	19.5	9.8	1.2	1.3
小売業	240	111	53	24	14	14	24
	100.0	46.2	21.9	10.1	6.0	5.7	10.1
飲食店	100	70	7	15	0	1	7
	100.0	69.9	6.8	15.1	0.1	1.0	7.1
運輸業・通信業	141	97	11	19	8	1	5
	100.0	69.0	7.8	13.3	5.9	0.6	3.4
金融・保険業	13	6	2	3	1	1	1
	100.0	43.0	15.1	20.0	4.2	9.9	7.8
不動産業	25	11	4	5	2	0	2
	100.0	46.1	14.3	21.9	6.6	1.3	9.7
サービス業	351	208	35	51	28	9	21
	100.0	59.1	10.0	14.6	8.1	2.4	5.9
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模 (単一回答)							
50人未満	1374	769	155	261	77	22	91
	100.0	55.9	11.3	19.0	5.6	1.6	6.6
50～99人	242	135	30	49	13	7	8
	100.0	55.9	12.4	20.1	5.5	3.0	3.2
100～299人	164	73	26	39	13	8	5
	100.0	44.7	15.9	23.6	7.9	4.7	3.2
300～999人	52	25	9	12	3	2	1
	100.0	47.3	17.9	22.4	5.5	4.4	2.5
1000人以上	17	7	3	4	1	1	0
	100.0	43.0	20.2	23.6	5.1	6.9	1.2
無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無 (単一回答)							
ある	219	108	29	46	18	17	1
	100.0	49.2	13.3	20.9	8.0	7.9	0.6
ない	1621	901	195	314	90	23	99
	100.0	55.6	12.0	19.4	5.5	1.4	6.1
無回答	10	1	-	4	-	-	5
	100.0	9.2	-	42.7	-	-	48.2
問 3. 従業員構成 (単一回答)							
(1) 正規従業員							
いない	3	1	2	-	-	-	0
	100.0	29.2	58.9	-	-	-	11.8
10%程度～30%程度	144	87	10	22	12	7	6
	100.0	60.2	7.1	15.3	8.0	4.9	4.5
40%程度～60%程度	213	137	22	21	1	15	16
	100.0	64.1	10.5	10.0	0.6	7.1	7.7
70%程度～90%程度	727	395	95	141	45	14	37
	100.0	54.3	13.1	19.5	6.2	1.9	5.0
ほぼ全員	752	380	94	178	50	4	45
	100.0	50.6	12.5	23.7	6.6	0.5	6.0
無回答	11	10	0	1	0	-	-
	100.0	88.9	2.9	8.0	0.2	-	-

(N,%) 付属統計表第 143 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】

問 10-④-2. 病気休職から復帰した従業員について、その仕事での就業が困難とわかった事例の有無（単一回答）

	合計	あった	特になかった	無回答
【総数】	1850	312	1378	160
	100.0	16.9	74.5	8.6
問 1-2. 主たる産業(単一回答)				
鉱業	4	1	3	0
	100.0	16.3	77.3	6.4
建設業	318	53	235	30
	100.0	16.7	73.8	9.5
製造業	432	78	320	34
	100.0	18.1	74.1	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0
	100.0	6.8	88.1	5.0
卸売業	224	31	183	11
	100.0	13.6	81.5	4.9
小売業	240	28	187	25
	100.0	11.5	78.1	10.4
飲食店	100	22	65	13
	100.0	22.0	64.9	13.2
運輸業・通信業	141	22	106	13
	100.0	15.5	75.2	9.3
金融・保険業	13	2	9	1
	100.0	19.1	72.3	8.7
不動産業	25	4	20	1
	100.0	15.1	79.0	5.9
サービス業	351	72	249	31
	100.0	20.5	70.8	8.8
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)				
50人未満	1374	187	1049	139
	100.0	13.6	76.3	10.1
50～99人	242	47	183	12
	100.0	19.6	75.5	5.0
100～299人	164	46	111	7
	100.0	28.0	67.7	4.4
300～999人	52	22	29	1
	100.0	42.8	54.9	2.3
1000人以上	17	10	6	0
	100.0	58.8	38.3	3.0
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)				
ある	219	65	141	12
	100.0	29.9	64.6	5.6
ない	1621	246	1232	143
	100.0	15.2	76.0	8.8
無回答	10	0	5	5
	100.0	3.7	48.1	48.2
問 3. 従業員構成(単一回答)				
(1) 正規従業員				
いない	3	-	2	0
	100.0	-	88.2	11.8
10%程度～30%程度	144	16	115	13
	100.0	11.0	80.1	8.8
40%程度～60%程度	213	36	155	22
	100.0	16.8	72.9	10.3
70%程度～90%程度	727	144	517	67
	100.0	19.7	71.0	9.2
ほぼ全員	752	116	585	52
	100.0	15.4	77.8	6.9
無回答	11	1	4	6
	100.0	11.9	33.1	55.0

(N,%) 付属統計表第 144 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
【ウエイトあり】問 10-④-2 付問. 病気休職から職場復帰後、
就業困難だった従業員への対応 (単一回答)

	合計	他の仕事 に変えた	業務を軽 減した	結果的に 退職した	無回答
【総数】	312	95	80	137	0
	100.0	30.5	25.7	43.8	0.1
問 1-2. 主たる産業(単一回答)					
鉱業	1	0	0	0	-
	100.0	6.2	46.9	46.9	-
建設業	53	23	16	14	0
	100.0	43.6	30.3	26.0	0.0
製造業	78	32	6	40	0
	100.0	40.4	8.1	51.4	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-
	100.0	42.9	43.6	13.5	-
卸売業	31	6	19	6	-
	100.0	20.5	60.8	18.7	-
小売業	28	9	12	6	-
	100.0	34.1	43.7	22.3	-
飲食店	22	0	8	14	-
	100.0	1.7	36.3	62.0	-
運輸業・通信業	22	7	4	11	-
	100.0	30.4	20.5	49.1	-
金融・保険業	2	1	1	1	0
	100.0	37.2	21.3	39.4	2.1
不動産業	4	2	0	1	-
	100.0	60.3	8.2	31.4	-
サービス業	72	14	14	44	0
	100.0	20.0	18.8	61.2	0.0
無回答	-	-	-	-	-
問 1-4. 従業員規模(単一回答)					
50人未満	187	38	58	90	-
	100.0	20.5	31.1	48.4	-
50～99人	47	17	7	24	-
	100.0	35.7	13.8	50.5	-
100～299人	46	22	10	14	-
	100.0	48.0	20.7	31.3	-
300～999人	22	12	4	7	-
	100.0	53.4	16.8	29.9	-
1000人以上	10	6	2	1	0
	100.0	60.8	22.8	14.2	2.2
無回答	-	-	-	-	-
問 4. 労働組合の有無(単一回答)					
ある	65	27	23	15	0
	100.0	41.7	35.0	23.0	0.3
ない	246	68	57	122	0
	100.0	27.5	23.2	49.4	0.0
無回答	0	0	0	-	-
	100.0	59.7	40.3	-	-
問 3. 従業員構成(単一回答)					
(1) 正規従業員					
いない	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
10%程度～30%程度	16	3	1	12	-
	100.0	19.1	5.4	75.5	-
40%程度～60%程度	36	9	3	24	-
	100.0	24.2	9.3	66.5	-
70%程度～90%程度	144	49	41	53	0
	100.0	34.2	28.5	37.2	0.1
ほぼ全員	116	34	34	47	0
	100.0	29.3	29.8	40.8	0.1
無回答	1	0	1	0	-
	100.0	31.0	40.0	29.0	-

(N,%) 付属統計表第 145 表

【労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査】
 【ウエイトあり】

問10-④-3. 病気休職から復帰する条件が満たされないまま、休職期間の上限が経過した場合の措置（単一回答）

	合計	休職期間満了をもって自動的に退職になる	上限期間経過時点で復帰条件が満たされないことを確認の上退職させる	しばらく様子をみた上で就業困難な場合は退職させる	ケースにより異なり一概にいえない	無回答
【総数】	1850 100.0	446 24.1	321 17.4	176 9.5	736 39.8	170 9.2
問1-2. 主たる産業(単一回答)						
鉱業	4 100.0	1 28.2	1 27.4	1 15.0	1 29.3	- -
建設業	318 100.0	50 15.7	51 16.0	28 8.7	150 47.3	39 12.4
製造業	432 100.0	99 22.9	78 18.1	56 13.0	165 38.1	34 7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 32.4	1 29.3	0 6.9	1 29.5	0 2.0
卸売業	224 100.0	49 21.9	57 25.6	29 12.9	85 38.0	4 1.6
小売業	240 100.0	49 20.4	37 15.2	39 16.2	80 33.4	35 14.8
飲食店	100 100.0	33 33.2	2 1.7	2 1.8	50 49.9	13 13.4
運輸業・通信業	141 100.0	36 25.6	35 24.9	8 5.6	52 37.1	10 6.8
金融・保険業	13 100.0	3 26.4	3 20.0	0 2.7	5 41.1	1 9.8
不動産業	25 100.0	5 22.2	4 15.6	2 8.6	12 46.6	2 7.1
サービス業	351 100.0	119 33.9	54 15.3	11 3.2	135 38.5	32 9.1
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問1-4. 従業員規模(単一回答)						
50人未満	1374 100.0	310 22.5	206 15.0	137 10.0	574 41.7	148 10.7
50～99人	242 100.0	59 24.2	52 21.3	21 8.6	98 40.3	13 5.5
100～299人	164 100.0	51 30.8	45 27.1	14 8.4	47 28.8	8 4.9
300～999人	52 100.0	19 35.9	14 26.5	4 7.5	15 28.1	1 2.1
1000人以上	17 100.0	8 50.8	5 28.8	1 3.6	3 15.6	0 1.2
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問4. 労働組合の有無(単一回答)						
ある	219 100.0	85 39.0	58 26.4	8 3.5	60 27.3	8 3.9
ない	1621 100.0	360 22.2	263 16.3	168 10.4	673 41.5	157 9.7
無回答	10 100.0	1 7.7	0 1.5	0 2.2	4 40.5	5 48.2
問3. 従業員構成(単一回答)						
(1) 正規従業員						
いない	3 100.0	1 40.0	1 24.1	- -	1 24.1	0 11.8
10%程度～30%程度	144 100.0	60 41.4	11 7.7	16 10.9	44 30.4	14 9.6
40%程度～60%程度	213 100.0	52 24.6	27 12.6	22 10.2	74 34.6	38 18.0
70%程度～90%程度	727 100.0	154 21.1	160 22.0	70 9.7	289 39.8	54 7.4
ほぼ全員	752 100.0	177 23.5	122 16.3	68 9.1	327 43.4	58 7.7
無回答	11 100.0	2 20.1	1 5.4	- -	2 19.5	6 55.0

資料

「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」

調査票

労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査票

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

＜お願い＞

- 1 この調査は、厚生労働省関係の政策研究機関である（独立行政法人）労働政策研究・研修機構が、厚生労働省からの要請に基づき実施する調査研究の一環として実施するものです。この調査の結果は、厚生労働省における今後の労働行政の推進の基礎資料となるものですので、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、是非ご協力ください。
ページ数は少し多目ですが、原則として選択肢に○を付けていただく設計にしております。
- 2 調査の結果は、研究目的にのみ利用します。貴社の企業名はもとより個々の回答をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをご回答ください。
- 3 設問へのご回答は、選択肢がある場合はその番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。なお、各問において特に回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってお答えください。
- 4 回答のご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒を使って、**平成16年12月10日(金)までに**郵便ポストにご投函ください。
- 5 この調査の実施業務は、調査機関である株式会社日経リサーチに業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構のこの調査研究の担当までご照会ください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社 日経リサーチ 企画営業推進室

担当：木村、富田、坂井

(TEL : 03-5296-5128、FAX : 03-5296-5107、E-mail : sakai@nikkei-r.co.jp)

お問い合わせ時間(月～金) 10:00～12:30、13:30～18:00

【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

調査部 担当：奥田、郡司

(TEL : 03-5903-6284、FAX : 03-5903-6116、E-mail : eokuda@jil.go.jp)

問1 貴社についてお教えてください。

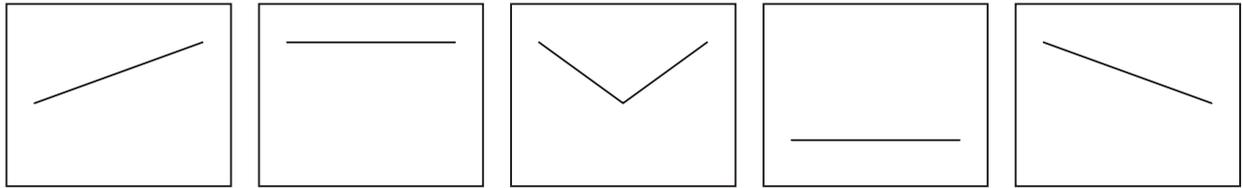
企 業 名	
所 在 地	
会社設立年	(西暦で) 年
主たる産業 (1つのみ)	1. 鉱業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 飲食店 10. 金融・保険業 2. 建設業 5. 卸売業 8. 運輸業 11. 不動産業 3. 製造業 6. 小売業 9. 通信業 12. サービス業
事業所の展開	1. 一事業所のみ 2. 地域的に展開 3. 全国的に展開 4. 海外にも展開
従業員規模 (注1)	1. 50人未満 3. 100～299人 5. 1,000～4,999人 2. 50～99人 4. 300～999人 6. 5,000人以上
資本関係	1. いわゆる外資系 2. それ以外
企業関係 (注2)	1. 持株会社の本社 4. 連結決算企業グループの傘下企業 2. 持株会社の傘下企業 5. いずれでもない 3. 連結決算企業グループの中心企業
ご回答について照会事項があったときの照会先	部署／お名前 電 話： メール：

※注1) 従業員規模：正規従業員とパートタイマー等の非正規従業員の合計。派遣労働者や請負社員は除きます。

※注2) 持株会社：自らは事業活動を行わず、他の会社の事業活動を自社の管理下に置いて、他の会社を実質的に支配している会社のことです。

【業況】

問2 概ねここ5年間の貴社の業況をイメージで表すと、次のどれにもっとも近いですか。
(1つだけに○)



1. 業況拡大 2. 高位安定 3. 不調・回復 4. 低位横ばい 5. 不調継続

【従業員構成】

問3 貴社で就業している従業員について、それぞれおおよその構成を教えてください。
(1)～(3)についてそれぞれお答えください。

(従業員の総数に占めるおおよその割合(貴社の従業員(正規+非正規)の総数を100としたときの割合)を教えてください)

割合		いない	10% 程度	20% 程度	30% 程度	40% 程度	50% 程度	60% 程度	70% 程度	80% 程度	90% 程度	ほぼ 全員
(1)正規従業員	➔	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(2)パートタイマー	➔	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(3)パートタイマー 以外の非正規従業員 (注3)	➔	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

※注3) パートタイマー以外の非正規従業員：パートタイマー以外の嘱託社員や契約社員など期限の定めがある社員のことです。
派遣労働者や請負社員は除きます。

問4 貴社には、労働組合がありますか。

1. ある 2. ない
- ➔ (付問1) 労働組合はいくつありますか。
1. 一つ 2. 二つ以上
 - ➔ (付問2) 一つの組合で企業全体の従業員の過半数を組織しているものはありますか。
1. ある 2. ない 3. わからない
 - ➔ (付問3) 事業所ごとにみて一つの組合で従業員の過半数を組織しているところは、どのくらいありますか。(1つだけに○)
1. すべての事業所で 4. そうした事業所はない
2. 多くの事業所で 5. 分からない
3. そうした事業所は少ない

問5 就業規則と労働条件の設定についてお尋ねします。

問5-① 就業規則は企業全体で共通したものですか、個々の事業所ごとに作成していますか。
(1つだけに○)

1. 企業全体として共通で作成している (1企業1事業所の場合を含みます)
2. 個々の事業所ごとに作成している
3. 就業規則は作成していない → **問6へ**

問5-② パートタイマーなど非正規従業員についての就業規則はどのようにしていますか。
(1つだけに○)

1. パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している
2. 一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている
3. 就業規則上特段の規定はしていないが、解釈により適宜対応している
4. 就業規則上特段の規定はしておらず、これまで検討したことがない

(付問) パートタイマー等のための規定について、パートタイマー代表などの意見を
聴きましたか。(1つだけに○)

1. パートタイマー代表の意見、一般の従業員代表の意見いずれも聴いた
2. パートタイマー代表の意見だけを聴いた
3. 一般の従業員代表の意見だけを聴いた
4. 意見は聴いていない

問5-③ 就業規則(賃金規程など別規程にしている場合も含む)にはどのような事項が規定
されていますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|-----------------|---------------|------------|
| 1. 採用関係 | 7. 休憩・休日・休暇関係 | 13. 能力開発関係 |
| 2. 休職関係 | 8. 賃金関係 | 14. 災害補償関係 |
| 3. 服務規律関係 | 9. 退職関係 | 15. 表彰関係 |
| 4. 配置転換・出向・転籍関係 | 10. 退職金関係 | 16. 懲戒関係 |
| 5. 昇進・昇格関係 | 11. 安全衛生関係 | 17. その他 |
| 6. 労働時間関係 | 12. 福利厚生関係 | |

<お願い>

差し支えなければ、この調査票の返送の際に「就業規則のコピー」を同封してください。

問5-④ 従業員に対して就業規則をどのように周知していますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 各職場に掲示したり、備え付けたりして従業員が自由に見られるようにしている
2. 社内報などに掲載している
3. 従業員に配布している
4. パソコンでいつでも見られるようにしている
5. 管理部門などで従業員からの申し出があったときに見せている
6. 入社時に説明している
7. その他 ()
8. 特に周知していない

問5-⑤ 就業規則とは別に、労働者との間で個別に労働条件を設定する場合についてお尋ねします。

問5-⑤-1 就業規則とは別に、労働者との間で個別に労働条件を設定することがありますか。

1. ある
 2. 現在ないが、今後はあると思う
 3. ない
- 問6へ

問5-⑤-2 それはどのような労働条件についてですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 賃金
2. 労働時間(始業・終業時間、休憩)
3. 勤務する日
4. 職務内容の限定
5. 勤務地の限定
6. その他()

問5-⑤-3 就業規則に、個々の従業員につき労働条件を個別に設定できる旨の規定(委任規定)がありますか。

1. ある
2. ない

問5-⑤-4 個別に労働条件を決定することとしているのは、どのような従業員ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 支店長、部長クラス
2. 研究職など専門性の高い従業員
3. 営業職など客観的・厳密な業績評価ができる従業員
4. 勤務地限定社員
5. 職種限定社員
6. パートタイマー等の非正規従業員
7. その他()

問5-⑤-5 個別に労働条件を決定する際には、どのような手続きをとりますか。

1. 対象者との個別の話し合いのみで決める
 2. 対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く
- ↓

(付問) どのような手続きをとりますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 労働組合と協議する
2. 労使協議機関(注4)で協議する
3. その都度従業員の代表と協議する
4. その他()

※注4) 労使協議機関: 労働組合との団体交渉の場以外に、経営者(あるいは経営側)と従業員の代表者との間で、いろいろなことを協議したり意見交換をしたりする常設の場(会議)のことをさします。

問6 労働条件を変更する際の手続き等についてお尋ねします。

問6-① ここ5年間に於いて労働条件を変更したことがありますか。

- 1. あった
- 2. まだ変更していないが検討中である
- 3. ない → 問6-⑨へ

(付問) 変更したもの、又は変更を検討している項目は、何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

- 1. 賃金関係
- 2. 労働時間関係
- 3. 退職制度
- 4. 人事評価制度
- 5. 異動制度 (配置転換制度、出向制度等)
- 6. その他 ()

(既に労働条件を変更した場合についてお尋ねします。
まだ変更したことがなく検討中の場合は、問6-⑨へお進みください。)

問6-② 労働条件の変更にあたりどのような手続きをとりましたか。

(あてはまるものすべてに○)

- 1. 労働協約を締結又は変更した
- 2. 労使協定 (労働基準法所定の過半数組合又は過半数代表者との間のもの) を締結又は改訂した
- 3. 就業規則 (社内規程を含みます。) を変更した
- 4. 個別の従業員との労働契約を変更した
- 5. その他 ()
- 6. 特段の手続きはとらなかった

(以下は、就業規則を変更した場合についてお伺いします。
就業規則をまだ変更していない場合は、問6-⑦へお進みください。)

問6-③ 就業規則の変更の原案を作成するに当たって、行政に対する届出に際して添付する意見書を得るための意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための何らかの措置を講じましたか。

- 1. した
- 2. 特にしていない → 問6-④へ

(付問) それは、どのような方法により行いましたか。
(あてはまるものすべてに○)

- 1. 労働組合と事前協議する
- 2. 労使協議機関で協議する
- 3. その都度従業員の代表と協議する
- 4. 原則として従業員全員を集めて説明し、意見を聴く
- 5. 従業員に対して変更しようとする案を周知して意見を募る
- 6. その他 ()

問6-④ 就業規則の改訂に当たって、行政に対する届出に際して添付する意見書を得るために、過半数組合や従業員の過半数代表者の意見を聴きましたか。(1つだけに○)

1. 過半数組合の意見を聴いた → 問6-⑤へ
2. 従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた
3. 特に意見を聴かなかった → 問6-⑦へ

問6-④-1 従業員の過半数代表者は、具体的にどのような方法で選任されましたか。(1つだけに○)

- | | |
|--|---|
| <p>1. <u>選挙(従業員が投票により選出するもの)</u> → (付問1) 選挙の方法はどれでしたか。(1つだけに○)</p> <p>2. <u>信任(あらかじめ特定の候補者を定め、その者について従業員が賛否を表明するもの)</u> → (付問3) 信任の方法はどれでしたか。(1つだけに○)</p> <p>3. 全従業員が集まって話し合いにより選出</p> <p>4. <u>職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話し合いにより選出</u> → (付問6) どのような従業員が集まりましたか。(1つだけに○)</p> <p>5. 社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行となっている</p> <p>6. 事業主(又は労務担当者)が指名</p> <p>7. その他()</p> | <p>1. 無記名投票</p> <p>2. 記名投票</p> <p>3. 挙手</p> <p>4. その他()</p> |
| <p>(付問6) どのような従業員が集まりましたか。(1つだけに○)</p> <p>1. 各職場の長</p> <p>2. 各職場で選挙、話し合い等により選出された者</p> <p>3. その他()</p> | <p>(付問2) どの範囲の従業員が選挙で投票しましたか。(1つだけに○)</p> <p>1. 一般の従業員のみ</p> <p>2. 係長クラスまで含む</p> <p>3. 課長クラスまで含む</p> <p>4. 部長クラスまで含む</p> <p>5. その他()</p> |
| <p>(付問3) 信任の方法はどれでしたか。(1つだけに○)</p> <p>1. 無記名投票</p> <p>2. 記名投票</p> <p>3. 挙手</p> <p>4. 拍手</p> <p>5. 回覧板</p> <p>6. 特段の異議の申出がない限り信任とする</p> <p>7. その他()</p> | <p>(付問4) 候補者はどのようにして定められましたか。(1つだけに○)</p> <p>1. 事業主(又は労務担当者)が指名</p> <p>2. 従業員会等の代表者が自動的に候補者となる慣行となっている</p> <p>3. 特定の従業員が自動的に候補者となる慣行となっている</p> <p>4. その他()</p> |
| <p>(付問5) どの範囲の従業員が信任の投票等を行いましたか。(1つだけに○)</p> <p>1. 一般の従業員のみ</p> <p>2. 係長クラスまで含む</p> <p>3. 課長クラスまで含む</p> <p>4. 部長クラスまで含む</p> <p>5. その他()</p> | |

問6-④-2 従業員の過半数代表者となったのは、どのような者でしたか。

(複数に及ぶ場合は最も一般的な者に1つだけ○をつけてください)

1. 一般の従業員
2. 係長・主任クラス
3. 部(課)長クラス
4. 工場長、支店長等事業場の責任者又はこれに準ずる者
5. パートタイマーその他の非正規従業員

問6-④-3 従業員の過半数代表者の選任は、どのくらいの頻度で行われていましたか。(1つだけに○)

1. 就業規則の変更の都度
 2. 任期を決めて選任
 3. その他()
- ▶ (付問) 任期の長さはどのくらいですか。(1つだけに○)
1. 3か月以下
 2. 3か月超6か月以下
 3. 6か月超9か月以下
 4. 9か月超1年以下
 5. 1年超

問6-⑤ 過半数組合や従業員の過半数代表者から、就業規則の改訂案に対して、意見や希望が表明されたことがありますか。(1つだけに○)

1. 就業規則の内容について意見が表明されたことがある
2. 就業規則自体については意見がなかったが、就業規則に規定のない労働条件や就業環境について希望が表明されたことがある
3. 特段の意見・希望が表明されたことはない

▼
(付問) 意見に対しては、どのように対応しましたか。(1つだけに○)

1. 意見どおり修正した
2. 意見どおりではないが一部修正した
3. 修正はしなかったが、その後の検討課題とした
4. 過半数組合や従業員の過半数代表者に説明して理解を得た
5. 当初は合意を目指して過半数組合や従業員の過半数代表者に説明したが、理解が得られなかったため、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した
6. 合意を目指すことなく過半数組合や従業員の過半数代表者に一応説明した上で、理解が得られなかったため、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した
7. 特に過半数組合や従業員の過半数代表者には説明することなく、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した
8. その他()

問6-⑥ 1回の就業規則の改訂につき、過半数組合や従業員の過半数代表者の意見を聴くための協議は、何回くらい行いましたか。複数回の就業規則の改訂が行われた場合にはもっとも協議回数が多かった改訂についてお答えください。(1つだけに○)

1. 1回のみ
2. 2回
3. 3～5回
4. 6～9回
5. 10回以上

問6-⑦ 就業規則の変更に関して労働組合（過半数組合に限りません。）との間で意見が異なり、紛争になったことはありましたか。
(1つだけに○)

1. あった → (付問) どのような組合との間で起こりましたか。
2. ない 1. 過半数組合
3. もともと労働組合はない 2. 過半数組合以外の労働組合

問6-⑧ 就業規則で変更した事項について、個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか。

1. あった → (付問) そのときどのようにして解決しましたか。
2. なかった (あてはまるものすべてに○)
1. 本人との話合いで解決
2. 労働組合との話合いを通じて解決
3. 社内の苦情処理機関で解決
4. 外部の紛争解決機関(裁判所以外)で解決
5. 裁判で解決(和解を含む。)
6. その他()
7. 解決しなかった(従業員が離職した。)

問6-⑨ ここ5年間において、労働条件の変更(新たな労働条件での新しい労働契約を結ぶ場合を含みます。)を受け入れなければ退職を余儀なくされることを説明しつつ、労働条件の変更をしようとしたことがありますか。

1. あった
2. なかったが、今後はそうしたことも考えられる
3. なかった

(付問1) その際の当該従業員の対応はどうでしたか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 異議なく変更を受け入れた
2. 異議を述べたが結局変更を受け入れた
3. 変更を受け入れず退職した
4. その他()

(付問2) それはどのような労働条件の変更でしたか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 賃金
2. 労働時間
3. 職種
4. 就業場所(転勤など)
5. その他()

問7 配置転換についてお尋ねします。

(ここでは、事業所内の部署間の配置転換や貴社の他の事業所への配置転換についてお答えください。)

問7-① 配置転換を行いますか。(1つだけに○)

- 1. 定期的に行う
 - 2. 定期的ではないが、行う
 - 3. めったに行わない
 - 4. 「部署」や「配置」というものはない
- 問8へ

問7-② 配置転換の目的は主に何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- 1. 従業員の人材育成
- 2. 従業員のモチベーションの維持・向上
- 3. 従業員の処遇・適材適所
- 4. 事業活動の変化への対応
- 5. 異動による組織の活性化
- 6. 雇用調整
- 7. その他 ()

問7-③ (a)～(c)の従業員について配置転換をすることがあります。それぞれお答えください。

(a)パートタイマー	→	1. ある 2. ない 3. パートタイマーはいない
(b)職種限定社員の予定外の職種への配置転換	→	1. ある 2. ない 3. 職種限定社員はいない
(c)勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換	→	1. ある 2. ない 3. 勤務地限定社員はいない

問7-④ 配置転換を実施するに先立って労働組合や従業員代表の意見を聴くことがありますか。(1つだけに○)

- 1. 意見を聴くことはない
 - 2. 一定の場合は聴くことがある
 - 3. 必ず意見を聴く
- (付問) どのような場合ですか。
(あてはまるものすべてに○)
- 1. 転居を伴うとき
 - 2. 対象者が労働組合の役員であるとき
 - 3. 職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき
 - 4. その他 ()

問7-⑤ 配置転換を発令するに先立って対象者本人に意向打診を行いますか。

(1つだけに○)

1. 事前の意向打診はしない

2. 一定の場合は行うことがある → (付問1) どのような場合ですか。

3. 意向打診を行う

(あてはまるものすべてに○)

1. 転居を伴うとき

2. 職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき

3. その他個人的な事情があるとき

(付問2) ここ5年間において職種限定社員や勤務地限定社員が予定外の変更を受け入れなかったことがありましたか。

1. あった

2. なかった

(付問3) どのように対処しましたか。

(1つだけに○)

1. 従来 of 配置を継続した

2. 結果的に退職した

3. その他 ()

問7-⑥ 配置転換に伴って、従業員の賃金が下がったことはありますか。

1. かなりある

2. たまにある

3. ない

(付問) それは主にどういった場合でしたか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 一定年齢以上の高齢者など通常の処遇パターン

2. 資格等級や賃金の格付けがより低位の職務に就かせたため

3. 本人の疾病など個別の事情への対応

4. その他 ()

問7-⑦ 配置に関連して従業員の希望を反映するために次のような制度がありますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 自己申告制度

3. 希望聴取制度

2. 社内公募制度

4. その他 ()

問7-⑧ 転居を伴わない配置転換は、実施のどのくらい前に対象者本人に知らせますか。

(1つだけに○)

1. 実施の前日

4. 2週間程度前

7. 1か月より前

2. 2～3日前

5. 3週間程度前

3. 1週間程度前

6. 4週間(1か月)程度前

問7-⑨ 転居を伴う配置転換(「転勤」)はどのくらいありますか。(1つだけに○)

1. 正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある

2. 明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている

3. 転勤はほとんどない

4. 転勤が必要な事業所はない → 問8へ

問7-⑩ 転勤についてのルールは、どこで決まっていますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 就業規則

3. 労使協定

5. 慣行であり、特に文書の規程等はない

2. 労働協約

4. その他の社内規程

問7-⑪ 転勤は、実施のどのくらい前に対象者本人に知らせますか。(1つだけに○)

- | | | |
|-----------|----------------|-----------|
| 1. 実施の前日 | 4. 2週間程度前 | 7. 1か月より前 |
| 2. 2～3日前 | 5. 3週間程度前 | |
| 3. 1週間程度前 | 6. 4週間(1か月)程度前 | |

問7-⑫ 転勤の対象者の選定に当たって、次の事情を考慮しますか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|-----------|--------------|--------|
| 1. 子供の教育 | 4. 本人の健康状態 | 7. その他 |
| 2. 親等の介護 | 5. 自宅の購入 | () |
| 3. 配偶者の勤務 | 6. 単身赴任となること | |

問7-⑬ 転勤を実施するに先立って本人に意向打診などを行いますか。(1つだけに○)

- | | |
|------------|---------------------------------------|
| 1. 必ず行う | → (付問) 本人の意向はどのくらい尊重しますか。
(1つだけに○) |
| 2. 行う場合もある | |
| 3. 行わない | |
| | 1. 原則として同意を得る |
| | 2. 条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても転勤させる |
| | 3. 通知に重点があり意向は参考程度である |

問7-⑭ ここ5年間において、転勤をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか。

- | | |
|---------|--|
| 1. あった | → (付問) そのときどのようにして解決しましたか。
(あてはまるものすべてに○) |
| 2. なかった | |
| | 1. 本人との話合いで解決 |
| | 2. 労働組合との話合いを通じて解決 |
| | 3. 社内の苦情処理機関で解決 |
| | 4. 外部の紛争解決機関(裁判所以外)で解決 |
| | 5. 裁判で解決(和解を含む。) |
| | 6. その他() |
| | 7. 解決しなかった(従業員が離職した。) |

問8 出向についてお尋ねします。

(ここでは、籍を残したままで他社に出向する場合についてお答えください。)

問8-① 「出向」について、貴社はどのような立場にありますか。(1つだけに○)

1. 他社に出向を出す側である
2. 両方あるが、送り出しの方が多い
3. 両方あるが、受け入れの方が多い
4. 他社から出向を受け入れる側である
5. 出向とはほとんど関係がない → 問9へ

問8-② 出向の受け入れ・送り出しの相手は、主にどのような企業ですか。(1つだけに○)

1. 従業員の採用を一括して行っているグループ企業
2. その他のグループ企業又は系列企業
3. 取引先
4. グループ外・系列外企業
5. その他()

問8-③ 出向の期間についてお尋ねします。

問8-③-1 出向の期間についてあらかじめ定めていますか。(1つだけに○)

- 1. 定めている
- 2. ケースでまちまちであり一概にいえぬ
- 3. 定めていない

▶ (付問1) 出向期間をあらかじめ定めているときは、その期間を出向者に知らせていますか。(1つだけに○)

- 1. 知らせている
- 2. 知らせることも、知らせないこともあり一概にいえぬ
- 3. 知らせていない

▶ (付問2) あらかじめ定めていた出向期間と実際の出向期間とが異なることがありましたか。(あてはまるものすべてに○)

- 1. 実際の出向期間の方が長くなったことがあった
- 2. 実際の出向期間の方が短くなったことがあった
- 3. 出向者が復帰せずに出向先を離職したことがあった
- 4. 予定の出向期間と実際とは異なることはなかった

問8-③-2 出向の期間は、どのくらいのことが多いですか。(1つだけに○)

- 1. 数ヶ月程度
- 2. 1年程度
- 3. 2年程度
- 4. 3年程度
- 5. 4年程度
- 6. 5年程度
- 7. それ以上
- 8. ケースでまちまちであり一概にいえぬ

問8-④ 出向者の賃金の水準は、主としてどのようになっていることが多いですか。

(1つだけに○)

- 1. 出向元の賃金水準
 - 2. 出向先の基準による賃金水準
 - 3. その他
- ▶ (付問) 出向元の賃金水準の方が出向先よりも高い場合は、その部分はどうしていますか。(1つだけに○)
- 1. 出向元(出し手)企業が全額負担する
 - 2. 出向元(出し手)企業が一部負担する
 - 3. 出向先(受け手)企業が全額負担する

問8-⑤ 出向者の労務コストの実質的な負担は、主としてどうなっていることが多いですか。

(1つだけに○)

- 1. ほとんど全額を出向元が負担する
- 2. 一定の割合(例:半分など)を定めて出向元が負担する
- 3. 出向元の賃金水準が出向先を上回る部分程度を出向元が負担する
- 4. 年金など社会保険料の事業主負担分程度を出向元が負担する
- 5. 出向元はほとんど負担せず、出向先がほぼ全額を負担する
- 6. その他()

問8-⑥ 出向元と出向先企業間のいわゆる出向契約についてお尋ねします。

問8-⑥-1 主としてどのような形で契約することが多いですか。(1つだけに○)

- 1. 一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている
 - 2. 出向の都度出向契約を文書で交わしている
 - 3. 特に文書までは作成していない
- ▶ 問8-⑦へ

問8-⑥-2 企業間の出向契約ではどのような事項を定めていることが多いですか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 出向期間 | 4. 懲戒権者 |
| 2. 賃金等の労務コストの負担者、負担割合 | 5. 福利厚生 |
| 3. 適用される退職金 | 6. その他 () |

(出向の送り出し側の企業のみお答えください。それ以外の企業は問9へお進みください。)

問8-⑦ 出向と退職金の関係についてお尋ねします。

問8-⑦-1 出向者が出向先に異動する時点で退職金の支払いを行っていますか。

(1つだけに○)

- | | |
|-----------------------|---------|
| 1. 行っている | → 問8-⑧へ |
| 2. ケースでまちまちであり一概にいけない | |
| 3. 行っていない | |
| 4. そもそも退職金制度がない | → 問8-⑧へ |

問8-⑦-2 出向者が出向元に復帰せずに出向先を離職した場合に、退職金の支払いが行われましたか。(1つだけに○)

- | | |
|-------------------------------|-------|
| 1. 退職金が支給された | _____ |
| 2. ケースでまちまちであり一概にいけない | _____ |
| 3. 支給されなかった | |
| 4. 出向者が出向元に復帰せずに出向先を離職したことはない | |

(支給された退職金について、もっとも最近のケースについてお答えください。)

(付問1) 出向元と出向先の勤続期間が通算されましたか。(1つだけに○)

- | | |
|-------------|--------------------|
| 1. 通算された | 3. 勤続年数は退職金の算定の基礎に |
| 2. 通算されなかった | なっていない |

(付問2) 退職金算定の基準はどちらのものでしたか。(1つだけに○)

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 出向元の基準 | 2. 出向先の基準 | 3. それぞれの基準 |
|-----------|-----------|------------|

(付問3) 支払われた退職金の実質的費用負担者はいずれでしたか。

(1つだけに○)

- | | |
|--------|------------------|
| 1. 出向元 | 3. 出向元及び出向先のそれぞれ |
| 2. 出向先 | |

問8-⑦-3 出向者が出向先から復帰し、その後離職した場合、出向期間は退職金の算定の基礎となる勤続期間に算入されますか。(1つだけに○)

- | | |
|--------------------------|-------|
| 1. 出向の全期間が算入される | |
| 2. 一部が算入される | |
| 3. 算入されない | _____ |
| 4. 勤続年数は退職金の算定の基礎になっていない | |
| 5. その他 () | |

(付問) 復帰の際に、出向先から退職金が支払われていますか。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 支払われている | 2. 支払われていない |
|------------|-------------|

問8-⑧-5 出向に際して、出向者に対して次のような措置を講じますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 出向先企業に関する情報提供
2. 出向先企業での仕事に関する研修や訓練
3. 出向の目的、予定期間等の説明
4. 出向中の労働条件等の説明
5. 出向元への復帰に関する説明
6. その他 ()

問8-⑧-6 貴社の出向の目的は、どのようなものですか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 本人の経営管理能力の向上
2. 出向先の経営・技術指導
3. 分社化に伴う経営・技術移転
4. 具体的な経営・技術上の問題解決
5. 企業グループの結束力の強化
6. グループ企業の人材不足の補充
7. ポスト不足への対応
8. 定年後の雇用機会の確保
9. 雇用調整のため
10. その他 ()

問8-⑧-7 ここ5年間において、出向をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか。

1. あった → (付問1) それは、どのような事項をめぐってでしたか。
2. なかった
- (あてはまるものすべてに○)
1. 出向期間
 2. 賃金
 3. その他の処遇
 4. 社会保険関係
 5. 出向元への復帰の取扱い
 6. 出向すること自体
 7. その他
- ()

(付問2) そのときどのようにして解決しましたか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 本人との話合いで解決
2. 労働組合との話合いを通じて解決
3. 社内の苦情処理機関で解決
4. 外部の紛争解決機関(裁判所以外)で解決
5. 裁判で解決(和解を含む。)
6. その他 ()
7. 解決しなかった(従業員が離職した。)

問9 いわゆる転籍についてお尋ねします。

(ここでは、企業からの依頼や指示により、貴社に籍を残さずに他社に転籍する場合についてお答えください。なお、会社分割、営業譲渡など企業組織の再編に伴うものは除いてお答えください。)

問9-① 「転籍」について、貴社はどのような立場にありますか。(1つだけに○)

1. 他社に転籍者を送り出す側である
2. 両方あるが、送り出しの方が多い
3. 両方あるが、受け入れの方が多い
4. 他社から転籍者を受け入れる側である
5. 転籍とはほとんど関係がない → 問10へ

問9-② 転籍者の賃金の水準は、主としてどのようになっていることが多いですか。

(1つだけに○)

1. 転籍元の賃金水準  (付問) 転籍元の賃金水準の方が転籍先よりも高い場合には、一時金の支払い等により転籍当初に転籍元がその部分を負担することがありますか。
2. 転籍先の基準による賃金水準
3. その他
1. ある 2. ない

(転籍の送り出し側の企業のみお答えください。それ以外の企業は問10へお進みください。)

問9-③ 転籍するまでの手続き(ルール)等はどのようになっていますか。

問9-③-1 転籍に関するルールは、どこで決まっていますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 就業規則 4. その他の社内規程
2. 労働協約 5. 慣行であり、特に文書の規程等はない
3. 労使協定

問9-③-2 転籍を実施するに先立って、労働組合等と協議しますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 労働組合と協議する 
2. 労使協議機関で協議する 
3. その都度従業員の代表を選んでもらい協議する 
4. 特に従業員の意見は聴かない

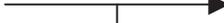
(付問) どの程度尊重しますか。(1つだけに○)

1. 合意がなければ行わない
2. 原則として合意をめざすが、合意がなくても転籍させることがある
3. 意見を参考にする
4. 説明のみ

問9-③-3 ここ5年間において、労働組合との間で意見が異なり、紛争になったことがありましたか。

1. あった 2. なかった

問9-③-4 転籍内定者本人に事前に意向打診しますか。

1. する  (付問1) どの程度前に行いますか。(1つだけに○)
2. しない 
1. 2~3週間前 3. 2か月程度前
2. 1か月程度前 4. それ以前

(付問2) 本人の意向はどのように確認し、また、どの程度尊重しますか。(1つだけに○)

1. 書面で同意を得る
2. 口頭で同意を得る
3. 転籍条件などできる配慮は行うが、同意がなくても転籍させる
4. 通知に重点があり同意がなくても転籍させる

問9-③-5 転籍に際して、転籍者に対して次のような措置を講じますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 転籍先企業に関する情報提供
2. 転籍先企業での仕事に関する研修や訓練
3. 転籍先企業での労働条件等の説明
4. 退職金の増額等の優遇措置
5. 一時金の上乗せ等転籍に伴う労働条件の不利益の解消
6. その他 ()

問9-③-6 転籍をする場合、既に出向中の者を転籍させる場合はどのくらいありますか。(1つだけに○)

1. ほとんどの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである
2. かなりの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである
3. 既に出向中の者がその出向先へ転籍するものは多くないが、出向中の者が出向先以外の企業へ転籍する場合がかなりある
4. ほとんどの転籍は、出向中の者ではなく自社在勤者が対象である
5. なんともしえない

問9-③-7 転籍のうち既に出向中の者をその出向先に転籍させる場合は、一般の転籍の場合と異なる取扱いをしますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 事前に労働組合等の意見を聞くことはしない
2. 本人への意向打診は、出向先の企業を通じて行う
3. 本人への意向打診の時期は、その他の場合に比べてより直前に行く
4. 転籍先企業に関する情報提供等はしない
5. その他 ()
6. 同様に扱いとくに異なるものはない

問9-③-8 ここ5年間において、転籍をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか。

1. あった → (付問) そのときどのようにして解決しましたか。

2. なかった (あてはまるものすべてに○)

1. 本人との話合いで解決
2. 労働組合との話合いを通じて解決
3. 社内の苦情処理機関で解決
4. 外部の紛争解決機関(裁判所以外)で解決
5. 裁判で解決(和解を含む。)
6. その他 ()
7. 解決しなかった(従業員が離職した。)

問 1 0 休職制度についてお尋ねします。

問 1 0 - ① 貴社では、次のような一定の理由により従業員に一定期間休職させる制度や慣行がありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 私傷病による休職 (「病気休職」)
2. 海外留学、国内留学など能力開発のための休職 (「自己啓発休職」)
3. 刑事事件で起訴されて就業ができないときの休職 (「起訴休職」)
4. 上記以外の自己都合による長期欠勤のための休職 (「事故欠勤休職」)
5. 従業員の他社への出向期間中になされる休職 (「出向休職」)
6. その他 (専従休職等)
7. 特にない → **問 1 1 へ**

問 1 0 - ② それらの休職のルールは、どこで決められていますか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 就業規則
2. 労働協約
3. 労使協定
4. その他の社内規程
5. 慣行であり、特に文書の規程等はない

問 1 0 - ③ 制度がある休職制度について、(1) 休職期間の上限や (2) その期間中の賃金の支払いについて、a～d の項目にそれぞれお答えください。

	a. 病気休職	b. 自己啓発休職	c. 起訴休職	d. 事故欠勤休職
(1) 休職期間の上限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 3 か月未満 2. 3 か月～6 か月未満 3. 6 か月～1 年未満 4. 1 年～1 年6 か月未満 5. 1 年6 か月～2 年未満 6. 2 年以上 7. 上限なし 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 6 か月未満 2. 6 か月～1 年未満 3. 1 年～2 年未満 4. 2 年～3 年未満 5. 3 年以上 6. 上限なし 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 6 か月未満 2. 6 か月～1 年未満 3. 1 年～2 年未満 4. 2 年～3 年未満 5. 3 年以上 6. 上限なし 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2 週間未満 2. 2 週間～1 か月未満 3. 1 か月～2 か月未満 4. 2 か月～3 か月未満 5. 3 か月以上 6. 上限なし
(2) 期間中の賃金の支払い	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全額あり 2. 一部あり (注1) 3. 一部あり (注2) 4. なし 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全額あり 2. 一部あり 3. なし 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全額あり 2. 一部あり 3. なし 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全額あり 2. 一部あり 3. なし

(注1) 健康保険法上の「傷病手当金」に加えて、各健康保険組合における独自の「傷病手当付加金」を含めた企業負担あり。

(注2) 健康保険法上の「傷病手当金」のみ。

問 1 0 - ④ 病気休職についてお尋ねします。

(病気休職の制度や慣行がない場合は、**問 1 1 へ**お進みください。)

問 1 0 - ④ - 1 病気休職から復帰する条件はどのようなものですか。
(1 つだけに○)

1. 病気休職前の原職へ復帰できる状態になったとき
2. 原職への復帰はできないが、他の仕事での就業ができる状態になったとき
3. 原職復帰の見込みがあり、かつ、他の仕事での就業ができる状態になったとき
4. すぐには仕事をすることはできないが、医学的に治癒したとされたとき
5. その他 ()

問10-④-2 病気休職後仕事に復帰した従業員について、その仕事での就業が困難であることが分かったことがありますか。

1. あった → (付問) そのときはどうされましたか。
(1つだけに○)
2. 特になかった
1. 他の仕事に変えた
 2. 業務を軽減した
 3. 結果的にその従業員は退職した

問10-④-3 病気休職からの復帰の条件が満たされないまま、病気休職期間の上限が経過したときは、どうしますか。(1つだけに○)

1. 休職期間満了をもって自動的に退職になる。
2. 上限期間経過の時点で復帰の条件が満たされないことを確認の上、退職させる。
3. さらにしばらく様子を見た上で、就業に耐えず、また出勤しなかったりした場合には退職させる。
4. ケースにより異なり一概にいけない。

問11 (自由記入欄) 最近貴社において、労働条件の設定に関して課題となっていること、問題点や困っていること、また行政への要望、意見などがありましたら自由にお書きください。

調査はこれで終わりです。ご回答いただきありがとうございました。添付の返信用封筒によりご返送ください。

なお最後に、調査結果がまとまりましたらその概要をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えてください。 ⇒ 結果概要の送付を 1. 希望する 2. 希望しない

JILPT 調査シリーズ No.5

労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査

－労働契約をめぐる実態に関する調査（Ⅱ）－

発行年月日 2005年5月10日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(編集) 調査部 TEL 03-5903-6284

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

©2005

